

30th

30年の歩み



平成17年5月

社団法人 日本種鶏孵卵協会

30年の歩み

平成 17 年 5 月

社団法人 日本種鶏孵卵協会

目 次

30年のあゆみ

創立 30周年を迎えて 3

祝辞 4

歴代会長 8

30年のあゆみ 15

特別寄稿 91

わが国の種鶏孵卵業の将来展望と提言 103

わが国の種鶏孵卵業 131

参考統計 184

役員名簿 186

編集後記 187



創立 30 周年を迎えて



社団法人 日本種鶏孵卵協会

会長 赤木 紀元

社団法人日本種鶏孵卵協会は、多くの関係者に支えられて創立 30 周年を迎へ、ここに記念誌「30 年の歩み」を刊行いたしました。企業寿命 30 年と申しますから、ここまでこれたのも創設に携わられた方々は勿論のこと歴代役員、そしてこれまで適切なご指導、ご支援を頂いた農林水産省を始めとする行政機関並びに関係各団体のお陰であり、深く感謝とお礼を申し上げます。

本会も外国鶏導入を契機に設立されましたが、それまでの種鶏孵卵業は農林水産省の各種畜牧場で育種改良された種鶏の払い下げを受け、後代検定などを通じて優良鶏を選び抜き、各自で交配を行い 365 卵鶏の作出を競い合っておりました。

種鶏孵卵業も各県の養鶏試験場を中心に一県当たり数十戸以上が事業展開し、その頂点が(社)日本養鶏協会がありました。しかし、昭和 30 年代後半より外国鶏が導入されるようになって、種鶏孵化場もおおむねレイヤーとブロイラーの何れかに専業化されるようになり、従来各県単位で懇親を中心活動していた組織も、外国鶏導入と共に先進国の米国を中心とした各育種会社及び輸入元単位で、新しい技術の普及並びに拡販の方向へと進みました。この頃は外国の育種会社も数多く、昭和 42 年に外国鶏輸入元団体で任意の日本家禽産業協会が設立されました。その後社団化された(社)国際原種鶏協会へと発展し、昭和 50 年に本会の前身である(社)日本家禽産業協会の設立に至りました。

昭和 56 年に国内で種鶏孵卵業に従事するものが一堂に会する必要に迫られ、それまで(社)日本養鶏協会内のレイヤー・ブロイラー両孵卵委員会として活動していた我々と(社)日本家禽産業協会が統合し、現在の(社)日本種鶏孵卵協会と改称し、組織をレイヤー部会、ブロイラー部会、国産鶏部会、原種鶏部会として、種鶏孵卵業のすべてを網羅した現体制が出来上りました。後に、若メス育成の方々にも参加していただき、さらに充実した組織となって現在に至っております。

しかし、会員を取り巻く環境は、年とともに殊の外厳しくなっております。設立当初は人口増加に伴って作れば売れる時代であったものが、消費者からの食の安全・安心への限りない要求、定量安定出荷、鶏種の多様化など、コスト引き上げ要因が数多くある中で、素ひな価格の低迷と各種の規制をクリアしなければならない設備投資のアンバランスなど、種鶏孵卵業単独ではとても経営維持が不可能な状態が目前に迫っております。

我々は食の安全を堅持しながら、消費者の大変なん白源の供給元である素ひな生産者として、行政などの指導も仰ぎつつ関係各団体はもとより会員一同更に連携を保ちながら、業界の発展に邁進する覚悟であります。

最後になりましたが、本号を刊行するに当たりご協力を頂きました編集委員、本会員並びに賛助会員の方々など、関係者各位に厚くお礼申し上げます。

祝　　辞



農林水産省生産局長

白須 敏朗

社団法人日本種鶏孵卵協会が創立30周年の記念すべき日を迎えたことを心からお慶び申し上げます。

養鶏産業は、食生活の多様化・高度化等を背景としてこれまで順調に発展し、我が国農業の基幹的部門として成長してまいりました。また、国民に安価で良質なたん白源である鶏卵・鶏肉を安定的に供給する産業として確固たる地位を占めております。

近年の養鶏を巡る情勢としては、WTO体制下での貿易自由化の進展及び自由貿易協定（FTA）締結国の増加等、より一層の国際化の進展が予想されるとともに、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まり、国産鶏卵・鶏肉の生産性並びに品質及び安全性の向上や、需要に見合った生産量の確保が必要となっております。また、我が国で79年ぶりに発生した高病原性鳥インフルエンザの経験から、生産、流通、行政の各段階における万一の事態に対する備えと普段からの消費者への正確な知識の提供が極めて重要となっております。

また、養鶏生産の基盤である素びなの生産供給を行う種鶏ふ卵部門におきましても、高品質で清浄な素びなを安定的に養鶏生産者に供給することがより一層求められているところであります。

このような中、貴協会におかれましては、昭和50年に前身である社団法人日本家禽産業協会として設立され、昭和56年に社団法人日本種鶏孵卵協会に改組されて現在に至っております。この間、種鶏ふ卵産業の中核的団体として、種鶏の改良及び優良鶏の普及、素びなの安定供給のための検討及び情報提供、種鶏・ふ卵技術者の資質向上等を通じ、我が国養鶏産業の発展に多大な貢献をされてきました。このような貴協会を始めとした関係各位の御努力に対しまして、深く敬意を表するとともに、今後も我が国養鶏産業の更なる発展のため、皆様方のより一層の御尽力をお願いする次第であります。

農林水産省といたしましては、本年3月の新たな「食料・農業・農村基本計画」の閣議決定と併せ、新たな「鶏の改良増殖目標」を策定したところであり、また、養鶏問題懇談会において今後の養鶏の展開方向を御検討いただいたところであります。今後、これらの目標を着実に実現していくための施策を講じていくとともに、関係者の御理解、御協力の下、消費者ニーズに対応した種鶏の改良及び優良鶏の普及等を図ってまいりたいと考えております。

最後になりましたが、貴協会の今後ますますの御発展と関係者各位の御活躍を祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。

祝　　辞



社団法人　日本種鶏孵卵協会

顧問　江藤　隆美

社団法人日本種鶏孵卵協会がこの度、創立30周年を迎えられることを心よりお慶び申し上げます。

30年前と申しますと、私は農林政務次官の二期目を拝命した頃で、日本国のためにがんばろう、と決意を新たにしておりました。私の幼少期は世界大恐慌の煽りを受け、農村が一番塗炭の苦しみを味わった時代であり、「農は国の上に立つ」を政治信条に、特に農業振興には心血を注いでまいりました。また、養鶏業界関係においては、社団法人宮崎県養鶏協会会长として、業界の健全なる安定・発展のためにご協力させていただきましたところ、現在ではレイヤー生産はもとより、ブロイラー生産は鹿児島県、岩手県と並び主要3県の一翼を担っているところであります。

養鶏産業の中でも特に鶏卵は、戦後から今日まで物価の優等生として、養鶏農家独自の経営努力で国民に良質の動物性蛋白質を供給し、しかも国際競争に太刀打ちができる価格の維持に努めてこられました。しかし、近年は牛の口蹄疫やBSEの発生、さらに昨年は国内で79年ぶりに高病原性鳥インフルエンザが発生するなど、経営環境も尚一層厳しくなってまいりました。発生後直ちに養鶏議員連盟を発足させ、満足とは申せないにせよ万全の対策を講じてまいりました。また、昨年11月より家畜排泄物処理法も完全施行されたことによって、環境浄化も一段と厳しく要求されるようになりました。

消費者の食に対する安全・安心の要求が高まるばかりであるため、その要求にも応えなければなりません。このような時だからこそ、社団法人日本種鶏孵卵協会は養鶏のすべての素ひな供給元としてリーダーシップを大いに發揮され、生産者の立場で解決できない場合は、行政や政治の知恵も借りて、食の安全・安心の確立に努力しなければならないと思っております。

貴協会が30周年を契機に、会長を中心にして役員や会員の皆様が更にご精進され、国際社会に対応できる足腰の強い養鶏を構築されますことを期待し挨拶といたします。

祝　　辞



社団法人　日本養鶏協会

会長　梅原　宏保

貴会の創立30周年に当たり一言お祝いを述べさせて頂きます。

我が国の鶏卵産業は、戦後物価の優等生として国民への良質たんぱく質の安定供給に努めるとともに、養鶏関係者の経営努力及び技術革新等により鶏卵の国内自給率が96%と我が国農業の重要な部分を占めるとともに国際競争力の高い部門とされてまいりました。このように我が国養鶏産業が急速に発展する過程におきましては、種鶏・ふ卵業の皆様は、常に業界のリーダーとして重要な役割を果たしてきたことは養鶏関係者の等しく知るところであります。その後、貴業界をはじめ我々養鶏生産者も経営規模拡大及び技術革新の進展等により産業構造が大きく変化してまいりました。この間における養鶏業界における大きな変化といたしましては、昭和49年に始まりました行政主導による羽数枠に基づく鶏卵の計画生産が当業界における重要な仕組みとなり、その後、約30年間の長期に亘り続きましたが、昨年4月からはこれを廃止し生産者の主体的判断による鶏卵の生産へと移行いたしました。

また、昨年1月には我が国では79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザの連続的な発生と、これに伴う風評被害等によりまして全国の養鶏生産者の経営は極めて大きな被害を受けるところとなりました。

現在、全国の養鶏生産者は本病の再発を強く懸念し、関係情報の収集に努めるとともにこの対応のための各種対策に取組んでいるところであります。

この他にも需給問題、動物福祉問題等、養鶏業界にとりましては早急に取組むべき重要課題が山積しており、看過できない状況にあります。

つきましては、貴会関係者の皆様のご協力を得つつ、業界挙げてこのような諸問題にも積極的に取組んでまいりたいと考えております。

終わりに貴会ならび会員の皆様の益々のご発展を祈念いたしまして、私の祝いの言葉とさせて頂きます。

祝　　辞



社団法人　日本食鳥協会

会長　井島　榮治

(社) 日本種鶏卵協会さんの創立 30 周年誠におめでとうございます。日頃私共食鳥協会の種鶏卵部会としてご協力を頂いており、このことにお礼を申し上げると共に、30 周年という節目の慶事にあたり心よりお祝い申し上げます。

古来より農作物特に稻作などは苗代半作と言われ、健苗の育成が最も大事なことと言われてきました。同様にわが食鳥産業におきましても健全なブロイラー素ひなの生産・供給が第一の関門であることに間違いはありません。そしてこれに先立つ種鶏の導入はブロイラー種鶏の太宗が外国からの輸入にたよっている現在その安全性や素びな生産能力の如何が食鳥産業全体に大きな影響を与えることになります。以上のように私共食鳥協会会員の種鶏卵部会や(社)日本種鶏卵協会に対する期待は非常に大きいものがあります。

さて、貴業界にも大きな影響を及ぼす食鳥協会(三部会・小売部会　荷受部会　生産加工部会)の活動についてふれますが昨年の 79 年ぶりと言われる高病原性鳥インフルエンザの対策や風評被害で落ち込んだ鶏肉の消費回復対策さらにはこれから食鳥産業の方向に大きな影響を与えると思われる F T A (自由貿易協定) などがあげられます。

鳥インフルエンザ対策では対策小委員会を設置して協議をおこない衛生管理基準を定め処理場におけるウイルスの侵入、伝播、汚染を防止すべく対策案を作成した。また国においては食鳥等の発生農場の経営再建を支援するため家畜防疫互助基金造成等の支援事業の中に新たに高病原性鳥インフルエンザが追加された。

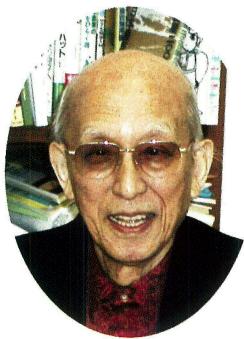
鶏肉の消費回復対策では食鳥協会主催で農林水産省等の後援により「鶏肉等の安心・安全の良くわかるシンポジューム 2005」を 3 月 20 日、21 日に東京・銀座と福岡で開催した。なお、「国産チキンまつり」を各支部で 3 月 25, 26, 27 日に開催した。そして今年の干支「酉」にちなんで「N H K ふるさとの食・にほんの食」で 3 月 19 日から 21 日に各地の「地鶏のつがい」を出品した。

最後に日・タイ F T A (自由貿易協定) 対策として協会は昨年 11 月にタイ国にミッションを派遣する等全国 74 万人の「鶏肉を適用除外とする」署名賛成をバックに各種の要請運動を進めてきた。

最後に種鶏卵業者が全国で組織する唯一の団体としての貴協会が現存する内外の課題を一つ一つ克服され、さらに新たな発展を遂げられることをお祈りいたします。

そして、国産チキンの消費、販売に常に連動した種鶏導入と素びなの生産が今後も継続・発展することを心より念願しお祝いにかえさせて頂きます。

歴代会長



所 秀雄

社団法人 日本家禽産業協会会長
(昭和 50 年 5 月～昭和 56 年 7 月)



星野 竹司

社団法人 日本種鶏孵卵協会初代会長
(昭和 56 年 7 月～昭和 63 年 5 月)



都丸 俊一

2代目 会長
(昭和 63 年 5 月～平成 3 年 11 月)



森 英雄

3代目 会長
(平成 4 年 5 月～平成 14 年 5 月)

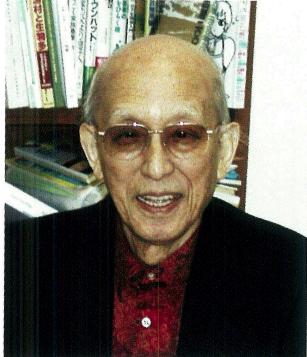


赤木 紀元

4代目 会長
(平成 14 年 5 月～現在)

(注)平成 3 年 11 月～平成 4 年 5 月までは工藤修三副会長が会長代行

種鶏ふ卵の歩み



社団法人 日本家禽産業協会

初代会長 所 秀雄

今日の種鶏ふ卵業は、ほぼ 40 年前からのさまざまな動きを背景として成り立っている。私はその中に席をおきながら仕事をしてきたが、いろいろな協会の設立や解散に直接係ってきた点で多少ユニークな経験をしてきたといえるかも知れない。

協会の設立や解散について一緒に知恵を出し合い苦労した仲間の多くの方々が今は故人となられたことが残念で仕方がない。生前のおつき合いに改めて心から御礼を申し上げたい。

まずははじめにどのような協会が種鶏ふ卵業の分野で設立されたり解散されたりしたのかをまとめておく。

昭和 43 年 1 月 11 日	任意団体の家禽産業協会設立
昭和 44 年 5 月 30 日	社団法人国際原種鶏協会設立
昭和 50 年 5 月 28 日	家禽産業協会を社団法人化して日本家禽産業協会とし、あわせて国際原種鶏協会を解散（昭和 50 年 8 月 12 日許可）
昭和 56 年 5 月 29 日	(社) 日本家禽産業協会を名称変更し、(社) 日本種鶏孵卵協会とする。
昭和 56 年 7 月 15 日	日本種鶏孵卵協会設立総会

このような経緯をみると、どのような流れに沿って、あるいはどのような流れをつくるために、協会が生まれたのか、大体の想像はつくと思われる。渦中にあった筆者からみると、2つの大きな流れがあった。1つの流れは、いわゆる外国鶏の導入によって2つに分れた種鶏ふ卵業界がしだいに1本化していく動き。加えて、種鶏を供給する側（原種鶏グループ）と種鶏の供給をうける側とが種鶏ふ卵業としてまとまっていく動き。

もう1つの流れは、種鶏ふ卵と鶏卵生産が機能分担し、そのなかで鶏卵生産者が独自の活動をする仕組みができていくという動きが出てくる。

このような流れは、日本養鶏協会の組織や運営にも反映されていく。

このような2つの流れは、一口にいえば、競争から協調へ、という流れであった。上記のすべての協会の設立や解散にじかに参画した者として少なくとも私はそういう頭で対応した。

まず第1の流れ。昭和 36 年頃からいわゆる外国鶏が導入されるようになり、種鶏ふ卵業界は国産鶏と外国鶏に二分されることになる。国産鶏のグループはもともと日本養鶏協会の有力メンバーであった。当時は日本養鶏協会といつても実体は日本種鶏孵卵協会だったのである。

外国鶏グループは、取り扱う鶏種ごとに自分の鶏を取り扱う特約代理店を組織して互いに競争していた。しかし、協力すべき分野が次第に大きくなっていくという意識から協会をつくろうという

ことになり、任意団体の家禽産業協会、続いて社団法人として国際原種鶏協会を設立することになる。

他方、原種鶏グループから種鶏の供給をうける種鶏ふ卵業はしだいに特約代理店離れの成長を遂げるようになる。この勢いに沿い、国際原種鶏協会を解散して社団法人として日本家禽産業協会を設立し種鶏ふ卵業として一本化することになった。

種鶏ふ卵業は、国産鶏、外国鶏を問わず、原種鶏業者であると否を問わず、ここにはじめて一本の協調体制ができたことになる。

つぎに、第2の流れ。種鶏ふ卵業からヒナの供給をうけて採卵事業を営む、いわゆる鶏卵生産者は、上記の種鶏ふ卵業の競争と協調の動きの中では、小規模多数という事情のため、比較的その「声」は小さく、また、まとまった力にはならなかった。

しかし、鶏卵生産者の規模が大きくなり、数が減少していくにつれ、その声は大きくなる。独自の活動をする自発的な仕組みがしだいにできていく。遂には日本養鶏協会の有力メンバーとして活動することになる。そして種鶏ふ卵業との機能分担の組織が完成することになるのである。

日本の種鶏ふ卵業は、上記のような競争から協調、種卵生産者との機能分担の過程を経てこれからどの方向に進もうとするのか、それに答える資格は私にはない。次の2つの潮流にどう応えるのかを考えておく必要がある。

1つは、種鶏ふ卵業も鶏卵生産も「タマゴ」ができるまでのプロセスを構成している、あるいは分担している。今、食の安全・安心が大きな関心事である以上、このトータル・プロセスの管理の如何が関心の的であることを忘れるることはできない。

もう1つは、ローカルなフード・システムを構築することが世界を通ずる流れとなっている。この課題にどう応えるのか業界をあげて取り組む必要があろう。

(株)ゲン・コーポレーション 前会長)

日本種鶏孵卵協会発足時の思い出



社団法人 日本種鶏孵卵協会

初代会長 星野 竹司

(社)日本種鶏孵卵協会は、昭和56年7月に(社)日本養鶏協会のレイヤー部会とブロイラー部会、(社)日本家禽産業協会とが統合してできました。社団法人格を日本家禽産業協会から引き継いだため(同会が改組・改名した形になる)、法人登記上は所秀雄氏が初代会長になり、私が2代目になります。副会長には稻井電熱孵卵場の稻井進氏、新居孵卵場の新居敏生氏が選ばれ、それぞれレイヤー部会長、ブロイラー部会長を担当していただきました。

日本種鶏孵卵協会の誕生までには、いろいろな経緯がありました。日本家禽産業協会は、設立の目的でもあった外国鶏の普及や予防ワクチンの使用などが一応実現し、活動の目標を達して休眠状態になってしまったことがあげられます。農水省からは解散するか、他の類似法人と統合するよう勧められたとのことです。一方、昭和49年から(社)日本養鶏協会の一部会(レイヤーとブロイラーの各孵卵委員会)として、ひなの需給調整事業などを行なってきた孵卵部会では、折角の認可法人をこのまま解散するのはもったいない、日本家禽産業協会を孵卵部会中心の組織に改組・統合してはどうかとの意見が強く出されました。これを受け、約一年間にわたり役所の指導を受けながら組織・財政問題などを検討し、日本種鶏孵卵協会の誕生にこぎつけたわけあります。

浅学非才の私が会長になったのは、当時、群馬県孵卵協会の会長をし、日本養鶏協会の理事をしていたことや、かつてニューカッスル病の生ワク論議の際、日本家禽産業協会の所会長と2人で、時の長谷川農林大臣のところへ直接陳情に行ったことがあります。会員や関係団体との橋渡し役にも適任とのことで選ばれたのではないかと思います。

中央の会長を受けたものの、地元の群馬県孵卵協会の会員からは、日本養鶏協会の部会で活動すればよく、屋上屋を重ねることは無駄だから、加入はしばらく様子を見たいと言われ、当初は中央と地元の板挟みになったこともあります。これも不徳のいたすところと、いまでも残念に思っております。

また、新発足した日本種鶏孵卵協会は財政的基盤が弱かったために、いかにして運営するかなど苦労しました。特に当時、農水省の内規の公益法人の存続条件に「事業予算を5千万円以上とする」との一項があり、それをクリアすることが必要でした。

農水省でもそのことを心配して、ひなの需給調整事業に補助をしていただく一方、国も国産鶏の普及に苦労していたことから、わが協会が国産鶏普及事業に協力することによって、事業委託費をもらい、初年度から5千万円余の予算をなんとか組むことができました。

協会の運営に当たっては、日本の養鶏産業の健全なる発展と、種鶏孵卵業の使命である清浄ひなの生産供給を第一に、孵卵実務者に対する衛生講習会、種鶏孵卵管理士養成事業、種鶏導入調査事業、地域協議会活性化事業、国産鶏普及事業などに取り組みました。

特に個人的には、養鶏の基礎である種鶏・孵卵の業務に携わる現場の方々が、張り合いを持ち、社会的地位も向上できるような資格制度、それも国もしくは農水省公認の「種鶏孵卵管理士」制度を作ろうと考えました。このため、労働省をはじめとする関係筋を訪ね、実現を働きかけましたが、なかなか難しい問題も多く、やむを得ず協会認定の「種鶏孵卵管理士」制度としてスタートすることになりました。事業費に国の補助もいただいて立派なテキストを作り、白河種畜牧場の中央研修施設で5泊6日の研修会を開くことができたことは、意義のあったことだと思います。

私は、東京に出てくるたびに、当時、日本種鶏孵卵協会の事務所があった東京・神田駿河台の馬事畜産会館の隣の中央大学が解体され、跡地に現三井海上火災のビルが建てられているのを見て、このビルが完成する頃には退任したいと思っていましたが、ビルが立派にできても辞めさせてもらえず、とうとう3期6年の間、会長として皆さんのご厄介になりました。この間、支えていただいた役職員や、ご指導いただいた農水省、関係諸団体の皆さんには心から感謝を申し上げたいと思います。

昭和63年5月に無事、都丸俊一さんにバトンを譲って退任することができました。都丸さんは、今後の孵化場のあり方などについて真剣に取り組み、種鶏・孵卵場のビジョン作りに精力的に活躍されていましたが、任期途中で病魔に侵され、不帰の人になられたことは、誠に残念至極であり、ただただご冥福をお祈り申し上げる次第です。

私は平成2年3月をもって業界を去りましたが、内外の厳しい環境下にある日本のレイヤー、ブロイラー産業の中で、種鶏・孵卵業の皆様が日本種鶏孵卵協会の下で立派に活動を継続され、30周年を迎えたことに、深く敬意を表します。

最後に、協会のさらなる発展と、関係各位の一層のご活躍をご祈念申し上げます。

(元東毛畜産興業(株)代表取締役社長、上電通運(株)代表取締役会長、前橋運輸(株)代表取締役社長、)

種鶏孵卵業の組織は永遠



社団法人 日本種鶏孵卵協会

3代目会長 森 英雄

(社)日本種鶏孵卵協会が設立されてから、早くも30年の歳月が流れましたが、設立に深くかかわり、そして会長も務めさせていただきました一人として、まさに感無量の思いであります。

私は、平成4年の5月に開催の第17回通常総会において会長に選任されましたが、協会の組織そのものが外からも内からも難しい時期であったため、組織の重要性などを訴え、会員の皆さんの大絶なるご協力をいただいて、5期10年務めることができたものと、深く感謝致しております。

会長に就任のあいさつで、「業界の過去を振り返り、今後の5年先、10年先を改めて考えました時、日本の種鶏孵卵業が、このままの業態で本当によいのかどうか、といった問題が浮かんでまいります。特にブロイラー業界においては、徐々にインテグレーションしていく形が多く見られ、インテグレーションの中に入った種鶏孵卵場は、当協会に入らなくてもよいのだ、という感じを強く持たれております。その辺が今後の協会運営において、非常に難しい点ではないかと思っております。

このように困難な問題が山積しておりますが、みんなで支え合って、数(会員)は少なくなってしまっても、力のある協会に発展させることを考えなくてはいけません」と抱負を述べたことを、今でも鮮明に記憶しております。

これは私が会長に就任した当時の特にブロイラー業界が、生産の大型化とインテグレーションによって、業界そのものが力を付けつつあったため、種鶏孵卵業界が一丸となって対応策を考えなくては、会員の減少どころか、大変なことになる、と心配したためです。

昭和38年ごろに渡米して各地を視察した時、レイヤーもブロイラーも、インテグレーション、インテグレーションであったため、自分自身がこのことをよくわきまえて事業に取り組まないと、基本的に変な方向に行くのではないか、といったことを強く感じて帰国したわけです。

インテグレーションによって、種鶏孵卵業界の皆さんのが心配し、心配されていることは、経営の良い時は支えていただけるものの、悪くなると乗っ取られる(大手資本などに)のではないか、といったことです。

確かに生産面においてはレイヤー、ブロイラーともに飼養戸数が急速に減少するなど、少数寡占化が進んでおり、今後もこの傾向をたどることは間違ひありません。

私の父も、かつての大坂のミシン業界を例に挙げて、あらゆる産業が全国ベースで4、5社になる時がある必ずある、とよく言っておりましたし、私もそのようになる可能性があると思っておりました。ただし生き残れば、大きな規模になることは間違いないとも考えました。

現在、100名強である日本種鶏孵卵協会のメンバーも、将来は50名、さらには40名に減ることも十分考えなくてはいけません。しかし私は、そのような流れをあまり心配しておりません。会員の数は少なくなっても、生き残って体力が強くなった会員が、組織を運営できるだけの会費

を負担して支え合えば、協会は十分存続できると考えております。ただし、それもできない状態になると、組織の将来はなく、絶望です。

生き残った会員によって支えられる協会は、変な形の集団ではなく、将来を見据えた会員の集団だ、といった強い信念を持って、日本の養鶏産業をさらに支えるといったレベルでの骨のある活動や、会員が生き残るための勉強会などを、これまで以上にすべきだと考えます。

また、協会員においても、これまでのようにヒナを買って下さい、ヒナを販売する、といったことだけでは、もはや相手にされない時代であることをよく知ってほしいと思います。

日本種鶏孵卵協会の今後については、仮に日本養鶏協会や日本食鳥協会の傘下に入って、組織の将来はあるのか？と問われると、入ったとたんになくなるのではないか、と私は危惧しております。

種鶏孵卵場だけでなく、ユーザーの皆さんも大変な時代変わりで、初代から2代目、そして3代目に移行する大事な年が、これから10年だと肝に銘じて、共に頑張りたいものと思っております。

(株森孵卵場 代表取締役社長)

30年の歩み

日本家禽産業協会発足

昭和42年度（1967）

● 日本家禽産業協会設立（代表：所秀雄）（任意団体）

- ◎ 設立総会 昭和43年1月11日：三会堂ビル（港区赤坂）

日本家禽産業協会の会員は輸入原種鶏（G・P・S）を飼育し、これより生産する種鶏（P・S）を供給することを業とする者及びこれに順ずる者。

代表委員 所 秀雄（ハイデオ）
委 員 占野 靖年（日本H・N）
委 員 池田 茂（日本シェーバー原種農場）
(加入会員)

コブジヤパン（小原修一）、日本H・N（占野 靖年）、日本ピルチ原種農場（坂本伸夫）、岩瀬農場（坂本伸夫）、セール商会（鈴木学）、日本アーバーエーカー（前田鉄三）、東食デカルブ（本田重兵）、日本シェーバー原種農場（池田勇）、ハイデオ（所秀雄）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● ニューカッスル病全国に蔓延	● 東京都知事 美濃部亮吉当選（4月）
● 自民党「養鶏振興議員連盟」結成（7月）	
● ニューカッスル病生ワクチン一般使用認可（9月）	
● 家畜改良増殖目標公表	
● 全農、飼料の価格安定基金設立（12月）	
● （社）全国配合飼料供給安定基金設立（昭和43年2月）	

昭和43年1月25日付け鶴鳴新聞

癸臺 甲臺 壬丘 癸臺

家禽産業協会発足 外国鶏原種飼育業者で結成

昭和43年度（1968）

● 社団法人日本養鶏協会改組総会

◎：昭和43年6月17日

鶏卵生産者主体の組織となり、「孵卵部」は解散。（会長：丹羽兵助）

養鶏・畜産界の動き

- 全国鶏卵事業協同組合連合会発足（4月）
- 全日本卵価安定基金設立（昭和44年2月）

主な出来事

- 東名高速道開通（4月）
- 東大安田講堂バリケード封鎖（7月）
- オリンピックメキシコで開催（10月）
- 3億円強奪事件（12月）

昭和44年度（1969）

● 社団法人国際原種鶏協会設立（会長：占野靖年）

◎ 設立総会：昭和44年5月30日　：松本樓（東京・日比谷）

養鶏・畜産界の動き

- 兵庫種畜牧場整備完了（5月）
- 日本種鶏改良協会設立（6月）

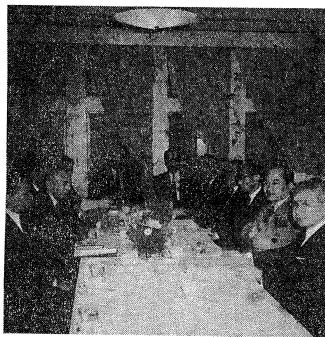
主な出来事

- 新全国総合開発計画決定（5月）
- 原子力船「むつ」進水（6月）
- アポロ11号月面着陸、人類月に立つ（7月）

昭和44年6月5日付け鶏鳴新聞

月刊 第422号 (第三級類便物認可)

社団法人国際原種鶏協会設立



設立総会を終えて懇親する協会員一同

国際情報、技術導入 養鶏産業の振興に寄与

昨年1月に開催して来年の開幕式が決まり、本年5月に開催される予定である。この開幕式は、世界中の原種鶏の育成と繁殖技術の発展を目的としている。

この開幕式では、国際的な技術交流の場として、多くの研究者や専門家が登壇する予定だ。また、最新の技術や設備についての展示も行われる。この開幕式は、世界中の原種鶏の育成と繁殖技術の発展を目的としている。

昭和45年度（1970）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第1回全日本養鶏産業展開催（日本養鶏協会）（4月）	● 国政調査日本の人口1億人を突破（10月）
● 国産種鶏増殖センター設置事業開始（4月）	● 三島由紀夫 自衛隊で割腹自殺（11月）
● 全国ブロイラー価格安定基金設立	
● 水質汚濁防止法公布（12月）	

昭和46年度（1971）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第2回全日本養鶏産業展開催（大阪）（4月）	● 沖縄返還協定調印式（6月）
● 鶏卵規格取引を改正（6月）	● グレープフルーツ等輸入自由化（6月）
● 株式会社「全国液卵公社」設立（7月）	● 環境庁発足（7月）
● 国産卵用鶏「ノーリン101」、国産肉用鶏「ノーリン502」発表	● 冬季オリンピック 札幌で開催（47年2月）
● 第3回全日本養鶏産業展開催（福岡）（47年3月）	● 連合赤軍 浅間山荘事件

昭和47年度（1972）

- ◎ 昭和47年7月15日 「鶏卵の生産調整について」農林省3局長（農林経済局長、農政局長、畜産局長）通達
- ◎ 昭和47年10月12日 国産種鶏増殖普及センター協議会設立

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 鶏卵の輸入関税が暫定関税となり実質的引き上げ（4月）	● 沖縄返還協定調印式（6月）
● 家畜衛生試験場鶏病支場設置（9月）	● 米自由価格
	● 第1次田中内閣成立（7月）
	● オリンピック ミューゲンで開催（8月）
	● 上野動物園に中国からパンダ（10月）

昭和48年度（1973）

- ◎ オイルショック 昭和48年8月2日～9月26日 「孵卵懇談会」（（社）日本養鶏協会）開催 鶏卵の生産調整に対する協力のあり方、孵卵場基準の強化、転廃業資金の創設、衛生対策の徹底、組織強化など検討。

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第4回全日本養鶏産業展・危機突破 全国大会（東京）（48年3月）	● 列島改造で土地ブーム、地価30%暴騰（4月）
● 全国畜産配合飼料価格安定基金、 全日本配合飼料価格安定基金発足（3月）	● 江崎玲於奈 ノーベル物理学賞受賞（10月）
● 液卵公社初出動（1千トン調整保管）（5月）	● 中東戦争によるオイルショック（10月）
● 日本ブロイラー流通協議会設立（5月）	* 節電のため盛り場のネオン消える
● 日本ブロイラー工場会創立（6月）	* トイレットペーパーの買いだめ起きる

昭和49年度（1974）

- ◎ 昭和49年4月25日 5月10日 「孵卵懇談会」((社)日本養鶏協会)開催
全国団体設立趣意書作成し、各プロツク協議実施。
- ◎ 7月24日 「孵卵懇談会」開催。① 家禽産業協会中心 ② 養鶏協会の中で活動 ③ 新組織結成の三案作成。
- ◎ 10月22日 各県孵卵協会長会議開催
全国組織設立合意、設立準備委員会を設ける。
設立準備委員：養鶏協会孵卵関係役員、関東・東北、中国・四国、九州の3プロイラー地域協議会代表。
- ◎ 11月7日 設立準備委員会開催。
独立組織は見送られ、日本養鶏協会内に「レイヤー及びプロイラー孵卵委員会」設置。
- ◎ 12月6日 「プロイラー孵卵委員会」発足。（委員長：綾部俊治）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 「鶏卵の需給調整の強化」3局長通達（4月）	● 空前のゼネスト 2日間列島麻痺（4月）
● 国産鶏ノーリンの新銘柄発表（9月）	● 國土庁設置（6月）
	● 小野田少尉帰還（6月）
	● 佐藤栄作前首相ノーベル平和賞受賞（10月）
	● 田中内閣総辞職、三木武夫内閣成立（12月）

日本家禽産業協会の社団法人化

昭和50年度（1975）

● 社団法人国際原種鶏協会第6回通常総会

- ◎ 昭和50年5月28日
組織強化について「日本家禽産業協会が社団法人に認可されたときは、国際原種鶏協会を解散して、日本家禽協会を強化する」の趣旨が説明され可決される。

● 日本家禽産業協会、社団法人認可。国際原種鶏協会解散。

- ◎ 昭和50年8月12日（認可）
昭和50年8月14日（届出）
- ◎ 昭和50年8月28日
「孵卵衛生対策指針」（農林省畜産局衛生課）
- ◎ 昭和51年1月26日 プロイラー孵卵委員会開催
年2回の「孵卵衛生週間」設定。
- ◎ 昭和51年2月21日 レイヤー孵卵委員会開催
サービス料金設定

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第6回全日本養鶏産業展（名古屋）（50年3月）	● 英国エリザベス女王来日（5月）
● （社）配合飼料価格安定特別基金設立（50年1月）	● 沖縄海洋博覧会開幕（7月）
	● （社）日本食鳥協会プロイラー流通協会、プロイラーエンターテイメントが合併（11月）
	● 鶏の改良増殖目標（昭和60年目標）公表（12月）

(第三種郵便物認可)

家禽産業協会が社団法人に

種鶏・ふ化場の大同団結へ

日本家禽産業協会(所長 雄会長)は、去る5月の総会において、より効率的な活動を達成するため、日本家禽産業協会を「社団法人」とすることを決意であるとの趣旨から、その手続きをとることを議決し、農林大臣に認可申請を行なつてから、農林大臣の認可がおりたため、8月26日に理事会、9月5日には臨時総会を開いて新たな形で新規足すこととなつた。

日本家禽産業協会の「社団法人格への昇格は、同協会が昭和四十四年十一月に結成されてから六か年近く歳月を経過した中で、特に昨年ころより、対内的にも对外的にも種鶏・ふ化場の大同団結による政治力、発言力の増強が強く要請されるようになつて来たために、従来の任意団体ではなく、社団法人格をもつた団体に脱皮しようといふものである。

社団法人化の狙いとしては、①原種飼育者とかふ化場とかの枠だけではなく、國産鶏とか外國鶏とかの枠をも乗り越えた団体を作らなければならぬ②そしてその中にわが国の種鶏・ふ化場をいかに安定させるかに意を用意しなくてはいけない——との考え方から出発した。

あり、今後、そのための定款変更

日本家禽産業協会(所長 雄会長)は、去る5月の総会において、より効率的な活動を達成するため、日本家禽産業協会を「社団法人」とすることを決意であるとの趣旨から、その手続きをとることを議決し、農林大臣に認可申請を行なつてから、農林大臣の認可がおりたため、8月26日に理事会、9月5日には臨時総会を開いて新たな形で新規足すこととなつた。

しかし、手続き的には、農林省人が「社団法人格への昇格は、同協会が昭和四十四年十一月に結成されてから六か年近く歳月を経過した中で、特に昨年ころより、対内的にも对外的にも種鶏・ふ化場の大同団結による政治力、発言力の増強が強く要請されるようになつて来たために、従来の任意団体ではなく、社団法人格をもつた団体に脱皮しようといふものである。

社団法人化の狙いとしては、①原種飼育者とかふ化場とかの枠だけではなく、國産鶏とか外國鶏とかの枠をも乗り越えた団体を作らなければならぬ②そしてその中にわが国の種鶏・ふ化場をいかに安定させるかに意を用意しなくてはいけない——との考え方から出発した。

あり、今後、そのための定款変更

会との関係については、日本家禽産業協会は社団法人としての一個の独立した法人として独自に对外活動を展開する一方、従来と同じく日本家禽産業協会とも団体加入を行なう他団体との協調を図ること

してくる。一方、レイヤー、プロイラー両ふ化場委員会は日本家禽産業協会の内部機構として設置されたもので、これが家禽産業と両立しても組織上は格別の矛盾はないわけだ。

特に、わが国の養鶏産業の中でもエサと同様、養鶏の基礎資材提供部門である種鶏・ふ化場の社会的、経済的地位の低下が著しいほど、法人格を有する組織体での対応策は重要なところ。

これにより、対応していくかが問われるが、レイヤー、プロイラー両ふ化場委員会、日本家禽産業協会、そして国産鶏の日本種飼改良協会などについての共通した課題が大きくなればなるほど、法人格を有する組織体での対応策は重要なところ。

昭和51年度（1976）

● 第1回通常総会

昭和51年5月11日：馬事畜産会館（東京・神田）

役員選任：会長 所秀雄

副会長 小原修一

副会長 工藤要

副会長 森英雄

常務理事 及川浩吉

◎ 昭和51年9月3日

ブロイラー委員会、家禽産業協会、日本食鳥協会生産加工部会でブロイラー計画生産連絡会議設置、協議。

◎ 昭和51年10月 衛生対策小委員会設置

◎ 昭和52年1月26日 レイヤー孵卵委員会

鶏卵の計画生産に協力し、「見込み入卵を行わない」ことを取り決める。

養鶏・畜産界の動き

- 第7回全日本養鶏産業展（東京）（51年3月）
- （社）配合飼料供給安定機構設立
(配合飼料価格安定特別基金改組) (5月)
- 飼料安全法の政令、省令を告示 (7月)
- 畜産環境整備リース協会設立
- ロイコチトゾン症対策（農林省）
2億円助成（殺虫剤）(52年2月)

主な出来事

- 新自由クラブ結成 (6月)
- 南北ベトナム統一 (7月)
- ロッキード事件で田中角栄逮捕
- オリンピック モントリオールで開催 (7月)
- 毛沢東死去 (11月)
- 福田赳夫内閣成立 (12月)

昭和52年度（1977）

● 第2回通常総会

昭和52年5月23日：松本樓（東京・千代田区）

記念講演：「最近の養鶏事情について：経徳 礼文（農林水産省畜産局家畜生産課課長補佐）
「欧米の養鶏視察所感」：小原修一（副会長）

◎ 昭和52年6月10日

ブロイラー・レイヤー両孵卵委員会は、農林水産省畜産局衛生課に対し「孵卵衛生対策」について要請。孵卵場融資改善、近代化資金貸付限度額5,000万円に。

養鶏・畜産界の動き

- 第8回全日本養鶏産業展（福岡）(52年3月)
- 飼料添加物の評価の設定基準通達 (4月)
- （社）日本畜産施設機械協会設立 (5月)
- 食鶏取引規格、小売規格の改定・公表 (9月)

主な出来事

- 気象衛星「ひまわり1号」打ち上げ (7月)
- 王貞治765号ホームラン世界記録 (9月)
- 日本赤軍 日航機ハイジャック (9月)

昭和53年度（1978）

● 第3回通常総会

昭和53年5月23日：松本樓（東京・千代田区）

役員改選：会長 所秀雄（再）

副会長 石田礼吉（新）

副会長 工藤要（再）

副会長 森英雄（再）

常務理事 及川浩吉（再）

記念講演：「養鶏を取り巻く最近の情勢について」：中西幹育（農林水産省畜産局家畜生産課課長）

◎ 昭和53年6月5日 レイヤー孵卵委員会開催

委員長に稻井氏。「種鶏孵卵衛生向上対策」を取りまとめ、関係機関に協力要請。

◎ 昭和53年7月7日 第1回ブロイラー孵卵場全国集会開催（愛知県蒲郡市）

パネルディスカッション「ブロイラー産業と種鶏孵卵業の今後」

◎ 昭和54年3月28日 レイヤー孵卵委員会全国集会

「種鶏の生産能力とひな発生予測法「木村案」策定。」

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第9回全日本養鶏産業展（福岡）（53年2月）	● 成田空港開港（5月）
● 自民政調会農林部会に「養鶏に関する小委員会」設置（4月）	● 円高（1ドル=175円50銭）（10月）
● 鶏卵の計画生産改善通達（凍結羽数5,000羽以上）（4月）	● 江川卓巨人軍に入団「空白の一日」（11月）
● 農林省を農林水産省に改称（7月）	● 大平正芳内閣成立（12月）
● 養鶏危機突破全国生産者代表者集会（東京） 生産調整の徹底、卵価危機に対する国庫助成の増額等国に要請	
● 低卵価対策として卵価安定基金救済に畜産振興事業団が緊急助成（12月）	

昭和54年度（1979）

● 第4回通常総会

昭和54年5月25日：畜産会館（東京・中央区）

記念講演：「最近の養鶏事情」：西村一三（農林水産省畜産局家畜生産課課長補佐）

◎ 昭和54年5月11日 ブロイラー孵卵委員会

委員長新居敏生選任。ブロイラー種鶏導入調査による素ひな計画生産事業開始（地方競馬全国協会助成事業）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第10回全日本養鶏産業展（東京）（54年2月）	● 英国サッチャーポーク発足（5月）
● 養鶏危機突破全国大会・要請（54年3月）	● NECパーソナル・コンピューター PC8001発表、 パソコンブームの口火（5月）
	● 東京サミット（6月）

● 第5回通常総会

- ◎ 昭和55年5月29日：畜産会館（東京・中央区）
役員改選：会長 所秀雄（再）
副会長 石田礼吉（再）
副会長 工藤要（再）
副会長 森英雄（再）
常務理事 及川浩吉（再）
- ◎ 昭和55年11月14日 第2回ブロイラー孵卵委員会全国集会開催（鹿児島市）
パネルディスカッション「80年代のブロイラー産業を考える」
- ◎ 日本家禽産業協会で組織の再編強化検討
レイヤー、ブロイラー両孵卵委員会で、孵卵業の全国組織のあり方を検討。

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第11回全日本養鶏産業展（東京）（9月）	● 大平正芳首相急死（6月）
● 日本養鶏協会丹羽兵助会長養鶏振興議員連盟会長に復帰（9月）	● 鈴木善幸内閣成立（7月）
● 東京ラウンド開催：鶏肉レッグ、卵白の関税引き下げ（現行20%→10%、8年間で）	● オリンピック モスクワで開催（7月） アフガン侵攻に抗議して日本、アメリカ、中国ボイコット
● 鶏の改良増殖目標（昭和65年度目標）公表	● 米国大統領にレーガン就任（11月）

社団法人 日本種鶏孵卵協会設立

● 社団法人日本家禽産業協会第6回通常総会開催

- ◎ 昭和56年5月29日：畜産会館（東京・銀座）

会長・議長：所秀雄

昭和55年度事業報告において「養鶏産業界における種鶏ふ化部門の相対的地位の低下を是正し、その経営を安定させるためには、種鶏ふ化業のための全国的な組織が必要であり、そのためには、現存する社団法人日本家禽産業協会の組織を再編強化して、その任に当たらせることが最も適切であり、本協会は、その線に沿って努力すべき」との動議を得て「本協会改組実行委員会」を組織して検討される。

● 【社団法人日本家禽産業協会再編強化試案】（抜粋）

1 趣旨

- (1) 種鶏孵化業の安定、地位向上のためには、種鶏孵化業等を構成員とした強固な全国組織が必要である。
- (2) 現在、種鶏孵化業者を含むいくつかの全国団体が存在するが、他の業種も含むこうした総合的な団体の中の一つの内部機構として存在を認められるに過ぎない場合には、種鶏業者の共通の利益及び立場を対外的に強力に推進するには、組織的に不十分である。
- (3) 種鶏孵化業者の共通の目的を実現するには、種鶏孵化業者の専属的な独自の団体として、すでに社団法人の性格を持った日本家禽産業協会があるので、この際、それを活用することが望ましい。社団法人を新たに設立することは、ほとんど不可能に近いことを配慮しておく必要がある。

● 日本種鶏孵卵協会設立総会開催

◎ 昭和56年 7月15日：馬事畜産会館（東京・神田）

議長・発起人代表：星野竹司

レイヤー、ブロイラー両孵卵委員会で、孵卵業の全国組織のあり方を検討した結果、日本養鶏協会の内部組織では活動に限界があるとして、合同委員会、設立発起人会の協議を経て、日本種鶏孵卵協会の設立を決定。定款作成及び役員を選出し、会長に星野竹司氏を選出。副会長に稻井進氏（レイヤー）、新居敏生氏（ブロイラー）、池田勇氏（原種鶏）を選出。

【発起人代表 星野竹司氏あいさつ】（要旨）

孵卵業者は一時期千数社にも及んだが、現在では二百数十社というように衰退している。日本養鶏協会は我々種鶏孵卵業者が主体になって設立したものであるが、鶏卵生産者主体の性格を表してからは、孵卵問題は徐々に枠外におかれようになってきた。こうしたことから、昭和50年には日本養鶏協会にレイヤー・ブロイラーの両孵卵委員会を設けて、孵卵問題は自分自身で解決を図るよう努めてきた。

しかし、それでも、不十分であることから、種鶏孵卵業者の独立した全国団体を持ちたいと考えていたところ、現在、日本家禽産業協会がその任務を終了したことで解散するという状況が生じたことから、これを活用すべきではないかとの意見が出され、両孵卵委員会、各地域協議会において孵卵業者の全国団体はどうあるべきかとの検討が重ねられ、その結果、両委員会を発展的に解消し、全孵卵業者全国唯一の組織として日本種鶏孵卵協会を結成することに完全に一致し、種鶏孵卵業の地位の向上、経営の発展を図り、優良ひなの計画生産を行い養鶏業界の安定に寄与しようということで、本日の設立総会を迎えるに至った。

● 日本家禽産業協会から日本種鶏孵卵協会へ

昭和56年 7月15日 日本種鶏孵卵協会設立総会議事録より

星野議長：日本家禽産業協会会长所秀雄氏に発言を求めた。

日本家禽産業協会 所会長：社団法人日本家禽産業協会の名称・定款の変更が近く承認されることになっている。ここで日本家禽産業協会の臨時総会を開き、56年度の事業計画・収支予算・会費の賦課・徴収方法についてただいま決定したとおり修正し、また、役員は本日総辞職しているので、現在選任された方々にしたい。ご異議がなければ拍手願いたい。（拍手）ご賛成いただいたので決定したい。永年お世話になったが、今後は一会员として本協会の発展に協力して行きたい。

星野議長：以上のように日本種鶏孵卵協会が社団法人日本種鶏孵卵協会になるが、これは農林水産省の認可問題であり、事務的に早急に進めたい。

* 事務局は当分日本養鶏協会に置く。

● 昭和56年 8月12日 農林水産大臣認可

◎ 昭和56年11月25日：役員会

会長 理事	星野 竹司（東毛畜産興業株社長）
副会長理事	池田 勇（原種鶏）（株日本シェーバー取締役社長）
副会長理事	稻井 進（レイヤー）（（有）稻井電熱孵化場代表取締役）
副会長理事	新居 敏生（ブロイラー）（（有）新居孵化場代表取締役）
理事	荒沢 正司（宝幸畜産株常務取締役）
理事	石田 礼吉（株野沢組取締役畜産部長）
理事	太田栄一郎（株太田種鶏場代表取締役）
理事	車田 次夫（株福島エンヤ代表取締役）
理事	小松庄一郎（株小松種鶏場代表取締役）
理事	谷口 昭二（小岩井農牧株小岩井農場種鶏部長）
理事	田村 幸作（株田村孵卵場代表取締役）
理事	松本 順一（株松本養鶏園代表取締役）
理事	森 英雄（株森孵卵場代表取締役）
理事	山形 吉信（株山形種鶏場代表取締役）
理事	吉村 真一（三重県種鶏改良農業協同組合副組合長・専務理事）

監事 初岡 太郎 (株初岡鰐卵場代表取締役)
監事 本田 隆 (株長野県くみあい種鶏場代表取締役専務)
監事 牧野 幸一 (株名古屋畜産研究所代表取締役)

養鶏・畜産界の動き

- 第12回全日本養鶏産業展（福岡）（57年3月）
 - 「鶏卵の計画生産」3局長通達（9月）
 - 農林水産省 ノーリン102、ノーリンクロス発表

主な出来事

- 神戸ポートピア81開幕（57年3月）
 - ボストンマラソン瀬古利彦優勝（4月）
 - 改正食糧管理法公布、米穀通帳廃止（6月）
 - 福井健一ノーベル化学賞受賞（10月）

昭和56年6月5日付け鶴鳴新聞

第822号

(第三類郵便物認可)

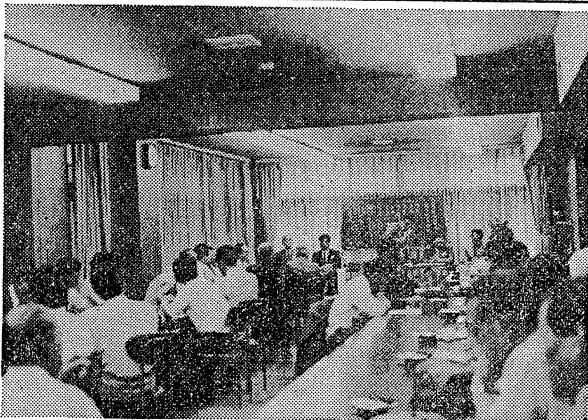
日本種鶏孵卵協会に 日本家禽産業協会名称変更

河合一¹は五月十九日、金井銀蔵の關心事として、金井銀蔵の「最近の社會問題」を題して、明治三十一年五月十九日付の「明治新聞」に載った。その中で、金井銀蔵は、日本銀行の銀團會の開設と、そのいとむがての通商銀行團會の開設、並びに、銀團會の「大同團結」など、その如きが、所謂「國民的團結」の實現に寄与するものであることを主張する。金井銀蔵は、この論述の前段で、明治三十一年四月二十二日付の「明治新聞」に載った「新舊銀行團會の關係」の論述を援用して、銀行團會の開設の意義を論じる。金井銀蔵は、銀行團會の開設の意義を、第一に、本邦銀行團會の改進による「名譽的團結」、第二に、通商銀行團會の改進による「實業的團結」として、場致で次第「新舊銀行團會の關係」について述べた。

卷之二

(3面闊連記齋)

名称変更を決めた日本電機商業協会総会でまいづる所長



日本種鶏孵卵協会の設立総会会場

外國雞卵問題を問はず、新規の卵業界が健全なる安定の適正な価格の維持、需要調整のため大同団結すべきだとの気運が盛り上がり、全国組織化に向けて協議を続けてきたが、七月十五日東京・神田の馬事町屋会館で、「日本種飼卵業協会」として正式に発足した。同協会では、社団法人格を持つ団体として、今後種飼卵業の発展に向けて活動していくこととするが、当面は組織の強化・充実をまず急ぐこととなる。

会長に星野氏、副会長に稻井、新居、池田の各氏

日本種畜學研究會設立

た。続いて星野座長を議長に議事に入つたが、いずれも原案通り承認された。定款承認では、本会を「日本種馬選出」、別季において審議された。理事十五名、監事三名を決めた。会長には星野司氏、副会長は稻井進、新居敏生、池田勇の三氏う。すでに農水省には家畜産業

卵衛生対策向上の関係団体との協調——を行なうこととしている。また初年度予算としては、本部納入会費を八百五十二万円、雑収入三十八万円、地方團體全國協会からの補助金一百万円——の合計一千九十万円を貢献している。会費については均等割と文化羽數割によって賦課することとしている。

①種飼卵羽業の地位向上、經營の改善安定に關すること
②優良ひなの計画的生産、供給に關すること
③養鷄農業に關する情報の収集、伝達に關すること

④養鷄農業に關する知識の普及および研修に關すること

⑤卵、鶏肉、鶏の消費拡大に關すること

⑥その他本会の目的達成上必要なこと

⑦会員は鷄ひなの孵卵事業を行なう者、種鷄の改良、増殖、輸入を業とする者としている。

昭和五十六年度事業計画では、初年度というところから①協会組織の強化②計画生産の推進③種飼卵

農水省ではスクランブルアンドビルトの形でよいわけである。しかし、この間、孵卵業者の皆さまの大同団結への熱意が本物であることがわかり、養鷄協会の中の両委員会と家禽産業協議会とのリンクはウルトラ sonic のものなのである。これがからばく、この新しく団体がすくすく育っていくところいた。これがからばく、この新しく団体がすくすく育っていくことを願う次第である。まだ、社団法人格の取得はむづかしい面もあり、それがわざと、新居義生(新居孵化場)、田勇(日本シェーバー)理事・田村幸作(タムラ孵化場)、堀口昭二(小岩井農場)、西本順一(松本養鷄園)、太田栄(太田種飼場)、車田次夫(福島県羽卵委員会)の中の四人で、吉信(三重県種飼改良協議会)、森英雄(大田種飼場)、石田礼吾(宝幸畜産)、小松松(小松種飼場)、石田哲也(福岡県羽卵場)、牧野幸一(名古屋畜産研究所)、大塚隆(長野ぐみあい種飼場)監事・初回大野郎(初回國孵卵場)、

三氏
なつ
う。すでに農水省には家畜業課
会の名称、定款変更の申請が提
されているが、これからも皆様の
のバックアップが必要であるので
熱意を行動で表わして頂きたい
とあいさつした。

よりた。感し

● 第7回通常総会

- ◎ 昭和57年5月27日：馬事畜産会館
 役員改選・会長 理事 星野 竹司
 副会長理事 池田 勇
 " 稲井 進
 " 新居 敏生
 種鶏改良普及部会の開設 部会長 渡辺 四郎

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 農林水産省「2000年の主要食糧の需給見通し」公表（3月）	● ホテル・ニュージャパン火災（23人死亡）（2月）
● 八戸飼料コンビナート操業開始（8月）	● 東北新幹線大宮～盛岡間営業開始（6月）
● 全農グレイン米ルイジアナ州に穀物エレベーター完成（10月）	● 臨調、国鉄の分割、民営化答申（7月）
● 「鶏卵の計画生産に対する種鶏・孵卵業者の対応について」（畜産局長通達）（58年2月）	● 中曾根康弘内閣成立（11月）
● 第13回全日本養鶏産業展開催（福島県郡山市）（58年3月）	● 上越新幹線大宮～新潟間営業開始（11月）

● 昭和57年度 ひな計画生産推進事業（地方競馬全国協会助成事業）始まる

- ◎ レイヤー素ひな計画生産検討会
 第1回 昭和57年11月24日 馬事畜産会館
 第2回 昭和58年3月8日 馬事畜産会館
- ◎ プロイラー素ひな計画生産検討会
 第1回 昭和57年11月7日 馬事畜産会館
 第2回 昭和58年3月4日 馬事畜産会館

● 昭和57年度 優良国産鶏普及促進事業（畜産振興事業団助成事業）始まる

優良国産鶏普及体制確立推進事業

- ◎ 昭和57年9月2日 中央協議会 馬事畜産会館
- ◎ 昭和57年9月3日 専門委員会 馬事畜産会館
- ◎ 優良国産鶏飼養技術確立試験事業
 農家委託：卵用鶏 61セット（1セット2,000羽、500日飼育試験）
 肉用鶏 96セット（1セット5,000羽 63日飼育試験）
- ◎ 優良国産鶏普及指導誌「にわとり・技術と経営」発行（No.1～6・6巻）
 発行：昭和57年10月25日 編集人：須田 太郎 発行人：木村 唯一

優良国産鶏普及指導誌「にわとり」創刊号表紙及び「発刊について」

優良国産鶏普及指導誌
にわとり 創刊号
1982

社団法人 日本種鶏孵卵協会
畜産振興事業団

技術指導誌「にわとり」の発刊について

社団法人 日本種鶏孵卵協会
会長 星野竹司



わが国の養鶏は、近年、経営規模の拡大と集約化が進み、その生産性は著しい向上を示しているところであり、これに即応して種鶏孵卵場規模も逐年大型化し、ひなの流通も広域化され、種鶏孵卵業の業界使命は益々重要性を帯びてきたことは関係者のひとしく認識しているところであります。

しかしながら、雑卵、鶏肉消費の伸びは停滞し、生産物の増勢は、需給の失調をきたし、養鶏経営は、容易ならぬ暗雲につまられており、これがため、需要に見合った計画生産の推進が強く求められています。

種鶏孵卵業界も、養鶏の趨勢に鑑み、昨年種鶏孵卵業者の一層の大同団結を期し社団法人、日本種鶏孵卵協会を設立、組織の強化を図り、優良鶏の普及、清浄ひなの計画的生産によりわが国養鶏の安定に寄与するため努力を傾注しているところであります。

わが国の種鶏の育種改良につきましては、20年にわたり、官民一体となった種鶏改良組織をもとに尽力された成果として、外国鶏と遜色のない、わが国の立地に則した経済性の高い優良国産鶏が作成されるに至ったことはご承知のとおりであり、本会は、これが普及をはかるため、畜産振興事業団の助成を得て、昭和57年度を初年度として優良国産鶏の普及促進事業を実施することになりました。この事業の一環として技術指導誌「にわとり」を発刊することになりました。

本誌を通じ、国産鶏の性能、飼養管理技術、経営、衛生対策、内外養鶏事情、飼料品質、価格動向、雑卵雑肉の生産と価格動向、雑卵肉消費動向、養鶏関係諸統計等、号を追つて掲載、配布することにしております。

必ずや各位の納得が得られ、国産鶏の普及が進められ、本誌によって技術、経営が改善され、高い収益性が得られるることを期待するものであります。

● 研修会・孵卵場集会

- ◎ 昭和57年8月26日 種鶏孵卵衛生講習会 馬事畜産会館
課題：種鶏舎・孵卵舎・養鶏機械器具の消毒について
講師：古田 賢治（家畜衛生試験場 鶏病支場 第1研究室長）
- ◎ 昭和57年11月18日・19日 種鶏孵卵技術研修会 三和銀行 神田支店会議室
- ◎ 研修科目・講師
 - わが国養鶏の現況と問題点 講師：島田 英幸（畜産局家畜生産課課長補佐）
 - 種鶏・孵卵業今後のあり方 講師：石川 宏（㈱後藤孵卵場取締役管理部長）
 - 種鶏管理・孵卵の理論と実際 講師：柳沢 吉一（白河種畜牧場業務第2課長）
 - 鶏病とワクチン 講師：野村 吉利（(財)日本生物科学研究所常務理事）
研修人員 62名（終了証交付）
- ◎ 昭和58年2月24日 「鶏卵の計画生産に対する種鶏・ふ卵業者の対応について」畜産局長通達。
- ◎ 孵卵場研修集会
 - レイヤー孵卵場研修集会
昭和58年3月23日：福島市飯坂温泉
課題：飼料問題と養鶏産業の今後 講師：瀬良英介（アメリカ大豆協会）
課題：ひな計画生産の諸問題 講師：木村唯一（(社)日本養鶏協会）
 - プロイラー孵卵場全国集会
昭和58年3月25日 郡山市磐梯熱海
課題：東北プロイラーインテの現況と展望
コーディネーター：駒井 亨（プロイラー産業研究所所長）
パネラー：阿部 荘介（㈱阿部繁孝商店社長）
円子 和夫（第一プロイラー㈱専務取締役）
高山 寛（伊達物産㈱生産部長）
甘竹 信二（㈱甘竹プロイラー社長）

昭和58年度（1983）

● 第8回通常総会開催

- ◎ 昭和58年5月26日：馬事畜産会館
*役員改選
 - 会長 理事 星野 竹司
 - 副会長 理事 池田 勇
 - 〃 稲井 進
 - 〃 新居 敏生
 - 常務理事 木村 唯一（新任）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 商社養鶏ヤミ増羽阻止緊急全国大会開催（9月）	● 日本海中部地震。大津波で104名死亡（5月）
● 畜産振興審議会養鶏部会開催（10月）	● 三宅島大噴火（10月）
● 第14回全日本養鶏産業展（59年3月）	● ロッキード裁判田中角栄に実刑判決（10月）
	● 中曾根第二次内閣新自由クラブと連立（12月）
	● TV朝ドラマ「おしん」空前の視聴率

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 昭和58年6月21日 レイヤー孵卵部会（九州レイヤー孵卵協議会と共に）博多市
- ◎ 昭和58年8月3日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和58年12月14日 （中部レイヤー孵卵協議会と共に）：名古屋市

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 昭和58年7月13日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和58年11月16日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和59年2月3日 主婦の友会館

● 素ひな計画生産推進事業（地方競馬全国協会補助事業）

全孵卵場を対象に年2回種鶏導入実績及び翌年度の導入計画について調査、集計、分析の上、種鶏の適正導入羽数と素ひなの安定供給に資する目的で実施。

- ◎ レイヤー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 昭和58年8月3日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和59年2月10日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 昭和58年7月13日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和59年3月2日 馬事畜産会館

● 昭和58年度 優良国産鶏普及促進事業（畜産振興事業団助成事業）

- ◎ 昭和58年8月11日 中央協議会 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 - 第1回 昭和58年8月12日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和59年2月10日 レイヤー素ひな計画生産検討会：馬事畜産会館
- ◎ 優良国産鶏飼養技術確立試験事業
- ◎ 優良国産鶏普及指導誌「にわとり・技術と経営」発行（No.7～14・6巻）

● 孵卵技術者資質向上研修事業（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ 昭和58年11月28日～12月3日（6日間）
 - * 研修場所：中央畜産研修施設（福島県白河市）
 - * 受講者：67名
 - * 種鶏孵卵管理士認定制度に基づき、66名を種鶏孵卵管理士として認定。

● 種鶏孵卵衛生研修会

- ◎ 昭和58年9月12日～13日
 - * 会場：主婦の友文化センター（千代田区）
 - * 受講者：37名
 - * 研修内容及び講師：
 - わが国養鶏の現況と問題点：島田 英幸（農林水産省家畜生産課 課長補佐）
 - 鶏用ワクチンの効果的使用法：大滝 与三郎（日本生物科学研究所）
 - 鶏の細菌性疾病：木内 明寿（東西産業貿易株式会社）

昭和59年度（1984）

● 第9回通常総会

- ◎ 昭和59年5月10日：馬事畜産会館
 - * 役員改選（現会長・副会長・常務理事の留任）
 - 会長 理事 星野 竹司
 - 副会長理事 池田 勇
 - 〃 新居 敏生
 - 常務理事 木村 唯一

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 全国液卵公社、粉卵をモリタニアに援助	● 日米牛肉、オレンジ交渉合意（4月）
	● オリンピック ロスで開催（7月）
	● インド ガンジー首相暗殺（10月）

● 孵卵場全国集会

- ◎ レイヤー孵卵場全国集会
 - * 昭和59年3月29日
 - * 会場：静岡グランドホテル中島屋（静岡市）
 - * 課題：今後の孵卵場のあり方 講師：杉山道夫（岐阜大学助教授）
- ◎ プロイラー孵卵場全国集会
 - 昭和59年3月29日
 - * 会場：静岡グランドホテル中島屋（静岡市）
 - * 課題とパネリスト：東海地方のプロイラーの現状と将来
 - * コーディネーター：駒井 亨（プロイラー産業研究所長）
 - * パネリスト：中垣 義己（全農名古屋支所 食肉鶏卵課長）
 - 平手 正男（平手産業㈱ 専務取締役）
 - 神谷 泰広（㈱美濃かしわ 企画管理室室長）
 - 石野 和典（静岡県経済連飼料養鶏課）

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 昭和59年7月20日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和59年11月26日 馬事畜産会館（原種鶏レイヤー部会と合同）
- ◎ 昭和60年2月22日 馬事畜産会館

● プロイラー孵卵部会

- ◎ 昭和59年7月20日 東海銀行神田支店
- ◎ 昭和59年11月14日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和60年2月19日 馬事畜産会館

● 素ひな計画生産推進事業（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ レイヤー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 昭和59年7月26日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和60年2月22日 馬事畜産会館
- ◎ プロイラー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 昭和59年7月20日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和60年2月19日 馬事畜産会館

● 昭和59年度 優良国産鶏普及促進事業（畜産振興事業団助成事業）

- ◎ 昭和59年8月1日 中央協議会 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 - 第1回 昭和59年8月2日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和60年2月15日 馬事畜産会館
- ◎ 優良国産鶏飼養技術確立試験事業
 - * 採卵鶏 74名 162セット 308,238羽
 - * 肉用鶏 24名 40セット 223,340羽
- ◎ 優良国産鶏普及指導誌「にわとり・技術と経営」（No.15～20・6巻）

● 種鶏孵卵管理士研修

- ◎ 昭和59年6月26日～28日：台糖ファイザー㈱アカデーム（愛知県武豊町）

- * 受講者：33名
- * 職場における効率的コミュニケーションの展開
- ◎ 昭和60年2月25日～26日：岐阜・長良川ハイツ（岐阜市）
 - * 受講者：47名
 - * パネルディスカッション：清浄びな生産の種鶏孵卵施設と技術の対応
助言者：上野 泰司（株ハイデオ 孵卵部長）
 - * 種鶏孵卵施設の消毒について 講師：古田 賢治（家畜衛生試験場鶏病支場）

● 種鶏孵卵衛生研修会

- ◎ 昭和59年8月22日～23日：コープビル（東京・千代田区・神田）
 - * 受講生：64名
 - * 研修内容及び講師：
 - わが国養鶏の現況と問題点：島田 英幸（畜産局家畜生産課課長補佐）
 - コクシジウム病の免疫：大永 博資（日本生物科学研究所研究員）
 - ガンボロ病の予防：大滝 与三郎（日本生物科学研究所研究員）
 - MGワクチンについて：武光 哲（微生物化学研究所）

● 孵卵技術者資質向上研修事業（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ 昭和59年11月5日～11月10日（6日間）
 - 研修場所：中央畜産研修施設（福島県白河市）
 - 受講者：59名
 - * 種鶏孵卵管理士認定制度に基づき、57名を種鶏孵卵管理士として認定。

昭和60年度（1985）

● 第10回 通常総会

- ◎ 昭和60年5月15日：馬事畜産会館
- ◎ 記念講演：畜産をめぐる国際諸情勢 講師：永村武美（農林水産省畜産総合対策室課長補佐）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第15回全国養鶏産業展（東京）（9月）	● つくば科学万博開幕（3月）
● 自民党農林部会養鶏振興委員会「鶏卵の計画生産の改善強化について」とりまとめ行政指導強化を決定（6月）	● ボンサミット（5月）
● 骨なし鶏肉の関税引き下げ（18%→14%）	● 日航ジャンボ御巣鷹山墜落、520人死亡（8月）
● 「鶏卵の計画生産の改善強化について」畜産局長通達（7月）	● メキシコ大地震8,000人死亡（9月）
	● 関越自動車道全通（10月）

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 昭和60年7月24日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和60年9月3日 馬事畜産会館（原種鶏レイヤー部会と合同）
- ◎ 昭和61年2月21日 馬事畜産会館

● プロイラー孵卵部会

- ◎ 昭和60年7月16日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和60年11月20日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和61年2月14日 馬事畜産会館

● 素ひな計画生産推進事業（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ レイヤー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 昭和60年7月24日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和61年2月21日 馬事畜産会館
- ◎ プロイラー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 昭和60年7月16日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和61年2月14日 馬事畜産会館
- 昭和60年度 優良国産鶏普及促進事業（畜産振興事業団助成事業）
 - ◎ 中央協議会
 - 昭和60年8月12日：馬事畜産会館
 - ◎ 専門委員会
 - 第1回 昭和60年8月13日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和61年3月11日 馬事畜産会館
 - ◎ 交雑鶏専門委員会
 - 昭和60年11月6日 馬事畜産会館
 - ◎ 優良国産鶏飼養技術確立試験事業
 - * 採卵鶏 65名 125セット 259,745羽
 - * 肉用鶏 19名 33セット 170,299羽
 - ◎ 優良国産鶏普及指導誌「にわとり・技術と経営」発刊（No.21-25・5巻）
 - ◎ 素びな出荷動向調査
 - * 委員会：昭和60年12月7日：馬事畜産会館
 - * 検討委員会：昭和61年3月7日：馬事畜産会館
- 種鶏孵卵管理士研修
 - ◎ 昭和60年5月28日～30日：台糖ファイザー㈱アカデーム（愛知県武豊町）
 - * 受講者：28名
 - * 職場における効率的コミュニケーションの展開
 - ◎ 昭和61年2月27日～28日：岐阜・長良川ハイツ（岐阜市）
 - * 受講者：34名
 - * パネルディスカッション：清浄びな生産の種鶏孵卵施設と技術の対応
助言者：上野 泰司（㈱ゲン・コーポレーション）
 - * 最近の鶏病発生動向とその対策について 講師：吉村 省吾（㈱日本シェーバー）
- 種鶏孵卵衛生研修会
 - ◎ 昭和60年8月19日～20日：主婦の友文化センター（東京・千代田区・神田）
 - * 受講生：64名
 - * 研修内容及び講師：
 - わが国養鶏の現況と問題点：島田 英幸（畜産局家畜生産課課長補佐）
 - 鶏のマイコプラズマ症とその対策：佐藤 静夫（全農家畜衛生試験場）
 - マレック病の予防について：吉田 勲（共立商事㈱）
 - ガンボロ病による他病の誘発とレオウイルスについて：川村 斎（農林水産省家畜衛生試験場）
- 孵卵技術者資質向上研修事業（地方競馬全国協会補助事業）
 - ◎ 昭和60年10月21日～26日（6日間）
 - * 研修場所：中央畜産研修施設（福島県白河市）
 - * 受講者：41名（26社）
 - * 種鶏孵卵管理士認定制度に基づき、37名を種鶏孵卵管理士として認定。
(種鶏孵卵管理士認定総数 160名)

● 第11回通常総会

- ◎ 昭和61年5月16日：馬事畜産会館
- * 役員改選：会長 理事 星野 竹司（再任）
副会長理事 新居 敏生（再任）
〃 松本 順一（新任）
〃 欠 （注）原種鶏部会理事から選出
常務理事 堀切 充幸（新任）
- * 記念講演：「私の経営理念」
講師：清水 昌夫（伊達物産㈱社長）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 第16回全国養鶏産業展（広島市）	● 東京サミット開催（5月）
● 売上税ひな、飼料は課税対象外に決まる（12月）	● 第3次中曾根内閣成立（7月）
	● 日本社会党委員長に土井たか子氏（9月）
	● 三原山、209年ぶりの大噴火（11月）
	● 中国天安門事件（62年1月）

● 原種鶏部会

- ◎ 昭和61年9月8日 馬事畜産会館
- ① 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業について
② 第1回レイヤー、プロイラー計画生産検討会の概要について
③ 全国鶏卵、プロイラー計画生産推進会議の概要について
④ 鶏の改良増殖目標の改定について
- ◎ 昭和62年3月13日 馬事畜産会館
- ① 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業について
② 第2回レイヤー、プロイラー計画生産検討会の概要について
昭和61年度協会事業の経過概要について

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 昭和61年7月25日 馬事畜産会館
- ① レイヤー素びな計画生産検討会の結果について
② 当面の素びな需給動向とその対策について
③ 鶏卵の計画生産と種鶏孵卵業の対応について
- ◎ 昭和62年2月20日 馬事畜産会館
- ① レイヤー種鶏導入調査並びに検討結果について
② 当面の素びな需給動向とその対策について
③ 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業について
④ 孵卵施設のリース事業について

● レイヤー孵卵場全国集会

- ◎ 昭和61年11月26日 広島県民センター「鯉城会館」
協議テーマ「採卵養鶏の現状と問題点」

● プロイラー孵卵部会

- ◎ 昭和61年7月22日 馬事畜産会館
- ① プロイラー素びな計画生産検討会の結果について

- ② 当面の素びな需給動向とその対策について
- ③ ブロイラー業界の現状と問題点について
- ④ 協会本年度重点事項について
- ◎ 昭和62年2月25日 馬事畜産会館
 - ① ブロイラー種鶏導入調査と検討結果について
 - ② 当面の素びな需給動向とその対策について

● ブロイラー孵化場全国集会

- ◎ 昭和61年11月26日 広島県民センター「鯉城会館」
パネルディスカッション
テーマ：インテの立場からブロイラー孵化場に望むもの 国際競争に勝つには
パネリスト：細井 太一郎（但馬ブロイラー㈱取締役社長）
村上 古志夫（山陰食鶏㈱代表取締役）
森 英雄（㈱森孵化場 取締役社長）
コーディネーター：新居 敏生（ブロイラー孵化部会長）

● 素ひな計画生産推進事業（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ レイヤー素ひな計画生産検討会
第1回 昭和61年7月25日 馬事畜産会館
第2回 昭和62年2月20日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素ひな計画生産検討会
第1回 昭和61年7月22日 馬事畜産会館
第2回 昭和62年2月25日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素ひな計画生産推進指導事業（国庫補助事業）（新規事業）

鶏卵の計画生産の改善強化を図る目的で孵化段階での素ひなの生産・出荷動向を分析し、必要総ひな羽数のガイドラインを作成。

- ◎ 中央検討会
第1回 昭和61年7月30日
 - ① 採卵鶏素ひな計画生産推進指導事業の実施について
 - ② 採卵鶏素ひなの適正出荷について
- 第2回 昭和62年2月9日
 - ① 採卵鶏素ひな計画生産推進指導事業の経過について
 - ② 採卵鶏素ひなの当面のガイドラインについて
- 第3回 昭和62年3月12日
 - ① 採卵鶏素ひな出荷羽数等集計結果について
 - ② 採卵鶏素ひなの当面のガイドラインについて
- ◎ 専門委員会
第1回 昭和61年9月17日 馬事畜産会館
 - ① 第1回 中央検討会の概要と点検について
 - ② ソフトプログラムについて
 - ③ 素ひな羽数のガイドライン作成要領について
- 第2回 昭和61年12月12日 馬事畜産会館
 - ① 採卵鶏飼養状況現地調査結果について
 - ② 集計結果について
 - ③ ガイドライン作成要領について
- 第3回 昭和62年1月26日 馬事畜産会館
 - ① ガイドライン作成の最終検討について
 - ② 中・大すう育成事業現地調査について
- ◎ 現地調査
(1) 採卵鶏素ひな出荷状況等現地調査

昭和61年7月中旬、群馬県、三重県、岐阜県下のレイヤー孵卵場を対象に専門委員が調査。

調査事項：素びな出荷状況、孵卵場の対応方針

(2) 採卵鶏飼養状況調査

昭和61年10月中旬～3月中旬、福島県ほか全国9県下の大規模鶏卵生産者を対象者に専門委員が調査。

調査事項：採卵鶏の淘汰日齢、強制換羽実施状況

(3) レイヤー孵卵場における中・大すう育成事業現地調査

昭和62年2月中旬～3月中旬、全国6地域・合計17孵卵場を対象に専門委員が調査。

調査事項：中・大すう育成・出荷、流通状況等

◎ 事業成果報告書の作成

「昭和61年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」

● 種鶏孵卵管理士研修

◎ 昭和61年6月25日～27日：台糖ファイザー(株)アカデーム（愛知県武豊町）

* 受講者：24名

* 職場における効率的コミュニケーションの展開

◎ 昭和62年2月3日～4日：岐阜・長良川ハイツ（岐阜市）

* 受講者：34名

* パネルディスカッション：清浄びな生産の種鶏孵卵施設と技術

助言者：上野 泰司（株）ゲン・コーポレーション

講演：種卵生産と孵卵段階での予防衛生 講師：吉村 省吾（株）日本シェーバー

● 種鶏孵卵衛生研修会

◎ 昭和61年8月18日～19日：東京・コープビル

* 受講生：29名

* 研修内容及び講師：

わが国養鶏の現況と問題点：鶴見 昇三（畜産局家畜生産課課長補佐）

野外にみられる最近の鶏病について：関 令二（田村製薬株学術部長）

● 孵卵技術者資質向上研修事業（地方競馬全国協会補助事業）

◎ 昭和61年11月10日～15日（6日間）

* 研修場所：中央畜産研修施設（福島県白河市）

* 受講者：42名（30社）

種鶏孵卵管理士認定制度に基づき、41名を種鶏孵卵管理士として認定。

（種鶏孵卵管理士認定総数 201名）

● 昭和61年度 優良国産鶏普及促進事業（畜産振興事業団助成事業）

◎ 中央協議会

昭和61年8月21日：馬事畜産会館

◎ 専門委員会

第1回 昭和61年8月22日 馬事畜産会館

第2回 昭和62年3月16日 馬事畜産会館

◎ 優良国産鶏飼養技術確立試験事業

* 採卵鶏 51名 109セット 236,339羽

* 肉用鶏 14名 24セット 120,000羽

◎ 優良国産鶏普及指導誌「にわとり・技術と経営」発刊（No.26～30・5巻）各1,800部

◎ 国産鶏相談室開設

* 委員会：昭和61年11月26日～28日 「全日本養鶏産業展」（広島市）

● 孵卵機械施設リース事業（新規）

◎ 事業主体：（財）畜産近代化リース協会

- ◎ 対象機械・施設：レイヤー孵卵場の孵卵機械施設（孵卵機、空調施設、ひな輸送車）
- ◎ 昭和61年度割り当て額：5,031万円
- ◎ 貸付実績：関東甲信越レイヤー孵卵協議会 4会員
中部レイヤー孵卵協議会 1会員
なお、貸付枠の拡大とブロイラー孵卵場も対象とすることについて、農林水産省畜産局長及び（財）畜産近代化リース協会理事長に要望。

● 要請及び勉強会

- ◎ 国鉄のひな輸送廃止に対する対応
会員孵卵場に対し「地元輸送会社と交渉するよう」文書要請。（昭和61年8月1日付け）この結果、西濃運輸等数社が全国ネットでひな輸送の取り扱いができることとなる。
- ◎ ワクチン関連行政の勉強会開催
期 日：昭和62年1月21日（水）
場 所：馬事畜産会館
講 師：河野 彰（農林水産省畜産局薬事室長）
出席者：原種鶏関係、レイヤー孵卵場、ブロイラー孵卵場等
- ◎ 消費促進
全国鶏卵消費促進協議会（養鶏関係中央団体で組織）に参画。
- ◎ 売上げ税対策（陳情）
飼料、ひな代等を売上げ税非課税扱いするよう、自民党税調議員に陳情。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：折居昭司）
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：車田次夫）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：都丸俊一）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：松本順一）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：山本豊止）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：桜井 勇）
- ◎ 中国四国ブロイラー孵卵協議会（会長：新居 敏生）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：太田栄一郎）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：山形吉信）

昭和62年度（1987）

● 第12回通常総会

- ◎ 昭和62年5月15日：馬事畜産会館
記念講演：「農と食」
講師：所 秀雄（株）ゲン・コーポレーション代表取締役会長

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 「鶏卵の計画生産の徹底について」 農林水産省通達（8月）1万羽以上を指導対象、全国枠1億3千100万羽	● 国鉄、分割民営化（4月）
● 鶏卵価格急落、液卵公社14,000トン買い出動	● 小錦、外人初大闘へ（5月）
● 農林水産省が生産者団体、飼料基金に対し無断増羽者の基金より排除を通達	● 東京の地価上昇、年間で85.7%（7月） ● NYで株価暴落、ブラックマンディ（10月）
	● 竹下登内閣発足（11月）
	● 冬季オリンピック カルガリーで開催（63年2月）
	● 東京ドーム落成（63年3月）
	● 青函トンネル開通（63年3月）

● 原種鶏部会

- ◎ 昭和62年9月8日 馬事畜産会館 (レイヤー、ブロイラー合同会議)
- ◎ 昭和63年3月28日 馬事畜産会館

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 昭和62年7月29日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和63年2月17日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 昭和62年7月22日 馬事畜産会館
- ◎ 昭和63年2月24日 馬事畜産会館

● 素ひな計画生産推進事業（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ レイヤー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 昭和62年7月29日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和63年2月17日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 昭和62年7月22日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和63年2月24日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素ひな計画生産推進指導事業（国庫補助事業・61年度より継続事業）

鶏卵の計画生産の改善強化を図る目的で孵卵段階での素ひなの生産・出荷動向を分析し、必要総ひな羽数のガイドラインを作成。

- ◎ 中央検討会
 - 第1回 昭和62年7月30日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和62年12月17日 馬事畜産会館
 - 第3回 昭和63年3月4日
- ◎ 専門委員会
 - 第1回 昭和62年7月30日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和62年9月8日 馬事畜産会館
 - 第3回 昭和62年12月4日 馬事畜産会館
 - 第4回 昭和63年1月8日 馬事畜産会館
 - 第5回 昭和63年3月1日 馬事畜産会館
 - 第6回 昭和63年3月4日 馬事畜産会館

◎ 現地調査

- (1) 採卵鶏素ひな生産状況現地調査
昭和62年9月中旬から10月中旬、北日本、東海、九州各地域のレイヤー孵卵場8場において採卵鶏素ひな生産状況等について専門委員が現地調査。
- (2) 中・大すう育成事業現地調査
昭和62年11月中旬から12月上旬、東北、関東、東海、九州各地域の育成農場9農場において、中・大すう育成事業等について専門員が現地調査。
- (3) 採卵鶏飼養状況現地調査
昭和63年1月下旬～2月中旬、東北、関東、東海、近畿、九州の各地域11農場において強制換羽実施状況等について専門委員が現地調査。
- (4) 採卵鶏素ひな計画生産に対する本会の対応
 - ① 「採卵鶏素ひなの出荷・導入抑制について」(昭和62年6月10日付け)
内容：採卵鶏素ひなの餌付け羽数が増加していることから、種鶏の導入抑制、繰上げ淘汰、採種期間の短縮等についてレイヤー孵卵場に協力要請。
 - ② 「鶏卵の計画生産の徹底について」(62年8月11日付け畜産局長通達)を受けて、レイヤー孵卵場

- 等に対して62年8月27日付けで協力要請。
- ③ 「採卵鶏素びな出荷・導入抑制について」(62年12月17日付け) 関係者に協力要請。
- ④ 「採卵鶏素びなの適正出荷について」(63年3月22日付け) 関係者に協力要請。
- ◎ 「昭和62年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」

● 種鶏孵卵管理士高度研修会（新規）

- (1) 昭和62年6月24日～26日：台糖ファイザー㈱アカデーム（愛知県武豊町）
 * テーマ：職場における効果的な“動機づけ”の展開
 * 受講者：23名
- (2) 昭和63年2月26日～27日：岡山郵便貯金会館（岡山市）
 * テーマ：清浄びな生産の種鶏・孵卵施設と技術
 * 受講者：37名
 * 受講者による発表とパネルディスカッション
 助言者：上野 泰司（㈱ゲン・コーポレーション）
 吉村 省吾（㈱日本シェーバー）
 笠井 良昭（㈱アイピー孵卵施設部主任）
 松永 由来（㈱アイピー孵卵施設部主任）
 講演：最近の鶏病発生動向と予防対策 講師：吉村 省吾（㈱日本シェーバー）

● 種鶏孵卵衛生研修会

- ◎ 昭和62年9月4日～5日：馬事畜産会館
 * 受講者：43名
 * 研修内容及び講師：
 わが国養鶏の現状と種鶏孵卵業の対応について：鶴見 昇三（畜産局家畜生産課課長補佐）
 薬事関連行政について：石井 達郎（農林水産省畜産局薬事室長）
 最近の鶏病、とくにIB, IBD対策について：野村 吉利（(財)日本生物科学研究所常務理事）
 マレック病の最近の発生状況とワクチン効果について：湯浅 裏
 （家畜衛生試験場鶏病支場第3研究室長）

● 孵卵技術者資質向上研修事業（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ 昭和62年11月9日～13日（5日間）
 * 研修場所：中央畜産研修施設（福島県白河市）
 * 受講者：49名（34社）
 * 種鶏孵卵管理士認定制度に基づき、49名を種鶏孵卵管理士として認定。
 （種鶏孵卵管理士認定総数 250名）
 昭和58年度から5ヵ年事業で本年度終了。

● 優良国産鶏普及促進事業（畜産振興事業団助成事業）

- ◎ 中央協議会
 昭和62年7月9日：馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 第1回 昭和62年7月10日 馬事畜産会館
 第2回 昭和62年10月2日 白河種畜牧場
 第3回 昭和63年2月19日 兵庫種畜牧場
- ◎ 優良国産鶏飼養技術確立試験事業
 * 卵用鶏 新規 41農家 77セット 156,972羽
 継続 37農家 59セット 131,674羽
 * 肉用鶏 新規 14農家 21セット 129,720羽
- ◎ 優良国産鶏普及指導誌「にわとり・技術と経営」発行、配布（No.31～35・5巻）各1,800部

● 孵卵機械施設リース事業（継続事業）

- ◎ 事業主体：(財)畜産近代化リース協会
- ◎ 対象機械・施設：レイヤー孵卵場の孵卵機械施設（孵卵機、空調施設、ひな輸送車）
- ◎ 昭和62年度割当額：54,525千円、貸付実績：51,322千円
なお、貸付枠の拡大とブロイラー孵卵場も対象とすることについて、農林水産省畜産局長及び(財)畜産近代化リース協会理事長に引き続き要望。

● 消費促進

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会（養鶏関係中央団体で組織）に参画。
- ◎ 農水省「消費者の部屋」にわたりの週（62年11月24日～27日）において、鶏卵、鶏肉のPR展示に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：折居昭司）
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：荒糸正司）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：都丸俊一）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：松本順一）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：山本豊止）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：桜井 勇）
- ◎ 中国四国ブロイラー孵卵協議会（会長：新居 敏生）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：太田栄一郎）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：山形吉信）

昭和63年度（1988）

● 第13回通常総会

- ◎ 昭和63年5月14日：馬事畜産会館

役員改選：

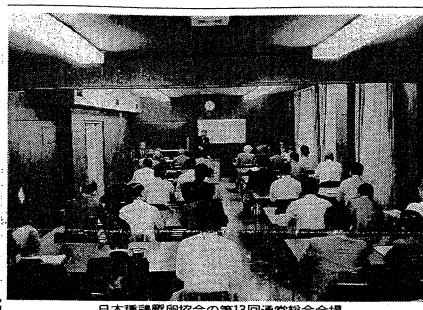
会長 理事	都丸 俊一（新任）
副会長理事	荒糸 正司（新任）
副会長理事	太田 栄一郎（新任）
副会長理事	林 建（新任）
常務理事	堀切 充幸（再任）

星野会長は顧問（名誉顧問）とする。

記念講演：「これから経済展望と企業対応」 講師：林 徳栄（㈱クイック調査役）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● (社)日本養鶏協会創立40周年記念式典（5月）	●瀬戸大橋開通（4月）
● 万国家禽会議名古屋で開催（6月）	●リクルート疑惑発覚（6月）
	●牛肉、オレンジ自由化、日米交渉決着（6月）
	●消費税法 公布（12月）
	●竹下改造内閣発足（12月）
	●昭和天皇逝去（64年1月）
	●週休2日制始まる（64年1月）

昭和63年5月25日付け鶴鳴新聞



新会長に都丸俊一氏

日本種鷄孵卵協会総会 副会長に太田、荒畠、林氏

(社)日本種馬育成協会は五月十四日が決算、翌十五日が決算、昭和六十三年三月事業計画ならびに第十一回選舉會を了事。馬事公賣局より原案通り選舉した。總合では、頭頭、昇昇、竹司等。

業、種々、明細に關する統計。
技術水準の向上させを行なうと
しては、組織、機能を強化する
ことによってが、主な事業項
目の通じる。
①組合盤盤の確立②計画生産
の推進、機器整備及び計画生産
推進事業部の設立、運営
及び監督。技術水準の向上③優良
国際貿易促進事業（見直し）

原種鷄部会

- ◎ 昭和63年 7月30日 馬事畜産会館 (レイヤー、プロイラー合同会議)
 - ◎ 平成元年 2月 3日 馬事畜産会館
 - ◎ 平成元年 3月20日 馬事畜産会館

● レイヤー孵化部会

- ◎ 昭和63年 7月26日 馬事畜産会館
 - ◎ 平成元年 2月15日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 昭和63年7月20日 馬事畜産会館
 - ◎ 平成元年2月15日 馬事畜産会館

● 素ひな計画生産推進事業（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
 - ◎ プロイラー素びな計画生産検討会

第1回 昭和63年7月20日 馬事畜産会館
第2回 平成元年2月8日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業（国庫補助事業・61年度より継続事業）

- ◎ 中央検討会
 - 第1回 昭和63年9月30日 馬事畜産会館
 - 第2回 昭和63年12月9日 馬事畜産会館
 - 第3回 平成元年3月1日
 - ◎ 専門委員会
 - 第1回 昭和63年9月30日 馬事畜産会館（中央検討会と合同）
 - 第2回 昭和63年10月28日 馬事畜産会館
 - 第3回 平成元年2月23日 馬事畜産会館

第4回 平成元年3月1日 馬事畜産会館（第3回中央検討会と合同）

◎ 現地調査

(1) 採卵鶏素びな生産状況現地調査

昭和63年11月から12月中旬、北日本、関東、東海、四国、九州各地域のレイヤー・孵卵場を対象において採卵鶏素びな生産状況等について専門委員が現地調査。

(2) 中・大すう育成事業現地調査

昭和63年11月から平成元年2月、北日本、関東、北陸、東海、九州各地域の育成農場において、中・大すう育成事業等の実態について専門員が現地調査。

(3) 採卵鶏飼養状況現地調査

昭和63年11月～12月、北日本、関東、東海、四国、九州の各地域の農場において強制換羽実施状況等について専門委員が現地調査。

(4) 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応

① 第2回中央検討会（昭和63年12月9日開催）の検討結果を受けて、63年12月12日付けで「今後の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。

② さらに、第3回中央検討会（平成元年3月1日開催）を受けて「今後の採卵鶏素びなの出荷・導入について」平成元年3月2日付けで関係者に協力要請。

● 種鶏孵卵管理士高度研修会（2年次）

(1) 昭和63年6月20日～22日：台糖ファイザー（株）アカデーム（愛知県武豊町）

* テーマ：職場における効果的な“動機づけ”の展開

* 受講者：23名（修了書交付）

(2) 昭和63年2月26日～27日：岡山郵便貯金会館（岡山市）

* テーマ：清浄ひな生産の種鶏・孵卵施設と技術

* 受講者：23名（修了書交付）

* 受講者全員によるパネルディスカッション

助言者：上野 泰司（株）ゲン・コーポレーション

吉村 省吾（株）日本シェーバー

中山 英治（株）日本チャンキー技術課長

講演：種卵生産と孵卵段階での予防衛生 講師：吉村 省吾（株）日本シェーバー

● 種鶏孵卵衛生研修会

◎ 昭和63年9月2日～3日：馬事畜産会館

* 受講者：37名（研修会修了証交付）

* 研修内容及び講師：

わが国養鶏の現状と種鶏孵卵業の対応について：岡本 勇（畜産局家畜生産課課長補佐）

鶏の細菌性疾病：佐藤 静夫（全農家畜衛生研究所研究主管）

野外における最近の鶏病発生とその対策：原田 良昭（台糖ファイザー（株）技術部長）

● 清浄素びな生産高度技術研修会（地方競馬全国協会補助事業・新規）

◎ 昭和63年11月14日～18日（5日間）

* 研修場所：中央畜産研修施設（福島県白河市）

* 受講者：24名

* 認定試験実施（1級種鶏孵卵管理士6名、種鶏孵卵管理士18名認定）

● 国産実用候補鶏効率飼養モデル確立普及対策事業（畜産振興事業団助成事業・新規）

◎ 中央検討会（委員：12名）

昭和63年7月29日：馬事畜産会館

昭和63年10月9日：白河種畜牧場

平成元年1月27日：兵庫種畜牧場

◎ 専門委員会（委員：10名）

第1回 昭和63年7月29日 馬事畜産会館

- 第2回 昭和63年10月9日 白河種畜牧場
 第3回 平成元年1月27日 兵庫種畜牧場
- 国産候補鶏飼養技術確立試験事業
 - * 卵用鶏 新規 40農家 70セット 151,010羽
 繼続 40農家 67セット 148,892羽
 - * 肉用鶏 新規 12農家 20セット 111,300羽
 - 経営技術指導誌「にわとり」発行、配布（No.36—40・5巻）各1,000部

● 孵卵機械施設リース事業

昭和63年度貸付実績：9,220千円

● 消費促進

- 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鳥肉消費促進協議会（養鶏関係中央団体で組織）に参画。

● 各地域レイヤー・プロイラー・孵卵協議会の活動

- 東北レイヤー・孵卵協議会（会長：小林眞十郎）
- 北日本関東甲信越プロイラー・孵卵協議会（会長：荒糸正司）
- 関東甲信越レイヤー・孵卵協議会（会長：都丸俊一）
- 中部レイヤー・孵卵協議会（会長：松本順一）
- 中部プロイラー・孵卵協議会（会長：阿部亀美夫）
- 中国四国レイヤー・孵卵協議会（会長：桜井 勇）
- 中国四国プロイラー・孵卵協議会（会長：新居 敏生）
- 九州レイヤー・孵卵協議会（会長：太田栄一郎）
- 九州プロイラー・孵卵協議会（会長：古賀光幸）

平成元年度（1989）

● 第14回通常総会

- 平成元年5月18日：馬事畜産会館
 「わが国種鶏孵卵事業の現状とビジョン」発表
 記念講演：「食鳥業界の現状と見通し」
 講師：山田 一夫（株カンショク 取締役社長）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 鶏肉の関税引き下げ（丸と体14%、骨なし12%）	● 消費税の実施（4月）
● 日本卵業協会と全国鶏卵規格流通協議会が合併（6月）	● リクルート疑惑で竹下首相退陣声明（4月）
	● 宇野宗佑内閣発足（6月）
	● 中国天安門事件（6月）
	● 海部俊樹内閣成立（8月）
	● 総評解散し、「連合」発足（11月）
	● ベルリンの壁取り壊し始まる（12月）
	● ソ連初代大統領にゴルバチョフ（2年3月）

● 原種鶏部会

- 平成元年6月30日 馬事畜産会館（レイヤー、プロイラー合同会議）
 研修：「薬事関連行政について」講師：大前憲一（農林水産省畜産局衛生課）
- 平成2年3月14日 馬事畜産会館
 研修：「鶏卵食鳥関連行政について」講師：岩間達夫（農林水産省畜産局食肉鶏卵課）

- ◎ 平成2年3月14日 馬事畜産会館
研修：「厚生省における鶏卵、食鳥関連行政について」講師：森田邦雄（厚生省生活衛生局乳肉衛生課）

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成元年7月26日 馬事畜産会館
- ◎ 平成2年2月21日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成元年7月21日 馬事畜産会館
- ◎ 平成2年2月15日 馬事畜産会館

● 素ひな計画生産推進事業（地方競馬全国協会助成事業）

- ◎ レイヤー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 平成元年7月26日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成2年2月21日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素ひな計画生産検討会
 - 第1回 平成元年7月21日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成2年2月15日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素ひな計画生産推進事業（国庫助成事業）

- ◎ 中央検討会
孵卵業者、若めす育成業者、鶏卵生産者及び学識経験者から15名の委員を委嘱して開催。
 - 第1回 平成元年9月29日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成2年3月2日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
養鶏団体役職員から5名の専門委員を委嘱して開催。
 - 第1回 平成元年9月29日 馬事畜産会館 第1回中央検討会と合同
 - 第2回 平成元年10月23日 馬事畜産会館
 - 第3回 平成2年3月2日 馬事畜産会館 第2回中央検討会と合同
- ◎ 現地調査
 - (1) 採卵鶏素ひな生産状況現地調査
平成元年10月から2年2月、北日本、関東、北陸、東海、中国、各地域のレイヤー孵卵場を対象において採卵鶏素ひな生産状況等について専門委員が現地調査。
 - (2) 中・大すう育成事業現地調査
平成元年10月から2年2月、北日本、関東、北陸、東海、中国、九州各地域のレイヤー育成農場について、中・大すう育成事業等の実態について専門員が現地調査。
 - (3) 採卵鶏飼養管理現地調査
平成元年10月～2年2月、北日本、関東、北陸、東海、中国、九州の各地域の農場において強制換羽実施状況等について専門委員が現地調査。
 - (4) 採卵鶏素ひな計画生産に対する本会の対応措置
 - ① 第1回中央検討会（平成元年9月29日開催）の検討結果を受けて、平成元年10月3日付で「今後の採卵鶏素ひなの出荷・導入について」を文書で協力要請。
 - ② さらに、第2回中央検討会（平成2年3月2日開催）を受けて「今後の採卵鶏素ひなの出荷・導入について」平成2年3月8日付で関係者に協力要請。

● 種鶏孵卵衛生研修会

- ◎ 平成元年9月1日～2日：馬事畜産会館
 - * 受講者：32名（研修会修了証交付）
 - * 研修内容及び講師：
 - わが国における食鳥検査制度のあり方：森田 邦雄（厚生省乳肉衛生課 課長補佐）
 - 鶏の細菌性疾病と種鶏・孵卵、食品衛生：佐藤 静夫（全農家畜衛生研究所研究主管）

最近の問題鶏病と対策：合田 光昭（愛知県経済農協連家畜畜産物衛生研究所長）

● 清浄素びな生産高度技術研修会（地方競馬全国協会補助事業）

- ◎ 平成元年11月6日～10日（5日間）
 - * 研修場所：中央畜産研修施設（福島県白河市）
 - * 受講者：25名
 - * 認定試験実施（1級種鶏孵卵管理士2名、種鶏孵卵管理士23名認定）

● 国産実用候補鶏効率飼養モデル確立普及対策事業（畜産振興事業団助成事業）（3ヵ年）

わが国で改良・作出された国産実用候補鶏の効率的な飼養管理方法を確立し、その普及を促進することにより、国産鶏飼養農家の経営安定に資する。

- ◎ 中央検討会（委員：12名）
平成元年7月27日：馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会（委員：10名）
 - 第1回 平成元年7月28日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成元年10月13日 岡崎種畜牧場
 - 第3回 平成2年2月2日 兵庫種畜牧場
- ◎ 国産候補鶏飼養技術確立試験事業
 - * 卵用鶏 新規 60セット 130,690羽
継続 69セット 137,922羽
 - * 肉用鶏 新規 22セット 113,000羽
- ◎ 経営技術指導誌「にわとり」発行、配布（No.41～45巻）各1,000部

● 孵卵機械施設リース事業

平成元年度貸付実績：2件

● 消費税対応

平成元年4月1日から導入された消費税について、鶏のひなについては種鶏も含めて外税方式をとることとし、平成元年3月6日、公正取引委員会に共同行為の届出を完了するとともに、会員孵卵場あて文書で「消費税についてお願ひ」を通知し理解と協力を要請。

● 会計検査受検

平成元年9月29日 「採卵鶏素びな計画生産推進指導事業」（昭和63年度実績）について会計検査院の実地検査を受ける。（於：全国町村会館）検査結果・指摘事項なし。

● 消費促進

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会（養鶏関係中央団体で組織）に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：小林眞十郎）
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：荒畠正司）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：都丸俊一）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：中村善夫）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：阿部亀美夫）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：桜井 勇）
- ◎ 中国四国ブロイラー孵卵協議会（会長：新居 敏生）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：太田栄一郎）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：古賀光幸）

● 第15回通常総会

- ◎ 平成2年5月16日：馬事畜産会館

役員改選：会長 理事 都丸 俊一（再任）
副会長理事 荒糸 正司（再任）
副会長理事 工藤 修三（新任）
副会長理事 坂本 伸明（新任）
常務理事 堀切 充幸（再任）

「わが国種鶏孵卵事業の現状とビジョン」発表

記念講演：「これからの中養鶏産業」 講師：花木 常夫（マルイ農協ファーム㈱ 代表取締役）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 食鳥検査法公布、平成3年4月施行（6月）	● ペルー大統領に日系フジモリ（6月）
● 農林水産省種畜場を家畜改良センターに改組。（9月）	● ヒューストンサミット（7月）
● （社）日本養鶏協会丹羽兵助会長急逝（11月）	● ドイツ統一（10月）
	● 平成天皇即位の礼（11月）

● 原種鶏部会

- ◎ 平成2年6月30日 馬事畜産会館

研修：「最近の鶏卵、食鳥関連行政について」

講師：岩間 達夫（農林水産省畜産局食肉鶏卵課 課長補佐）

- ◎ 平成2年12月6日 馬事畜産会館

- ◎ 平成3年3月8日 馬事畜産会館

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成2年7月24日 馬事畜産会館

- ◎ 平成3年2月15日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成2年7月20日 馬事畜産会館

- ◎ 平成3年2月8日 馬事畜産会館

● 素びな計画生産推進事業（地方競馬全国協会助成事業）

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会

第1回 平成2年7月24日 馬事畜産会館

第2回 平成3年2月15日 馬事畜産会館

- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会

第1回 平成2年7月20日 馬事畜産会館

第2回 平成3年2月8日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進事業（（社）中央畜産会委託事業）

- ◎ 中央検討会

孵卵業者、若めす育成業者、鶏卵生産者及び学識経験者から15名の委員を委嘱して開催。

第1回 平成3年2月20日 馬事畜産会館

- ◎ 専門委員会

養鶏団体役職員から5名の専門委員を委嘱して開催。

第1回 平成2年9月28日 馬事畜産会館

- 第2回 平成3年2月12日 馬事畜産会館
 第3回 平成3年2月20日 馬事畜産会館 中央検討会と合同
- ◎ 現地調査
- (1) 採卵鶏素びな生産状況現地調査
 平成2年10月から12月、北海道、関東甲信越、中部、四国各地域のレイヤー孵卵場を対象において採卵鶏素びな生産状況等について専門委員が現地調査。
 - (2) 中・大すう育成事業現地調査
 平成2年10月から12月、東北、関東甲信越、中部、四国の各地域のレイヤー育成農場において、中・大すう育成事業等の実態について専門員が現地調査。
 - (3) 採卵鶏飼養管理現地調査
 平成2年10月～12月、北海道、東北、関東甲信越、中部、四国の各地域の農場において、強制換羽実施状況等について専門委員が現地調査。
 - (4) 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置
 - ① 中央検討会（平成3年2月20日開催）の検討結果を受けて、平成3年2月27日付で「今後の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。
 - ② 事業成果として「平成2年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 国産実用候補鶏効率飼養モデル確立普及対策事業（畜産振興事業団助成事業）

- ◎ 中央検討会（委員：12名）
 平成2年7月26日：馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会（委員：10名）
 第1回 平成2年7月27日 馬事畜産会館
 第2回 平成2年10月11日 岡崎種畜牧場
 第3回 平成3年1月30日 兵庫種畜牧場
- ◎ 国産候補鶏飼養技術確立試験事業
- * 卵用鶏 新規 58セット 144,710羽
 繼続 79セット 166,420羽
 - * 肉用鶏 新規 21セット 103,300羽
- ◎ 経営技術指導誌「にわとり」発行、配布（No.46～50巻）各1,000部

● 鶏のサルモネラ清浄化確立緊急対策事業（畜産振興事業団助成事業）

- 野外におけるサルモネラ症の検査手法の確立とともに自主検査を促進して、サルモネラ菌に汚染されていない、清浄な種鶏の生産と鶏卵の供給に資する。
- ◎ 中央検討会
 卵用原種農場代表者、学識経験者等15名の委員。
 第1回 平成2年7月10日 馬事畜産会館 準備委員会、基本的実施指針の協議
 第2回 平成2年8月31日 馬事畜産会館
 第3回 平成2年9月13日 馬事畜産会館
 第4回 平成2年9月27日 馬事畜産会館
 第5回 平成2年12月17日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 学識経験者等7名委嘱。
 第1回 平成2年8月1日 馬事畜産会館
 第2回 平成2年12月11日 馬事畜産会館
 第3回 平成3年1月18日 馬事畜産会館
 第4回 平成3年2月28日 馬事畜産会館
- ◎ 原種鶏のサルモネラ検査
 卵用原種鶏について検体採取、菌培養による検査を家畜保険衛生所に依頼。
 S. enteritidis については検査全羽数陰性。
- ◎ サルモネラ検査マニュアルの作成

● 種鶏孵卵衛生研修会

◎ 平成2年9月7日～8日：馬事畜産会館

* 受講者：25名（研修会修了証交付）

* 研修内容及び講師：

食鳥検査制度と食鳥産業界の対応：林 博 ((社) 日本食鳥協会 専務理事)

最近の鶏舎の飼養環境と鶏の生産性：太田 正義 (全農飼料畜産中央研究所主席研究員)

鶏の細菌性疾病とくにサルモネラ症について：中村 政幸 (農林水産省動物医薬品検査所 細菌製剤検査室長)

● 清浄素びな生産高度技術研修会（地方競馬全国協会補助事業）

◎ 平成2年11月13日～17日（5日間）

* 研修場所：中央畜産研修施設（福島県白河市）

* 受講者：29名

* 認定試験実施（1級種鶏孵卵管理士1名、種鶏孵卵管理士26名認定）

● 孵卵機械施設リース事業

平成2年度貸付実績：3件

● 会計検査院受検

平成3年2月15日 「採卵鶏素びな計画生産推進指導事業」（平成元年度実績）について会計検査院の実地検査を受ける。（於：全国町村会館） 検査結果・指摘事項なし。

● 消費促進

◎ 全国鶏卵消費促進協議会（養鶏関係中央団体で組織）に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

◎ 北海道レイヤー孵卵協議会（会長：小川政治）

◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：小林眞十郎）

◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：都丸俊一）

◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：荒畠正司）

◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：中村善夫）

◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：阿部亀美夫）

◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：工藤 修三）

◎ 中国四国ブロイラー孵卵協議会（会長：松尾 春芳）

◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：坪井條一郎）

◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：古賀光幸）

平成3年度（1991）

● 第16回通常総会

◎ 平成3年5月15日：東京・中央大学駿河台記念館

記念講演：「世界の食糧・農業情勢」

講師：広川 浩（農林水産省経済局国際協力課 海外技術協力官）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● (社)日本養鶏協会第5代会長犬伏孝治選任	● 牛肉・オレンジ輸入自由化 (4月)
● 鶏卵需給安定自主基金事業部発足 (7月)	● 雲仙普賢岳噴火、火碎流で死者13人 (6月)
● 農林水産省「鶏卵の計画生産の推進について」通達 (8月) 全国枠1億3,523万羽	● 宮沢喜一内閣発足 (11月)
● 厚生省食鳥検査手数料の上限を1羽当たり5円と決定 (12月)	● 冬季オリンピック アルベールビルで開催 (4年2月)
	● 新幹線「のぞみ」登場 (4年3月)

● 役員会 :

- 平成3年5月15日 馬事畜産会館
 平成3年11月1日 中央大学駿河台記念館
 平成3年11月15日 (書面理事会)
 * 会長代行副会長の選出
 平成3年11月4日都丸会長死去に伴い、本会定款第14条第2項の規定により、会長職務を行う副会長として、工藤修三副会長を選出。(職務開始平成3年11月5日、任期は前任者の残期間)
 平成4年3月16日 馬事畜産会館

● 原種鶏部会

- ◎ 平成3年10月3日 馬事畜産会館
 研修:「最近の鶏卵、食鳥関連行政について」
 講師:鈴木 五六 (農林水産省畜産局食肉鶏卵課 課長補佐)
- ◎ 平成4年1月17日 馬事畜産会館
- ◎ 平成4年3月2日 馬事畜産会館
 研修:「輸入ひなの検疫について」 講師:藤本 達男 (動物検疫所 企画調整課長)

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成3年7月19日 馬事畜産会館
- ◎ 平成3年10月2日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成3年6月20日 馬事畜産会館
- ◎ 平成3年7月26日 馬事畜産会館
- ◎ 平成4年2月14日 馬事畜産会館

● 素びな計画生産推進事業 ((社)日本養鶏協会委託事業)

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
 第1回 平成3年7月19日 馬事畜産会館
 第2回 平成4年2月19日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
 第1回 平成3年7月19日 馬事畜産会館
 第2回 平成3年2月8日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進事業 ((社)中央畜産会委託事業)

- ◎ 中央検討会
 孵卵業者、若めす育成業者、鶏卵生産者及び学識経験者から15名の委員を委嘱して開催。
 第1回 平成4年2月28日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 養鶏関係団体役職員から5名の専門委員を委嘱

第1回 平成3年10月7日 馬事畜産会館
第2回 平成4年2月28日 馬事畜産会館

◎ 現地調査

(1) 採卵鶏素びな生産状況現地調査

平成3年11月から4年1月、北海道、四国各地域のレイヤー飼卵場を対象において採卵鶏素びな生産状況につき専門委員が現地調査

(2) 中・大すう育成事業現地調査

平成3年11月から4年1月、北海道、東北、関東甲信越、四国の各地域のレイヤー育成農場において、中・大すう育成事業等の実態について専門員が現地調査。

(3) 採卵鶏飼養管理現地調査

平成3年11月～4年1月、東北、関東甲信越、中国四国の各地域の農場において、強制換羽の実施状況等につき現地調査

(4) 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置

① 中央検討会（平成4年2月28日開催）の検討結果を受けて、平成4年3月5日付けで「今後の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。

② 事業成果として「平成3年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 国産優良系統利用推進事業（畜産振興事業団助成事業）

国、都道府県及び民間で造成された国産優良系統を用いた経済性の高い国産実用鶏候補作出のための体制整備。

◎ 中央検討会：20名の委員を委嘱

第1回検討会：平成3年8月1日 馬事畜産会館

第2回検討会：平成4年3月11日 馬事畜産会館

◎ 専門委員会：10名の専門委員を委嘱

第1回委員会：平成3年8月2日 馬事畜産会館

第2回委員会：平成3年9月17日 家畜改良センター 兵庫牧場

第3回委員会：平成4年2月21日 家畜改良センター 岡崎牧場

◎ 性能調査（種鶏の部）

① 卵用種 7農協 12セット (σ 910羽、♀6,100羽)

② 肉用種 6農協 11セット (σ 665羽、♀4,720羽)

◎ 経営技術指導誌「にわとり」の作成・配布 No.1（通巻No.51）～No.4（通巻54）

● 清浄ひな生産確立対策事業（畜産振興事業団助成事業）

原種鶏のサルモネラ感染に関する検査を行い、サルモネラ菌に汚染されていない清浄な種卵及び鶏肉の供給を推進する体制を整備

◎ 中央検討会：卵用鶏、肉用鶏の原種農場代表者、学識経験者等15名を中央検討委員に委嘱。

第1回：平成3年7月30日 馬事畜産会館

第2回：平成4年1月29日 馬事畜産会館

◎ 専門委員会：学識経験者6名を専門委員に委嘱

第1回：平成3年9月11日 馬事畜産会館

（肉用原種農場所在県の担当者出席による拡大専門委員会）

第2回：平成4年1月27日 馬事畜産会館

◎ 原種鶏のサルモネラ検査

卵用及び肉用原種鶏から検体採取、菌培養による検査を家畜保健衛生所に依頼。

S. enteritidis は検査全羽数陰性。

● 清浄ひな生産促進研修会 ((社)日本養鶏協会委託事業)

◎ 研修課目及び講師

「鶏のサルモネラその検査方法の解説」 講師：佐藤静夫（全農家畜衛生研究所）

「種鶏及びコマーシャルひな清浄維持のための予防衛生」 講師：吉村昌吾（鶏病コンサルタント）

◎ 日程及び会場

- ① 東京会場：平成3年9月6日～7日 馬事畜産会館
- ② 岡山会場：平成3年9月20日～21日 岡山市まきび会館
- ③ 福岡会場：平成3年10月11日～12日 ライオンズホテル博多
- ◎ 研修修了者 71名（終了証交付）

● ふ卵機械施設リース事業

平成3年度貸付実績 3件

【消費促進】

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会（養鶏関係中央団体で組織）に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー・孵卵協議会の活動

- ◎ 北海道レイヤー・孵卵協議会（会長：富山亮）
- ◎ 東北レイヤー・孵卵協議会（会長：小林眞十郎）
- ◎ 関東甲信越レイヤー・孵卵協議会（会長代行：岩村忠衛）
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー・孵卵協議会（会長：田家康宇）
- ◎ 中部レイヤー・孵卵協議会（会長：中村善夫）
- ◎ 中部ブロイラー・孵卵協議会（会長：阿部亀美夫）
- ◎ 中国四国レイヤー・孵卵協議会（会長：工藤 修三）
- ◎ 中国四国ブロイラー・孵卵協議会（会長：松尾 春芳）
- ◎ 九州レイヤー・孵卵協議会（会長：坪井條一郎）
- ◎ 九州ブロイラー・孵卵協議会（会長：竹之内一）

平成4年度（1992）

● 第17回通常総会

- ◎ 平成4年5月15日：東京・馬事畜産会館

役員改選：会長 理事	森 英雄（新任）
副会長理事	工藤 修三（再任）
副会長理事	田家 康宇（新任）
副会長理事	山下 憲吾（新任）
常務理事	堀切 充幸（再任）

種鶏孵卵功労者の表彰

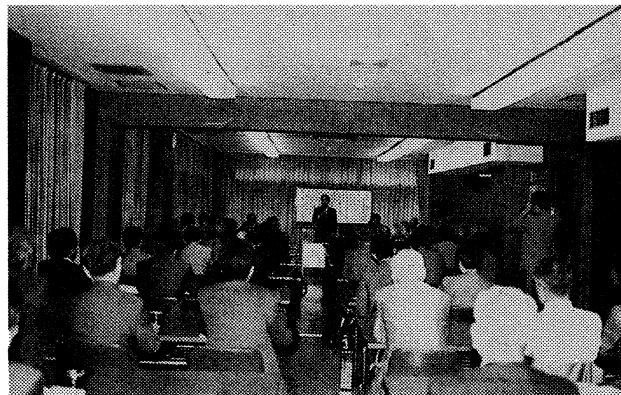
故 都丸 俊一（群馬県）
荒畠 正司（栃木県）
小川 寛雄（千葉県）

記念講演：「鶏卵・鶏肉と人の健康」 講師：市川 富夫（国立健康・栄養研究所 応用食品部長）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 食鳥検査制度スタート	● 山形新幹線開業（7月）
● 農水省、新農業政策発表	● オリンピック パルセロナで開催（7月）
● 「卵及びその加工品の衛生対策について」厚生省通達	● スペースシャトルで日本人宇宙飛行士が初搭乗（9月）
	● 大相撲 曙初の外国人横綱となる

良質なひな生産へ

日本種鶏孵卵協会総会 新会長に森英雄氏



日本種鶏競争協会総会であいまつする森英雄新会長

(社)日本畜産開拓研究協会(「牛廢修三会長代行副会長」)は五月十五日、東京・神田駿河台の馬事會産會館會議室で第十七回通常總会を開き、平成三年度事業報告・決算、平成四年度事業計画・予算などを原案通り承認するとともに、任期満了に伴う役員の改選では、会長に森英雄氏(櫻井解卵場社長)ら新役員を選任した。

また、総会終了後に開かれた記念講演では、「国立健康・栄養研究所の市川富夫応用食品部長が「雞卵・鶏肉と人の健康」と題して講演した。

総会の冒頭、工藤修一会長代行副会長は、「昭和五十六年八月に改組以来、農水省が当局並びに関係団体のご指導とご援助、さらには会員の皆様のご協力をいただきながら、今まで発展的に前進す

厚くお礼申し上げる」とするに加え、とともに、「わが国の養鶏業はレイヤー・プロトライアル門とも大きく変貌しておる。私達、種鶏卵業界も国内の大好きな流れの中で様々に変化してきている。特に解剖場の戸数が年々減少していくことは残念ではあるが、それだけに我々同士が組織化を本会の基本理念として、種卵事業の質量化と地位の向上に努めているところでもあります。

私は、解剖場は、わが国養鶏産業の基盤となる素びつな生産する重要な使命を担つてゐると認識しているので、口實の良い清淨な運営を、家の皆さんに供給しなくてはいけない。そこで平成2年春の事業では、清淨な生産

中部レイヤー解卵協議会会長に星野氏が選出された。星野氏は日本種鷄解卵協会の地元組織である中部レイヤー解卵協議会（中村善夫会長）の会員で、岐阜市長良川畔石金において通常総会を開き、平成四年度事業報告・予算、平成四年度事業計画などを原案通り承認する。

新田会長のあいさつで、出席会員を代表して、
悦男氏（後藤静郎場専務）から村長のこれまでの功業を讃美され、
強化等の貢献に感謝の言葉が述べられた。
情報交換では、養鶏会員の課税対策、ひなの完売問題、
システムの対顧客要請など話題が出され、協議会活動の今後の課題について話し合った。

(株) 事な う、千葉県養鶏農協の小川常二郎、丸解場前社長、今回退ひられれた都丸俊一前会長(機械業の幸畜業の荒松正司社長)は、昨年の十一月四日に死んだ。されど、この種鶏卵功労者の表彰では、会員のより一層の賛同を得た。会員の多くが、この件をわざわざお願いした」とあいづつした。

中部レイヤー解卵協議会会長に星野氏が選出された。星野氏は日本種鷄解卵協会の地元組織である中部レイヤー解卵協議会（中村善夫会長）の会員で、岐阜市長良川畔石金において通常総会を開き、平成四年度事業報告・予算、平成四年度事業計画などを原案通り承認する。

新田会長のあいさつで、出席会員を代表して、
悦男氏（後藤静郎場専務）から村長のこれまでの功業を讃美され、
強化等の貢献に感謝の言葉が述べられた。
情報交換では、養鶏会員の課税対策、ひなの完売問題、
システムの対顧客要請など話題が出され、協議会活動の今後の課題について話し合った。

（）
スリ
（機）
事の方々と共に、この業界をより運営していくべきと考えてい
る。
また、この業界の過去を振り返り、今後五年先、十年先を改めて考
えた場合、このままの業態で本当に良いのかどうかという問題が浮かんで
くる。プロライターの場合、徐々にインテグレーションしていく形が多く見
られるが、インテグレーションの中に入った孵化場は、当協会に入らないでし
た。この点で、この業界が今後どうなっていくのか、どう運営していくべきか、大
変心配している。しかしながら、本日連ばれた十九名の理事長は、この業界をより
運営していくべきと考えています。

贈られた。平成四年度の事業計画は、レイヤー、ブロイラーとともに、厳しい養鶏業界の中において、従来からの継続事業は、内容を充実しながら実現して、鶏卵・鶏肉の計画生産に協調しつつ高品質、清潔化したひなの計画出荷を図りながら、ひな価格の適正化に努めながら、種飼育、孵卵事業の経営改善と養鶏産業の総合的安定寄与するとしている。針として、事業としては、(1)織基盤の強化(2)計画生産の進歩(3)採卵鶏改良した計画生産、進事業(4)種飼育、孵卵に関する経営、衛生、技術水準の向上、(5)国産優良系統利用促進事業、団体との協調(6)建議要請などである。

さつに、がくな産施方に改組方を推する業上係活氏（後藤解剖場社長）を委合長、市田弘治氏（富松社長）、化場社長、監事に後藤義久氏（星野雅史氏（星野義久氏））を推す。新会長に星野義久氏（星野義久氏）を推す。

53

● 原種鶏部会

- ◎ 平成4年8月27日 静岡県焼津市
- ◎ 平成4年11月24日 馬事畜産会館
研修：「最近の鶏卵、食鳥関連行政について」講師：鈴木 五六（農林水産省畜産局食肉鶏卵課 課長補佐）
- ◎ 平成5年3月1日 馬事畜産会館

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成4年7月24日 馬事畜産会館
- ◎ 平成4年9月14日 馬事畜産会館
- ◎ 平成5年2月10日 馬事畜産会館

● プロイラー孵卵部会

- ◎ 平成4年7月23日 馬事畜産会館
- ◎ 平成4年10月13日 馬事畜産会館
- ◎ 平成5年2月9日 馬事畜産会館

● 素びな計画生産推進事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業)

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
 - 第1回 平成4年7月24日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成4年2月19日 馬事畜産会館
- ◎ プロイラー素びな計画生産検討会
 - 第1回 平成4年7月23日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成5年2月9日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進事業 ((社) 中央畜産会委託事業)

- ◎ 中央検討会
 - 孵卵業者、若めす育成業者、鶏卵生産者及び学識経験者から15名の委員を委嘱して開催。
 - 第1回 平成4年10月15日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成5年2月24日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 - 養鶏関係団体役職員から5名の専門委員を委嘱
 - 第1回 平成4年9月7日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成5年2月24日 馬事畜産会館（第2回中央検討会と合同）
- ◎ 現地調査
 - (1) 採卵鶏素びな生産状況現地調査
 - 平成4年11月から5年1月、北海道、関東甲信越、中部、四国、九州各地域のレイヤー孵卵場を対象において採卵鶏素びな生産状況につき専門委員が現地調査
 - (2) 中・大すう育成事業現地調査
 - 平成4年11月から5年1月、北海道、関東甲信越、中部、四国、九州の各地域のレイヤー育成農場において、中・大すう育成事業等の実態について専門員が現地調査。
 - (3) 採卵鶏飼養管理現地調査
 - 平成4年11月～5年1月、東北、関東甲信越、中部、四国、九州の各地域の農場において、強制換羽の実施状況等につき現地調査
 - (4) 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置
 - ② 事業成果として「平成4年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 国産優良系統利用推進事業 (畜産振興事業団助成事業)

国、都道府県及び民間で造成された国産優良系統を用いた経済性の高い国産実用鶏候補作出のための体制整備。

- ◎ 中央検討会：20名の委員を委嘱
第1回検討会：平成4年7月29日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会：10名の専門委員を委嘱
第1回委員会：平成4年7月30日 馬事畜産会館
第2回委員会：平成4年9月24日 家畜改良センター 兵庫牧場
- ◎ 性能調査（種鶏の部）
 - ① 卵用種 7農場 11セット (σ^2 695羽、♀6,066羽)
 - ② 肉用種 6農場 14セット (σ^2 1,190羽、♀6,890羽)
- ◎ 経営技術指導誌「にわとり」の作成・配布 No.5 (通巻No.55) ~No.8 (通巻58)

● 清浄ひな生産確立対策事業（畜産振興事業団助成事業）

原種鶏のサルモネラ感染に関する検査を行い、サルモネラ菌に汚染されていない清浄な種卵及び鶏肉の供給を推進する体制を整備

- ◎ 中央検討会：卵用鶏、肉用鶏の原種農場代表者、学識経験者等16名を中央検討委員に委嘱。
第1回：平成4年7月28日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会：学識経験者6名を専門委員に委嘱
第1回：平成4年9月2日 馬事畜産会館（原種農場所在県の担当者出席による拡大専門委員会）
第2回：平成5年2月2日 馬事畜産会館
- ◎ 原種鶏のサルモネラ検査
卵用及び肉用原種鶏から検体採取、菌培養による検査を家畜保健衛生所に依頼。
S. enteritidis は検査全羽数陰性。

● 種鶏孵卵衛生研修会

- ◎ 研修課目及び講師
 - 「病性鑑定成績からみた最近の鶏病とその対策」 講師：大滝与三郎 ((財)日本生物科学研究所)
 - 「最近野外に発生の鶏病とその対策」 講師：山田進二 ((財)化学及び血清療法研究所)
 - 「わが国の食鳥検査と世界のサルモネラ対策—種鶏・孵卵の果たす役割—」 講師：茶薗 明 (エーザイ㈱)
- ◎ 日程及び会場
 - ① 東京会場：平成4年9月18日～19日 馬事畜産会館 (受講者36名)
 - ② 福岡会場：平成4年9月25日～26日 福岡リーセントホテル (受講者45名)

● ふ卵機械施設リース事業

平成4年度貸付実績 3件

【消費促進】

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会（養鶏関係中央団体で組織）に参画。
- ◎ 農林水産省「消費者の部屋」において「卵と鶏肉の週」をテーマに鶏卵鶏肉の消費促進展示会に参画

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 北海道レイヤー孵卵協議会（会長：富山亮）
- ◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：小林眞十郎）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：井上勇次）
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：松本安弘）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：星野雅史）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：阿部亀美夫）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：工藤 修三）
- ◎ 中国四国ブロイラー孵卵協議会（会長：松尾 春芳）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：坪井條一郎）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：竹之内一）

● 第18回通常総会

- ◎ 平成5年5月14日：東京・馬事畜産会館
記念講演：「鶏卵・鶏肉の安全性と消費動向」 講師：井土貴司（食糧問題研究所長）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● (社)日本養鶏協会創立45周年記念式典（5月）	● 日本サッカーリーグ開幕（5月）
● JAS法改正「特定JAS」に地鶏対象（5月）	● 皇太子、小和田雅子さんと結婚の儀（6月）
● 厚生省、平成4年の食中毒発生状況公表。サルモネラ第1位。	● 新党「さきがけ」、「新生党」があいついで結成（6月）
● 厚生省液卵製造施設の衛生指導要領を通達（8月）	● 北海道南西地震（7月）
● 畜産局衛生課「採卵農場のサルモネラ衛生対策指針」通達（9月）	● 細川護熙内閣発足（8月）
● 輸入鶏肉の表示義務（10月）	● 衆議院議長に土井たか子氏（8月）
● ガットウルグアイラウンド妥結（12月）（卵黄粉削減率25%、卵黄液、卵白20%、殻付卵15%）	● 環境基本法成立（11月）
	● 細川内閣米の部分開放決定（12月）

● 原種鶏部会

- ◎ 平成5年8月28日 岐阜市
- ◎ 平成5年12月22日 馬事畜産会館
- ◎ 平成6年3月4日 馬事畜産会館

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成5年7月16日 馬事畜産会館
- ◎ 平成5年11月11日 馬事畜産会館
- ◎ 平成6年2月8日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成5年7月15日 馬事畜産会館
- ◎ 平成5年11月11日 馬事畜産会館
- ◎ 平成6年2月10日 馬事畜産会館

● 素びな計画生産推進事業 ((社)日本養鶏協会委託事業)

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
第1回 平成5年7月16日 馬事畜産会館
第2回 平成6年2月8日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
第1回 平成5年7月15日 馬事畜産会館
第2回 平成6年2月10日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進事業 ((社)中央畜産会委託事業)

- ◎ 中央検討会
孵卵業者、若めす育成業者、鶏卵生産者及び学識経験者から15名の委員を委嘱して開催。
第1回 平成5年10月4日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会

養鶏関係団体役職員から5名の専門委員を委嘱

第1回 平成5年9月27日 馬事畜産会館

第2回 平成6年2月23日 馬事畜産会館

◎ 現地調査

(1) 採卵鶏素びな生産状況現地調査

平成5年10月から6年1月、東北、関東甲信越、中部、四国、九州各地域のレイヤー飼卵場を対象において採卵鶏素びな生産状況について専門委員が現地調査

(2) 中・大すう育成事業現地調査

平成5年10月から6年1月、東北、関東甲信越、中部、四国、九州の各地域のレイヤー育成農場について、中・大すう育成事業等の実態について専門員が現地調査。

(3) 採卵鶏飼養管理現地調査

平成5年10月～6年1月、東北、関東甲信越、中部、四国、九州の各地域の農場において、強制換羽の実施状況等につき現地調査

(4) 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置

① 中央検討会（平成5年10月4日開催）の検討結果を受けて、平成5年10月8日付で「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。

② 事業成果として「平成5年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 国産優良系統利用推進事業（畜産振興事業団助成事業）

国、都道府県及び民間で造成された国産優良系統を用いた経済性の高い国産実用鶏候補作出のための体制整備。

◎ 中央検討会：15名の委員を委嘱

検討会：平成5年7月22日 馬事畜産会館

◎ 専門委員会：12名の専門委員を委嘱

第1回委員会：平成5年7月19日 馬事畜産会館

第2回委員会：平成6年1月28日 家畜改良センター 兵庫牧場

◎ 性能調査（種鶏の部）

① 卵用種 7農協等 14セット (♂930羽、♀7,400羽)

② 肉用種 6農協等 10セット (♂980羽、♀6,330羽)

◎ 経営技術指導誌「にわとり」の作成・配布 №.9～№.12 各巻500部

● 清浄ひな生産確立対策事業（畜産振興事業団助成事業）

原種鶏のサルモネラ感染に関する検査を行い、サルモネラ菌に汚染されていない清浄な種卵及び鶏肉の供給を推進する体制を整備

◎ 中央検討会：卵用鶏、肉用鶏の原種農場代表者、学識経験者等15名を中央検討委員に委嘱。

平成5年7月23日 馬事畜産会館

◎ 専門委員会：学識経験者6名を専門委員に委嘱

第1回：平成5年9月1日 馬事畜産会館（原種農場所在県の担当者出席による拡大専門委員会）

第2回：平成6年2月21日 馬事畜産会館

◎ 原種鶏のサルモネラ検査

卵用及び肉用原種鶏から検体採取、菌培養による検査を家畜保健衛生所に依頼。

S. enteritidis は検査全羽数陰性。

● 種鶏飼卵経営者研修会

平成5年11月10日 馬事畜産会館

① 種鶏飼卵経営検討会

座長：森英雄（会長）

話題提供者：レイヤー関係、ブロイラー関係各3名

② 講演：これからの養鶏産業展望

講師：所 秀雄（株ゲン・コーポレーション 代表取締役社長）

受講者53名

● 種鶏孵卵衛生研修会

講演：「種鶏孵化事業に関連する最近注目すべき鶏病とその対策」 講師：関 令二

(田村製薬㈱ 技術顧問)

検討会：「種鶏孵卵場のサルモネラ対策と安全な鶏卵鶏肉の生産」

座長：佐藤静夫（全農家畜衛生研究所）

話題提供者：3会員

◎ 日程及び会場

① 東京会場：平成5年11月19日～20日 馬事畜産会館（受講者28名）

② 福岡会場：平成5年11月26日～27日 ライオンズホテル博多（受講者28名）

● ふ卵機械施設リース事業

平成5年度貸付実績 7件

【消費促進】

◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会に参画。

● 各地域レイヤー・プロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 北海道レイヤー孵卵協議会（会長：富山亮）
- ◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：小林眞十郎）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：井上勇次）
- ◎ 北日本関東甲信越プロイラー孵卵協議会（会長：松本安弘）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：星野雅史）
- ◎ 中部プロイラー孵卵協議会（会長：阿部亀美夫）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：工藤 修三）
- ◎ 中国四国プロイラー孵卵協議会（会長：松尾 春芳）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：坪井條一郎）
- ◎ 九州プロイラー孵卵協議会（会長：竹之内一）

平成6年度（1994）

● 第19回通常総会

◎ 平成6年5月11日：東京・馬事畜産会館

役員改選：会長 理事 森 英雄（再任）
副会長理事 工藤 修三（再任）
副会長理事 田家 康宇（再任）
副会長理事 大内 輝昭（新任）
常務理事 堀切 充幸（再任）

記念講演：「国際化時代における技術開発」 講師：友末誠夫（共和機械㈱代表取締役）

養鶏・畜産界の動き

- 輸入畜産物の増加と夏季の猛暑をうけ、配合飼料生産量が前年比96.6%、の2,525万トンに

主な出来事

- 中華航空機墜落事故（4月）
- 松本サリン事件（6月）
- 関西国際空港開港（9月）
- ルワンダ内戦に自衛隊派遣（10月）
- 阪神淡路大震災（7年1月）
- 地下鉄サリン事件（7年3月）

● 原種鶏部会

- ◎ 平成6年7月7日 静岡県
 - ◎ 平成6年12月2日 馬事畜産会館
 - ◎ 平成7年3月13日 馬事畜産会館
- 最近の初生雛輸入検疫状況について（動物検疫所担当官の講話）

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成6年7月13日 馬事畜産会館
- ◎ 平成6年11月9日 馬事畜産会館
- ◎ 平成7年2月15日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成6年7月14日 馬事畜産会館
- ◎ 平成6年11月9日 馬事畜産会館
- ◎ 平成7年2月14日 馬事畜産会館

● 素びな計画生産推進事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業)

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
 - 第1回 平成6年7月13日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成7年2月15日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
 - 第1回 平成6年7月14日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成7年2月14日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業 ((社) 中央畜産会委託事業)

- ◎ 中央検討会
孵卵業者、若めす育成業者、鶏卵生産者及び学識経験者から15名の委員を委嘱して開催
 - 第1回 平成6年11月30日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
養鶏関係団体役職員から5名の専門委員を委嘱
 - 第1回 平成6年11月7日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成6年11月30日 馬事畜産会館（中央検討会と合同）
- ◎ 現地調査
 - ① 採卵鶏素びな生産状況現地調査
 - ② 中・大すう育成事業現地調査
 - ③ 採卵鶏飼養管理現地調査
- (4) 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置
 - ① 中央検討会（平成6年11月30日開催）の検討結果を受けて、平成6年12月6日付で「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。
 - ② 事業成果として「平成6年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 高品質素びな生産定着化促進事業（畜産振興事業団助成事業）

(1) 優良素びな生産定着化事業（新規）

- ◎ 中央検討会：学識経験者等15名を中央検討委員に委嘱。
 - 平成6年8月2日 馬事畜産会館
 - 平成7年1月25日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会：鶏の育種改良に係る8名を専門委員に委嘱
 - 第1回：平成6年8月3日 馬事畜産会館
 - 第2回：平成7年2月7日 馬事畜産会館
- ◎ 国産優良系統を利用して作出された優良素びなの性能調査

- 卵用種 6 農協 10 農家 43,268羽
肉用種 ブロイラー型：2 農協 10 農家 94,000羽 肉質強化型：3 農協 5 農家 18,000羽
- ◎ 優良素びながら生産された鶏卵及び鶏肉の流通及び消費段階での産物評価の追跡調査
卵質調査、鶏卵店頭産物評価、肉質調査、鶏肉店頭産物評価
 - ◎ 優良素びなの能力、普及方法等に関する技術指導誌「養鶏」No.1～4 発行、500部の作成、配布

(2) 清浄びな供給緊急対策事業

- ◎ 中央対策委員会：学識経験者、孵卵業者等15名の委員を委嘱。
 - 第1回 平成6年8月30日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成7年1月11日 馬事畜産会館
 - 第3回 平成7年3月15日 馬事畜産会館
- ◎ 清浄素びなの生産動向に関する調査
全国のレイヤー、ブロイラー孵化場及び種鶏場、採卵農場、ブロイラー育成農場合計約700戸に対し、アンケート調査実施。調査結果をもとに中央対策検討委員会で分析・評価。
- ◎ 清浄素びな生産に関する技術研修会（種鶏場及び孵化場の管理者等を対象）
講師：佐藤静夫（鶏病研究会理事長）ほか
 - 平成6年11月1日、2日 岐阜市：長良川ハイツ
 - 平成6年11月8日、9日 東京都：馬事畜産会館
 - 平成6年11月24日、25日 盛岡市：かんぽホテル盛岡
 - 平成7年1月20日、21日 福岡市：福岡サンパレス

（注）当初の計画では全国5ヶ所で予定したが、このうち岡山会場（岡山市：郵便貯金会館）で開催を予定した平成7年1月18日、19日については、平成7年1月17日に阪神大震災が発生したため、中止とした。

(3) 種卵等効率利用推進事業

- 大ロット対応として、素びな供給に係る種鶏・種卵の利用率向上、労働力の確保等を推進。
- ◎ 中央検討会：20名の委員を委嘱
 - 平成6年9月14日 馬事畜産会館
 - 平成7年3月9日 馬事畜産会館
 - ◎ 地域協議会の開催：孵卵場、生産者、鑑別師等委員約8名を委嘱
 - 北海道地域協議会：平成6年9月21日 札幌市 ホクレン本所会議室
 - 関東甲信越協議会：平成6年9月28日 馬事畜産会館
 - 中国四国地域協議会：平成6年10月7日 福山市 厚生年金福祉センター「サンピア福山」
 - 東北地域協議会：平成6年10月19日 仙台市 仙台サンプラザ
 - 中部地域協議会：平成6年10月27日 名古屋市 愛知県森林組合連合会

● 種鶏孵卵経営者研修会

- 平成7年3月9日 馬事畜産会館
「種卵等効率利用推進事業」第2回中央検討会と合同開催。

● 孵卵機械施設リース事業

- 平成6年度貸付実績 4件

【消費促進】

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 北海道レイヤー孵卵協議会（会長：井手 均）
- ◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：小林眞十郎）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：井上勇次）
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：松本安弘）

- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：森 荘太郎）
- ◎ 中部プロイラー孵卵協議会（会長：阿部亀美夫）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：工藤 修三）
- ◎ 中国四国プロイラー孵卵協議会（会長：松尾 春芳）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：坪井條一郎）
- ◎ 九州プロイラー孵卵協議会（会長：竹之内 一）

● 阪神大震災被災者への義援金募金

平成7年1月30日付けで会員に義援金を募集し、その結果、67万5千円の芳志が集まり、(社)日本種鶏孵卵協会として平成7年3月6日農林水産省大臣官房秘書課（農林水産関係・兵庫県南部地震災害義援金募集事務局）あて拠出。

平成7年度（1995）

● 第20回通常総会

- ◎ 平成7年5月17日：東京・馬事畜産会館

● 創立20周年記念式典

- ◎ 平成7年5月17日：東京・馬事畜産会館
(表彰事業)

畜産局長感謝状（3氏）

森 英雄、荒沢 正司、太田 栄一郎

日本種鶏孵卵協会会长賞（7氏）

所 秀雄、工藤 修三、小林 真十郎、松本 安弘、阿部 亀美夫、

石田 勇二郎、岡本 汎

記念講演：「輸入拡大下での日本の養鶏産業」

講 師：今井 豊（平成ファーム㈱ 代表取締役専務）

- ◎ 記念祝賀会：「ホテル聚楽」

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● ガット・ウルグアイラウンド合意の実施	● 円相場70円台突入（4月）
● 配合飼料価格値上げ、異常基金も発動	● P L法施行（7月）
● 鶏卵自主基金の拠出による鶏卵消費促進事業の実施（平成8年2月～6月）	● コスモ信金、兵庫銀行、木津信金経営破綻（9月）
● 畜舎用地の固定資産税評価、宅地から雑種地評価となる	● 「もんじゅ」ナトリューム漏れ事故（12月）

● 原種鶏部会

- ◎ 平成7年7月27日 三重県
- ◎ 平成7年11月29日 馬事畜産会館
- ◎ 平成8年3月8日 馬事畜産会館
研 修：「養鶏分野におけるH A C C P方式について」 講師：遠藤 秀紀（農林水産省畜産局衛生課）

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成7年7月5日 馬事畜産会館
- ◎ 平成7年11月29日 馬事畜産会館
- ◎ 平成8年2月14日 馬事畜産会館

● プロイラー孵卵部会

- ◎ 平成年7年7月7日 馬事畜産会館
- ◎ 平成7年11月29日 馬事畜産会館
- ◎ 平成8年2月15日 馬事畜産会館

● 素びな計画生産推進事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業)

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
 - 第1回 平成7年7月6日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成8年2月14日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
 - 第1回 平成7年7月7日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成8年2月15日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業 ((社) 中央畜産会委託事業)

- ◎ 中央検討会
 - 孵卵業者、若めす育成業者、鶏卵生産者及び学識経験者から15名の委員を委嘱して開催。
 - 平成8年2月2日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 - 養鶏関係団体役職員から5名の専門委員を委嘱
 - 第1回 平成7年10月4日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成8年2月2日 馬事畜産会館（中央検討会と合同）
- ◎ 現地調査
- ◎ 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置
 - ① 中央検討会（平成8年2月2日開催）の検討結果を受けて、平成8年2月9日付けで「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。
 - ② 事業成果として「平成7年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 高品質素びな生産定着化促進事業（畜産振興事業団助成事業）

(1) 優良素びな生産定着化事業

- ◎ 中央検討会：学識経験者等15名を中央検討委員に委嘱。
 - 平成7年8月2日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会：鶏の育種改良に係る8名を専門委員に委嘱
 - 第1回：平成7年8月4日 馬事畜産会館
 - 第2回：平成7年12月13日 馬事畜産会館
- ◎ 国産優良系統を利用して作出された優良素びなの性能調査
 - (性能調査)
 - 卵用種 4農協 9農家 36,000羽
 - 肉用種 ブロイラー型：2農協 10農家 100,000羽 肉質強化型：3農協 5農家 10,000羽
- ◎ 優良素びなから生産された鶏卵及び鶏肉の流通及び消費段階での産物評価の追跡調査
 - 卵質調査、鶏卵店頭産物評価、肉質調査、鶏肉店頭産物評価
- ◎ 優良素びなの能力、普及方法等に関する技術指導書「養鶏」No.5～No.8を各500部作成、配布

(2) 清浄びな供給緊急対策事業

- ◎ 中央対策委員会：学識経験者、孵卵業者等15名の委員を委嘱。
 - 第1回 平成7年7月12日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成8年3月5日 馬事畜産会館
- ◎ 清浄素びなの生産動向に関する調査
 - 全国のレイヤー、ブロイラー孵化場及び種鶏場、採卵農場、ブロイラー育成農場に対し、清浄素びなの生産動向に関するアンケート調査実施。7年度は採卵農場及びブロイラー育成農場に集約。調査結果をもとに中央対策検討委員会で分析・評価。
- ◎ 清浄素びな生産に関する技術研修会
 - 種鶏場及び孵化場の管理者等を対象

講師：佐藤静夫（鶏病研究会理事長）
平成7年10月19日、20日 福岡市 博多サンヒルズホテル（受講者：61名）
平成7年10月24日、25日 岡山市 郵便貯金会館（受講者：62名）
平成7年11月1日、2日 家畜改良センター 中央畜産研修施設（受講者：55名）

（3）種卵等効率利用推進事業

大ロット化対応として、素びな供給に係る種鶏・種卵の利用率向上、労働力の確保等を推進。

◎ 中央検討会：20名の委員を委嘱

平成7年9月14日 馬事畜産会館

平成8年3月6日 馬事畜産会館

◎ 地域協議会の開催：孵卵場、生産者、鑑別師等委員を委嘱

北海道地域協議会：平成7年10月11日 札幌市 ホクレン本所会議室

東北地域協議会：平成7年10月13日 福島市 福島ビューホテル

関東甲信越地域協議会：平成7年9月21日 馬事畜産会館

中部地域協議会：平成7年9月28日 名古屋市 愛知県森林組合連合会

中国四国地域協議会：平成7年10月24日 岡山市 郵便貯金会館

九州地域協議会：平成7年10月20日 福岡市 博多サンヒルトンズホテル

● 種鶏孵卵経営者研修会

平成7年11月29日 馬事畜産会館

研修テーマ：「種鶏孵卵業、今後の課題と対応」

座長：森 英雄（会長）

話題提供者：

（レイヤー関係）工藤修三（副会長）、大内輝昭（副会長）、後藤悦男（理事）

（ブロイラー関係）田家康宇（副会長）、上野英雄（理事）、松本安弘（理事）

講演：「これからの中養鶏産業展望」 講師：杉山 道夫（岐阜大学農学部教授）

● タイ国際養鶏見本市視察研修

本会創立20周年記念事業としてタイ国バンコクで1995年11月15日～18日に開催された養鶏見本市視察と養鶏農場訪問研修。（5日間）団長：森英雄（会長）参加者48名。

● 孵卵機械施設リース事業

平成7年度貸付実績 6件

【消費促進】

◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

◎ 北海道レイヤー孵卵協議会（会長：井手 均）

◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：小林眞十郎）

◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：井上勇次）

◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：松本安弘）

◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：森 荘太郎）

◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：阿部亀美夫）

◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：工藤 修三）

◎ 中国四国ブロイラー孵卵協議会（会長：松尾 春芳）

◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：坪井條一郎）

九州ブロイラー孵卵協議会（会長：竹之内 一）

● 第21回通常総会

◎ 平成8年5月15日：東京・馬事畜産会館

役員改選：会長 理事 森 英雄（再任）
 副会長理事 工藤 修三（再任）
 副会長理事 大脇 正治（新任）
 常務理事 堀切 充幸（再任）

なお、ブロイラー部門副会長は森会長が兼務となる。

記念講演：「国際化時代とこれからの鶏卵・鶏肉」

講 師：秋川 実（㈱秋川牧園 代表取締役社長）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 鶏卵計画生産指導対象規模5万羽以上に	● 住専処理に税金投入決定（5月）
● 狂牛病（BSE）パニック	● アトランタ五輪開催（7月）
● 病原性大腸菌O-157問題	● ペルー日本大使館占拠事件（12月）
● とうもろこしシカゴ相場5.48ドル記録（7月）	● ロシアタンカーの重油流出（9年1月）
● 鳥インフルエンザ（抗体陽性）が発見（11月）	● イギリスで世界初クローリー羊誕生（9年2月）
● 三県（鹿児島、宮崎、岩手）のブロイラー生産が国内の50%を越える。	
● 食鶏小売規格基準を改定「原産国表示義務化」	

● 原種鶏部会

◎ 平成8年6月27日（総会） 北海道苫小牧市

◎ 平成9年1月21日 馬事畜産会館（レイヤー、ブロイラー孵卵部会と合同開催）

◎ 平成9年3月14日 馬事畜産会館

研 修：「当面の養鶏関連衛生施策について」 講師：農林水産省畜産局衛生課担当官

● レイヤー孵卵部会

◎ 平成8年7月8日 馬事畜産会館

◎ 平成9年1月21日 馬事畜産会館

◎ 平成9年2月6日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

◎ 平成8年7月10日 馬事畜産会館

◎ 平成9年1月21日 馬事畜産会館

◎ 平成9年2月7日 馬事畜産会館

● 国産鶏部会

◎ 平成9年3月12日 馬事畜産会館

① 平成8年度国産鶏関連事業の報告について

② 平成9年度事業計画について

● 素びな供給効率化促進事業 ((社)日本養鶏協会委託事業)

(1) 素びな計画生産推進

全国のレイヤー、ブロイラー孵卵場に対し、種鶏の導入計画を年2回照会し、その集計結果から素びな生産予測を試算して、ひなの需給動向を分析、対応策を協議。

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
 - 第1回 平成8年7月8日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成9年2月6日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
 - 第1回 平成8年7月10日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成9年2月7日 馬事畜産会館

(2) 国産種鶏利用促進事業（新規事業）

最近の消費者ニーズの多様化から、特徴ある高品質鶏肉・鶏卵生産のためのひな等、多様な鶏種から生産される清浄素びなの安定供給とその素びなの親である種鶏の性能等の情報整備。

- ◎ 利用促進検討会（委員9名、助言者2名）
 - 第1回 平成8年9月20日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成9年3月12日 馬事畜産会館
- ◎ 種鶏の情報収集
 - 国産鶏増殖普及センター等、国産の種鶏を飼養する種鶏業者、孵卵業者から国産種鶏の特長、性能等の情報収集。
 - （対象種鶏）
 - （卵用種）滝川ZP、二黄卵系純白レグ、福島クロス、愛知ライン、ノーリンクロス
 - （肉用種）はりま系、名古屋コーチン、美濃地どり

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業 ((社) 中央畜産会委託事業)

鶏卵の計画生産を改善・強化するため、孵卵場段階での素びな生産と出荷動向を検討し、必要総にな羽数のガイドラインを作成。

- ◎ 中央検討会
 - 平成9年2月24日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 - 第1回 平成8年10月4日 馬事畜産会館
 - 第2回 平成9年2月24日 馬事畜産会館（中央検討会と合同）
- ◎ 現地調査
 - ガイドライン作成の基礎資料作成のため専門委員（4名委嘱）が全国5ヶ所で現地調査。
 - ① 採卵鶏素びな生産状況現地調査
 - ② 中・大すう育成事業現地調査
 - ③ 採卵鶏飼養管理現地調査
- ◎ 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置
 - ① 中央検討会（平成9年2月24日開催）の検討結果を受けて、平成9年2月25日付で「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。
 - ② 事業成果として「平成8年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 高品質素びな生産定着化促進事業（畜産振興事業団助成事業）

(1) 優良素びな生産定着化事業

- ◎ 中央検討会
 - 平成8年7月2日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
 - 第1回：平成8年7月19日 馬事畜産会館
 - 第2回：平成9年1月29日 家畜改良センター 兵庫牧場
- ◎ 国産優良系統を利用して作出された優良素びなの性能調査
 - 卵用種 4農協 7農家 28,000羽
 - 肉用種 ブロイラー型：2農協 8農家 80,000羽 肉質強化型：3農協 7農家 14,000羽
- ◎ 優良素びなから生産された鶏卵及び鶏肉の流通及び消費段階での産物評価の追跡調査
 - 卵質調査、鶏卵店頭産物評価、肉質調査、鶏肉店頭産物評価
- ◎ 優良素びなの能力、普及方法等に関する技術指導書「養鶏」No.9～No.12を各500部作成、配布

(2) 清浄びな供給緊急対策事業

◎ 中央対策委員会

第1回 平成8年7月22日 馬事畜産会館

第2回 平成9年3月5日 馬事畜産会館

◎ 清浄素びなの生産動向に関する調査

全国のレイヤー、ブロイラー孵化場及び種鶏場、採卵農場、ブロイラー育成農場に対し、清浄素びなの生産動向に関するアンケート調査実施。8年度は今までの結果を踏まえて「衛生対策基本指針」を作成

◎ 清浄素びな生産に関する技術研修会（種鶏場及び孵化場の管理者等を対象）

講師：佐藤静夫（鶏病研究会理事長）

平成8年10月8日、9日 家畜改良センター 中央畜産研修施設（福島県西郷村）（受講者：40名）

平成8年11月13日、14日 岡山市 メルパルク岡山（受講者：62名）

平成8年11月21日、22日 熊本市 （財）化血研講堂（受講者：50名）

(3) 種卵等効率利用推進事業

素びな需要の大ロット化対応として、素びな供給に係る種鶏・種卵の利用率向上、鑑別師の確保等協議。

◎ 中央検討会

平成8年9月11日 馬事畜産会館

◎ 地域協議会の開催：孵化場、生産者、鑑別師等委員を委嘱

北海道地域協議会：平成8年9月27日 岩見沢市 ホクレン中央種鶏場

東北地域協議会：平成8年10月16日 仙台市 仙台プラザ

関東甲信越地域協議会：平成8年9月25日 東京都 東西産業貿易㈱会議室

中部地域協議会：平成8年10月18日 名古屋市 愛知県森林組合連合会

中国四国地域協議会：平成8年11月14日 岡山市 メルパルク岡山

九州地域協議会：平成8年11月22日 熊本県 孵化血研 会議室

● 種鶏孵化経営者研修会

平成9年1月21日 馬事畜産会館

研修テーマ：「種鶏孵化業、今後の課題と対応」

座長：森 英雄（会長）

話題提供者：

（レイヤー関係）工藤修三（副会長）、坂本伸明（東西産業貿易㈱代表取締役社長）、
岸根賢一（伊藤人工孵化場 常務）

（ブロイラー関係）大脇正治（副会長）、山上恭宏（㈱福田種鶏場代表取締役社長）、
松本安弘（㈱松本鶏園 代表取締役社長）

講 演：「鶏卵・鶏肉の安全性と種鶏・孵化場の対応」

講 師：佐藤 静夫（鶏病研究会理事長 医学博士）

● 中国ブロイラー事情視察研修会

本会主催中国ブロイラー事情視察（北京市、上海市）及び中国農業展（北京市）視察。

◎ 平成8年4月18日～4月23日（6日間） 団長：森英雄（会長） 参加者17名。

● ふ卵機械施設リース事業

平成8年度貸付実績 3件

【消費促進】

◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵化協議会の活動

- ◎ 北海道レイヤー孵卵協議会（会長：井手 均）
- ◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：岸根賢一）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：三宅英雄）
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：松本安弘）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：服部 和史）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：岡本 汎）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：新延 修）
- ◎ 中国・四国ブロイラー孵卵協議会（会長：松尾 春芳）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：坪井條一郎）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：竹之内 一）

平成9年度（1997）

● 第22回通常総会

- ◎ 平成9年5月14日：東京・馬事畜産会館
役員補欠選任：常務理事堀切充幸の辞任に伴い理事須田太郎を選任の上、常務理事に。
記念講演：「地球環境問題と農業」
講 師：真鍋 陽（伊藤忠飼料㈱社会関連管理部長代行兼地球環境室長）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 厚生省・食品衛生調査：会中毒部会の卵によるサルモネラ食中毒の発生防止に関する分科会で「卵のサルモネラ対策」の検討開始（6月）	● 消費税が5%にアップ（4月）
● 厚生省のサルモネラ対策に対して、中央鶏卵規格取引協議会に「鶏卵日付け等検討会」を設置	● 神戸連続児童殺傷事件（5月）
	● 香港が155年ぶりに中国へ返還（7月）
	● アメリカ火星探査機軟着陸に成功（7月）
	● 長野新幹線開通（10月）
	● 北海道拓殖銀行経営破綻、山一証券自主廃業
	● 長野で冬季オリンピック開催（10年2月）

● 原種鶏部会

- ◎ 総会：平成9年7月3日（総会） 岩手県雫石町
- ◎ 平成10年3月13日 馬事畜産会館

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成9年7月9日 東西産業貿易㈱会議室
- ◎ 平成10年2月6日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成9年7月9日 東西産業貿易㈱会議室
- ◎ 平成10年2月6日 馬事畜産会館

● 国産鶏部会

- ◎ 平成9年8月22日 姫路市 兵庫県経済連姫路支所
高品質肉用鶏研究会参加後、家畜改良センター兵庫牧場長等と協議
- ◎ 平成9年10月1日 福岡県下採卵養鶏場（2ヶ所）現地研修
- ◎ 平成9年11月26日 家畜改良センター 本所（福島県 西郷村）

国産鶏系統造成利用推進会議に代表参加

● 素びな計画生産推進事業

本年度より本会独自事業として取り組む。

◎ レイヤー素びな計画生産検討会

第1回 平成9年7月9日 東西産業貿易㈱会議室

第2回 平成10年2月6日 馬事畜産会館

◎ ブロイラー素びな計画生産検討会

第1回 平成9年7月9日 東西産業貿易㈱

第2回 平成10年2月6日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業 ((社) 中央畜産会委託事業)

鶏卵の計画生産を改善・強化するため、孵卵場段階での素びな生産と出荷動向を検討し、必要総羽数のガイドラインを作成。

◎ 中央検討会

平成10年2月27日 馬事畜産会館

◎ 専門委員会

第1回 平成9年9月3日 馬事畜産会館

第2回 平成10年2月27日 馬事畜産会館（中央検討会と合同）

◎ 現地調査

ガイドライン作成の基礎資料作成のため専門委員（4名委嘱）が全国5ヶ所で現地調査。

① 採卵鶏素びな生産状況現地調査

② 中・大すう育成事業現地調査

③ 採卵鶏飼養管理現地調査

◎ 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置

① 中央検討会（平成10年2月27日開催）の検討結果を受けて、平成10年3月4日付で「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。

② 事業成果として「平成9年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 国産種鶏利用促進事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業)

最近の消費者ニーズの多様化から、特徴ある高品質鶏肉・鶏卵生産のためのひな等、多様な鶏種から生産される清浄素びなの安定供給とその素びなの親である種鶏の性能等の情報整備。

◎ 利用促進検討会（委員9名、助言者2名）

第1回 平成9年9月4日 馬事畜産会館

第2回 平成10年3月9日 家畜改良センター 岡崎牧場

◎ 種鶏の情報収集

国産種鶏増殖普及センター等、国産の種鶏を飼養する種鶏業者、孵卵業者から国産種鶏の特長、性能、コマーシャル素ひなに関する情報収集。

卵用種：11場所 肉用種：24場所

◎ 資料集の作成・配布

国産種鶏の利用促進を図るための資料集を作成し、関係団体、会員等に配布。 1回300部

● 種鶏等生産性向上対策事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業) (新規事業)

(社) 日本養鶏協会が（財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する「大型養鶏生産対応システム検討事業」のうち「種鶏等生産技術向上対策事業」を本会で委託実施。

本事業は、採卵養鶏の飼養規模の大型化と消費者の需要の多様化による赤玉鶏、の普及に伴う多銘柄種鶏の効率利用に関する調査を行い、採卵養鶏の大型化に対応できる高品質素ひなを生産できる種鶏孵卵業の確立。

(1) 種鶏等生産技術向上専門委員会

学識経験者、原種鶏業者、孵卵業者、若めす育成業者、雛鑑別師、採卵業者を代表する16名の委員を

委嘱。

第1回 平成9年10月8日 馬事畜産会館

第2回 平成10年3月26日 馬事畜産会館

(2) 種鶏利用効率化調査

種鶏の能力・飼養実態、衛生対策、種卵の利用状況、大型ロット対策などについて全国のレイヤー・孵卵場65社を対象にアンケート調査を実施。

(3) 技術定着化研修会の開催

種鶏場・孵卵場の技術職員を中心に広く関係者を対象に全国3ヶ所で開催

講師：佐藤静夫（鶏病研究会理事長）他6名の講師。

平成9年11月7日 福岡市 福岡リーセントホテル

平成9年11月13日 名古屋市 愛知県産業貿易会館本館

平成9年12月20日 仙台市 匂当台会館

受講者（3会場）：160名

(4) 技術指導資料の作成・配布

5名の小委員による編集委員会開催。資料作成後関係団体、会員等に配布。

内容：種鶏の利用効率化、安全性対策等 発行部数：500部

(5) 関連事業への参加

（社）日本養鶏協会が実施する「大型養鶏生産対応システム検討事業」及び「素びな導入廃鶏淘汰対策事業」。（社）全日本初生雛鑑別協会が実施する「鑑別技術開発対策事業」の専門委員会に本会役員が参画。

● 種鶏孵卵経営者研修会

◎ 平成10年2月5日 馬事畜産会館

◎ 研修テーマ：「世界の養鶏産業と種鶏・孵卵業の今後」

◎ 話題提供者：

① 世界のレイヤー産業について： 長谷川裕一（㈱ゲン・コーポレーション取締役）

② 世界のブロイラー産業について： 今井豊（㈱日本チャンキー代表取締役）

◎ 講演：種鶏・孵卵場のH A C C P 導入について

講師：伏見啓二（農林水産省畜産局衛生課 課長補佐）

● ふ卵機械施設リース事業

平成9年度貸付実績 1件

【消費促進】

◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会（養鶏関係中央団体で組織）に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー・孵卵協議会の活動

◎ 北海道レイヤー・孵卵協議会（会長：井手 均）

◎ 東北レイヤー・孵卵協議会（会長：岸根賢一）

◎ 関東甲信越レイヤー・孵卵協議会（会長：三宅英雄）

◎ 中部レイヤー・孵卵協議会（会長：服部 和史）

◎ 中国四国レイヤー・孵卵協議会（会長：新延 修）

◎ 九州レイヤー・孵卵協議会（会長：坪井條一郎）

◎ 北日本関東甲信越ブロイラー・孵卵協議会（会長：松本安弘）

◎ 中部ブロイラー・孵卵協議会（会長：岡本 汎）

◎ 中国・四国ブロイラー・孵卵協議会（会長：松尾 春芳）

◎ 九州ブロイラー・孵卵協議会（会長：竹之内 一）

● 第23回通常総会

- ◎ 平成10年5月13日：東京・馬事畜産会館
役員改選：会長 理事 森 英雄（再任）
副会長理事 工藤 修三（再任）
副会長理事 村田 良樹（新任）
常務理事 須田 太郎（新任）
記念講演：「鶏卵・鶏肉の安全性確保」
講 師：桑崎 俊昭（厚生省生活衛生局乳肉衛生課 課長補佐）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 卵の賞味期限表示始まる	● 日本版ピックパンスタート（4月）
● 特定JAS規格「地鶏」制定	● サッカーワールドカップに日本初出場（6月）
	● 和歌山毒物カレー事件（7月）
	● 金融再生関連4法が成立（10月）
	● 政府は日本債権信用銀行の一時国有化を決定（12月）
	● ヨーロッパ11カ国でユーロー単一通貨導入（11年1月）

● 原種鶏部会

- ◎ 総会：平成10年7月23日（総会） 富士宮市 たちばな（旅館）
◎ 平成11年2月25日 馬事畜産会館

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成10年7月16日 馬事畜産会館
◎ 平成11年2月2日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成10年7月15日 馬事畜産会館
◎ 平成11年2月4日 馬事畜産会館

● 国産鶏部会

- ◎ 平成10年9月19日～28日
研修事業：「フランスの赤ラベル鶏」国産鶏普及協議会と合同

● 素びな計画生産推進事業

本年度より本会独自事業として取り組む。

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
平成10年7月16日 馬事畜産会館
平成11年2月2日 馬事畜産会館
◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
平成10年7月15日 馬事畜産会館
平成11年2月4日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業 ((社)中央畜産会委託事業)

鶏卵の計画生産を改善・強化するため、孵卵場段階での素びな生産と出荷動向を検討し、必要総羽数のガイドラインを作成。

- ◎ 中央検討会
平成11年2月25日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
平成10年9月4日 馬事畜産会館
平成11年2月25日 馬事畜産会館（中央検討会と合同）
- ◎ 現地調査
ガイドライン作成の基礎資料作成のため専門委員（4名委嘱）が全国5ヶ所で現地調査。
 - ① 採卵鶏素びな生産状況現地調査
 - ② 中・大すう育成事業現地調査
 - ③ 採卵鶏飼養管理現地調査
- ◎ 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置
 - ① 中央検討会（平成11年2月25日開催）の検討結果を受けて、平成11年3月18日付けて「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。
 - ② 事業成果として「平成10年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 国産種鶏利用促進事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業)

最近の消費者ニーズの多様化から、特徴ある高品質鶏肉・鶏卵生産のためのひな等、多様な鶏種から生産される清浄素びなの安定供給とその素びなの親である種鶏の性能等の情報整備。

- ◎ 利用促進検討会（委員10名、助言者2名）
 - 平成10年8月24日 家畜改良センター 兵庫牧場
 - 平成11年1月21日 馬事畜産会館
- ◎ 種鶏の情報収集
国産種鶏増殖普及センター等、国産の種鶏を飼養する種鶏業者、孵卵業者から国産種鶏の特長、性能、コマーシャル素ひなに関する情報収集。
卵用鶏：13場所15銘柄、肉用鶏：35場所38銘柄
- ◎ 資料集の作成・配布
国産種鶏の利用促進を図るための資料集を作成し、関係団体、会員等に配布

● 種鶏等生産性向上対策事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業) (新規事業)

(社) 日本養鶏協会が(財) 全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する「大型養鶏生産対応システム検討事業」のうち「種鶏等生産技術向上対策事業」を本会で委託実施。

本事業は、採卵養鶏の飼養規模の大型化と消費者の需要の多様化による赤玉鶏、の普及に伴う多銘柄種鶏の効率利用に関する調査を行い、採卵養鶏の大型化に対応できる高品質素ひなを生産できる種鶏孵卵業の確立。

- (1) 種鶏等生産技術向上専門委員会
学識経験者、原種鶏業者、孵卵業者、若めす育成業者、雛鑑別師、採卵業者を代表する16名の委員を委嘱。
平成10年7月2日 馬事畜産会館
平成11年3月17日 中央大学駿河台記念館会議室
- (2) 種鶏利用効率化調査
種鶏の飼養実態、H A C C P 等ひなの衛生対策、経営の形態、施設の状況、種卵の交流対策など将来展望について、全国のレイヤー孵卵場60社を対象にアンケート調査を実施。
- (3) 技術定着化研修会の開催
種鶏場・孵卵場の技術職員を中心に広く関係者を対象に、ひなの安全性確保、種鶏・孵卵場及び採卵経営における大型化ロット化対応、ひなの安全性確保の実践をテーマに8人の講師を委嘱し、全国3ヶ所で開催
平成10年11月19日 東京都 ホテル聚楽
平成10年11月25日 神戸市 六甲荘
平成10年11月26日 福岡市 リーセントホテル
- (4) 技術指導資料の作成・配布
4名の小委員による編集委員会開催。資料作成後関係団体、会員等に配布。

内容：種鶏の利用効率化、安全性対策等 発行部数：500部

(5) 関連事業への参加

(社) 日本養鶏協会が実施する「大型養鶏生産対応システム検討事業」及び「素びな導入廃鶏淘汰対策事業」。(社) 全日本初生雛鑑別協会が実施する「鑑別技術開発対策事業」の専門委員会に本会役員が参画。

● 種鶏孵卵経営者研修会

◎ 平成11年2月3日 馬事畜産会館

◎ 講演・懇談会：

- ① 「鶏骨髓性白血病と最近の鶏病について」 講師：橋本信一郎（丸紅飼料㈱獣医師）
- ② 「最近の鶏卵消費と今後の需給について」 講師：加藤訓康（全農・中央鶏卵センター 販売部長）
- ③ 「最近の鶏肉消費と今後の需給について」 講師：林正司 ((社) 日本食鳥協会 専務理事)

● ふ卵機械施設リース事業

平成10年度貸付実績 なし

【消費促進】

◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 北海道レイヤー孵卵協議会（会長：鈴木 潔）
- ◎ 東北レイヤー孵卵協議会（会長：岸根賢一）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：三宅英雄）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：長谷川裕一）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：新延 修）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：赤木紀元）
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：松本安弘）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：岡本 汎）
- ◎ 中国・四国ブロイラー孵卵協議会（会長：松尾 春芳）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：竹之内 一）

平成11年度(1999)

● 第24回通常総会

◎ 平成11年5月12日：東京・馬事畜産会館

記念講演：「日本のオーガニック農畜産物のゆくえ」 講 師：有福雄一（栃木香書房 代表取締役）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 採卵鶏の飼養羽数凍結へ	● 東京都知事に石原慎太郎初当選
● 宮崎県で肉用牛に口蹄疫発症	● 食糧・農業・農村基本法が公布施行（7月）
	● 国旗・国家法が成立（8月）
	● 東海村で原子力臨界事故が発生、JOC社員が被爆死亡（9月）
	● 農林年金の改正を含む年金制度改革法案参議院で可決（12年3月）
	● 北海道の有珠山が噴火（12年3月）

● 原種鶏部会

◎ 総会：平成11年7月21日（総会） 栃木県藤原町 大滝（ホテル）

◎ 平成12年3月24日 馬事畜産会館

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成11年 7月15日 馬事畜産会館
- ◎ 平成12年 2月 2日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成11年 7月14日 馬事畜産会館
- ◎ 平成12年 2月 4日 馬事畜産会館

● 国産鶏部会

- ◎ 平成11年 7月26日～27日
研修会：青森県畜産試験場五戸支場
　　鶴青森ポートリー

● 素びな計画生産推進事業（本会独自事業）

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
　　第1回 平成11年 7月15日 馬事畜産会館
　　第2回 平成12年 2月 2日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
　　第1回 平成11年 7月14日 馬事畜産会館
　　第2回 平成12年 2月 4日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業 ((社) 中央畜産会委託事業)

鶏卵の計画生産を改善・強化するため、孵卵場段階での素びな生産と出荷動向を検討し、必要適正な羽数のガイドラインを作成。

- ◎ 中央検討会
　　平成11年 7月15日 馬事畜産会館
　　平成12年 2月 2日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
　　平成11年 9月 8日 馬事畜産会館
　　平成12年 2月 2日 馬事畜産会館
- ◎ 現地調査
　　ガイドライン作成の基礎資料作成のため専門委員（4名委嘱）が全国5ヶ所で現地調査。
 - ① 採卵鶏素びな生産状況現地調査
 - ② 中・大すう育成事業現地調査
 - ③ 採卵鶏飼養管理現地調査
- ◎ 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置
 - ① 中央検討会（平成12年 2月 2日開催）の検討結果を受けて、平成12年 3月 1日付で「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」を文書で協力要請。
 - ② 事業成果として「平成11年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 種鶏等生産性向上対策事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業)

(社) 日本養鶏協会が（財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する「大型養鶏生産対応システム検討事業」のうち「種鶏等生産技術向上対策事業」を本会で委託実施。

本事業は、採卵養鶏の飼養規模の大型化と消費者の需要の多様化による赤玉鶏、の普及に伴う多銘柄種鶏の効率利用に関する調査を行い、採卵養鶏の大型化に対応できる高品質素ひなを生産できる種鶏孵卵業の確立。

(1) 種鶏等生産技術向上専門委員会

学識経験者、原種鶏業者、孵卵業者、若めす育成業者、雛鑑別師、採卵業者を代表する16名の委員を委嘱。

第1回 平成11年 6月24日 馬事畜産会館

第2回 平成12年2月23日 馬事畜産会館

(2) 種鶏利用効率化調査

採卵鶏の大型ロット化に対応した種鶏の効率利用、種卵の交流、清浄安全な素びな供給のためのサルモネラ防除対策の現状、環境に係る終末処理などについて全国のレイヤー・孵卵場60社を対象にアンケート調査を実施。

(3) 技術定着化研修会の開催

種鶏場・孵卵場の技術職員を中心に広く関係者を対象にひなの安全性確保、種鶏・孵卵場の大型ロット化への対応、配合飼料の安全対策等テーマに8名の講師を委嘱して全国3ヶ所で開催

平成11年11月17日 名古屋 メルパルク名古屋

平成11年11月19日 仙台市 メルパルク仙台

平成11年11月25日 福岡市 福岡リーセントホテル

(4) 技術指導資料の作成・配布

4名の小委員による編集委員会開催。資料作成後関係団体、会員等に配布。

内容：「種鶏の生産性向上技術資料集」（その3）作成・配布

発行部数：500部

(5) 関連事業への参加

(社) 日本養鶏協会が実施する「大型養鶏生産対応システム検討事業」及び「素びな導入廃鶏淘汰対策事業」。(社) 全日本初生雛鑑別協会が実施する「鑑別技術開発対策事業」の専門委員会に本会役員が参画。

● 国産鶏普及促進モデル事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業)

国産鶏の普及を図るため、国産鶏飼養農家を指導・支援するシステムを構築する。

◎ 普及促進中央検討会 (学識経験者、国産鶏関係者6名)

平成11年8月24日 馬事畜産会館

平成12年3月23日 馬事畜産会館

現地指導：事業実施2農協対象

◎ 地域国産鶏普及促進事業

① 地域国産鶏普及促進検討会 (両農協各3回)

卵用鶏：岐阜養鶏農業協同組合 (岐阜市)

肉用鶏：南信種鶏農業協同組合 (松本市)

② 国産鶏普及促進地域マニュアル作成

③ 現地濃密指導

④ 国産鶏利用促進研究会

卵用鶏：平成11年12月7日 岐阜市 参加者52名

肉用鶏：平成12年3月29日 松本市 参加者109名

⑤ 国産鶏生産物販売促進：試食会

● 孵卵機械施設リース事業

平成11年度貸付実績 なし

【消費促進】

◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー・孵卵協議会の活動

◎ 北海道レイヤー・孵卵協議会 (会長：小室 日出夫)

◎ 東北レイヤー・孵卵協議会 (会長：斎藤 金三)

◎ 関東甲信越レイヤー・孵卵協議会 (会長：三宅英雄)

◎ 中部レイヤー・孵卵協議会 (会長：長谷川裕一)

◎ 中国四国レイヤー・孵卵協議会 (会長：新延 修)

◎ 九州レイヤー・孵卵協議会 (会長：赤木紀元)

◎ 北日本・関東甲信越ブロイラー・孵卵協議会 (会長：松本安弘)

- ◎ 中部ブロイラー孵化協議会（会長：岡本 汎）
- ◎ 中国・四国ブロイラー孵化協議会（会長：松尾 春芳）
- ◎ 九州ブロイラー孵化協議会（会長：竹之内 一）

平成12年度（2000）

● 第25回通常総会

- ◎ 平成12年5月10日：東京・ホテル聚楽
役員改選：会長 理事 森 英雄（再任）
副会長理事 工藤 修三（再任）
副会長理事 上野 英雄（新任）
常務理事 須田 太郎（再任）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 中国から100円/kgを割る価格で殻付卵を輸入	● 小渕内閣が総辞職、森喜朗内閣発足
● 北海道で口蹄疫発症（5月）	● 小渕恵三前首相死去（5月）
	● 三宅島雄山が噴火（7月）
	● 金大中韓国大統領、北朝鮮を訪問（8月）
	● 第27回オリンピック シドニーで開幕（9月）
	● 共和党のブッシュテキサス州知事が第43代米国大統領に（12月）

● 創立25周年記念事業

- 昭和50年4月日本家禽産業協会として創立以来25周年目を迎える記念事業を行う。
- ◎ 記念式典：平成12年5月10日 ホテル聚楽
- ◎ 表彰事業：
農林水産大臣感謝状 森 英雄
畜産局長感謝状 松尾 春芳
種鶏孵化功労者 田家 康宇、大内 輝昭、坪井條一郎、井上 勇次、三宅 英雄、
後藤 悅男、竹之内 一、山上 恭宏
- ◎ 記念講演：「不透明な時代におけるチキンビジネスの可能性」
講師：大河原 豊（日本ケンタッキーフライドチキン（日本）代表取締役）
- ◎ 中国養鶏事情視察団の派遣
平成12年4月18日～22日 北京市（VIV中国国際畜産展）
上海市付近の養鶏事情（レイヤー、ブロイラー2班）
参加者：群馬県養鶏協会と合同、総員25名（うち本会会員6名）

● 原種鶏部会

- ◎ 総会：平成12年7月18日 宮城県松島町 ホテル壮観
- ◎ 平成13年3月7日 馬事畜産会館

● レイヤー孵化部会及び採卵用ひな育成部会

- 定款の改定を行い本年度より「採卵用ひな育成業者」を会員に加え、レイヤー孵化部会と合同で開催。
- ◎ 平成12年7月12日 中央大学駿河台記念館
- ◎ 平成13年2月7日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵化部会

- ◎ 平成12年7月14日 馬事畜産会館

- ◎ 平成13年2月9日 馬事畜産会館

● 国産鶏部会

- ◎ 平成12年10月19日
現地研修会：栃木県 宮内庁・御料牧場
- ◎ 平成12年10月30日、31日 姫路市 まねき食品㈱
養鶏関係全国会議に参加。

● 素びな計画生産推進事業（本会独自事業）

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
平成12年7月12日 中央大学駿河台記念館
平成13年2月7日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
平成12年7月14日 中央大学駿河台記念館
平成13年2月9日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業 ((社) 中央畜産会委託事業)

鶏卵の計画生産を改善・強化するため、孵卵場段階での素びな生産と出荷動向を検討し、必要適正な羽数のガイドラインを作成。

- ◎ 中央検討会
平成12年7月12日 中央大学駿河台記念館
平成13年2月7日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
平成12年9月5日 馬事畜産会館
平成13年3月2日 馬事畜産会館
- ◎ 現地調査
ガイドライン作成の基礎資料作成のため専門委員（4名委嘱）が全国5ヶ所で現地調査。

- ① 採卵鶏素びな生産状況現地調査
- ② 中・大すう育成事業現地調査
- ③ 採卵鶏飼養管理現地調査
- ◎ 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置
 - ① 中央検討会（平成13年2月7日開催）の検討結果を受けて、平成13年3月16日付で「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」（ガイドライン）を文書で協力要請。
 - ② 事業成果として「平成12年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 国産鶏普及促進モデル事業 ((社) 日本養鶏協会委託事業)

国産鶏の普及を図るため、国産鶏飼養農家を指導・支援するシステムを構築する。

- ◎ 普及促進中央検討会（学識経験者、国産鶏関係者6名）
平成12年9月8日 馬事畜産会館
平成13年3月7日 馬事畜産会館
現地指導：事業実施2農協対象
- ◎ 地域国産鶏普及促進事業
 - ① 地域国産鶏普及促進検討会（両農協各3回）
卵用鶏：岐阜養鶏農業協同組合（岐阜市）
肉用鶏：八郷農業協同組合（茨城県新治郡八郷町）
 - ② 国産鶏普及促進地域マニュアル作成
 - ③ 現地濃密指導
 - ④ 国産鶏利用促進研究会
卵用鶏：平成11年12月7日 岐阜市 参加者52名
肉用鶏：平成12年3月29日 松本市 参加者109名
 - ⑤ 国産鶏生産物販売促進：試食会

● 孵卵機械施設リース事業

平成12年度貸付実績 2件

【消費促進】

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー・孵卵協議会の活動

- ◎ 北日本レイヤー・孵卵協議会（会長：金谷孝志）12年度より北海道、東北協議会と合同。
- ◎ 関東甲信越レイヤー・孵卵協議会（会長：都丸高志）
- ◎ 中部レイヤー・孵卵協議会（会長：大畠哲也）
- ◎ 中国四国レイヤー・孵卵協議会（会長：新延 修）
- ◎ 九州レイヤー・孵卵協議会（会長：赤木紀元）
- ◎ 北日本・関東甲信越ブロイラー・孵卵協議会（会長：高田治夫）
- ◎ 中部ブロイラー・孵卵協議会（会長：岡本 汎）
- ◎ 中国・四国ブロイラー・孵卵協議会（会長：高井 義明）
- ◎ 九州ブロイラー・孵卵協議会（会長：竹之内 一）

平成13年度(2001)

● 第26回通常総会

- ◎ 平成13年5月17日：東京・馬事畜産会館

記念講演：「私の経営理念」 講 師：平野 宏（中部飼料㈱代表取締役社長）

養鶏・畜産界の動き	主な出来事
● 香港、米国で鳥インフルエンザの発生が報告 家きん肉等が一時輸入停止に	● 小泉純一郎内閣発足（4月）
	● 米国で同時テロ（9月）
	● 米英軍がアフガニスタン空爆開始（10月）

● 原種鶏部会

- ◎ 総会：平成13年7月23日 岐阜市 長良川グランドホテル
- ◎ 平成14年3月22日 馬事畜産会館

● レイヤー・孵卵部会

- ◎ 平成13年7月11日 中央大学駿河台記念館
- ◎ 平成14年2月5日 馬事畜産会館

● ブロイラー・孵卵部会

- ◎ 平成13年7月12日 馬事畜産会館
- ◎ 平成14年2月6日 馬事畜産会館

● 国産鶏部会

- ◎ 平成13年11月13日～14日
現地研修会：徳島県畜産研究所 「阿波尾鶏の開発・普及について」
㈱イシイ食品 「オーガニック鶏の生産・普及について」
参加者：12名
- ◎ 平成13年9月6日、7日 名古屋市 産業貿易会館
養鶏関係全国会議・採卵鶏育種に参加（8名）。

- ◎ 平成13年9月17日 姫路市：高品質肉用鶏部会参加 まねき食品(株)

● 採卵用ひな育成部会

- ◎ 平成13年7月11日 中央大学駿河台記念館
- ◎ 平成14年2月5日 馬事畜産会館 (レイヤー・ブロイラー・鶏卵部会と合同)

● 素びな計画生産推進事業（本会独自事業）

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
平成13年7月11日 中央大学駿河台記念館
平成14年2月5日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
平成13年7月12日 中央大学駿河台記念館
平成14年2月6日 馬事畜産会館

● 採卵鶏素びな計画生産推進指導事業 ((社)中央畜産会委託事業)

鶏卵の計画生産を改善・強化するため、孵化場段階での素びな生産と出荷動向を検討し、必要適正な羽数のガイドラインを作成。

- ◎ 中央検討会
平成13年7月11日 中央大学駿河台記念館
平成14年2月5日 馬事畜産会館
- ◎ 専門委員会
平成13年9月4日 馬事畜産会館
平成14年3月8日 馬事畜産会館
- ◎ 現地調査
ガイドライン作成の基礎資料作成のため専門委員（4名委嘱）が全国5ヶ所で現地調査。
 - ① 採卵鶏素びな生産状況現地調査
 - ② 中・大すう育成事業現地調査
 - ③ 採卵鶏飼養管理現地調査

◎ 採卵鶏素びな計画生産に対する本会の対応措置

- ① 中央検討会（平成14年2月7日開催）の検討結果を受けて、平成14年3月8日付で「当面の採卵鶏素びなの出荷・導入について」（ガイドライン）を文書で協力要請。
- ② 事業成果として「平成13年度採卵鶏素びな計画生産推進指導事業成果報告書」作成・配布

● 国産鶏普及促進モデル事業((社)日本養鶏協会委託事業=地方競馬全国協会益金助成事業)

国産鶏の普及を図るため、国産鶏飼養農家を指導・支援するシステムを構築する。

- ◎ 普及促進中央検討会（学識経験者、国産鶏関係者6名）
平成13年8月3日 馬事畜産会館
平成14年3月8日 馬事畜産会館
- ◎ 地域国産鶏普及促進事業
国産鶏種「はりま」について
 - ① 地域国産鶏利用促進検討会
 - ② 国産鶏利用促進研究会（料理講習会・产地視察）
(注：事業実施に際して、事業実施組織において不祥事が発生し助成金が全額返納された。)

● 孵卵機械施設リース事業

平成13年度貸付実績 1件

【消費促進】

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会及び全国鶏肉消費促進協議会に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー・鶏卵協議会の活動

- ◎ 北日本レイヤー孵卵協議会（会長：金谷孝志）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：都丸高志）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：大畠哲也）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：新延 修）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：赤木紀元）
- ◎ 北日本・関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：高田治夫）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：岡本 汎）
- ◎ 中国・四国ブロイラー孵卵協議会（会長：高井 義明）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：竹之内 一）

平成14年度(2002)

● 第27回通常総会

- ◎ 平成14年5月15日：東京・馬事畜産会館

役員改選：会長 理事	赤木 紀元（新任）：㈱赤木種鶏場
副会長理事	工藤 修三（再任）：(資)工藤舎
副会長理事	山上 恭宏（新任）：㈱福田種鶏場
副会長理事	渡邊 周治（新任）：㈱ゲン・コーポレーション
常務理事	須田 太郎（再任）：学識経験者
理事	斎藤 精道：ホクレン中央種鶏場
理事	都丸 高志：㈱トマル
理事	森 荘太郎：㈱三重ヒヨコ
理事	新延 修：(有)新延孵化場
理事	後藤 悅男：㈱後藤孵卵場
理事	青野 正宣：(有)青森ポートリー
理事	大沼 信一：㈱才オヌマ
理事	高田 治夫：大洋高田ポートリー
理事	山本 満祥：㈱山本養鶏孵化場
理事	高井 義明：㈱イシイ
理事	竹之内 一：㈱九州孵卵
理事	森 英雄：㈱森 孵卵場
理事	菊地 修：㈱日本チャンキー
監事	三宅 英雄：㈱三宅孵卵場
監事	小出 公彦：㈱扶桑園
監事	山形 哲也：㈱山形種鶏場

記念講演：「鶏卵肉の品質管理及び安全管理」—BSEの教訓を生かして—
講 師：清水 祥夫（帯広畜産大学・地域共同研究センター 獣医学博士）

養鶏・畜産界の動き	主な出来
● 食品の偽装表示問題が社会的批判を受ける	● 北朝鮮拉致生存者5人が一時帰国家族と再会（10月）
● 農水省が鶏卵の計画生産の見直しを検討	● 新型肺炎（SARS）香港のホテルから世界中に広がる7月までに感染者8,000名以上、死者74名（15年2月）
	● 米スペースシャトル「コロンビア」空中分解、地上への帰還失敗、乗組員7名死亡（15年2月）
	● 米英軍、イラクと開戦、首都をミサイルで攻撃（15年3月）

● 役員会

- ## ◎ 国際化対応と種鶏孵卵業について

鳥インフルエンザ対策、国際化対応等協議。高度孵卵技術者の養成等国に対して要請。

- ◎ 顧問の推戴 江藤隆美衆議院議員を顧問に

平成14年11月 8 日 馬事畜産会館

- ## ① 事務所の移転について

- ## ② 組織統合問題について

平成15年2月5日 馬事畜産会館

- ## ① 平成14年度事業報告及び収支決算見込みについて

- ## ② 平成15年度事業計画及び収支予算・暫定予算（案）について

- ③ 事務所移転について馬事畜産会館の移転に伴い、中央区新川の新・馬事畜産会館への移転を決定

平成14年5月25日付け鶴鳴新聞



● 原種鶏部会

- ◎ 平成14年 7月23日 岡山県 湯郷グランドホテル

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成14年 7月10日 馬事畜産会館
- ◎ 平成15年 2月 4日 馬事畜産会館

● ブロイラー孵卵部会

- ◎ 平成14年 7月11日 馬事畜産会館
- ◎ 平成15年 2月 6日 馬事畜産会館

● 国産鶏部会

● 採卵用ひな育成部会

- ◎ 平成14年 7月10日 馬事畜産会館
- ◎ 平成15年 2月 4日 馬事畜産会館 (レイヤー孵卵部会と合同)

● 素びな計画生産推進事業（一部（社）中央畜産会委託事業）

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
平成14年 7月10日 馬事畜産会館
平成15年 2月 4日 馬事畜産会館
- ◎ ブロイラー素びな計画生産検討会
平成14年 7月11日 馬事畜産会館
平成15年 2月 5日 馬事畜産会館

● 高品質鶏増殖普及体制確立事業 ((社)畜産技術協会委託事業)

(社)畜産技術協会が(財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する「特用家畜等生産利用技術確立調査研究事業」のうち「高品質鶏増殖普及体制確立事業」を本会で委託実施。

高品質鶏（国産鶏種「はりま」）の飼養管理技術に関する調査試験を実施し、「飼養管理マニュアル」の作成等を行う事業。

- ◎ 専門委員会：学識経験者等7名の委員委嘱
平成14年 8月 2日 馬事畜産会館
平成15年 3月18日 高崎市 高崎ワシントンホテル
- ◎ 生産供給体制確立・普及調査指導
(独)家畜改良センター兵庫牧場が改良・作出了した国産肉用鶏「はりま」飼養管理マニュアル作成。
 - ① 委託飼養試験
委託先：群馬農協チキンフーズ㈱委託生産者に飼養試験を委託。
 - ② 飼養試験現地調査（年2回）
 - ③ 技術研修会：平成15年 3月17日 前橋市 J A会館

● 孵卵機械施設リース事業

平成14年度貸付実績 なし

【消費促進】

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会（採卵鶏関係中央団体で組織・事務局・(社)全国鶏卵価格安定基金）に参画。
- ◎ 全国鶏肉消費促進協議会（肉用鶏関係中央団体で組織・事務局・(社)日本食鳥協会）に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 北日本レイヤー孵卵協議会（会長：佐々木良野）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：都丸高志）

- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：森 荘太郎）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：新延 修）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：村田明敏）
- ◎ 北日本・関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：大沼信一）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：山本 満祥）
- ◎ 中国・四国ブロイラー孵卵協議会（会長：高井 義明）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：竹之内 一）

平成15年度（2003）

● 第28回通常総会

- ◎ 平成15年5月7日：東京・馬事畜産会館
定款の一部改正：事務所移転に伴い定款第2条を「東京都中央区新川二丁目6番16号」と改正。
記念講演：「ISOについて」
講 師：根塚 芳生（JIA-QAセンター 業務企画部グループマネージャ）

養鶏・畜産界の動き	主な出来
● 高病原性鳥インフルエンザが山口、大分、京都で発生（16年1月～3月）	● 株価日経平均続落、バブル後最安値更新7,607円88銭（4月）
● 日本鶏卵生産者協会発足	● 住民基本台帳ネットワークがほんっかう稼動（8月） ● 衆議院総選挙、投票率61%、前回を下回る（11月）

● 役員会：

- ◎ 平成15年5月7日 馬事畜産会館
- ◎ 平成15年7月3日 馬事畜産会館
 - ① 平成15年度事業の推進について
 - ② 高品質清浄素びな安定供給事業について
 - ③ 事務所移転に関する件「定款の一部改正」
- ◎ 平成16年2月6日 馬事畜産会館
 - ① 平成15年度事業報告及び収支決算見込みについて
 - ② 平成16年度事業計画及び収支予算・暫定予算（案）について
 - ③ 定款の一部改正について
 - ④ 高病原性鳥インフルエンザ対策について
農林水産省生産局長等に要請書を提出することを決議

● 正副会長会議

- ◎ 平成16年1月23日 馬事畜産会館
高病原性鳥インフルエンザ対策の検討。要望書を作成し、高病原性鳥インフルエンザ対策本部（事務局・（社）日本養鶏協会 会長 梅原宏保）に提出。

● 原種鶏部会

- ◎ 平成15年 7月23日 登別市 第一滝本館
- ◎ 平成16年 1月23日 馬事畜産会館

● レイヤー孵卵部会

- ◎ 平成15年 7月 2日 馬事畜産会館
- ◎ 平成16年 2月 5日 馬事畜産会館

● プロイラー孵卵部会

- ◎ 平成15年 7月 3日 馬事畜産会館
- ◎ 平成16年 2月 6日 馬事畜産会館

● 国産鶏部会

- ◎ 平成15年 4月10日 馬事畜産会館
国産鶏普及協議会総会と合同会議
- ◎ 平成15年 6月12日 岐阜市 せいらん
研修会：「国産鶏と地産地消」をテーマに学識者・生産者・消費者によるセミナーに参加。
- ◎ 平成15年 6月13日
現地研修会：関市・岐阜県畜産研究所養鶏研究部 他

● 素びな計画生産推進事業（一部（社）中央畜産会委託事業）

- ◎ レイヤー素びな計画生産検討会
平成15年 7月 2日 馬事畜産会館
平成16年 2月 5日 馬事畜産会館
- ◎ プロイラー素びな計画生産検討会
平成15年 7月 3日 馬事畜産会館
平成16年 2月 6日 馬事畜産会館

● 高品質鶏増殖普及体制確立事業（(社)畜産技術協会委託事業）

（社）畜産技術協会が（財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する「特用家畜等生産利用技術確立調査研究事業」のうち「高品質鶏増殖普及体制確立事業」を本会で委託実施。

高品質鶏（国産鶏種「はりま」）の飼養管理技術に関する調査試験を実施し、「飼養管理マニュアル」の作成等を行う事業。

- ◎ 専門委員会：学識経験者等7名の委員委嘱
平成15年 9月 5日 馬事畜産会館
平成16年 3月 19日 （高病原性鳥インフルエンザ発生により中止）
- ◎ 生産供給体制確立・普及調査指導
(独) 家畜改良センター兵庫牧場が改良・作出した国産肉用鶏「はりま」飼養管理マニュアル作成。
 - ① 委託飼養試験
委託先：群馬農協チキンフーズ㈱委託生産者に飼養試験を委託。
 - ② 飼養試験現地調査（年2回）
 - ③ 技術研修会
平成16年 3月群馬県下で開催を予定したが、高病原性鳥インフルエンザ発生にため中止。

● 高品質清浄ひな安定供給事業（地方競馬全国協会補助事業）（新規）

高品質かつ清浄なひなの生産を図るため種鶏・孵卵技術者を対象に研修会を開催。

- ◎ 企画検討会
研修会開催のため、学識経験者、本会役員等9名に委員を委嘱。
- ◎ 技術研修会の開催
 - ① 開催日時：平成15年11月 4日（火）～7日（金）

- ② 家畜改良センター 中央畜産研修施設（福島県西白河郡西郷村）
- ③ 研修内容
 - 「わが国養鶏産業の現況」 講師：山本洋一（農林水産省生産局畜産部 畜産振興課課長補佐）
 - 「鶏の栄養と飼料」 講師：高橋和昭（東北大学大学院 農学研究科助手）
 - 「ニワトリの発生と産卵生理」 講師：森 誠（静岡大学農学部応用生物化学科 教授）
 - 「鶏の行動と福祉」 講師：田中智夫（麻布大学獣医学部動物行動管理学 教授）
 - 「卵用種鶏の飼養管理」 講師：草間保明（ゲン・コーポレーション 技術情報部長）
 - 「肉用種鶏の飼養管理」 講師：茂田洋史（㈱日本チャンキー技術普及部長）
 - 「(独法) 家畜改良センターについて」 講師：白戸綾子 ((独法) 家畜改良センター企画調整課長)
 - 「孵卵施設の衛生管理」 講師：古田賢治（元琉球大学農学部教授）
 - 「孵卵技術のポイント」 講師：大槻敏章（㈱日本チャンキー 取締役生産事業部長）
 - 「鶏舎内環境の制御について」 講師：太田正義（全農畜産施設サービス㈱ 施設部技術主管）
 - 「種鶏・孵卵とトレーサビリティ」 講師：村瀬慎二（㈱ゲン・コーポレーション生産統括部長）
 - 「鶏病のサルモネラ症と対策」 講師：佐藤静夫（鶏病研究会顧問）
 - 「注目すべき鶏のウイルス感染症」 講師：山口成夫
 - ((独法) 農業・生物系特定産業技術研究機構 動物衛生研究所・感染病研究部長)

● 高病原性鳥インフルエンザ対策

- ◎ 平成16年1月14日
- ◎ 平成16年1月23日：緊急正副会長会議「要望書」のとりまとめ
- ◎ 平成16年3月2日
「要望書」を農林水産省生産局長及び消費安全局長に提出。さらに、自由民主党養鶏振興議員連盟会長あてにも提出。
- ◎ 平成15年9月17日
「高病原性鳥インフルエンザ防疫マニュアル」を印刷製本のうえ配布。
- ◎ 平成16年3月10日
「高病原性鳥インフルエンザ防疫マニュアル」の一部が改正されたことに伴い、印刷製本の上配布。

● 孵卵機械施設リース事業

平成15年度貸付実績 なし

● 消費促進

- ◎ 全国鶏卵消費促進協議会（採卵鶏関係中央団体で組織・事務局・（社）全国鶏卵価格安定基金）に参画。
- ◎ 全国鶏肉消費促進協議会（肉用鶏関係中央団体で組織・事務局・（社）日本食鳥協会）に参画。

● 各地域レイヤー・ブロイラー孵卵協議会の活動

- ◎ 北日本レイヤー孵卵協議会（会長：佐々木良野）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵卵協議会（会長：都丸高志）
- ◎ 中部レイヤー孵卵協議会（会長：森 莊太郎）
- ◎ 中国四国レイヤー孵卵協議会（会長：新延 修）
- ◎ 九州レイヤー孵卵協議会（会長：村田明敏）
- ◎ 北日本・関東甲信越ブロイラー孵卵協議会（会長：大沼信一）
- ◎ 中部ブロイラー孵卵協議会（会長：山本 満祥）
- ◎ 中国・四国ブロイラー孵卵協議会（会長：高井 義明）
- ◎ 九州ブロイラー孵卵協議会（会長：竹之内 一）

平成16年度（2004）

● 第29回通常総会

- ◎ 開催日時：平成16年5月12日（水）

◎ 開催場所：東京都・馬事畜産会館 会議室

◎ 役員改選：

会長 理事 赤木 紀元（再任）（レイヤー孵卵部会・広域）
副会長理事 山上 恭宏（再任）（プロイラー孵卵部会・広域）
副会長理事 新延 修（新任）（レイヤー孵卵部会・中国四国）
副会長理事 村田 良樹（再任）（原種鶏部会）
常務理事 林 正司（新任）（学識経験者）
(レイヤー孵卵部会関係)
理事 谷藤 広志（新任・北日本）
理事 岩村 忠衛（新任・関東甲信越）
理事 渡邊 周治（新任・中部）
理事 村田 明敏（再任・九州）
理事 後藤 悅男（再任・国産鶏普及協議会）
理事 石川 榮一（新任・原種鶏部会）
理事 境野 明（新任・ひな育成部会）
(プロイラー孵卵部会関係)
理事 田家 康宇（再任・北日本関東甲信越）
理事 山本 満祥（再任・中部）
理事 篠塚 久（新任・中国四国）
理事 竹之内 一（再任・九州）
理事 山形 哲也（新任・九州）
理事 森 英雄（再任・広域）
理事 高井 義明（再任・広域）
監事 都丸 高志（新任・レイヤー孵卵部会・関東甲信越）
監事 湯浅 俊明（新任・プロイラー孵卵部会・北日本関東甲信越）
監事 工藤 修三（再任・レイヤー孵卵部会・中国四国）

◎ 記念講演：

演題：わが国の高病原性鳥インフルエンザについて

講師：山口成夫 （独）農業・生物系特定産業技術研究機構 動物衛生研究所 感染病研究部長

養鶏・畜産界の動き	主な出来
● 鶏卵の計画生産が廃止になり、生産者の自主的な生産体制に（4月）	● 第28回オリンピックアテネで開催（8月）
● 日本家禽学会が50周年記念シンポジュームを広島で開催（9月）	● 経営再建中のダイエーが産業再生機構に支援要請（10月）
	● ブッシュ米大統領が再選、正式勝利宣言（11月）
	● 愛知万国博覧会開幕（17年3月）

● 平成16年度レイヤー素ひな計画生産検討会・孵卵部会

① 第1回 レイヤー素ひな計画生産検討会及びレイヤー孵卵部会・ひな育成部会合同会議

開催月日：平成16年7月15日

場所：東京・馬事畜産会館 会議室

部会長：新延 修 副会長

検討事項：

- (1) レイヤー種鶏導入調査結果について
- (2) 平成16年度種鶏導入羽数について
- (3) 地域の需給動向について

② 第2回レイヤー素ひな計画生産検討会及びレイヤー孵卵部会・ひな育成部会合同会議

開催月日：平成17年2月9日

場所：東京・馬事畜産会館 会議室

- (1) レイヤー種鶏導入調査結果について
- (2) 平成17年度種鶏導入羽数について
- (3) 地域の需給動向について

● 平成16年度 ブロイラー素ひな計画生産検討会・孵卵部会

① 第1回ブロイラー計画生産検討会及びブロイラー孵卵部会

開催月日：平成16年7月16日

場 所：東京・馬事畜産会館 会議室

検討事項：

- (1) 種鶏導入調査結果と検討（平成15年度実績・平成16年度計画）
- (2) 家畜伝染病予防法の一部改正について
- (3) その他

検討会を実施したが、原種鶏農場で鶏病が発生し出荷の制限が行なわれたことから、素びなの出荷数量が見込めないとする企業がでたため、情報交換にとどめ11月に再度会議を開催し、検討することとした。従って、「報道」は取りやめた。

◎ ブロイラー孵卵部会

鶏肉をめぐる情勢：(社) 日本食鳥協会 (重松専務、田中事務局長)

② 第2回ブロイラー計画生産検討会及びブロイラー孵卵部会

開催月日：平成16年11月5日（金）

場 所：東京・馬事畜産会館 会議室

検討事項：平成16年ブロイラー種鶏導入計画

- (1) 平成16年素ひな生産能力
- (2) 平成16年ブロイラーえ付け羽数（コマーシャル）
- (3) ブロイラーの出荷見通し

◎ ブロイラー孵卵部会

(社) 日本食鳥協会 (田中事務局長)： 鶏肉をめぐる情勢

③ 第3回ブロイラー計画生産検討会及びブロイラー孵卵部会（予定）

開催月日：平成17年2月10日（木）

場 所：東京・馬事畜産会館 会議室

検討事項：平成17年ブロイラー種鶏導入計画

- (1) ブロイラー種鶏導入調査結果
- (2) ブロイラー種鶏導入結果と素ひな生産能力
- (3) 地域動向

● 原種鶏部会

① 平成16年度総会

開催月日：平成16年7月27日（火）

開催場所：「軽井沢千ヶ滝ホテル」長野県北佐久郡軽井沢町

② 原種鶏部会

開催月日：平成16年11月5日

開催場所：(社) 日本種鶏孵卵協会事務局

協議事項：(社) 日本種鶏孵卵協会創立30周年記念誌「原種鶏部門」

「ブロイラー部門における将来展望」

③ 原種鶏部会（レイヤー）

開催月日：平成16年12月21日（火）

開催場所：「焼津ホテル」（静岡県焼津市）

検討事項：「わが国のレイヤー原種鶏部門の現状と将来展望」（30周年記念誌原稿）

④ 原種鶏部会

開催月日：平成17年1月12日（水）

開催場所：馬事畜産会館 会議室

検討事項：30周年記念誌原稿とりまとめ
「が国のレイヤー原種鶏部門の現状と将来展望」
「わが国のブロイラー原種鶏部門の現状と将来展望」

● 国産鶏普及協議会

① 第18回国産鶏普及協議会通常総会

開催期日：平成16年6月24日

開催場所：馬事畜産会館 会議室

平成16年度事業計画のうち研修会事業は「地産地消国産鶏について、ブロイラーの「はりま」をテーマに選ぶことを決議。

記念事業：国産鶏飼養優良経営農家表彰

被表彰者：(有)鹿川グリーンファーム 河野 照明（埼玉県大里郡岡部町）

記念講演：「岡崎牧場における改良の国産鶏の将来について」

山本達雄 ((独)家畜改良センター 岡崎牧場長)

② 国産鶏普及協議会研修会

開催期日：平成17年1月28日

開催場所：群馬JAビル11F 第3会議室（群馬県前橋市）

講 演：「国産鶏の育種改良とその利用・位置付けについて」

講 師：大島 照明 ((独)家畜改良センター 兵庫牧場長)

なお、同日開催された「高品質鶏増殖普及体制確立事業」に係る「研修会」に協議会事業として参加した。

● 地域協議会関係（開催順）

- ◎ 北日本レイヤー孵化協議会総会（会長：谷藤広志）
- ◎ 関東甲信越レイヤー孵化協議会総会（会長：岩村忠衛）
- ◎ 中部レイヤー孵化協議会総会（会長：森莊太郎）
- ◎ 中国・四国レイヤー孵化協議会総会
- ◎ 九州レイヤー孵化協議会
- ◎ 北日本関東甲信越ブロイラー孵化協議会（会長：大沼信一）・中部ブロイラー孵化（会長：山本満祥）協議会 合同総会：

開催日：平成16年6月9日（水）

場 所：「大観荘 せなみの湯」（新潟県村上市瀬波温泉）

事務局出席者：須田太郎

合併協議、名称は「東日本ブロイラー孵化協議会」（会長：田家康宇）と決定。

◎ 東日本ブロイラー協議会：

協議事項：「高病原性鳥インフルエンザ互助基金制度について」

開催日：平成17年1月26日

場 所：馬事畜産会館 会議室

◎ 中国・四国ブロイラー孵化協議会総会

◎ 九州ブロイラー孵化協議会総会

● 特別委員会の開催

「高病原性鳥インフルエンザ発生に係る特定移動制限による種鶏孵化業への影響額等検討会」

検討会開催：平成16年9月28日 13:30～

委員：赤木紀元（会長）

都丸高志（レイヤー孵化部会）、山本満祥（ブロイラー孵化部会）、渡邊周二（原種鶏部会）

末永明典（山口県）、村田明敏（大分県）、山本光夫（京都府）

助言者：石川清康（農林水産省消費・安全局衛生管理課 課長補佐）

● 助成事業

(1) 高品質鶏増殖普及体制確立事業 ((社)畜産技術協会委託事業)

- ① 専門委員会の開催（座長：鶴見昇三）
- ◎ 第1回専門委員会
開催日：平成16年6月25日（金）
場所：馬事畜産会館 会議室
事業の最終年、今年度中に国産銘柄鶏「はりま」飼養管理マニュアル及びパンフレットを作成。
- ◎ 第2回専門委員会
開催日：平成16年8月31日（火）
場所：（社）日本種鶏孵卵協会事務局
協議事項：鶴見専門委員（座長）事業の進捗状況及び今後の進め方協議
- ◎ 第3回専門委員会
開催日：平成17年1月27日（木）
場所：高崎ワシントンホテルプラザ
協議事項：国産鶏種「はりま」飼養管理マニュアル（素案）
普及版パンフ（素案）
- ② 技術指導研修会
開催日：平成17年1月28日（金）
場所：群馬JAビル11F 第3会議室
研修事項：国産鶏種「はりま」飼養管理マニュアル（素案）
普及版パンフ（素案）山本委員より委員会を代表して素案を説明し協議
- ③ 平成16年度特用家畜等生産利用技術確立事業第1回企画検討委員会
開催日：平成16年7月9日（金）
場所：池の端文化センター
平成15年度事業報告及び16年度事業計画を説明

● 種鶏孵卵生産・衛生管理向上対策事業（新規事業・（社）日本養鶏協会委託事業）

- ① 平成16年度種鶏孵卵衛生管理研修事業
- ◎ 研修月日：平成16年11月15日～18日（3泊4日）
- ◎ 研修場所：（独）家畜改良センター 中央畜産研修施設
福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1
- ◎ 研修課目及び講師：
家禽疾病の国内防疫体制と家畜伝染病予防法について：
伏見啓二（農林水産省消費・安全局衛生管理課 課長補佐）
種卵の長期保存技術：野田賢治（愛知県農業総合試験場 畜産研究部総括研究員）
肉用種鶏の飼養管理と衛生管理：大角 岩雄（㈱松阪ファーム 常務取締役営業部長）
卵用種鶏の飼養管理と衛生管理：
村瀬 慎二（㈱ゲン・コーポレーションハイデオ事業カンパニー生産統括部長）
鶏の繁殖生理の基礎： 川島 光夫（岐阜大学応用生物科学部生産環境科学課程 教授）
孵卵管理技術のポイント：
草間 保明（㈱ゲン・コーポレーションハイデオ事業カンパニー 技術情報部長）
種鶏農場で注目される疾病と予防対策：佐藤 静夫（全農家畜衛生研究所 顧問）
最近の家禽疾病と予防対策：
山口 成夫（（独）農業・生物系特定産業技術研究機構
動物衛生研究所 感染病研究部長）
孵卵施設の衛生管理： 古田賢治（元 琉球大学）
鶏の育種改良におけるDNA解析の現状と応用：都築 政起（広島大学大学院生物圏科学研究所教授）
現地研修：（独）家畜改良センター 「牛トレサビリティーシステム」
（社）畜産技術協会 付属動物遺伝研究所「家畜のゲノム解析」
- ◎ 研修受講者：52名
(所属企業等別内訳) 種鶏孵卵業（レイヤー） 24名（46.2%）
 種鶏孵卵業（ブロイラー） 14名（26.9%）

種鶏孵卵業（レイヤー・ブロイラー） 10名（19.2%）
飼料等製造業 1名（1.9%）
都道府県試験研究機関（福島県、山梨県） 2名（3.6%）
(独)家畜改良センター 岡崎牧場 1名（1.9%）

特別寄稿

(社) 日本種鶏孵卵協会 前史

社団法人日本種鶏孵卵協会
前常務理事

須田太郎

1. はじめに

我が国の養鶏は、明治以来各地で行われていたが、大正 10 年代(1920 年代)に鶏卵の輸入増大による国家の経済損失を防ぐとともに農家経済向上の目的もあり奨励され、養鶏講習会が各地で開催された。また、産卵能力改良のため米国等より多産鶏(300 卵鶏)が有志によって導入されるとともに、孵卵を行う人も増加しつつあった。昭和 2 年には、国が鶏卵増産 10 カ年計画を立て、全国に 5ヶ所の種鶏場を順次開設し、鶏の改良、普及が進んだ。これを担ったのが多くの種鶏孵卵業者であり、各地に設立された養鶏組合であった。その統合組織として「養鶏組合中央会」が、昭和 4 年 4 月に設立され、養鶏生産・普及の中核として活動を行った。しかし、第 2 次世界大戦中に養鶏、畜産団体は国策によって統合され「帝国畜産会」となった。

2. 社団法人日本養鶏協会の設立

敗戦による混乱の中から養鶏の復興を図るために、飼料の確保等が必要であるとして、農林省の鶏種畜牧場、養鶏主要県有志等の呼びかけによって昭和 21 年 11 月 22 日、全国養鶏大会が愛知県安城市で開催された。そのときに全国の養鶏連絡機関結成が決議され、昭和 22 年 3 月に、全国養鶏協議会(事務局=農林省岡崎種畜牧場)が設立された。その一方で、全国種鶏協会(石崎芳吉理事長)が、昭和 21 年 12 月 17 日に数県の種鶏改良家を中心に設立された。

両団体がそれぞれ活動していたが、農林省の意向を踏まえて、両団体を発展的に解散の上、全国団体として新たに「日本養鶏協会」が昭和 23 年 3 月 23 日に設立され、農林省畜産課長経験者の石崎芳吉氏が会長となり、昭和 24 年 1 月 1 日に社団法人として認可され、養鶏復興のため活動を開始した。

敗戦後、食料の確保もままならない時であり、養鶏にしても飼料の確保が第一であり、種鶏の維持、孵卵用電力の確保も容易でない時代であったが、全国団体の組織、活動は種鶏・孵卵業者が中心になって行われ、日本養鶏協会の役員として、

2 人の副会長をはじめ理事、監事に種鶏孵卵業者が並んでいた。

(当時の活動は、日本養鶏協会 25 周年記念誌参考)

このように日本養鶏協会が発足し社団法人格を得た、昭和 24 年 2 月 11 日に全国孵卵業大会が名古屋市で開催され、①全国孵卵連盟結成②孵卵用電力確保③雛の規格統一④種鶏法の制定⑤雛鑑別料金を雛代の 15/1000 への引き下げの 5 つの決議がなされ、種鶏孵卵業者の要望を明らかにした上、事務局を養鶏雑誌協会に置くとされ、翌 25 年 2 月 11 日に名古屋市で、全国孵卵連盟が設立された。

3. 鶏改良への取り組み

このような組織活動により、飼料、孵卵用電力の確保に努める一方、鶏の能力改良は戦前から国・都道府県養鶏研究施設で行われ、その一環として行っていた民間種鶏家を対象の 1 群 10 羽による産卵能力集合検定も順次再開された。しかし戦争中に低下した能力の回復、さらなる改良を進めるため種鶏家の飼養農場における検定、すなわち「産卵能力現場検定」が、昭和 24 年度から日本養鶏協会の主催によって行われた。これは集合検定の 1 群 10 羽といったものではなく、100 羽、300 羽とその種鶏家の全羽数を対象に行うものでより実際的な改良に役立つものであったが、残念ながら 5 年間で終わってしまった。この後、農林省が年間 1 万羽規模での現場検定事業を継続した。(報告書が 4 年分出されている。)

一方、日本養鶏協会は、種鶏改良のため血液更新と優秀性能を持つ改良素材の導入が求められたことから、昭和 26 年から 30 年まで米国等一流ブリーダーの種卵輸入斡旋を行い、多くの種鶏家が利用し産卵能力等の向上が現場検定の実績にも現れている。(＊種卵は 1 個 1 ドル 360 円であった。)

このような鶏の改良の取り組みを一層推進するため、文部省が静岡県三島市に設立した「遺伝学研究所」による鶏の改良を推進するため、全国の種鶏改良家が結集し、昭和 25 年 9 月 24 日に、

全国種鶏遺伝研究会(会長・中村桿博士)が設立され、翌 26 年 5 月 8 日には、理事、運営委員、種鶏改良委員が選出された。また、研究用鶏舎等建築のため、会員の出資を仰ぎ、28 年には、これらの施設、種鶏等を国に寄付し国営に移管されたが、研究会は存続し(会費・年千円)、同所で改良された種鶏の配布は継続された。また、総会開催に併せての研修会等が、毎年 6 月ころ三島で開催され昭和 43~44 年ころまで続いた。

4. 孵卵部会の設置

このように徐々に養鶏は復興しつつあったが、依然として多くの問題を抱えており、その解決を図るため昭和 26 年 11 月 28 日には、日本養鶏協会、日本養鶏雑誌協会が東京に 1000 人を超える養鶏関係者を集めた全国養鶏大会を開催し、9 議案が協議され、鶏種改良、孵化電力確保、ひな輸送の改善も決議された。(大会議案書あり)。その後、日本養鶏協会は、昭和 28 年には定款を改正し孵卵団体を正式会員に加え、孵卵に関する隘路打開に努めてきたが、孵卵業者が一堂に会することがなかった。しかし 1 年に 1 回くらいは孵卵関係者の会合を開くことが必要として昭和 30 年 8 月 10 日に、東京で第 1 回孵卵懇談会が開催された。その中でこれまでの懸案解決を図るためにも孵卵業者の組織が必要であるとされ、論議の結果、日本養鶏協会内に「孵卵部会」を設けることとなった。また、①養鶏振興に関する国家施策の確立②飼料需給安定法運営の適正化の 2 問題を決議し、翌日農林大臣等に要請活動を行った。

5. 養鶏振興法の成立

この養鶏政策を明確にした立法措置を目指すことから日本養鶏協会は、昭和 31 年の総会決議により「養鶏振興法」の制定を活動方針に掲げ、32 年初頭から関係する団体とともに運動に入り、種鶏孵卵関係者もその推進に積極的に協力し、孵卵場の登録、種鶏対策など法律内容の検討を行っている(昭和 33 年 10 月 31 日)。こうして曲折を経て昭和 35 年 3 月 9 日、第 34 回国会において成立した。

養鶏振興法の施行を受けて、35 年 9 月 23 日には、日本養鶏協会で中央種鶏孵卵専門委員会が開かれ、種鶏孵卵関係法令の適正運用について協議し、農林省に要望したり、36 年には孵卵金融確立運動を行い、20 万卵未満の中小規模の孵化施設は、農林漁業金融公庫の主務大臣指定施設として扱うことを得て、6 月には融資希望基礎調査などが行われた。また、同年 9 月 29 日には全国孵卵問

題協議会を開催し、金融、ひな輸送等協議とともに「登録孵卵業者」の標札 500 枚、ラベル 45 万枚の有償配布を決定している。

こうした間にも養鶏は盛んになり、30 年頃には食用専門のブロイラー養鶏も始まり、当初の一代雑種の抜き雄利用から専用種が導入され、採卵でも農家の庭先養鶏から町ぐるみの団地養鶏、專業養鶏、バタリーからケージ養鶏と代わり、33 年には飼養羽数 5000 万羽と戦前最高に並んだ。昭和 36 年には、農業基本法が制定され、選択的拡大として養鶏も大規模化が進んだ。こうしたことからより性能の良いひなが求められようになり、一部の孵卵場で外国種鶏の導入が始まった。そこに養鶏の貿易自由化もあり、37 年頃から外国実用鶏の大量輸入が始まり、種鶏孵卵業界においても外国種鶏との契約孵卵が急速に広まり、一大転機を迎えるに至った。

6. 貿易の自由化と種鶏孵卵業

こうした変化が始まった昭和 37 年 1 月 22 日、名古屋市において養鶏報道連盟主催の全国孵卵業懇談会が開催され、これまでの懸案のほか、①初生雛の調整②畜産局改革による養鶏課の設置③国の種鶏改良事業の拡充、さらには鶏卵の消費促進について提言がなされた。また、日本養鶏協会においては、8 月 24 日に中央種鶏孵卵専門委員会を開き、農林統計から推計した採卵養鶏における残存率の低さ等経済的損失額を示し、種鶏改良の基本方針の樹立が必要であるとの会長挨拶を受けて、①改良対策として外国鶏の日本進出、ニューカッスル病への警戒、抗病性育種等、②規定を改定しての多産鶏表彰の農業祭参加、③鶏卵肉の貿易自由化対策等が検討され、翌日農林省に要請を行った。

38 年 1 月 22 日、岐阜市で第 2 回全国孵卵業懇談会を開催(報道連盟主催)、増加を続ける外国雛に対する孵卵業のあり方について、いわゆる開国論と攘夷論が交わされたが、生存率、産卵率の高さ、温順なことについては見方が一致していた。これを受けて、国、県の種鶏改良施設の拡充、孵卵、養鶏施設への融資対策、さらには孵卵業界の組織活動、政治性についても論議され、次回開催を日本養鶏協会に要望した。

こうした状況下において、我が国における鶏の育種体制の確立が論議されるなかで日本養鶏協会は、38 年 12 月から 39 年 2 月にかけて民間種鶏家、都道府県職員等を対象に 2 泊 3 日の鶏改良講習会を全国 5 カ所で開催した。

7. 再度の孵卵部会設置

しかし、外国鶏の輸入は、増加を続け 38 年には 100 万羽を超える、その原種農場も 40 近くに達し、国内で改良を続ける孵卵場は減少しつつあり、孵卵業界は、急速に変化し混沌としている最中、39 年 6 月 15 日に、東京で日本養鶏協会主催による第 3 回全国孵卵業懇談会が開催された。当初の議題は、ここ数年変わらないものであったが、孵卵業多難な折から、協会内に孵卵部を設け、強力な団結を図り、必要経費を調達し、問題の解決に当たるべきとの提案があり、経費の負担方法まで示され早急に実現するよう協会に要望することの賛意が満場の拍手で示された。

これを受け日本養鶏協会は、11 月 4 日、孵卵代表 41 名、農林省、鶏種畜牧場長等の出席を得て、協会の強化、孵卵部会設置について、強化対策基本案を示して協議。その結果、①協会自体の強化を目的とし、かつ、孵卵部会を設ける。②孵卵部会加入は、団体、個人の二本立てとし、地方の事情に応じるが全員加入に努力する。③会費は、従来のものはそのままとし、協会の強化並びに孵卵部会に必要な経費は別途負担とする。その会費は、孵卵機台数割とし、1 万卵に付き 1000 円とされた。

この後、日本養鶏協会は 12 月中に全国 5 地域の支部会議を開催し、協会強化、孵卵部会設置について説明、協議を行ったが、1 台 1000 円への異議、台数の確認、廃業予定者への配慮等の意見が出されている。

日本養鶏協会は、40 年 2 月 19 日、全国孵卵代表者会議を開催、各県の加入状況、部会の運営等について協議。5 月 21 日には孵卵専門委員会常任委員会を開催。委員長に塩谷三郎（岐阜県）を選出し、加入状況、事業中間報告があり、この中に卵価安定に関する請願、署名運動、自民党養鶏振興対策小委員会への陳情等について各種意見が出された。さらに 11 月 5 日にも開催されたが、部会設立の趣旨が充分浸透していない状況が浮かんでいた。

昭和 41 年 6 月 1 日に第 4 回全国孵卵業懇談会が東京で開催され、26 都府県、145 名が参加。塩谷孵卵常任委員長が、15 県 23 名の孵卵常任委員は決まったが、加入は半数に達していない、業界の問題解決には孵卵部会の活動が必要であると協力方を強く要望。各地の状況報告、ニューカッスル病ワクチンなど防疫対策、会員勧誘策の改善等を論議。鶏病対策についての要望書をとりまとめ、翌日、農林省に要請した。ついで 7 月 27 日に常任委員会を開催し、ワクチン問題等協議の上、

扱いを協会山本会長に一任。部会費の納入、運営についても検討。11 月 11 日には、各県孵卵協会長、協会理事による孵卵部会を開催。加入が進まない部会の運営について協議、部会成立直後から業界は急テンポで変化した、これを踏まえて実情にあった勧誘を行うとされた。検疫期間の延長等防疫の徹底等が要望された。

日本養鶏協会の強化、孵卵業の進展を目的として孵卵部会が設立されたが、今まで自ら改良を行ってきた孵卵業者も、顧客である養鶏家が外国鶏を選択することによって経営を維持するため外国鶏と契約し、孵卵業も転機に立たされたことから孵卵部会の運営は非常に難しくなった。その上、母体である日本養鶏協会も設立以来 20 年近くを経過し、養鶏業界の大きな変化に適応し切れず、会費も充分集まらず組織活動が衰えてきた。こうしたことから昭和 41 年 12 月の第 18 回総会において、組織強化を決議し、42 年 1 月 31 日、4 月 21 日と 2 回の理事会において検討を重ね、各都道府県養鶏協会の強化又は設立、孵卵部会のほか、部門別に種鶏、採卵鶏、ブロイラーの部会を設け、養鶏家との関係を密にした組織にする方針が打ち出されたが、経費の多くは孵卵部会に頼るものであった。

この部門別部会の設立が進められ 42 年 8 月に、30 歳前後の種鶏改良に携わる種鶏孵卵業者の後継者を中心とした「種鶏改良部会」が設立された。44 年には日本種鶏改良協会も組織され、その後会員等多くの変遷を経て、現在は国産鶏普及協議会の一員として活動が継続されている。

8. 日本養鶏協会の改組

これに対して孵卵部会は、42 年 5 月 12 日、10 月 5 日、11 月 21 日と常任委員会等を開催し、その対応策を検討してきたが、11 月 27 日開催の第 19 回総会において、日本養鶏協会改組の決議がなされ、広く鶏卵関係農協連、任意団体を含めた改組世話人会が設けられ、新しい養鶏協会が模索された。この間、孵卵部会は、43 年 3 月 5 日、4 月 16 日に開催され、改組問題の他、ニューカッスル病防疫対策の強化、ひな輸送の改善対策等協議している。

日本養鶏協会は、昭和 43 年 6 月 17 日に改組総会を開催し、これまでどちらかと言えば孵卵業者主体であった組織を「鶏卵生産者」主体の組織に改組され、会員構成も、第 1 号会員である都道府県養鶏協会を中心として、関係する中央団体を第 2 号会員とした。孵卵関係では、外国鶏関係者による日本家禽産業協会が会員となった。このこと

から日本養鶏協会における孵卵関係の全国活動はひとまず幕を引くことになった。

9. 孵卵委員会の設置と活動

鶏卵の生産調整が農林省畜産局長通達で始まった昭和47年秋、世界的な穀物不作から飼料原料を輸入に頼る我が国では、配合飼料価格が高騰し、古古米の飼料転用等が行われている中、48年には中東戦争によりいわゆる「オイルショック」が起り、養鶏業界も大混乱に陥った。こうした状況打開のため日本養鶏協会は、孵卵関係役員、レイヤー孵卵場代表による孵卵懇談会を8月2日に開催し、孵卵業者も鶏卵の生産調整に協力する方向で、①総枠抑制の中での転廃業資金の支給②養鶏振興法を改正し、孵卵業者の登録基準を強める。との意見を基に孵卵関係者より委員を選出し、関係団体と協調し検討を続けることになった。これに並行して日本養鶏協会は、配合飼料の3度目の値上げを控えて、8月29日、養鶏関連団体代表懇談会を開催、養鶏安定策を協議した。

ついで9月26日に第2回孵卵懇談会を開催。養鶏産業自衛策のうち孵卵業者が行うべき対策について協議、①鶏卵、ブロイラーの計画生産に協力し、見込み生産をやめ計画生産に徹する。その一環として不需要期中心に約1か月を孵卵休止期間とし、機械の点検整備、衛生対策の徹底を図る。②孵卵業者の体质強化の促進と、転廃業希望者に資金融資を要望し、新增設は抑制する。③孵卵業者の実態調査を行い、登録を推進し組織化を図る。以上のほか、需要に見合った生産のため、原種鶏、種鶏の育成計画把握による効率の良い孵卵業を目指すことも詰めて行く。以上の申し合わせ事項を日本養鶏協会、日本家禽産業協会、日本種鶏改良協会等連名によって全孵卵業者に協力を呼びかけることになった。

こうした中、日本養鶏協会は、養鶏安定のため関連産業懇談会を引き続き開催し、49年1月～2月の協議において、採卵鶏飼養羽数の凍結を含む鶏卵需給安定対策をとりまとめ、4月に農林省は3局長名で、採卵鶏3000羽以上飼養者の羽数凍結を含む「鶏卵の需給調整の強化」通達を発した。これを受けて日本養鶏協会は、関係団体懇談会を開き、計画生産推進を協議するとともに、4月25日に第3回孵卵懇談会を開催し、各地域の状況、意見を踏まえて、孵卵業界の安定を図るには、全国組織の結成が必要であるとほぼ一致し、素案を日本養鶏協会が作成し、5地域で検討の上、起草委員会を設けることとなり、既存の孵卵全国団体との関係等も順次詰めるとされた。早速、5

月10日に起草委員会が開催され、全国種鶏孵卵協会(仮称)の設立趣意書、設立骨子案を検討の上、了承し、各地域で検討の上、全国代表者会議を開くことになった。

各地の検討を終え7月24日に第5回孵卵懇談会を開催、全国組織について協議したが、①全国組織は必要 ②設立目的は、需要に見合ったひなの計画生産の実施、孵卵業の認可制を含む法律の制定により孵卵業の安定を図ることでは一致したが ③組織形態については、個人加入、団体加入の両論、さらに新団体結成、既存組織の改組、養鶏協会内での組織化の3論があり、本日のメンバーに各県孵卵協会長を加えた会議で結論を出すことになった。

一方、ブロイラー孵卵場の各地代表15社が呼びかけ、ブロイラー工場会代表8社との懇談会が10月18日に開催された。両者は運命共同体である。計画生産推進のため、孵卵業者の全国組織の早急な設立を工場会から要望された。

10月22日に、各県孵卵協会長会議を開催。孵卵全国団体の設立には異議なく、設立の目的、組織形態等の具体案作成のため、日本養鶏協会孵卵関係役員、地域ブロイラー孵卵協議会長によって準備会を開催すると決定した。

注・日本養鶏協会は43年の改組後、定款にブロイラーも会員としていたが、基本的には鶏卵生産者中心になっており、ブロイラー孵卵関係者は日本養鶏協会との関係が比較的薄く、自らの経営安定のため各地域において独自の協議会を組織し活動を行っていた。その地域区分も日本養鶏協会とは異なる。

ようやく11月7日に孵卵団体設立準備委員会を開催。独立組織の結成は、経費負担が大きくなることから見合せ、同じ孵卵でも産業内の関わり方に相違があることを考慮し、孵卵業の安定向上と養鶏産業の堅実な発展に寄与することを目的として、日本養鶏協会内に、定款第21条の規定に基づくレイヤー・ブロイラー両孵卵委員会を設置することを決定、設置要領を定め、委員は、各地域代表十数名とし、事業の柱として①孵卵業界の組織強化推進、そのための実態把握、孵卵業登録制の検討 ②孵卵業の経営改善、そのための計画生産・出荷の調整、取引の改善 ③孵卵業の地位向上 ④情報交換等を掲げたほか、運営方法、経費負担等定めた。具体的な運営については、年内に各孵卵委員会を開催して決め、新しい組織が活動することになった。

10. プロイラー孵卵委員会の活動

プロイラー孵卵委員会は、49年12月7日に第1回委員会を開催し、委員長に綾部俊治（関東東北・栃木県）を選出し、副委員長に各地域協議会長の新居敏生（中四国・徳島県）、山形吉信（九州・福岡県）、玉置眞次（中部・愛知県）の3氏が決まった。運営については、未組織地域については順次隣接協議会が責任を持って加入を図り、地域割りもその折りに見直す。委員は全県に置き、組織拡大と連絡を密にする。また、全農は、素ひな孵化場と見なして加入を求める。最初の事業として孵卵場の実態調査を直ちに行うことを決定し、活動を開始した。

50年1月13日、2月6日、3月7日と立て続けに委員会を開催し、早速、素ひなの計画生産の推進について協議し、そのためには種鶏の導入羽数調査も不可欠との意見が早くも出され、第3回委員会において計画生産推進小委員会を設け、第4回委員会で検討を重ねた。

50年度に入った4月25日の第5回委員会において、プロイラー素ひな計画生産推進のため種鶏導入調査の実施を決定。直ちに全孵卵場に49年の導入実績と50年の実績、計画について調査票を発送。今まで続く「種鶏導入調査」が開始された。調査結果を基に毎回委員会を開催、具体的な指針を示し、会員に直ちに報告するとともに報道関係にも公開し、51年7月には、関係深い組織と計画生産連絡会議を設け業界全体での計画生産の取り組みに資した。こうした取り組みが評価され昭和54年度には、地方競馬全国協会の助成を受け「プロイラー素ひな計画生産推進事業」として認められるに至った。

素ひなの計画生産と並行して清浄・健康な素ひな供給を目指して衛生対策に取り組む小委員会を52年9月に発足させ、畜産局衛生課の理解・協力も得て数回の検討の結果、53年4月に「種鶏孵卵衛生向上対策について」をとりまとめ、会員に通知し、実行を求めた。

また、組織の強化、会員の交流、情報の交換等を目的とし、名簿の発行、全国集会の開催等、53年11月の綾部委員長の急逝を乗り越え、第2代新居敏生委員長の下、激動のプロイラー業界において、種鶏導入調査を柱とする素ひな計画生産、衛生対策向上を主体事業とし、採卵養鶏に比し、新しいプロイラー産業の一角において、その地歩の確保を目指した自由・闊達な孵卵委員会活動が、会員の理解と協力によって昭和56年7月15日の日本種鶏孵卵協会設立までの約7年間続いた。その間の主な事業は、次の通りである。

(1) プロイラー種鶏導入調査と素ひな計画生産

計画生産を事業の柱とし設立後まもなく計画生産小委員会 小委員長井上久夫 を設け、同氏考案の生産予測表を基に委員会独自の生産予測表に改め、種鶏導入調査毎に活用した。

プロイラー種鶏導入調査は、おおむね年2回、必要に応じて追加調査が行われた年もあった。この調査結果を基に委員会で検討し、必要な措置について会員に通知し計画生産の推進と孵卵場経営の安定を求めた。

40年代に急速に拡大したプロイラー産業は、激しい競争から供給が先行し、素ひなも過剰生産で納入先の処理場を巡るトラブルも時には発生したと伝えられている。適正なひな生産は孵卵場自体が求めており、種鶏導入という企業秘密とも言うべき調査であったが、第1回目の昭和50年5月の調査においても、回答74社、全体の約35%、導入羽数236万羽、同約52%と高い回答率を示し、曲折はあったが徐々に回答率が上がり、確度の高いものになっていった。

調査は、50年11月に第2回目を実施、51年6月調査後、計画生産をより確実に行うため、素ひなの納入先である処理場の全国組織 日本食鳥協会生産加工部会・部会長村上古志夫（山陰食鶏農協組合長）と原種鶏場の日本家禽産業協会プロイラー部会小原修一部会長の3団体でプロイラー計画生産連絡会議を組織し、本委員会の調査結果を基に協議を始め、昭和54年度に地方競馬全国協会の助成を得て、プロイラー計画生産推進検討事業が始まるまで継続した。

種鶏導入調査はその後、51年10月、52年4月、9月、53年6月、10月、54年4月、6月、10月、55年2月、6月、9月、12月、56年3月に行われ、その都度、集計結果を孵卵委員会、連絡会議、計画生産検討会において必要な検討を行ったが、プロイラー生産の拡大が続く中で、ともすれば過剰生産に走ることから価格の安定が難しくひな生産の自肅、種鶏導入の抑制等を指示することが残念ながら多かったが、その結果は会員及び関係者に報告し、プロイラー産業安定の一助を担い日本種鶏孵卵協会に引き継がれた。

（注・委員会活動中のプロイラー餌付け羽数は、49年4億5661万羽、56年6億4530万羽、約41%増。会員は229が141と約38%減少している。）

(2) 種鶏孵卵衛生対策

組織の運営も軌道に乗り出した昭和52年1月

の委員会において、清浄・健康な素ひなを供給するため「ブロイラー孵卵衛生週間」を設定し、これまで以上に種鶏飼養・孵卵環境を整備し、防疫、衛生対策の充実を図ることとした。さらに9月9日の委員会において衛生対策を協議し、衛生対策小委員会（小委員長新居敏生、後に森英雄）を設け、畜産局衛生課が50年に示した「孵卵衛生指針」を基に具体的な対策について協議を重ね、53年2月16日に小委員会案をとりまとめ3月3日の委員会で正式決定し、同小委を衛生対策推進小委員会に衣替えし、推進に当たることとした。

その内容は、孵卵衛生指針に準拠しつつ孵卵衛生、種鶏衛生について検査方法、検査箇所、対象鶏病、検査時期等を定め、検査機関は家畜保健衛生所とし、検査費用の負担等の課題については畜産局衛生課と具体的な協議をするとされた。

これらの協議を基にしてとりまとめた「種鶏孵卵衛生向上対策について」は農林水産省畜産局衛生課長にも報告の上、趣旨、実施要領、報告書様式を会員に送付することを53年4月14日の委員会で決定し、実行に入った。

この委員会が作成した報告様式によって一部会員から報告書が提出されたが定着しなかった。

（3）種鶏孵卵業の協調と経営・技術の向上

① 名簿の発行

49年の設立以来、会員の確保、組織拡大に努め当初未組織であった地域の孵卵場も隣接の地域協議会に順次加入了。その結果、東北・関東に、北海道が加わり、中部には近畿が入るなどブロイラー孵卵場の大部分が加入、50年7月発行の名簿には、北海道・東北22、関東甲信越46、中部57、中国四国55、九州49、合計229場とその取り扱い銘柄まで収録された。

この名簿はその後、52年4月、55年10月に発行され、53年には、社員モラル向上等から部・課長等まで搭載した名鑑を発行している。

② 全国集会の開催

組織拡大、会員の交流、研修等のため委員会事業として研修会、全国集会も開催している。

昭和51年9月22日に東京で研修会を開催、孵卵衛生対策、飼料添加剤の規制、ブロイラーひなコストの試算について、34社42名が参加している。

ブロイラー孵卵場全国集会は、中部協議会が担当して昭和53年7月7日、愛知県蒲郡市で開催、委員会活動の報告、協議とともにパネルディスカッション「ブロイラー産業と種鶏孵卵業の今後」に

ついて、畜産局食肉鶏卵課鎌田啓二課長補佐、同家畜生産課経徳礼文課長補佐、全農森田熙養鶏課長、日本食鳥協会山下利雄副会長・小堀部会長、駒井亨ブロイラー産業研究所長、日本養鶏協会木村唯一常務理事の6氏によって盛大に行われた。また、ブロイラー資料集が併せて発行され、参加者は来賓等を含め75名に達した。

第2回は、55年11月14日、鹿児島市で九州協議会が担当し開催。シンポジウム「80年代のブロイラー産業を考える」をテーマにコーデネーターに駒井亨ブロイラー産業研究所長、パネラーに出水養鶏農協花木常夫組合長、鹿児島県経済連後藤一美飼料養鶏部次長、(株)ジャパンファーム吉見公男常務取締役、南九州食品(株)関利武常務取締役の4氏によって行われた。この後、情報交換を行い、翌日には出水養鶏農協を見学した。参加53社66名、来賓等計80名に達した。

以上は中央における活動であるが、各地域協議会においてもブロイラー産業発展に伴って生ずる様々な問題に対して、地域の状況に応じて各種の活動が重ねられ、この活動は協会設立後も続けられている。

11. レイヤー孵卵委員会の活動

レイヤー孵卵委員会は、昭和49年12月7日に第1回委員会を開催し、設置要領を決定、県協会を超えた地域組織を早急に設立することにした。明けて50年2月7日に第2回委員会を開催し、各地域推薦の委員名簿の提出を受け、委員長に服部芳徳・愛知県、副委員長に星野竹司・群馬県、山上恭宏・岡山県、森川守夫・福岡県の各氏を選出。その後52年7月からは、委員長に稻井進・香川県が推され、協会設立の56年7月まで委員会をリードされた。

レイヤー孵卵委員会が設立された時には、採卵鶏の3000羽凍結による鶏卵の計画生産が進められており、年間餌付け羽数が1億1千万羽程度で推移していたことから、委員会においては、ひな生産コストの把握、適正価格の維持を図りつつ鶏卵の計画生産にいかに協力するかにあった。

（1）ひなコストの把握と適正価格の維持

レイヤーにおいては、ブロイラーに比べ取り扱い銘柄が多く、適正価格の維持のために顧客である鶏卵生産者に対して、ひなの標準的な生産コストを示すことが必要であり、そのため、各銘柄毎のコストの報告を求めた上、日本養鶏協会事務局においてひな生産コスト試案を作成し、数回の検討を経て50年6月に委員会案をとりまとめた。

さらに 51 年には増加しつつある大ひなの生産コストについても検討した。

これに並行してワクチン接種、デーピーク等の各種サービスについても標準価格についての検討を行い、過剰なサービスを排除し、鶏卵生産者に対し孵卵場の立場を明確にするよう努力した。

その一環として、ひな鑑別料金に対しても鑑別士の事情を理解しつつも、ひな価格に見合う以上の引き上げについては認められないが、個別の交渉による価格設定が基本との方針を示し、52 年 11 月には、全日本初生雛鑑別協会の引き上げ要望については、口頭で 53 年以降の引き上げには応じられないと回答している。

(2) 種鶏導入調査と計画生産への協力

鶏卵の計画生産への協力のみならず孵卵場経営の健全化のためにも見込み孵化を減らす必要があり、50 年 10 月に第 1 回種鶏導入調査を実施し、12 月の委員会での検討に基づき 51 年の種鶏導入の自粛を求めた。それ以降、毎年調査を行うとともに、事務局が種鶏の生産能力と各月の種鶏羽数・素ひなの生産予測をとりまとめ会員に示し計画生産への協力を求めた。また、見込み生産をやめ、過剰なスペアひなを付けることのないよう協力を求める通知を出している。

(3) 業界の協調と経営・技術向上

① 名簿の発刊

有力な都道府県には孵卵協会があったが、一部地域を除き地域的な連絡組織がないまま委員会を設けたことから、日本養鶏協会の地域ごとに順次組織化が進められ、会員名簿の発行も 50 年 10 月には行い、北海道・東北 40、関東甲信越 60、中部 73、中四国 51、九州 32、合計 256 社が記録されている。まさに隔世の感があります。

② 研修会等の開催

組織拡大、会員の交流、研修等のため、次のような研修会、全国集会を開催しているほか、地域協議会との合同委員会を開催している。

孵卵業者研修会は、51 年 8 月 26 日、東京で鶏卵消費の現状と消費拡大・全国鶏卵価格安定基金関寺章八、孵卵場の衛生対策・農林省衛生課緒方宗雄。養鶏の現状と今後の動向・日本養鶏協会木村唯一。52 年 7 月 15 日に種鶏改良委員会と合同で、鶏卵の卵質について改良、飼養管理の両面について畜産試験場の山田行雄氏、窪田大作氏の講演を聞くなどしたほか、委員会開催時に関係者の講演を聴いた。

全国集会は、54 年 3 月 28 日、全日本養鶏産業

展に合わせ東京で開催、鶏卵の計画生産への協力について協議後、種鶏の衛生管理について、岡崎種畜牧場清水徹三氏の講演を聴くとともに懇親会を行い、約 40 名が参加。55 年 9 月 9 日には、広島市で開催、レイヤー孵卵場を取り巻く諸問題について協議、ひなの計画生産の推進と併せて適正価格の確立が急務であるとされた。

なお、孵卵衛生の推進については、ブロイラー委員会をモデルとして行うことが 52 年 11 月の委員会で決定された。

(4) その他

以上のような活動のほかに、マレックワクチン被害の補償問題、孵卵場融資の確立については、50 年 9 月にブロイラー孵卵委員会と連名で農林省に要請を行った。

12. 孵卵業者の全国組織化

日本養鶏協会の設立は、種鶏孵卵業者のリードに負うところが多く、長く協会の主流であったが、昭和 30 年代後半から養鶏業界の主体が変わり始め、昭和 43 年の改組後は脇役になっていたものの、いわゆるエサショック、オイルショック時の昭和 49 年に孵卵業者の組織が論議された結果、レイヤー、ブロイラーの両孵卵委員会が協会内に設けられ、孵卵業の地位の向上、経営安定等と養鶏業発展のため寄与してきた。年々孵卵業者の減少が続く中、昭和 55 年後半から孵卵業者の全国組織問題が再び提起され、両孵卵委員会、各地域協議会において公式、非公式に論議された結果、レイヤー孵卵委員会は 4 月 14 日の組織問題検討会において、名称、会員資格等について定款を改めた上、(社)日本家禽産業協会を継承する。ブロイラー孵卵委員会では、新協会の設立が望ましいとして 4 月 15 日に設立準備委員会を開催し新協会の定款案を作成するまでに至った。

孵卵業の地位確立と経営安定のためには、全国団体が必要であるとの認識は両委員会とも共通であったが、組織方法については考えが二つに分かれる中、日本養鶏協会は事務局として両委員会の協議を踏まえつつ孵卵業者の全国組織化推進を諒として、農林水産省畜産局の指導、協力を得つつその準備に当たったが、56 年 4 月以降、3 回の合同委員会を経て、設立発起人会(代表星野竹司)を開催するに至った。

① 4 月 14 日 レイヤー孵卵委員会・組織問題検討会

② 4 月 15 日 ブロイラー孵卵委員会・新協会設立準備委員会

- ③4月27日 両委員会合同・組織問題協議会
- ④5月29日 両委員会合同・組織懇談会
- ⑤6月19日 両委員会・合同委員会
- ⑥6月19日 プロイラー孵卵委員会
- ⑦7月 2日 設立発起人会

以上の会議によって、①新団体を設立し、名称を日本種鶏孵卵協会とする ②国産鶏はもとより原種鶏も含む全種鶏孵卵業者組織とする ③社団法人格を獲得する ④日本養鶏協会に加入する ⑤事務局は当分の間（56年度中）は、日本養鶏協会に委嘱する。——ことが決まり、7月15日の設立総会を迎えた。

総会においては、定款、事業計画、収支予算、理事、監事等を決定した。

役付き役員は、次の通り

会長 星野 竹司

(レイヤー・ブロイラー)

副会長 稲井 進 (レイヤー)

同 新居 敏生 (ブロイラー)

同 池田 勇 (原種鶏)

なお、この総会を一時休憩して、日本家禽産業協会の臨時総会が開催され、名称を日本種鶏孵卵協会に、定款も新協会のものに変更することが決議された。

以上の新協会の設立に伴い、レイヤー、ブロイラー両孵卵委員会は自動的に解散した。

初生雛鑑別界のあゆみ

有限責任中間法人
全日本初生雛鑑別師協会

会長 宮 田 齊

はじめに

孵卵業と雌雄鑑別の関係は実に深く、常に車の両輪に例えられて共に発展してきた長い歴史がある。初生雛雌雄鑑別技術が学理的に確立され学会に発表されたのが大正14年であるから鑑別の歴史は80年にもなる。

当時は既に母鶏孵化から孵卵器による孵化が始まっていたが、雄と雌を分けることは外観に頼るしかなく、ヒナの足が太いとか、鶏冠に厚みがあるから雄ではないか等々と言ったように勘に頼る見分け方をしていた時代である。養鶏家は少しでも雄が少ないヒナを購入できれば餌代の節約になることから、雄と雌を分ける学理的な方法が学会に発表されたことは、大変な朗報であったと思う。

この学会の発表を知った孵卵業者や養鶏家は競って鑑別の開発に挑戦し、特に養鶏が盛んであった愛知県地方の養鶏家の中に熱心に鑑別の方法の開発に大変な努力をした人達がいて、その先駆者達の努力によって初生雛の鑑別が可能となった。

鑑別技術の普及

大正14年(1925)4月に開催された日本畜産学会第1回大会に、「雄鶏交尾器官並ニ初生雛雌雄鑑別ニ就テ」と題する論文が発表されており、昭和2年にカナダで開催の第3回万国禽学会には、鑑別技術が確立され実用化されていることを発表している。当時、国内では愛知県を中心に鑑別技術が実用化され、昭和5~6年頃になると、各講習会で鑑別技術を習得した者が集まり、それぞれ鑑別普及会または鑑別協会等が組織されている。また鑑別技術の検定試験を行い、その成績によって鑑別師の資格を与える制度が設けられている。

この頃になると鑑別技術講習会や鑑別競技会を開催するなどして、鑑別技術は急速に向上していった。因みに、昭和7年開催の鑑別競技会における記録は100羽、99%、9分27秒であった。

昭和8年になって、米国、カナダに鑑別技術デモンストレーションのため当時の最も優秀な鑑別師を派遣している。そして鑑別技術の指導を行う一方、実際に何万羽という初生雛を鑑別し、その雛を鑑別の結果が出るまで育成して、後日養鶏家にその目で

実際に成績結果を見せて、日本鑑別技術の水準の高さを示すことが出来た。またローマで開催の第5回万国禽学会では参加者や一般見学者に鑑別の実演を行うなど鑑別技術普及に努めている。

この素晴らしい雌雄鑑別技術の成果によって、わが国はもとより世界の養鶏産業が急速に発展し、鑑別技術者の必要性から日本の各地で鑑別師の養成が行われた。

戦後の鑑別師養成

戦争によって焦土と化した日本は、まず食糧の増産が叫ばれる中、養鶏はいち早く立ち上がり昭和21年当時飼養羽数が1,500万羽であったものが、10年後の昭和31年には約3倍の4,264万羽、昭和27年には9,000万羽と養鶏産業は発展していった。農林省は戦後の養鶏の復興に対処し鑑別師不足を解消するため、昭和23年に国の予算による鑑別師の養成を行い3年間に37名が鑑別技術と養鶏一般技術の講習を受けている。

農林省が実施した鑑別講習の後、全国から鑑別講習受講希望者が殺到し、(社)日本初生雛雌雄鑑別協会の鑑別師養成所(名古屋市)は毎年講習生で埋まり盛況を呈した。多くの鑑別師の出現により鑑別師が競って技術の練磨に励んだため、鑑別技術は向上していったが、その中でも優秀な鑑別師しか仕事につくことが出来ない時代となった。

海外からの引き合いが多くなってきたため、海外考査を受験する者も多く150人にも及ぶ年もあったが、上位の者から順次派遣されるので、成績の悪い者はとり残された。翌年また同じ成績でランクする者は、又とり残されるため再度受験して自分の成績をランクアップする必要があった。この当時の鑑別師は優秀な者だけが残り、篩(フル)にかけられた者は去らざるを得ない時代であった。このことが海外での日本人鑑別師の信用を高め、米国及び欧州の鑑別市場を確立することとなった要因である。

鑑別技術の革新

昭和45年(1970)頃になると、羽毛鑑別の実用化が近いとの情報が米国から聞かれるようになる。羽毛鑑別は、伴性遺伝を利用した羽の伸び方の相違を

利用した鑑別法である。伴性遺伝による性別の判定は昭和の初期には学術的には解明されていたが、実用化に至るまでには多くの困難があった。

昭和 50 年頃になると羽毛鑑別用の原種が輸入され、羽毛鑑別可能な雛が発生するようになつた。羽毛鑑別された雛を肛門鑑別でその精度を調べたり、産卵能力のテストをするなど日本の養鶏界に受け入れられるまでには少し時間がかかった。

この羽毛鑑別雛の出現は鑑別師にとっては、機械鑑別のときとは違つてかなりのショックであった。平成に年号が変わる頃から次第に羽毛鑑別の雛が多くなってきて、鑑別師の仕事が減少してきている。しかし雄と雌を分けることを職業としている鑑別師は雛の扱いにも慣れ、早く正確に鑑別できることから、その殆どが羽毛鑑別雛の時代になっている現在においても、鑑別師に羽毛鑑別を依頼している孵化場は少なくない。欧米においてもコマーシャル雛の鑑別は 100%近く羽毛鑑別となっているが、原種鶏は採卵、肉用とも肛門鑑別であり欧洲においては、現在も日本から派遣した 70 名程の鑑別師が活躍している。

鑑別団体

戦時中に全国農業会の中で鑑別部として残つていた日本雌雄鑑別協会は、全国農業会の解散に伴い独立が認められ、これを機会にこの会の法人化を農林省に申請した。昭和 23 年にそれが認可され「社団法人日本初生雛雌雄鑑別協会」が誕生している。鑑別技術が学術的に学会に発表されて以来 23 年、国から認められた鑑別団体の最初の鑑別協会である。

その後、昭和 27 年に日本初生雛機械鑑別普及会が設立（昭和 32 年に日本初生雛機械鑑別協会と改名）した。ついで翌年の 28 年には戦前の国際雌雄鑑別協会が復活している。

戦後、国は鑑別団体を一つに纏めることで業界発展に繋げたいとして社団法人日本初生雛雌雄鑑別協会を認可している。しかし指頭(肛門)鑑別団体が 2 ツと機械鑑別団体が出来たことで、国内的にも混乱を招き、また海外における競合によって国際的なトラブル発生の危険性も出兼ねないとして、団体の統一が望まれた。農林省の指導によって鑑別 3 団体が統合することとなり、孵卵業者と鑑別師を会員とする団体として、昭和 34 年（1959）4 月に「社団法人全日本初生雛鑑別協会」を設立した。

爾後、社団法人全日本初生雛鑑別協会は平成 15 年（2003）9 月 30 日に社団法人畜産技術協会と統合解散するまでの 44 年間の約半世紀を国内唯一の鑑別団体として、鑑別師の養成と海外派遣事業並びに全日本雌雄鑑別選手権大会を開催して鑑別技術の向上に努め、我国はもとより世界の養鶏産業発展に大きく貢献してきた。

解散した旧鑑別協会は平成 15 年 10 月 1 日に社団法人畜産技術協会初生雛鑑別部となった。しかし社団法人が海外派遣事業などを行うことに問題があることから、公益部門と共益部門を分離するため中間法人を設立することとした。

平成 17 年 3 月 16 日に設立総会を開催し、「有限責任中間法人全日本初生雛鑑別師協会」の設立を承認した。

社団法人畜産技術協会は鑑別師の養成、検定、登録、選手権大会等の公益事業を行い、有限責任中間法人全日本初生雛鑑別師協会は海外派遣と鑑別師の相互連絡などの事業を主として行うこととした。

この有限責任中間法人の設立日は期せずして、第 1 回日本畜産学会に鑑別に関する論文が発表された 80 年後の同じ日に当たる 4 月 1 日である。

わが国の種鶏孵卵業の将来展望と提言

- レイヤー種鶏孵卵業の将来展望・提言（原種鶏部会）
- 採卵鶏の主要な育種会社の概要
 - ・ローマンティアツフト社
 - ・ハイライン・インターナショナル社
 - ・イサ社
 - ・ヘンドリックス・ポートリー・ブリーダース社
- 種鶏孵卵業界の将来展望・提言（レイヤー孵卵部会 都丸高志）
- プロイラー種鶏孵卵業の将来展望・提言（原種鶏部会）
- プロイラー種鶏孵卵業における将来展望・提言
(プロイラー孵卵部会 山本満祥)
- 国産鶏普及の将来展望・提言
(国産鶏普及協議会会长 後藤悦男)
- ヒナ育成部門の将来展望・提言
(ひな育成部会会长 境野徳夫)

レイヤー種鶏卵業の将来展望・提言

原種鶏部会

【鶏卵産業発展の歴史】

日本の戦後を明るくした話題は水泳で世界新記録を出した古橋広之進、空手チョップの力道山、そして巨人・大鵬・卵焼きであった。それほど卵焼きは大衆からこよなく愛された料理であり、タマゴは病気か祭事にしか食べられなかつたとても貴重な食品であった。物価の優等生と言われ大量生産時代に入ったのは外国鶏ブームを迎えた昭和30年代後半。その後昭和40年代には生産過剰によって低卵価となり、その結果生産者の経営が圧迫され農水省指導の生産調整が始まる。以来30数年を経過し今や生産量は年間250万トンを超え、動物蛋白源としてはNo.1の地位を確立したのである。

鶏卵業界に身を置く立場の人間にとて最も心強いことは鶏卵（タマゴ）が日本国民から廉価な動物蛋白源としてこよなく愛されていることである。日本ほどタマゴを消費している国は世界中を見渡してもない。さて今後の鶏卵消費はどう推移するであろうか。日本は2006年をピークに人口減時代に入り少子高齢化が加速していく。このことが今世紀半ばの日本経済に与える影響は大きいであろう。しかしながら10年後となるとさほどの影響は無いと思われ鶏卵消費は当分の間、現状推移で大きな変化には至らないと見て良いのではないだろうか。

1. 鶏卵消費の見通し

タマゴの価値は廉価でもっとも栄養バランスの取れた良質な動物蛋白食品として広く大衆から支持され消費されてきたが、その一方でタマゴのコレステロールは悪玉コレステロールであり食べ過ぎると健康を阻害する、特に高齢者には動脈硬化につながるといった間違った情報が一部の医者によって伝えられていたことも事実である。

しかし、2004年12月に出版された「タマゴを食べてもっと元気になる！講座」（東京海洋大学教授 矢

澤一良農学博士著）を読めばたまごの素晴らしさが良く理解されよう。その見出しを紹介すると「タマゴでコレステロールを下げる！」「血流障害の予防食になるタマゴ」「タマゴ生活はがんの危険を減らしてくれる」「ボケたくない、ボケさせない。だからタマゴ」「胃炎、胃潰瘍をタマゴが防ぐ」「健康美はタマゴにおまかせ」という健康にはなくてはならないタマゴを絶賛する内容である。

このようにタマゴが健康に大いにプラスするといったPR活動を業界ぐるみで実施すれば更に消費アップにつながるかもしれない。「豊かさを求める時代」への飽くなき追求が高まっていく中でタマゴの特長に美味しさを助長する作用があるのも見逃せない。食の追求は美味しさ、マイルドな味、とろける食感である。タマゴを素材とした商品開発がヒット商品を産めば消費は拡大する可能性は期待出来る。このようにタマゴはまだまだやりようによっては需要拡大が十分可能であると考えられる。業界上げでの消費拡大策は国民の健康のためにも大いに意味のあることではないだろうか。

2. 鶏卵市場規模の予測

以上の背景から鶏卵生産量250万トンは当分の間、現状維持で推移すると思われる。であればトータル成鶏羽数は現状の一億五千万羽で変わらない。しかしながら生産者の数と規模は大きく変化していくことは避けられない。アメリカの例を見るまでもなく今後10年間では寡占化が進んでいくであろう。

（1）生産者構造

現在の鶏卵生産の50%は50万羽以上飼育の生産者40戸で占められている。今後の流通・販売を見るとこの傾向は更に加速していく。10年後には50万羽以上飼育生産者で鶏卵生産の3／4を占めるという見方もある。この大手生産者には個人企業、商社・飼料メーカーの系列企業、全農グループ企

業に識別される。

(2) 産地変動

消費者の鶏卵へのニーズである安全、新鮮という面から産地構造は消費地近郊へと変化してきており、この傾向は更に強まっていくと思われる。地方生産者生きる道はコスト競争力の優位性を保ちつつ消費地への供給を行っていくか、その地での消費量に応じた生産すなわち地産地消に特化するか、あるいは特殊卵生産によって存在をアピールするかであろう。

(3) 流通販売形態

戦後50年間は生産、流通、販売はそれぞれ棲み分けされ、その道の専門会社が役割を担ってきた時代だった。しかしここ10年程前から生産・流通・販売を一手に担う企業が台頭し中間業者不要というケースも出てきている。これは鶏卵業界に限らずどの業種でも起きている現象である。とりわけ鶏卵という生鮮食料品であれば産地がしっかりと解り H A C C P 手法やトレーサビリティシステムを駆使している農場から直接購入するといった形態に必然的に進んでいくと見て間違いはなかろう。

3. 白玉、赤玉、ピンク玉市場の現状と将来

現在白玉、赤玉、ピンク玉の市場シェアは 7 : 2 : 1 の割合である。今後、鶏卵相場の動向によってこの割合は徐々に有色卵増加へ変化する可能性はある。その理由の一つとして褐色鶏の生産性が白玉鶏に接近してきたことである。それと販売の優位性を求めて P B 卵が増加していく傾向は加速するというのが第二の理由である。

一方、褐色鶏の問題点としてある「卵殻色のバラツキによる商品化率低下」「肉斑、血斑が嫌われる」については育種改良面とグレーディングマシンの進化・精巧化によって解決されるであろう。

4. 鶏卵消費形態の動向

今後テーブルエッグ需要は微減傾向で推移していくと予想されている。2002年ではテーブルエッグと外食・中食・加工用を含めた業務用との比率は 52 : 48 であったのが、現在は 50 : 50 となり 5 年後には 48 :

52 と逆転する見通しとなっている。この傾向は食生活の多様化と家庭での朝食摂取減少によるものであり止められない。となると輸入品が入りやすい需要構造になってきていると言えよう。

5. 輸入鶏卵の動向

輸入鶏卵比率はここ 10 数年全体の 4 % 前後とほとんど変わっていない。今後については業務加工用比率が増加するに伴って凍結液卵（全卵、卵白、卵黄）の輸入が微増する可能性は高い。

輸入鶏卵增加要因としては鶏卵消費形態の変化による業務加工用需要の増加と国産コストと輸入コストの価格差が上げられる。輸入鶏卵が増加すれば国産鶏卵生産減少へつながることになり業界としては由々しきことである。それを阻止するためには第一に価格競争力をつけること、同時に高品質生産の徹底であろう。

6. 育種会社の動向と育種改良の方向性

現在あるメジャーな育種会社は三グループであり、これによって世界のほとんどが占められている。「今後新たに育種事業に参入する企業が出てくる可能性は費用対効果という面から難しいと考えられる。」とすれば今後もしばらくはこの三社で種鶏供給が行われる。業界の健全な発展のためには育種会社三社が競い合っていく構造が望ましい。育種会社の命運をここで論じても結論は出るわけではないがそれぞれの育種会社には是非共頑張って欲しいと念じる以外にはない。

育種の方向性は今から 20 年前（1984 年）の鶏種生産性と現在（2004 年）とを比較すると次の通りでありかなりの改良成果が認められる。（生産性比較表）

今後も収益性を考慮した生産性向上に向かっていくであろう。生産者ニーズはどのような環境下でも生存率、産卵性、適正サイズ、卵質、飼料効率に優れた鶏種を求めている。日本では特に要求が厳しく一品種での対応は難しいことから多品種での対応が必要となっている。これからも性能に優れ、高品質で、低価格で、第六と対応可能な雛供給という厳しい要求に対応していくために育種改良には多額な費

用を要するが、しかし生き残る育種会社の使命としてこれらをクリアしていかなければならない。その結果、顧客ニーズに対応出来た育種会社が世界でのシェア一確保が可能となるのである。

7. 種鶏孵卵場の展望

現在の雑餌付羽数は年間一億羽強であるが、鶏卵消費が横這いでいくと仮定すれば雑餌付も一億羽は大きく変化しないであろう。しかし50社ある孵卵場数については今後10年間で厳しく選択される可能性が高い。では種鶏孵卵場の存続条件はどうなのか、どのような形態であるのかを考えてみたい。

(1) 種鶏孵卵場存続のポイント

バイヤー及び養鶏場のニーズに対応出来ることが条件となる。そのニーズとはHACCPをベースとする安全・衛生対策やトレーサビリティシステムが構築されていること。

- * 悪性伝染病の侵入を防御するバイオセキュリティー対策などの危機管理体制が整備されていること。
- * 生産・販売に適した鶏種の保有と納入時に求められる大ロット対応が可能であること。
- * 低価格での供給力を保持していること。

(2) 種鶏孵卵場の今後の形態

<育種会社の直営孵卵場>

現在すでに育種会社の直営孵卵場がアメリカを始めとして世界各国に設置されてきている。日本でも既に行われており育種からコマーシャル雛供給までを一貫して展開する形態は強固なものがある。このシェア一はコマーシャル雛のコスト競争という点から見ても優位であることは疑いの余地はなく鶏の性能に問題を生じない限り高まっていくであろう。

(ア) 自力で再設備投資が出来る大手孵卵場

孵卵場単独の事業運営は価格競争の面から非常に厳しい状況下にある。今後単独で孵卵場運営を続けていくためにはコスト競争に打ち勝つことが出来なければならない。そのためには資金力があること、大ロットメス雛供給規模を保有することが条件となる。

(イ) 自ら孵卵場主導型インテグレーションを形成出来る孵卵場

種鶏孵卵場事業、育成事業、採卵事業、鶏卵販売事業を一貫して手掛けているインテグレーションであればトータルコストで競争力を持てる事になる。

(ウ) 業務提携型孵卵場

育成業者、大手生産者との業務提携を行うことでそのグループの孵卵機能として役割を担う形態は今後進行するであろう。その理由は大手生産者の立場で考えると孵卵場の寡占化は優良雛を望む時期に望む鶏種を望む羽数供給してもらえるかどうかという点で安定供給に不安が残る。そこで提携関係が進むことになる。大手生産者が全量購入を条件に必要数の種鶏を委託するやり方は進行するであろう

8. まとめ

日本人にとっての鶏卵は廉価で栄養価の極めて高い優れた動物蛋白質食品として愛されておりこの傾向は10年経っても変わらないと思われる。したがって10年後の鶏卵消費も人口減少は進行するものの現状維持でいくのではないかと予測される。これまでタマゴのコレステロール問題が食べ過ぎると健康に悪いといって一部に誤解して伝えられてきたが、タマゴのコレステロールは善玉であり健康に非常に良いという正しい認識が消費者へ十分に理解され、完全な食品として高い評価が得られ、今後の啓蒙活動が功を奏せば更なる消費拡大への道が開けることは十分可能である。そうなれば鶏卵業界の将来性は明るいということになりこれに携わっている企業にとっても明るい未来が開けることになる。

しかし、企業サイドから見ると競争はどの業界においても熾烈を極めてきているように養鶏業界においても寡占化は避けられない。我々の所属している種鶏孵卵場の将来も全く同様であり量的対応、質的対応、価格競争力という顧客ニーズにいかにして対応させられるかが生き残りのカギとなってくる。種

鶏孵卵場という機能は業界として必要なものであり、年間一億羽の雛生産は10年後でも誰かが行わなくてはならない。装置産業である種鶏孵卵場が事業継続していくためには再生産投資は絶対条件であるとすれば事業としてしっかり採算が取れる仕組みの方程式が立たないと存続は難しいということになる。

したがって、種鶏孵卵場が業界の重要な部門として健全に機能していくためには生産者との一体感が欠

かせない。どのような形にしろ種鶏孵卵場経営の寡占化がどんどん進み、生産者の選択の余地がなくなってしまうような独占化という形になってしまったのでは業界としての健全な発展はありえない。種鶏孵卵場の将来は顧客である生産者の理解と協力があってこそ明るいものとなると確信している。

[1984年と2004年の採卵鶏の経済性能比較] (ワールドポートリー誌・2004年1月号より)

[白玉鶏]

	1984年	2004年
生存率 : %	93~94	96
体重 (17週令時) : g	1, 165	1, 185
50%産卵週令 : 週	22~23	20
産卵ピーク : %	92	95
平均卵重 : g	61~62	60. 1
ヘンハウス産卵個数 : 個	313	358
ヘンハウス産卵重量 : kg	19. 1	21. 5
飼料要求率	2. 1~2. 3	2. 04

[赤玉鶏]

生存率 : %	93~94	97
体重 (17週令時) : g	1, 500	1, 400
50%産卵週令 : 週	22	20
産卵ピーク : %	91~92	95
平均卵重 : g	63	62. 6
ヘンハウス産卵個数 : 個	310	350
ヘンハウス産卵重量 : kg	19. 5	21. 9
飼料要求率	2. 35	2. 14

【採卵鶏の主要な育種会社の概要】

ローマン・ティアツフト社

1. ローマン・ティアツフト

“あらゆる市場にふさわしい卵を、あらゆる飼育形態にふさわしい鶏種を”これがローマン・ティアツフト社の企業理念です。この理念により、種鶏と採卵鶏の最も重要な性能を継続的に改良するため、ローマン社は絶え間ない努力を続け、その結果、すばらしい鶏を育種開発してきました。世界市場でのリーダーであるローマン社は、顧客やビジネスパートナーとの協力を通じ、また、研究開発や人的資本への高額な投資を通じ、採卵鶏育種のために重要な基盤を継続して保持してきました。そして、クックスハーフェンの新孵化場や、自社所有の飼料工場での飼料生産で実証されているとおり、ローマン社は、高品質基準の持続に最大の努力をしています。消費パターンや嗜好性は絶えず変化しているわけですが、最終的に製品を決定するのは消費者です。

2. 育種開発：目標とする選抜の高等技術

育種開発担当者は、各世代から優れた鶏を選抜するため、量的遺伝学の近代的な手法を駆使しています。実際に、広範な情報量を分析するためには、大型コンピュータによる処理システムが不可欠です。ローマン社は、初期の段階でこれらの新技術の重要性を認識し、すぐに実践に取り込みました。こうして、ローマン社の高い資質をそなえた育種開発チームは、全ての研究成果を育種選抜に組み入れ、量的遺伝学を現実の育種へと反映させることができます。常に変化する市場からの要望が、このように、すばやく、効果的に、育種へと変換されるのです。

3. 品質管理と技術サポートを重視

ローマン社の製品からの利益を鶏卵生産者に体験していただくためには、健康なひなこそが、高い産卵性への必須条件です。種鶏場や鶏卵生産農場へ最

高の品質を備えたひなをお届けするため、全てのリサーチファーム、孵化場、育種農場では、最高水準の衛生管理基準が維持されています。また、ローマン社の世界中のディストリビュータによる広範なネットワークは、各国の著名な企業で構成されています。

高い専門性を持つローマン社の技術者や獣医師で構成される経験豊富な技術チームは、種鶏場や鶏卵生産農場が最高の成績を得るためにサポートをします。農場経営者達は、研修会、セミナーや出版物を通じて、最新の技術的情報を入手することができます。また、地域担当営業全員が洗練された養鶏技術知識をもち、彼等が、定期的に顧客や鶏卵生産者を訪問し、新しい情報を提供します。

4. ドイツで育種

ローマン社は、白玉鶏と赤玉鶏のハイブリッド種鶏の育種と販売を専門としています。ドイツで異なる系統間での交配をくりかえしながら、それらの鶏種は、さまざまな鶏舎構造やさまざまな市場からの要求を満たすように育種開発されています。ローマン社では以下に関して育種開発を行なっています。

- 高い生存率
- 異なる環境への適応能力
- 高い販売可能鶏卵個数
- 優れた飼料効率
- 優れた内部/外部鶏卵品質
- 最大の粗収益

5. ローマン社の製品概要

ローマン社の主要な製品は、ローマンL S Lとローマン・ブラウンであり、それぞれ高い品質の白玉と赤玉を効率的に生産する鶏種としてよく知られています。ローマンL S Lは、ケージ以外の飼育形態

にも十分に適応し、通常、デビーク処理の必要がありません。ローマンL S Lとローマンブラウンは、世界の多数の国々で導入されています。日本では、ローマンL S Lがジュリアとして販売されています。

ローマンL S Lライトとローマン・ブラウン・ライトは、2つの新鶏種であり、小玉が好まれる市場や、飼料効率を追求する市場用に育種開発されています。日本では、ローマンL S Lライトがジュリアライトとして販売されています。大玉が好まれる市場では、ローマンL S Lエクストラとローマン・ブラウン・エクストラが理想の白玉鶏と赤玉鶏として販売されています。

ローマン・トラディションは、赤玉鶏の新鶏種であり、初期卵重が大きく、特に、おとなしい性格や羽装の質が非常に重要とされるケージ以外の飼育形態のために開発されました。

ローマン・サンディは、羽の色は白ですが、ピンク卵を生産するための鶏種で、飼料効率に優れています。

ローマン・シルバーは、羽の色は白ですが、卵重が少しこそめで、卵殻色が均一な赤玉を産卵する卓越した鶏種です。ローマン・シルバーは、特に、羽装が優れています。

ハイライン・インターナショナル社

ハイライン・インターナショナル社は、世界で最も優れた遺伝子をもつ鶏を育種開発するために、1936年に設立されました。ハイライン社は、雑種交配手法を取り入れた最初の近代的な育種会社であり、ハイブリッドの溢れんばかりの可能性をその育種開発プログラムに組み込みました。その過程では、科学的統計分析手法を駆使し、試験に基づく育種選抜を行なってきました。

ハイライン社の育種学者は、60年以上も前に、世界で最初のハイブリッドの採卵鶏を開発しました。その後、何十年もの時を経て、現行の遺伝学的優位性と、鶏と鶏、鶏種と鶏種、世代と世代の一貫性を保証するために、血液型育種と他の新しい遺伝学的改革とを組み合わせたのです。こうして、ハイライン社は、試験に基づく育種開発技術を駆使し、育種製品を改良しつづけてきました。

今日のハイライン社は、世界で最も古くから存在する採卵鶏育種会社であり、また、採卵鶏業界のリーダーでもあります。設立当初より、ハイライン社は、以下の名誉ある社是を指針としてきました：

- ・可能な限り最高の育種製品を開発する。
- ・顧客、社員、仕入れ業者と、正直かつ公平に取引する。
- ・積極的に製品を販売するが、うそ偽りのないことを誓う。
- ・熟練した技術サポートで販売をバックアップする。

この中心の方針に導かれ、今日のハイライン社は、世界中の異なる採卵鶏業界でその存在性を発展させてきました。

アメリカでは、ハイライン社製の製品は、高く洗練されたアメリカ鶏卵産業を圧倒的に独占し、また、全国的な販売組織、製品、サービスネットワークにより、顧客は、期待したときにタイムリーに高品質な製品を手に入れることができます。

国際的に、ハイライン社は世界中の110ヶ国以上に

わたるディストリビューションシステムを発展させてきました。ハイライン社の赤玉鶏や白玉鶏は、アメリカのディストリビューター、直営の子会社、合弁企業組織とのネットワークを通じ、地球上の南半球と北半球の北極から南極に至るまでの地域で販売されています。

ハイライン社の販売は、専門の獣医師、病理学者、栄養学者、微生物学者が技術的な問題を解決しながら顧客をサポートする養鶏飼育管理の専門家から成るチームによって支援されています。

ハイライン社は、最新の遺伝学的手法に多大に投資をつづけた結果、育種開発へ応用可能となりました。経済的形質に重要性をもつ遺伝子を認識するために、ハイライン社の分子生物学者により、鶏のゲノムが研究されてきました。これらの研究は、いつか、はかりしれないほどの遺伝学的飛躍を鶏の性能にもたらすかもしれない最高の可能性を秘めています。実際に、今日のハイライン社は、分子生物学研究所を自ら所有するという点で、世界で唯一の採卵鶏育種会社です。それと同時に、これまでにハイライン社に類まれな成功をもたらしてきた試験システムを増強するために、その最新の遺伝学的手法を利用するのです。

ハイライン社は、遺伝学の未知の可能性を探求するパイオニアとして設立されました。ハイライン社が成功に到達した今日でも、変わらぬ探求精神を大切に持ちつづけています。ハイライン社は、新しいミレニアムの採卵鶏育種のパイオニアとなるべく、全力を投じています。

ハイライン社の製品概要

ハイラインW-36は、すぐれた生存率をもつ世界で最も効率のよい採卵鶏です。おとなしい性格、抜群のハウユニット、トップクラスの卵殻質と卵殻強度、すぐれた飼料要求率、これらをもつハイラインW-36は採卵鶏市場で最も効率を追及した産卵鶏です。ハ

イラインW-36は採卵養鶏家に最高の利益をもたらす信頼できる白玉鶏です。日本では、ハイラインW-36をさらに日本向けに改良したマリアとして販売されています。

ハイライン・ブラウンは、最も卵殻色が均一な赤玉鶏です。抜群の産卵性を持ち、最適な卵重にいち早く到達します。飼料効率、ハウユニットが優れ、それに高い生存率が加わり、ハイライン・ブラウンは最高にバランスがとれ、採卵養鶏家に最も利益をもたらす赤玉鶏です。日本では、ボリスブラウンとして販売されています。

ハイラインW-98は、早くから産卵開始するため最適な卵重にいち早く到達し、産卵全期間にわたってその最適な卵重を維持しつづけます。抜群の生存率、すぐれた産卵性、強い卵殻強度、産卵重量の多さとすぐれた飼料効率との組み合わせにより、ハイラインW-98は効率、質、産卵重量型の白玉鶏のリーダーです。日本では、ローラとして販売されています。

この他に、世界での需要は非常に低いのですが、ハイライン社では、卵殻色が均一な薄い褐色のピンク卵鶏も販売しています。この鶏は、高い生存率、優れたハウユニット、抜群の卵殻質と卵殻強度、すばらしい飼料効率を誇る鶏種です。日本では、ソニアとして販売されています。

イサ社

5, rueBuffon
22000 Saint-Brieuc-FRANCE
TEL. 33(0) 296774600
FAX. 33(0) 296774601

イサ社は1976年に、採卵事業に携わっていたスチュードラと、ブロイラー事業のインラが合併して設立された。この会社の筆頭株主はインスティチュート・メデューという人体薬と動物薬の会社である。

その後、順調な発展をするなかで、1981年にバブコック社を獲得、1988年にシェーバー社を獲得し、その両者の獲得によって採卵鶏の育種業界でトップリーダーになった。レイヤーばかりでなく、ブロイラーでも約10%のシェアをもっていた。

1997年に、ハバードの親会社のメルク社と、メリアルの親会社のアベンティス社の動物医薬部門が合併会社を設立し、それに伴ってイサ社とハバードが合併してハバード・イサ社が設立された。その後、6年ほどハバード・イサ社で事業を進めてきたが、2003年6月にレイヤー部門を分離して、ナテキス・インダストリーの監督下による新しい組織ができ、社名もイサ社に戻った。

イサ社はナテキスの100%所有しているレイヤー専門の会社になった。ナテキスはフランスの銀行の子会社で、長期的な投資をする会社である。短期間に成果を求めるやり方は過去にやっていないので、育種という長い年月のかかる企業にとっては長期的な視野で投資をするナテキスは、ぴったりといえると思う。

イサグループで、直営孵化場をもってコマーシャルまで展開しているのはフランス、イギリス、ドイツ、チェコであり、それ以外で原種鶏がおいてあるところはロシア、イタリア、インド、中国、インドネシア、カナダ、アメリカ、ベネズエラ、ブラジルである。

シェーバーは赤玉鶏のシェーバーブラウンのほか、黒羽羽装のシェーバー566、そしてシェーバー577の3鶏種、白色卵鶏はシェーバーホワイトとシェーバ

ーEXの2種類をもっている。イサグループの明確な戦略は、市場の要求の変化にすばやく対応できる柔軟性を確保していくことである。自社の鶏種の性能と、市場が要求するもの、多鶏種の性能を絶えず比較し、育種の目標に従って調整する。

育種のすべての段階で、鶏のウイルス、バクテリアの状態をきわめて厳格にコントロールする。

生産者が遺伝的な潜在能力をフルに發揮できるよう在我が技術的、栄養的な面でお手伝いする。

我々が鶏種の性能を改良していく上で、製薬業界からのバイオテクノロジーという異分野からの考え方を育種改良プログラムに導入し、さらに我々の種鶏の性能を向上させていきたいと思っている。

イサグループが100%所有する衛生管理の行き届いた原種鶏農場のネットワークをさらに活用し、日本の場合はフランスのイサ本社及びカナダにあるイサ・ノースアメリカからクリーンな種鶏を皆さんに供給する。

研究開発方針は、我々の今後の発展を考えた場合、非常に重要になる。これまでの伝統的な育種開発をさらに伸ばすことはもちろん、ゲノムのテクノロジーを野外で応用する分野の技術もより一層増やすつもりである。

我々のかかわる分野は育種改良と原種鶏の供給までで、コマーシャル雛の販売までかかわる意向は全くもっていない。日本シェーバーを通して孵化場、養鶏場までの管理面での指導は積極的にかかわっていきたいと考えている。

ヘンドリックス・ポートリー・ブリーダース社

- 1 所在地：オランダ国、ボックスミア
- 2 社長：タイス・ヘンドリックス
- 3 鶏種：デカルブ、ボバンス、ハイセックス
- 4 変遷：1950年、現社長の父親が採卵養鶏農場と孵化場を発足。
1991年、ヒペコ社（ボバンス）を買収し採卵鶏の育種事業に参入。ヘンドリックス・ポートリー・ブリーダース社とした。
1998年、ニュートレコ社（ハイセックス）と50:50の合弁会社を設立し、現在のヘンドリックス・ポートリー・ブリーダース社となる。
- 5 変遷：1950年、現社長の父親が採卵養鶏農場と孵化場を発足。
1991年、ヒペコ社（ボバンス）を買収し採卵鶏の育種事業に参入。ヘンドリックス・ポートリー・ブリーダース社とした。
1998年、ニュートレコ社（ハイセックス）と50:50の合弁会社を設立し、現在のヘンドリックス・ポートリー・ブリーダース社となる。

5 原種農場：オランダ国内、直営3ヶ所並びに契約農場10ヶ所
世界・・アメリカ・ロシア・インド・中国・オーストラリア・インドネシア・ブラジル・ドイツ・ハンガリー・ナイジェリア・ジンバブエ・ウクライナ・ベラルーシ

6 世界シェア：白玉鶏22%
赤玉鶏23%

種鶏孵卵業界の将来展望・提言

レイヤー孵卵部会
都丸高志

明治後期から大正時代に各地の先進的な地域の篤農家によって創業された種鶏孵卵業は、昭和35年の養鶏振興法施行等の国策にも後押しされ、38年の外国鶏の本格輸入開始と相俟って急拡大しました。

45年には年間雌雛孵化羽数1億4365万羽という歴史上の生産ピークを迎え、次々と新しい種鶏孵卵設備投資が行われた爛熟期を経験しましたが、その後現在に至るまで35年間、昨年は1億497万羽という最盛期に比較して4000万羽弱、27%もの孵化羽数が減少してしまった上に、販売単価が低下するという状況に陥ってしまいました。

最早種卵生産、孵卵、という課程が鶏卵生産の中で不可欠であるという理由は、種鶏孵卵業界が業界として存続できる保証とすることはできなくなってしまった。

養鶏先進国である欧米で、種鶏孵卵業者が独立して隆々と経営している姿や、業界団体を探し出すことは極めて困難です。

その世界的潮流に飲み込まれること無く、日本独自のスタイルを確立して種鶏孵卵業界を維持することは可能なのか？真剣に考えなくてはなりません。

既に言い古されましたが、欧米では育種会社、種鶏輸入業者、種鶏業者、孵卵業者、育成業者、採卵養鶏業者、G P C、割卵業者、問屋、販売業者、運送業者等々という鶏卵を生産販売するプロセス全体が大きな利益を得られて、十分な利益をそれぞれに配分することが可能であった時代から、細かな業種の垣根が急速に取り払われて、育種からCS初生雛生産までと、CS育雛から鶏卵販売と大きく2分割され、それぞれが垂直的に統合されて、ほんの僅かな利益も漏らさない効率の良い形態へと変化しています。

かつて種鶏孵卵業も十分な利益を得られていた時代には、一定の比率で自家育成して中大雛の販売事業をするとか、またその育成事業の安定を図るため

に採卵養鶏場を併せて経営するとか、種鶏孵卵事業を中核と位置づけて川下を窺う展開をしましたが、今やどのような本業を確保すれば種鶏孵卵事業を継続できるのか、育種からの流れの最終の事業として位置づけるのか、鶏卵販売の最初の事業として位置づけるのか、従来通り中間の事業として位置づけるのか、流れは変わっていくでしょう。

鶏卵産業内での立場も、かつては情報収集発信や技術の啓蒙のリーダーでしたが、10万羽以上飼育する300社余の採卵養鶏事業者に群がって販売競争をするのですから、業界としての威厳や発言力を維持できるはずはありません。

近年の鶏卵の年間生産金額は4000億円強で相場によって増減しますが、初生雛の総売り上げは140億円にも満たない極わずかなもので、鶏卵消費量が微減を続け、育種改良が進み続けるとしたら、今後減ることはあっても増えることは無いでしょう。

と言うよりも、昭和45年に比較して73%に縮小してしまった生産量と、農水省の統計によれば変わっていませんが、実勢価格は20%以上下落していると思われる雛価格と、総務省による約3倍になっている一般物価指数を総合すると、相対的な事業量は当時の20%以下になってしまったのではないかでしょうか？

そしてそれは今後も減り続けるでしょう。

それにも拘らず種鶏育成場から成鶏、貯卵、孵卵施設という、年間100万羽当たりの雌雛を生産するために2～3億円の設備投資が必要で、その上種鶏購入から種卵採取、孵化、販売、代金回収までの長期間の運転資金を寝かせなければならず、年間5万キロ以上を走破する営業員の経費、稼働率の低い特殊車両で仮眠も許されない運送、その挙句長い支払いサイトと貸し倒れリスクにも晒されています。

その当然の結果、新規設備投資を容易には償却で

きないため、事業継続のために最低限必要な設備更新さえも後回しにされ、建設以来30年を越えようとしている多くの施設は修理修繕で耐えられる限界に近づいてきています。

しかし、この状況は日本の種鶏孵卵業者が初めて経験した突然の悲劇などではなく、欧米先進国が辿った歴史をそのまま後追いしている、いわば脚本通りの実体験に過ぎないのでしょう。

かといって何もない流れに身を任せることが日本国の中卵産業全体の利益に叶う道であるかどうかは別の問題です。

北米のように市場の約9割を1社が独占するというストーリーは、結果として、仕方なくそうなってしまったということであって、決して最善の脚本ではないでしょう。

日本国独自の共生できる道を選択するというコンセンサスが、採卵養鶏業界と種鶏孵卵業界双方で得られるのであれば別の道が拓ける可能性も残されていると思います。

長年培ってきた信頼関係の継続や、独占によって生じるであろう弊害を回避したいという強い意思があるのか、小さな業界間を隔てる垣根は今でも横たわっていますが、それを取り払った創造的な議論の中から、非効率な生産を強いる取引慣行の改善や、

世界標準に照らして過剰な品質基準の検討、営業活動の不必要的部分の整理、貸し倒れリスクの保全等々を変革して、新たなパートナーシップを構築できるのか、鍵は主役である採卵養鶏業界に握られていると思います。

そして、それを実現するためには我々種鶏孵卵業者自身が35年前に刷り込まれた先入観から脱して、業界そのものが極めて限定された市場しか持ち得ない小さいもので、過去からの延長線上に将来像を結ぶことは極めて難しいという共通認識の上に立って、無駄や無理を排除する提携や合併による業界の再編や、中卵産業全体の効率を高めることに役立てる、問屋としての調整機能と、専門性に裏打ちされた生産性を確立できるとしたならば存続も可能なのではないかと思います。

いずれにしても業界としての存在が消滅しても、雛そのものの供給に支障が生じた先例は無いのですから、可能性は僅かですし、残された時間も僅かですが、一に将来は業界自身の意識変革にかかるているといえるでしょう。

(㈱トマル 代表取締役社長)

ブロイラー種鶏孵卵業の将来展望・提言

原種鶏部会

ブロイラー種鶏孵卵業の将来を展望するためには今後の外部環境、内部環境がどう変化していくかを見定めた上で論じなければならないと考え、日本の社会環境変化、それに伴っての食文化の変化、そして食文化における動物蛋白源の位置付けについて可能な限りの予測をしてみることから始めたことにした。何分10年後を予測すること1～2年先すら見通すことが難しい混迷の度を深めている21世紀冒頭故、大きく外れることもあるかもしれない。10年後にこの業界の第一線で活躍している人たちがこの30年誌を見て10年前を振り返ってもらい今を見通した内容が「確かに間違っていた」と思ってもらえたなら幸いである。そしてその時代との比較検討をして、更に次の10年後を予測してもらえたなら我々の推測は無駄にはならないとかってに思いペソを執ったしだいである。

1. 日本の社会環境

日本の総人口は今(2003年)1億2762万人である。この人口が2006年の1億2774万人をピークに減少をはじめ10年後の2015年には1億2627万人になると予測されている。しかし、この10年ではまだそれほどの減少は見られないが20年後、30年後となると深刻な人口減となり日本経済は縮小へと向かって行く。人口減と共にそれ以上に深刻な問題は少子高齢化が一段と進むということである。65歳以上の高齢者比率は今の19%から2015年には25%と増加し、15歳以下の子供比率は今の14.2%から12.8%と減少し少子高齢化が一段と進むことになる。

もう一つのキーワードは「生活様式の多様化・個性化」ではないだろうか。昭和20年代、30年代の家庭では一家揃って食事や外出、就寝・起床など一家で時間を共有するものであった。昭和40年代、50年代になると、高度成長期を境に家庭生活から父親の姿が消え、平成に入ってからは24時間社会が進み家

庭の一人一人が好きな時間に好きな生活パターンで暮らし、家族揃っての時間が家庭内や社会で消え始めている。このような社会変化は当然ながら食文化の構造変化をもたらすことになり、企業はもとより業界として先を見据えたしっかりととした対応が不可欠であり、変化への迅速な対応、先見性こそが生き残りのためには極めて重要になってくる。

2. 食文化の変化

日本経済は戦後の復興期を経てその後の40年間、高度成長を続けこの時代は大量生産大量消費全盛期でどんなものでも作れば売れた時代であった。この間、生活レベルは著しく向上を続け量の充足感をむかえた1980年代頃から量の時代から量と質の時代に入していく。その後、今から10数年前の1990年代に入ると経済成長はゼロ成長時代に入り、量と質の時代から質重視時代に入っていく。また家族間の時間の共有が薄れるにしたがい、家庭団欒の食事から、母と子供とテレビの食事へ、そしてそれが好きなものを食べる個食や勝手な時間に別々に食べるといった孤食の時代に変化してきた。その結果、朝食・昼食・夕食といった色分けが薄れ、手間のかかる多品種の料理が嫌われ、高品質の中食や外食分野が拡大充実してきている。この傾向は今後10年間一層加速していくものと見られている。

このような時代変化に食品業界の対応は少品種大量生産から多品種少量生産となり、流通業界も町の小売店からスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ディスカウントストアなどへ変化をしてきている。今後の10年間、人口減少時代における食品業界、流通業界においては顧客ニーズ変化に対応した生産、流通、販売形態を構築していくことは勿論のこと、短いスパンで変化するニーズを的確に捉えた対応が求められてくるとともに、人口減、少子高齢化、顧客ニーズの多面化、顧客の質へのこだ

わり等々に適宜的確に応えることで満足感を充足させていかなくてはならない。生きるための食生活が生活のための食文化に進化し食を楽しむ食文化へ移行しこれからは豊かさを求めた食文化時代に入っていく。鶏肉業界も全く同様な環境にあるわけで時代を先取りした生産、流通、販売体制を構築していくなくてはならないであろう。

3. 動物蛋白源における鶏肉の位置付け

日本での動物蛋白源は昔から魚介類で摂取することが多く、現在でもこの需要は根強いものがあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。日本では冷蔵冷凍技術がなかった時代から食に対する鮮度、安全性へのこだわりは根強いものがあり、それは魚が原点であり、今でもこの意識がすべての生鮮食料品に通じている。

我々の所属しているもう一方の動物蛋白源である畜肉・鶏卵の需要はといえば、戦後になって、生活レベルの向上と共に拡大をしていく。今では畜肉・鶏卵については牛肉133万トン、豚肉234万トン、鶏肉189万トン、鶏卵264万トンの消費量となっており魚介類トータルの消費量と比べても遜色はない。この消費量は25年前（1980年）の牛肉61万トン、豚肉164万トン、鶏肉120万トン、鶏卵204万トンに比べて大きく拡大している。

これから10年間での消費見通しは、少子高齢化社会の進展と共に量から質へ、あるいは食の多様化により、量トータルでは増加することは難しいと見られるが、しかし鶏肉消費に関しては微増傾向で伸びていくと考えられる。その理由は老壮年層では健康志向、若年層では加えて価格優位性と体力増強に鶏肉が相応しいからである。さらに鶏肉の特性として多岐に亘って料理食材に利用され味付けし易いという一面からも幅広く利用されていくと思われるからである。鶏肉の消費宣伝をさらに効果的に実施すれば期待以上の需要拡大も可能であろう。

4. 鶏肉消費動向

高度成長期における鶏肉消費は昭和40年代に入つてアメリカからブロイラー種が導入されたのを契機

に一気に拡大していく。戦後のブロイラー産業の発展は目覚しいものがあり、低コスト動物蛋白源として世界的な拡がりを見せており、この拡大傾向は先進国から発展途上国（欧米日本からアジア、アフリカ）へと今後更に続いていく。日本においてもブロイラー産業が食文化発展に寄与した要素は極めて大きい。

鶏肉市場におけるブロイラー種の占めるウェイトは圧倒的に高く今後もそのウェイトに大きな変化はないと思われるが、ゼロ成長時代、人口減少時代を迎えて、消費者の鶏肉に対する味へのこだわりの声が少しずつではあっても高まっていることは間違いない。すなわちブロイラー種市場と特殊鶏市場（名古屋コーチン、比内鶏など）の中間にブロイラー種と比べて味を追求した銘柄鶏市場が確立されてきておりこのウェイトが徐々に高まっていくものと予測される。それは長期飼育鶏であったり、こだわった飼料利用鶏であったりである。

鶏肉消費はフレッシュのテーブルミートと業務加工用があるが、食文化の変化で今後益々家庭での調理頻度が減少し外食、中食のウェイトが高まることには避けられないであろうが、相対的なコストパフォーマンスからも鶏肉原料の加工品がその中心になることは想像に難くない。とすれば、その素材は輸入鶏肉で賄われ輸入鶏肉増加に拍車をかけることになる可能性も否定出来ず、そうなると国産鶏肉生産へ及ぼす影響は少なくないと言えるかもしれない。

5. 国産鶏肉の環境

大手商社、全農が1993年に10年後（2003年）を予測した資料を見ると鶏肉の輸入比率は大きく拡大し国産鶏肉は苦境に追いやられるとなっていた。しかし10年経った今、その結果は大きな変化のないまま推移してきている。その間、鶏肉輸出主力国において予測し難い鶏病発生問題などがあったことも輸入がそれほど増えていない理由の一つであるが、その最大の理由は日本人の安全性、フレッシュを求める質への飽くなきこだわりが根強いからなのではないだろうか。

この傾向は豊かさを求める時代を迎え益々強まっていく。鮮度が重視される生鶏肉は勿論、調理済食品への産地表示が定着してくれれば、安全や味、食感などの食のこだわりが進み、その素材は輸入鶏肉だけではなく、国産鶏肉も使用されその消費の幅が広がるのではないか。とすれば10年後も今と変わらぬ比率で推移すると予測出来るが、食文化の動向多様化から業務加工用低コストの輸入鶏肉が増加することも、FTAの進展次第では覚悟しておかなければなければならない。

6. 輸入鶏肉の動向

現在交渉が進められているFTAによって近隣国（中国、タイ）から輸入鶏肉、特に安価な労働力を武器にした鶏肉加工品が輸入されることも想定しておかなければならない。

しかし、輸出国にもそれぞれ事情があって今後を予測することはなかなか難しい。それはタイにおいて頻発している鶏インフルエンザ発生がタイのブロイラー産業に大打撃を与えていたり、中国では高度経済成長から内需拡大に伴い輸出まで手が回らない、労働賃金の相対的競争力の低下、あるいは通貨切上げなどといった事情からである。

今後貿易の自由化がどんどん進んでいく時代にあっては輸入鶏肉との競合に対抗していくために、真に消費者が望んでいるものは何か、いかにして自らの製品に付加価値を与えていくか、国産鶏肉の強みをいかにアピールしていくかを考えていかなければならぬのではないか。消費者は単に価格だけを追求しているのではないことを肝に銘じておきたい。

7. 国産鶏肉生産体制の変化

ブロイラー産業がスタートして40年を経過しその産業構造は大きく変化してきている。スタート時点は農家生産者が生産の主力を占めていたが、それが処理場を中心としたインテグレーターの一機能として組み込まれるようになり、そのインテグレーターも商社系列、農協系列、独立形態に分けられ大型化しながら集約統合を進めている。後継者の問題から

老朽化した鶏舎の更新や新規建替が困難な生産者もあり、また鶏糞処理など公害関連コストの増加も負担となってくる。更に処理工場も労働力不足や古く非効率的な設備などから数年を経ずして大幅な機械化や増改築の必要に迫られ、流通面でもトレーサビリティーやISO認証などマーケティング投資も必要となろう。

こうした厳しい環境下において、今後生産もコスト引下げのために更に効率の良い仕組み作りの再構築が急速に進んでいくと思われる。近代化への設備投資は規模拡大によるコストダウンから拡大していくことになり、一方、環境へ配慮した投資、食の安全性を追求するための投資はコストアップ⁶につながる懸念はあるものの消費者からの支持を確固たるものにしていくためには避けられない。

8. 種鶏孵卵事業の環境と形態変化

これまで予測してきた需給環境からは今後もブロイラーの年間生産量は現状を大きく割り込むことは考えにくく、したがって現状規模の雛供給は維持されそのための種鶏孵卵事業は重要な機能として必要である。しかしその環境は上述の如くますます厳しくなってきており、コスト競争激化の行き着くところはブロイラー生産の最終段階でいかに利益を確保し得るかであり、鶏肉生産活動の各段階毎に利益を確保出来る時代は長くは続かないと考えねばならない。

しかし、種鶏孵卵部門は60週間以上にわたる長期の専門性が要求される部門であり、インテグレーターの不可欠な部門として今後も存続していくことは論を待たない。勿論、複数のインテグレーターと等間隔で取引を行う独立種鶏孵卵場が全く存在し得なくなるとはいえないが、こうした事業を維持していくためには、本業以外の関連事業を拡充するなど企業価値を高めていかなければならぬであろう。

9. 育種の方向

育種の変遷を見ると今と20年前とでは経済性能に大きな改良点が認められる。

[20年前と今の比較表]

今後の育種はよりコスト追求を目指すために飼料要求率の改善に主眼点を置き進められることになる。それと動物愛護の声が高まってきていることから強健性、抗病性向上に力点が置かれる。又、増体部位の改良に関しては日本人が好むモモ肉ではなく欧米人が好む胸肉増体へと向けられていく傾向であろう。

育種会社の寡占化はここ10年でどんどん進み現在では世界を市場として展開している育種会社は4社に絞られてきている。育種事業が膨大な時間と資金を必要とする以上この傾向は止まらないと見られる。

10. まとめ

これまで述べてきた10年後の種鶏孵卵業の姿を見たとき、業界は再編成され大きく変化していくことは避けられない。特に独立孵卵場はより特定のインテグレーションとの結びつきを強固にしていくであ

ろう。

しかし、鶏肉消費動向は他の畜肉に比べ比較優位にあると思われるし、消費促進を業界ぐるみで展開することで国産鶏肉の需要は明るいと言えることから、孵卵業のパワは大きく縮むことは無いと思われ、インテグレーターとの提携によって孵卵機能を生じた存在として地位を確保出来るのではないだろうか。育種会社によって作出された鶏種の性能の重要性は勿論であるが、その種鶏を清浄な環境で最大の能力を引き出す管理技術で育て、清浄な孵卵システムによって生み出した清浄雛というものがプロイラー産業のもっとも重要なポジションを占めていることは疑いのない事実である。インテグレーションとの関連の中で種鶏孵卵業という最重要部門を担っていくことが成長し発展していくカギであると思われる。

[1984年と2004年の種鶏並びにプロイラーの経済性能比較]

(ワールドポートリー誌・2004年11月号より)

[種鶏]

	1984年	2004年
産卵ピーク：%	83～85	84～85
種卵個数（ヘッドハウス64週令）：個	173	180
平均孵化率：%	83～84	85
プロイラー雛数（23週令から64週令）：羽	136	145

[プロイラー]

	1984年	2004年
平均生体重（g）：4週令	950	—
5週令	1,345	1,882
6週令	1,750	2,272
7週令	2,160	3,052
飼料要求率：4週令	1.65	—
5週令	1.76	1.59
6週令	1.87	1.72
7週令	1.99	1.85

ブロイラーの種鶏孵卵業における将来展望・提言

ブロイラー孵卵部会
山本満祥

社団法人日本種鶏孵卵協会が慈に意義ある記念すべき創立30周年を迎えるにあたり、輝かしい本協会の歴史と伝統を築きあげ、感慨ひとしおならぬものがあります。この間、農林水産省、関係の諸機関から寄せられました絶大なるご厚情ご支援に対し敬意を表するものです。さらに本協会の充実発展に心血をささげ、情熱を燃やしてこられました歴代の会長はじめ、多くの役員・事務局の皆様の並々ならぬご尽力に対し心から感謝申し上げますとともに、本協会の発展を支えられた会員各位に対し深くお礼申し上げます。

変遷をいたしましたが、種鶏及び孵卵に関する内外の情報提供、優良鶏の普及、種鶏の改良等を通じて、我が国養鶏産業の振興に寄与することを目的として本会が設立され、種鶏孵卵産業の団結と英知を結集して、今日の複雑・大型・多様化した鶏卵・鶏肉産業の秩序ある豊かな発展の基礎を担当し、大きな足跡を残しております。30年をお祝いすることは、絶えざる時の流れを区切って、少し歩みを留め、過去や現在・未来に鑑み本協会の伝統と役割づくりに尽力された諸先輩の努力、期待に今応えているかを問いただすことがあると思います。

種鶏孵卵は生き物であり、常に農業・養鶏業界のためにこの協会を長く保持し、眞の実践を積み重ねることが未来の種鶏孵卵そして関係するすべての産業の在り方を考える中で最も基本的な心構えであるということを、30周年の区切りの中で再考し、確認しなければなりません。

現在の食品関連業界においては、人間の生命の尊さと、自然環境を人間が健康に住み易い状態に維持できるかを問われ、さらにこの事を無視しては事業活動が存続できない産業となっている。食品産業の基礎を担う農業や畜産業においても、食する物を供給することの大切さ、責任の大きさが見直されてき

ている。

この数年間に食の安全・安心が取りざたされ、消費者はこれに対して止めを知らぬ要求をする現象が現れている。最近の出来事においては、一昨年のクリスマスの少し前でしたが、アメリカでBSEに感染した牛が確認されたとの報道により、アメリカ産牛肉は食べないほうがよいと、消費者は不安になった。日本での牛肉消費の約25%でしたが、牛丼をメインメニューとしていた外食産業は牛丼の販売を止めざるを得なくなりました。国産およびオーストラリア産の牛肉ではコストが上昇する。安価な丼を消費者に提供してきた業界にとっては厳しい経営状態になって来ています。さらにアジアで驚異的に発症している鳥インフルエンザが国内でも京都や山口で確認され、多くの鶏が感染、し30万羽近くの鶏がガスで殺処分されました。人間への鳥インフルエンザの感染はタイやベトナムのことと思っていたが、京都においても、養鶏場作業員の感染が確認され消費者の間に、鶏肉を食べても鳥インフルエンザには感染しないと言われているが、まったくないと言い切れるのかと大きな不安を抱き、鶏肉消費を避ける消費者が多くいるというのは間違いない。BSEについて言えば2001年に日本においても初めて感染した牛が見つかり、非常に大きなショックが日本中を駆け巡りました。しかし全頭検査・脊髄や脳などのプリオンの存在しやすい部分の破棄そして国産牛肉に関しては全個体の完全なトレーサビリティの義務付けなど、できる限り食品提供のためのリスクマネージメントを採用して、開かれた安全な牛肉を消費者にアピールするにいたっている。鳥インフルエンザに関しては日本での発生がまだ浅いため、牛肉ほどトレーサビリティが確立されていないが、これは消費者の強い要望でもあり、近い将来必ず消費者に提供しなければならない情報である。近い将

来原種・種鶏・孵化場・生産農場・処理場・販売ルートなどあらゆる生産に関する情報を消費者に提供することが望まれる。それぞれの関係する企業が企業のエゴではなく、食するための鶏肉を子供からお年寄りまですべての人類に提供することを意識して企業活動を行うことが必要ではないか。

鶏卵・鶏肉について、日本では安さの象徴といわれるほど超がつくぐらい成熟産業といわれております。殻付卵の輸入に関しては難しい面もあるが、鶏肉については、今後一層、安く安心（私的感覚）な肉がブロイラー振興国、さらに 21 世紀に目覚しく発展が見込まれる B R I C s の発展途上時期にはこれらの国から輸入されることを考えます。なぜ輸入されるのか。日本で安心安全安価な鶏肉はできないのであろうか。20世紀の半ば以後日本では目覚しい経済発展と化学技術の進歩により、便利さと物質的な豊かさを嫌がとうにも手に入れましたが、それでもまだ不十分と思う豊かさを感じない人が多く存在し、安心商品にはコストが上昇するということを理解できない消費者もいない訳ではない。それに対する答えはただ一つ。安全安心で安価な鶏肉を作り出すことを考えるより方法はありません。

農業分野においては規制緩和がされていると思いますが、環境問題など規制強化になっている部分も多くあるように思います。もっともっと規制緩和し、輸入に対抗できるような緩和をやっていく必要があると思います。国際化は留まるところを知りませんし、国と国とが貿易に関して規制することはいつまでも続くものではないと思います。自由な国際貿易ができる体制を種鶏孵化卵産業においても考察し、実践していかねばなりません。

食料は世界では不足ではないでしょうか。豊かな国が世界の食料を買い漁る時代は長く続きませんが、すべての消費者がいつの時代でも望む食品は安全・安心・安価な食品であり、世界の情勢がどのように変化しようとこれを供給することができるようにしておくべきです。そのため種鶏雛・ブロイラー雛・飼料・動物薬及び鶏舎設備等のコストを直接的に世界レベルまで低減し、無駄な事・コストアップな事はしていないか経営者が各段階で各成績を向上させ、

お客様をどれだけ支援できるか、さらに自社だけできなければ同業他社と強調してお客様との絆を作り上げていくとともに、健康で病気のない初生雛を生産者及びインテグレーターに供給しなければなりません。さらに日本の風土に合った地鶏・国産鶏の改良をブロイラーとは一線を隠した形で進め、ブランドを確立し、低価格に対抗して品質重視、美味しさ重視の地鶏肉を作り出す雛のシェアー拡大に孵化業界上げて推進していくべきであります。

種鶏孵化卵は売上げ規模において大変小さな産業であり、株式会社の形態が多いのですが、実際は個人企業の範囲を逸脱できません。ブロイラー雛の売上げ総生産額からみても孵化場の数が多すぎる、同系会社同士の合併も極めて少ない現状であるが、今後種鶏孵化卵業界も数社の合併を進んで行い、数的に寡占化する事が雛の品質の齊一化、消費者が求める安全安心を追求するトレーサビリティの確立等に役立つのではないでしょうか。しかしコストについては必ずしも規模が大きくなることが優位に働くとはいえない、これは大企業より小さな会社が利益をあげているケースが多々存在していることとして周知の事実である。

最近ブロイラーの生産者や消費者や企業は、商品の提案、確実な情報の開示など要望が強くなっていますが、直接的なお客様や間接的なお客様と、もっといろいろな事を話し合う機会を作っていく事が、多くの問題を解決するために必要になってくる。お客様は雛やサービスにお金を払うのではなく、自分の欲求を満たしてくれる手段を入手したいと欲するのであり、それを手にする事で得られる便益にお金をはらうのである。そのためお客様という感覚でなく、お互いに知恵を出し、より品質の良い雛を供給するためのパートナーとしての関係を築く事が一層望まれます。このための時間は孵化業界だけの会合よりも多くとってもやりすぎではないと思います。将来の種鶏孵化卵についての私見を述べてきましたが、厳しい業界において大切なのは「あと一歩」だと思います。成長していくにはあと一歩そして一歩、負けるな。勝つまでやれ。が業界に必要だと信じます。

記念すべき 30 周年を 1 つの節目として新たな心

と信念を持って、将来を展望し本協会の独自の事業と、種鶏孵卵の伝統を築いていく事、本協会に所属する会員とともに孵卵事業に誇りと自信を持ち、培った様々な経験と実践を生かして、りっぱなブロイラー雛産業の育成、改善に努力、成長することを思慮しつつ、30周年記念誌に私見を述べさせていただきました事に感謝申し上げ、重ねてお祝意の言葉を述べさせていただきます。社団法人日本種鶏孵卵

協会30周年おめでとうございます。

最後のなりますが、未来の種鶏孵卵に弥栄を願じ、あわせて今日の慶祝をともに迎えることのできなかった物故諸先輩にたいして、謹んでご冥福をお祈りいたします。

((株) 山本養鶏孵化場 代表取締役社長)

国産鶏普及の将来展望・提言

国産鶏普及協議会

会長 後藤悦男

1. 昭和から今日までの国産鶏の育種及び普及

昭和2年に国は全国5ヵ所（青森、大宮、岡崎、播磨、熊本）に種鶏場を設置して、鶏育種を行い、優良種鶏を民間へ配布する事業を開始した。その後、都道府県でも種鶏場（養鶏試験場）を設置し、種鶏改良、国の系統の増殖、民間への配布を行った。民間育種場も独自の種鶏改良をして実用鶏を作出普及した。戦中・戦後は種鶏改良は困難となり、昭和20年代後半から再び育種に取り組むようになった。この頃、国・県の各場は、民間の卵用鶏の産卵能力集合検定を行い、365卵鶏の多くが輩出されて、優良鶏増殖普及が奨励された。

昭和37年に雛が貿易自由化となり、外国鶏種が輸入され、全国に多く普及されることになった。このままだと国産鶏の滅亡となることを憂え、国は国産鶏育種普及のため、卵用鶏育種場の岡崎牧場（現（独）家畜改良センター岡崎牧場）と白河種畜牧場を、肉用鶏育種場の兵庫種畜牧場（現（独）家畜改良センター兵庫牧場）をそれぞれ整備拡大し、実用鶏の育種改良に努めた。そして卵用鶏としてノーリンクロスなどを、また肉用鶏としてはりま1号・はりま2号などを作出普及してきた。さらに全国各地の鶏種作出のために基礎系統の改良供給も行っている。都道府県の試験場は国との相互連携を深め、地鶏などの特殊鶏の開発普及に努力している。民間育種場は少数ながら各種実用鶏の作出生産を続けている。

平成16年、我が国に高病原性鶏インフルエンザが発生して以来、外国依存型養鶏に対して、国民の皆様が危機を感じ、国産鶏普及の拡大を望まれている。また全国各地で地産地消の実践が盛んになり、国産鶏の卵肉利用度が増加の方向にある。

農林水産省は平成27年度を目標年次とする鶏の改良増殖目標を平成17年に公表した。この目標は

国産鶏の改良増殖を効率的に推進するための指針となるものである。

2. 国産鶏普及組織と国産鶏普及協議会

種鶏改良を行っている種鶏孵化業者が、故山本兵三郎氏（元日本養鶏協会会长）のお骨折りで、昭和42年に日本養鶏協会種鶏改良部会を発足し、昭和44年に日本種鶏改良協会に発展した。國で育種された卵用鶏・肉用鶏の普及を行う種鶏孵化業者が、昭和47年に国産鶏種鶏増殖センター協議会を設立し、国産鶏の増殖普及に努めた。これら2団体が、昭和62年に国産鶏普及協議会を組織して、優良国産鶏の改良増殖を推進した。高品質鶏肉の開発普及を図る組織が、昭和62年に高品質鶏肉開発普及促進協議会を発足し、国産鶏普及協議会に加わった。以来、後藤静彦会長（日本種鶏改良協会会长）、小松庄一郎副会長（国産鶏種鶏増殖センター会長）、須田太郎副会長（高品質鶏肉普及促進協議会会长）はじめ熱心な同志会員らが、国産鶏普及に努力してきた。

平成11年に国産鶏普及体制の強化を目的とし、日本種鶏改良協会と国産種鶏増殖センターが解散して3団体の統合によって、現在の国産鶏普及協議会が新しく発足した。本会は国産鶏普及のための国・県・民間の開発した優良国産鶏を官民一体となって普及促進を図るものである。事業としては、会員相互および関係機関や団体との連絡協調、優良国産鶏の改良増殖普及に必要な知識や情報の交換、優良国産鶏の国内外への普及促進、研究会・研修会・視察訪問の開催、教育及び関係資料の発行、国産実用鶏及び普及候補実用鶏（種鶏も含む）の性能調査及び表彰、そして鶏卵及び鶏肉の計画促進策が行われている。

国産鶏普及事業には、国・県・（独）農畜産業振興機構・地方競馬全国協会・関係各組織の大きな指導・

支援・協力を賜り、また各種事業への貴重な助成を頂いて今日の国産鶏普及推進があることに、深く感謝する次第である。

現在の会員は別表のとおりである。

3. 国産鶏普及の将来

国産鶏普及協会は、平成15年、「地産地消と国産鶏」研修会を開催し、国産鶏で地産地消の推進を行うことを、将来の活動方針とした。国産鶏（卵用鶏・肉用鶏）で地産地消を進めると次のメリットがある。

- ① 日本の気候風土にあった丈夫な国産鶏の遺伝子を保持して育種改良し、国産鶏普及拡大で、21世紀持続可能な日本型養鶏の構築が出来る。
- ② 消費者ニーズにあった安全・安心・健康・美味しい卵や肉の計画生産と供給が出来る。
- ③ 日本養鶏産業と日本農業を振興し、食料自給率が向上する。
- ④ 生産者と消費者のコミュニケーションを深め、相互信頼関係の確立が出来る（顔の見える）。
- ⑤ 食卵や鶏肉の安全確保とそれらのトレーサビリティが原原種鶏まで出来る。
- ⑥ 雑や鶏卵肉の輸入を減らせば、海外からの鶏病侵入の機会は減る。
- ⑦ 外国で悪性伝染病が流行し、雑や鶏卵肉の輸入がストップしても自給ができる。
- ⑧ 飼料原料の自給率を高めれば、飼料原料の輸入量は減り、食料自給度が上がる。
- ⑨ 鶏卵肉及び飼料原料の輸入量が減れば、これら輸送用燃料が節約でき、地球環境汚染防止が出来る。
- ⑩ 鶏排泄物の適正処理・利用で環境保全の循環型農業が出来る。
- ⑪ 学校給食に地産の鶏卵肉を使用し、食育を通して子供たちの健康増進に寄与する。
- ⑫ 子供たちを養鶏場に見学・体験実習させ、農育を通して後継者養成が出来る。
- ⑬ 養鶏科学技術の研究開発普及で養鶏産業を振兴し、更に海外技術協力にも貢献する。
- ⑭ 地鶏肉や国産鶏地玉子は全国各地の郷土料理

の食材として用い、日本の食文化を守る。

4. 国産鶏育種の将来

（1）国産鶏育種の目的と使命

我が国にとって最も重要なことは、食の安全と食料の自給率向上にある。食料の大半を海外依存する現状を改善し、国民の生命維持が出来る食料自給体制を構築することが急務である。食料自給のもとは「種」であり、「種」から自給することが食料生産の根本である。

国産鶏育種の目的と使命は、国内に鶏の有用遺伝子を保持し、生産者・消費者のニーズに基づく卵用鶏・肉用鶏を育種改良し、特異性ある鶏種を作出普及して、養鶏産業の振興、国民への安全・安心・健康・美味しい鶏卵肉の生産供給、日本農業の振興、食料自給率の向上、日本人の健康と生命維持に役立ち、日本の食文化を守り、国家の将来に貢献するにある。

（2）国産鶏育種の重要課題

1) 消費者・生産者に役立つ鶏種の作出

日本の環境で、日本の食文化に基づき、消費者・生産者・流通者のニーズに応える育種を進め、特異性ある役立つ卵用鶏・肉用鶏を作出する。

2) S E、M G、M S、A L V の清浄化

食中毒サルモネラ菌（S E）、マイコプラズマ感染病菌（M G、M S）、鶏白血病ウイルス（A L V）を保有しない育種鶏・種鶏にする。

3) 分子生物学応用の育種改良

特定のD N A・遺伝子マーカーが特定の経済形質との関連があれば、効率の良い育種選抜に応用する。

4) 環境保全への育種改良

地球環境保全のため、鶏排泄物の減量、排泄物中の窒素・リンの低減、自給飼料利用度の向上、飼料要求率の改善に対する育種改良をする。

5) 動物福祉（愛護）への育種改良

鶏福祉の飼育に適する鶏種の育種改良をす

る。

6) 卵用鶏育種の将来

日本環境下で、生産性向上、生産効率向上、生産物品質改善の育種をする。①各種呼吸器病、白血病、マレック病、コクシジウム症に抵抗性がある。②早く適正卵重となり、後期卵重が過大にならない卵を産み、卵商品化率が高い。③卵殻が強い。④美味しい卵。⑤大きい卵黄。⑥肉血斑が少ない。⑦飼料要求率が良い。⑧排泄物の量が少ない。⑨つつきが少ない。⑩環境適応性がある。

7) 肉用鶏育種の将来

日本環境下で、生産性向上、生産効率向上、生産物品質改善の育種をする。①各種呼吸器病、白血病、マレック病、コクシジウム症に抵抗性がある。②腹水症、脚弱が少ない。③腿肉の歩留が多い。④美味しい肉味のもの。⑤心臓・肺の機能及び骨格の強度の改善。⑥排泄物の量、窒素・リンが少ない。⑦飼料要求率が良い。⑧腹腔内脂肪が少ない。⑨環境適応性がある。

8) 高品質鶏育種の将来

我が国の消費者ニーズに対応の国産鶏作出のため、高品質鶏作出の基礎鶏（銘柄鶏・在来鶏等）育種と実用鶏の作出普及を行う。これら実用鶏は外国実用鶏種とは異なる特長があり、日本・地域の食文化に基づく消費者の嗜好に適合する高品質の鶏卵及び鶏肉を生産

する鶏種である。「特定 J A S 規格」の地鶏肉の開発普及を行う。

5. 国産鶏育種普及は産・官・学・消の連携で

将来の鶏育種事業は、卵用鶏は岡崎牧場を中心に、肉用鶏は兵庫牧場を中心に、産・官・学が連携協力して行くことが必須である。そして将来の国産鶏普及は産・官・学・消（消費者）が一体となって推進することが肝要である。国産鶏普及協議会は一層の組織増強と事業拡大に努め、産・官・学・消と一体となって、国産鶏の育種と普及に努力し、21世紀持続可能な日本型養鶏の構築に貢献して行く所存である。

6. 謝辞

国産鶏普及協議会の前身の各組織団体の創立時から今日に至る迄、国産鶏の育種及び普及に全身全霊を捧げてこられた先達、そして会員の皆様の御尽力と御貢献に心から敬意と感謝を捧げる次第でございます。

また国・県はじめ関係各組織、関係各位の御指導・御支援・御協力に深く感謝を申し上げます。

(株後藤孵卵場 代表取締役社長)

国産鶏普及協議会の概要

目的：優良国産鶏の改良・増殖普及を図るための会員相互間及び関係機関との連絡調整を保ちながら、わが国の養鶏産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

会員：

1号会員（わが国において改良された原種鶏、種鶏を飼養して自ら種鶏改良に携わる種鶏改良組織）

会員名	代表者名	所在地	国産銘柄鶏
株後藤孵卵場	後藤 悅男	岐阜市西野町七丁目北野13	交配種「さくら」 赤玉鶏「もみじ」 肉用鶏「美濃地鶏」
株小松種鶏場	小松 伸好	長野県松本市桐1-2-35	ダイヤクロス
とりっこ俱楽部“ホシノ”	星野 雅史	静岡県島田市野田100	ホシノブラック1 島田地鶏 ホシノシャモ交雑 駿河若シャモ

2号会員（国産種鶏増殖センター）

会員名	代表者名	所在地
国産種鶏長野増殖センター	小松 伸好	長野県松本市桐1-2-35
国産種鶏山口増殖センター	末永 秀昭	山口県長門市東深川1859-1深川養鶏農協内

3号会員（優良国産鶏を普及する種鶏ふ化場、生産・普及団体）

会員名	代表者名	所在地	国産銘柄鶏
青森県	三村申吾・知事	青森市長島1-1-1（畜産課）	
株イシイ	竹内 正博	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津668	はりま
農事組合法人 甲州地どり生産組合	加藤 政彦	山梨県東八代郡境川村藤垈3038	甲州地どり
株スリーワム	阿部亀美夫	愛知県宝飯郡一宮町大字篠田字市道3-2	名古屋コーチン
株山本養鶏孵化場	山本 満祥	岐阜県美濃加茂市古井町下古2544	奥美濃古地鶏
株兵庫農産	吉村 正	兵庫県加東郡社町社1272	播州地どり
香川県種鶏孵卵協会	新延 修	高松市番町4-1-10（香川県畜産課内）	
株森孵卵場	森 英雄	香川県三豊郡大野原町大野原1834	ゴールデンネック はやま地鶏、 白シャモ、赤シャモ プラチナネック、 紀州鶏
合資会社工藤舎	工藤 修三	愛媛県松山市道後今市7-7	アリス（赤鶏） 横班プリマスロック、 トーチ（黒鶏） アローカナ、 十全鳥骨鶏、道後地鶏
株九州孵卵	竹之内 一	福岡県八女市大字本2669-1	はかた地どり

ヒナ育成部門の将来展望・提言

ひな育成部会
部会長 境野徳夫

「若メス育成」という仕事は、昭和40年代前半から始まつたと記憶しております。

国産鶏の全盛時に青い目の鶏が上陸し、アメリカの育種会社のほとんどどの鶏が飼われ、その中でハイライン鶏の人気が最高で独占的な市場占有率を占め、有力な孵化場もハイラインを取り扱い、ハイラインでなければ鶏でないと言われたほどありました。

外国鶏導入と同時に鶏病も侵入し、鶏病もインターナショナルになってきました。その中で、マレック病という病気が蔓延し、その当時、育すう率が70%～80%位しか上がらなくなつた。又、非常に汚染されたところでは、50%ほどであったと聞いておりました。その当時は、マレックワクチンはなく、それを画期的に減らしたのは、現在の㈱ゲン・コーポレーションの前身の㈱ハイデオであり、その方法は隔離育すうであり、成鶏農場と、若メス前期育雛、後期育雛の分離飼育で完全なワンエイジ・ワンウェイ方式であります。

その方式は画期的な成果を上げ自家育すうはどんどん減りました。若メス事業という仕事が発生し、有力な孵化場は「ヒヨコ」の販売より断然若メスの販売が増えて来て、養鶏という仕事が農業の一部の仕事、庭先養鶏から養鶏業という独立的な職業に脱皮した。

急激な人口増で「タマゴ」の消費はどんどん増え、皆、増産意欲が強く、作れば売れるし、儲かる時代がありました。私も昭和46年に大学を卒業し、父が始めた若メス育すう場を継ぐ決心をし、憧れのアメリカを見たくて1年間研修生として勉強して来ました。

その当時、日本では夢の10万羽養鶏と言われ大手の企業養鶏の羽数は1万羽位であり、10万羽飼育しているのは日本では数軒であります。アメリカでは、

企業的養鶏は30万羽以上であり、大きな所は100万羽飼育していると聞き度肝を抜かれました。

今では日本でも30年前頃のアメリカになっている。現在のアメリカでは、数千万羽の羽数を企業的な養鶏では飼育しているが、日本でもアメリカほどではないが寡占化が進んでいる。アメリカの大規模な養鶏は飼料工場や孵化場、育成場を全部持っている。広い国での経営は効率良く、又、いかに安く出来るシステムを追求した場合は、すべて自前で揃えた方が安く出来る。しかし日本の場合は、国土は狭く周囲を海で囲まれている島国ですので、海外から安く原料が入り、港にある飼料会社から近い養鶏業が密集している為、流通コストが安くなるのでアメリカみたいに飼料工場を持つ必要性はなくなる。

又、若メスの育成は長年養鶏場を悩ましたマレック病、コリーザ、マイコプラズマ（MG）はワクチンでほぼ抑えられる様になって、自家育成が増えた時期であったが、日本のワクチネーションは完璧に接種しますので十回前後捕まえて接種しなければなりません。そして、生ワクを入れると毎週ワクチンを実施している状況であります。最近、サルモネラのワクチンも、ワクチネーションに取り入れられつつあります。今後、ワクチネーションは増える事はあっても、減る事はありません。一時自家育雛を始めた人も作業の煩雑さや、労賃の高騰、人手不足により又、若メス導入に戻っておりました。平成16年1月に突如として79年ぶりの高病原性鳥インフルエンザが日本でも発生し、養鶏経営者の心胆を寒からしめ、風評被害や低卵価で地獄の苦しみを味わった一年であります。

その時の教訓として「バイオセキュリティ」という言葉が盛んに使われました。今まで、一極集中で一ヶ所に何百万羽飼育の成鶏農家がコスト的にも一番安く出来る方法であったが、鳥インフルエンザ

の脅威からは逃れられない。最良な方法は分散方式であります。採卵農場、孵化場、若メス育成との連携がますます増してくるものと思われます。日本の場合はアメリカの様な垂直形なインテグレーションとは違って、分業方式がコスト的にも、又、バイオセキュリティを追求するのには最良な方法であろうかと思います。

従って、苗半作という諺がある様に若メスの出来、不出来が採卵養鶏の経営を左右するので、ますます重要な分野になって来るものと思われます。

((有)境野養鶏 代表取締役社長)

「わが国の種鶏孵卵業」

(協賛企業紹介)

株式会社 北海道中央種鶏場

レイヤー

本 社 北海道夕張郡由仁町馬追
247番地
電 話 0123-83-2241
F A X 0123-83-2242
代 表 者 片山 詔司
創 業 昭和41年
資 本 金 8千万円
年 商 13億円
従業員数 50名

=社歴=

昭和41年 9月 創立
昭和62年 7月 資本金8千万円に増資
10月 種鶏ウンドウレス成鶏舎4棟完成
12月 種鶏ウンドウレス育成舎2棟完成
孵卵舎 1,000 m²新築
昭和63年 3月 JAMESWAY孵卵機 導入
5月 大雛育成ウンドウレス全自動鶏舎4棟完成
平成元年 10月 本社社屋改築
平成4年 12月 孵卵舎増改築
平成8年 10月 孵卵舎ハッチャリオートメーション導入
平成11年 12月 日山農場(福島県) 開設
平成12年 6月 福島営業所開設(八戸営業所閉鎖)
8月 新大雛舎1棟完成
平成13年 3月 新種鶏舎1棟完成
平成14年 7月 ISO14001認証取得

■主な営業品目

- ◆ジュリア鶏初生雛及び大雛
- ◆ボリスブラウン鶏初生雛及び大雛
- ◆マリア鶏初生雛及び大雛
- ◆デカルブホワイト鶏初生雛及び大雛

=ISO14001=

《基本理念》

株式会社北海道中央種鶏場は、採卵用初生雛と採卵用中・大雛の生産、販売事業を通じて、社員一人ひとりが地球環境との共生に向けて行動し、持続可能な循環型社会の達成に貢献します。

《環境方針》

「環境・安全」は、今や企業として欠かせないキーワードであります。企業活動の全ての領域で社員一人ひとりが地球環境との共生に向けて行動します。

1.全員参加の取組みと環境方針の公開

環境方針の公開を通じて、全員参加の取組みによる社員の環境意識・モラルの向上を図り、環境保全活動の実践に努める。

2.法規の厳守

国や地方自治体が定める環境法令・規則や、当社が同意するその他の要求事項を遵守し、環境保全に努める。

3.資源・エネルギーの節約

資源・エネルギーの効率的利用と環境負荷の低減を目指し、汚染の予防に努める。

4.循環型経済社会への寄与

環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的改善を目指すと共に、コストセーブ、危機管理、顧客満足、品質向上に努める。

■事業所所在地

- ◆本社・孵卵舎：北海道夕張郡由仁町馬追247
- ◆種鶏農場：北海道夕張郡由仁町馬追259
- ◆種鶏育成農場：北海道夕張郡由仁町山形929
- ◆育成農場：北海道夕張郡栗山町円山36-1
〃 北海道夕張郡由仁町川端1552
- 〃 福島県安達郡岩代町茂原字川口100
- ◆福島営業所：福島県安達郡岩代町茂原字川口100 電話：0123-83-2241
電話：0123-83-2243
電話：0123-83-3204
電話：0123-85-2408
電話：0123-85-2121
電話：0243-56-2883
電話：0243-56-2986

ホクレン中央種鶏場

レイヤー

ホクレン農業協同組合連合会の概要

本 所	〒060-8651 北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地
主な事業	農畜産物の購買・販売事業
出 資 金	214億円
取 扱 高	14,403億円（平成15年度）
事業所・施設	79ヶ所
協同会社	24社（その他、孫会社5社）

ホクレン中央種鶏場の概要

本 社	〒068-0835 北海道岩見沢市緑ヶ丘 240 番地 Tel 0126-22-6291 Fax 0126-22-6271
代表者	場長 奥田 康人（オタダ カズヒト）
開 設	昭和42年11月
年 商	500,000千円
従業員数	5名

種鶏・選別・配送の、トータル・クオリティ

年間160万羽のすこやかな雛たちが、「絶対品質」を約束します。

たまごの良し悪しは、雛の品質で大部分が決まると言われます。わたしたちの雛は、広大な大地で生まれ、澄んだ空気を胸いっぱいに吸った生糞の自然児。すこやかにたくましく成長し、いずれ、厳正な検査に合格する「絶対品質」のたまごを生みます。道内有数の規模を誇るホクレン中央種鶏場からは、年間1,600,000羽の「自然児たち」が全道の養鶏場へと出荷されます。

『取扱鶏種』ジュリア、ジュリア・ライト、ボリス・ブラウン

小岩井農牧 株式会社

レイヤー

本社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
(三菱ビル7階)
Tel. (03) 3213-2871 Fax. (03) 3212-8985

農場 岩手県岩手郡雫石町丸谷地36-1
Tel. (019) 692-3115 Fax. (019) 692-3117

代表者 児玉 喜一

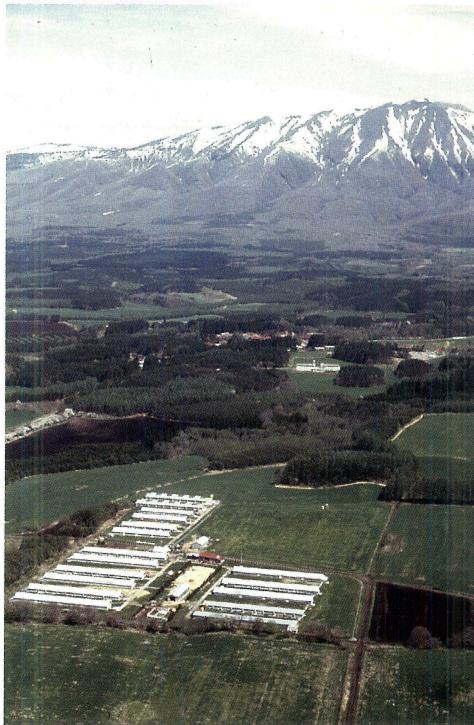
創業 明治24年

設立 昭和13年

資本金 2億5千6百万円

主な事業 酪農事業・種鶏事業・たまご事業
山林事業・環境緑化事業・農場商品販売事業
観光事業・技術研究部門

関連会社 小岩井乳業㈱・小岩井ファームサービス㈱
小岩井農産㈱



小岩井農場のあゆみ

明治24年 農場創業。創業者の小野義真、岩崎彌之助、井上勝の頭文字より小岩井農場と名前をつけた
火山灰土の原野の開墾に着手、防風林を造成
明治32年 場主が岩崎久彌に。種畜中心の事業を推進
明治34年 乳用牛のホルスタイン種、めん羊などを輸入
明治35年 発酵バターの市販を開始
明治42年 植林1,000ヘクタール達成
昭和13年 小岩井農牧株式会社設立
昭和25年 果樹園部で家禽類の飼育開始
昭和36年 三菱商事㈱、菱和飼料㈱との業務提携で
家禽事業拡大
昭和37年 種鶏事業本格的に開始
昭和39年 ウインドレス種鶏舎建設開始
昭和40年 在来種の育種改良を中止し、シェーバー鶏の特約孵化場として再スタート
昭和41年 シェーバー鶏の生産販売開始
昭和42年 観光事業本格的に開始
昭和47年 緑化造園事業を開始
昭和51年 乳業事業部門を分離し、キリンビルと折半
出資で小岩井乳業㈱を設立
平成6年 農畜産商品の開発・販売事業を開始
平成10年 「農場たまご」生産・販売事業開始
平成13年 「ベランダシステム」による新種鶏舎建設開始
平成13年 ISO14001取得
平成17年 「ベランダシステム」による新種鶏舎4棟目
建設予定

小岩井農場及び種鶏事業の概要

岩手山の南麓、盛岡市の西北12kmに位置し、総面積は約3,000ヘクタール(900万坪)と百年を超える歴史をもつ、民間牧場中最大の牧場です。その3分の2が山林で、700ヘクタールほどが耕作地、中央部の40ヘクタールほどを「まきば園」として一般のお客様に開放し、残りの面積が施設用地となっています。

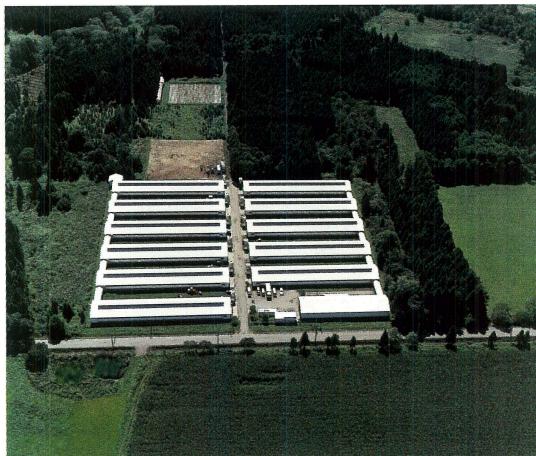
小岩井における種鶏事業は、北日本の種鶏基地として多くの養鶏場の信頼を得て、北海道、東北、関東に初生雛及び中大雛を販売しております。主要施設は広大な用地を利用して外部と隔離した環境のもと分散配置し、防疫の完璧を期して品質の優れた清浄雛を安定的に供給しています。

将来の展望

不毛の原野を開拓し、現在の緑豊かな大地に至るまで、小岩井農場は一世紀に亘り生産農場として一貫して農林畜産業の充実のために工夫と努力を重ねるとともに、これをベースに種々新たな関連分野の展開を図っています。
従来から継続している事業、又新たに展開を始めた事業においても、常に向上心をもって新規技術導入などによる「進歩・チャレンジする農場」として充実を図っています。「安全・安心・素性明らか+質の高さ」をモットーとする「飼育管理、品質管理、衛生管理」を徹底するとともに、環境問題に対しても小岩井農場自身が「環境保全・持続型・循環型」の運営を、身をもって体現しています。

有限会社 黎明舎種鶏場

本社 秋田県大館市御成町四丁目8-13
Tel (0186) 42-1024 Fax (0186) 42-1025
代表者 佐藤 義晃
創業 昭和23年
設立 昭和41年
資本金 3,280万円
事業概要 種鶏孵化業、養鶏業
関連会社 (名) 奥羽種鶏場、(農) 秋田中央種鶏場
(資) 黎明舎育成農場、(有)秋田高原フード



レイヤー

大野台テスト農場（北秋田市米内沢）

有限会社 黎明舎種鶏場の歩み

- | | |
|-------|----------------------------|
| 昭和23年 | 秋田県大館市にて黎明舎孵化場として雛販売を開始 |
| 昭和35年 | 大館市駅近内に新種鶏場を建設 |
| 昭和41年 | 有限会社黎明舎種鶏場に組織変更 |
| 昭和44年 | 合名会社奥羽種鶏場を設立（秋田県能代市） |
| 昭和45年 | シェーバー鶏の特約孵化場として株日本シェーバーと契約 |
| 昭和48年 | 合資会社黎明舎育成農場を設立（北秋田市上杉） |
| 昭和51年 | 全国農業協同組合連合会の指定孵化場となる |
| 昭和54年 | 大野台テスト農場を取得（北秋田市米内沢） |
| 昭和57年 | 株式会社秋田鶏病中央研究所と鶏の衛生対策において契約 |
| 昭和63年 | 農事組合法人秋田中央種鶏場を設立（北秋田市中屋敷） |
| | 大野台テスト農場の全面的システム化に着手 |

将来の展望

採卵鶏のほか『比内地鶏』の素びな供給を行っております。比内地鶏は、大館・北秋田地区の地場産業であり、かつ唯一の全国ブランドであります。この素材を活かして頑張っている地元の方々のお役にたてるようこれからも『安全・安心の雛づくり』を目指して日々努力します。

株式会社 トマル

レイヤー

所在 地 群馬県前橋市総社町総社2788
電話番号 TEL 027-251-1781 FAX 027-252-9055
代表者名 都丸 高志
創 業 大正14年（1925年）
資 本 金 20百万円
年 商 51億円（グループ合算）
拠 点 ○孵卵場・ハルナ育雛場・山王育雛場・善地育成場・
曲木農場・式部農場・矢吹農場
コンテナーセンター・みさとコンポスト（以上 トマル）
○大胡育雛場・金丸農場・新生ファーム・大河原農場
第2大河原農場（以上 あかぎ種鶏場）
○みさと農場・赤城養鶏・うつふボーノ・たまごの郷
(以上 みさと農場)

【トマルグループ】

株式会社 トマル
有限会社 あかぎ種鶏場
有限会社 みさと農場

【事業概要】

トマルグループは上記4社が種鶏の管理および種卵の生産(あかぎ種鶏場)、貯卵・孵卵、
育雛・育成(トマル)、採卵・GPセンター(みさと農場、西榛名養鶏)の役割を担い、従来
は独立していたそれぞれのプロセスをグループ全体で一本化し、科学的なトータルシス
テムを構築することに成功するとともに、先端設備を導入し緻密な衛生管理などによっ
て高度合理化を図り、マニュアルに基づく科学的な生産体制を確立しています。

【今後】

トマルグループは、未来への高い志・環境共生などへの高い感性・安心の高品質
HighVision, HighSense, HighQuality をテーマに、科学的に裏打ちされた安全性と高
品質な“ひな”と“たまご”を供給することを目標として、さまざまな企業活動を実施
してまいりました。

これからも養鶏の未来と可能性を切り拓き、業界全体の発展のために力を尽くしていき
ます。

【企業の沿革】

大正 14 年	創業者 故都丸但一が前橋市総社町にて採卵養鶏業を個人創業	平成元年	赤城養鶏の経営を委譲される みさとコンポスト開設
昭和 元年	人工孵化開始	平成 2 年	(有)金丸種鶏場の 2 農場と(株)都丸孵化場の 2 農場合併
昭和 37 年	(有)都丸養鶏孵化場設立 故都丸俊一第一回米国養鶏視察団参加		(有)あかぎ種鶏場と名称変更
昭和 41 年	(株)都丸孵化場に組織変更 前社長 故都丸俊一社長就任	平成 3 年	都丸高志社長就任
昭和 43 年	(有)善地養鶏場設立	平成 6 年	新生ファーム開設
昭和 45 年	(有)金丸種鶏場設立	平成 7 年	創業 70 周年記念式典挙行 CI 計画導入 株式会社 トマルに社名変更
昭和 49 年	旧第一孵化舎建設	平成 8 年	赤城養鶏 GP センター竣工
昭和 50 年	善地育成場開設 本社事務所新築移転	平成 10 年	新孵化場竣工
昭和 51 年	ハルナ育雛場開設	平成 11 年	赤城養鶏買収
昭和 52 年	都丸孵化場第一回米国養鶏視察団訪米	平成 12 年	大胡検疫農場竣工
昭和 54 年	旧第二孵化舎建設 都丸養鶏研究会発足	平成 13 年	赤城コンポスト竣工 直売店「たまごの郷」開店
昭和 56 年	大河原農場開設	平成 14 年	新本社屋竣工
昭和 57 年	山王育雛場開設 金丸種鶏場、種鶏の育雛・育成農場となる	平成 15 年	第2大河原農場竣工
昭和 58 年	コンテナーセンター開設 旧第三孵化舎建設	平成 16 年	福島ファーム(曲木農場、式部農場、矢吹農場) 取得 前橋市問屋町に卵・加工品直売店(レストラン併設) うつぶボーノ開設
昭和 61 年	大胡育雛場開設		(農)西榛名養鶏に経営参加
昭和 63 年	善地養鶏場全面改裝 (有)善地養鶏場全面改築と同時に (有)みさと農場と名称変更		



株式会社 カントウ

レイヤー

本 社 群馬県前橋市上増田町 1288
電 話 027-266-1451
F a x 027-266-1795
代表者 井上 智司
創 業 昭和 29 年
資本金 1200 万円



社歴

昭和 29 年 井上勇次が増田養鶏孵化場を現本社において創業
昭和 37 年 有限会社増田養鶏孵化場を設立
代表取締役に井上勇次就任
昭和 38 年 東西産業貿易株式会社とバブコック鶏の特約契約をする
昭和 40 年 有限会社赤城増田種鶏場を設立
昭和 42 年 有限会社増田養鶏孵化場と有限会社赤城増田孵化場を合併し、有限会社関東バブコックと商号変更する
昭和 53 年 有限会社増田産業設立
昭和 56 年 株式会社関東バブコック孵化場に組織変更
昭和 57 年 赤玉鶏イサブラウンの販売開始
昭和 61 年 有限会社増田産業を有限会社関東ファームと商号変更する
株式会社ゲン・コーポレーションとハイライイン鶏の特約契約をする
平成 5 年 第2次代表取締役に井上智司就任
平成 7 年 株式会社カントウに商号変更
平成 8 年 大胡農場取得
平成 12 年 自動集卵ネストシステム高床種鶏舎建設
平成 13 年 井上勇次養鶏功労により黄綬褒章受賞
平成 14 年 ベランダシステム種鶏舎建設

社歴と抱負

当社の創業は、終戦により復員した井上勇次が戦後の食料不足を打開しようと家業に養鶏を取り入れ、初生雛 50 羽を購入したのが始まりです。

その後昭和 26 年の台風災害による河川改修工事により全耕地の 6 割を失うことになり、昭和 29 年に種鶏孵化業に転業し現在に至っています。

創業より養鶏産業の発展と地域社会の繁栄清福を祈るを社是として、養鶏家の皆様に良質の雛を提供出来るよう常に専心努力しています。

消費者、食品流通業界より食の安全、安心が強く求められ、養鶏家の皆様より安定的な清浄高品質雛の供給が常に求められる現在、新たに農場の開設、種鶏舎の建設、孵卵舎の整備等を行ってきました。

今後ますます寡占化が進み競争もきびしさを増していく状況に対応すべく、今後も更に人材教育、設備の拡充を図り良質の雛を提供し、業界の発展に少しでも貢献出来るよう努力邁進していきます。



株式会社 カントウ

株式会社 三宅孵卵場

本 社 千葉県東金市小野 110 番
Tel. 0475-55-2011 Fax. 0475-55-2013
E-mail info@miyake.ne.jp
URL http://www.miyake.ne.jp

代表者 代表取締役社長 三宅 英雄
昭和 5 年 12 月 8 日生

創 業 昭和 26 年

資本金 1 千万円

年 商 25. 5 億円

従業員 34 名



レイヤー

株式会社三宅孵卵場 50年の歩み

昭和 26 年創業	孵卵場開設 (東金市小野)	マスターピース	10,000 卵	1 台
昭和 33 年	孵卵機増設	マスターピース	10,000 卵	3 台
昭和 38 年	孵卵機増設	J P J	10,000 卵	10 台
ハンセンクリスクロス種鶏導入 <西武化学株式会社>				
昭和 40 年	孵卵舎新設 (東金市小野)	ウェルブライン種鶏導入 <東西産業貿易株式会社> アメリカ		
	孵卵機増設	J P J	10,000 卵	10 台
	山田種鶏場開設 (東金市山田)			
昭和 42 年	ギャリソン種鶏導入 アメリカ			
	スチュードラー種鶏導入 <スチュードラー社> フランス			
昭和 42~45 年	土氣育成場開設 (千葉県千葉市)			
昭和 45 年	フィッシャー種鶏導入 カナダ			
昭和 46 年	バブコック種鶏導入 <東西産業貿易株式会社> アメリカ			
	住友商事株式会社 契約 [指定] 孵卵場			
	バブコック B-300V種鶏導入 <東西産業貿易株式会社> アメリカ			
昭和 51 年	孵卵舎新設 (東金市小野 110)			
	会社設立 株式会社三宅孵卵場 となる			
昭和 52 年	孵卵機増設	マッターホーン	16 台	
昭和 57 年	滝沢種鶏場開設 (東金市滝沢)			
昭和 62 年	ジュリア種鶏導入 <株式会社ゲン・コーポレーション>			
昭和 63 年	成田育成場開設			
平成 7 年	松尾育成場開設 (千葉県松尾町)			
平成 10 年	採卵鶏試験農場開設			
	森下育成場開設 (埼玉県岡部町)			
	石下農場開設 (茨城県岩井市)			
平成 13 年	新孵卵舎新設	ジェムスウェイ	40,000 卵	24 台
	滝沢種鶏場増設	メラー社製ウインドレス		13,000 羽
平成 14 年	滝沢種鶏場増設	ベンコマチック社製ウインドレス		12,000 羽

将来の展望

現在の日本のマーケットに於ける玉子は『品質と価格』から見ると最も安いレベルにあると考えられる。これを実現できているのは養鶏に携わる関係者全員の努力の賜物である。

全ての資源が十分でないこの日本で養鶏産業を存続させていくには、品質面においてマーケットニーズに応えていく事と価格面において更に生産性の向上を図り、国際競争力をつけていくしかない。

当社は養鶏産業での孵化業者の任務・責任・守備範囲をしっかりと想い、将来あるべき理想に近いひよこ、すなわち微生物汚染がなく適正なワクチン接種により十分な免疫力を付与させた雛の生産を実現させる為、設備・装置・管理の三本柱をしっかりとさせたいと考え、養鶏場関係者各位ニーズに応えていきたいと考えている。

ヨウケイレンのヒヨコ 神奈川県養鶏経済農業協同組合連合会

レイヤー

本 部 横浜市磯子区西町14-3
千代田 茨城県かすみがうら市下志筑
事務所 1628-1
TEL 0299-27-6333
FAX 0299-27-6334
代表者 斎藤富士雄
創立 昭和27年
農場 千代田孵卵場・石岡種鶏場
茨城種鶏場・榛名種鶏場
八郷育成場



【沿革】

- 1952年 神奈川県養鶏経済農業協同組合連合会設立
1953年 横浜市神奈川区六角橋に孵卵場設置
1962年 1月孵卵場過熱により失火、焼失
10月新孵卵場建設
1970年 津久井郡城山町に種鶏隔離育成場を建設
1975年 孵卵機をアメリカ・ジェームスウェイ社より
セパレートタイプの機械を導入
1977年 茨城県西茨城郡友部町に直営の種鶏場建設
1978年 創立25周年記念式典挙行
1981年 茨城県西茨城郡友部町 友部種鶏場を拡張
1982年 孵卵設備の増設、改造を行う
1988年 茨城県東茨城郡茨城町に茨城種鶏場建設
1990年 群馬県群馬郡榛名町に榛名種鶏場設置
1991年 創立40周年記念式典挙行
1995年 友部種鶏場内にウインドレス鶏舎増設
1999年 友部種鶏場を閉鎖し茨城県石岡市に石岡種
鶏場を新設
2000年 茨城県新治郡千代田町に新孵卵場建設
横浜市神奈川区六角橋の孵卵場閉鎖
千代田孵卵場竣工記念パーティを行う
2002年 創立50周年記念式典挙行
2003年 茨城県新治郡八郷町に八郷育成場新設
津久井育成場を閉鎖

【神奈川県養鶏連概略】

本会は1952年に養鶏農家を中心として組織された神奈川県下の農業協同組合5団体によって孵卵事業を主体として事業計画を設定、設立準備の完了とともに行政庁に認可申請を行い同年8月13日に農林大臣より設立認可を受けて9月に登記を完了し、事業の活動を開始する。

現在は、生産の規模を茨城県に移して活動している。1999年に種卵の安定供給のために石岡種鶏場を建設する。ワンウェイシステムの導入と直立3段でゲメルの換気システムとサルメットのファミリーケージシステムで構成されています。

2000年に更なる良質なヒナの供給を目的として千代田孵卵場を建設する。ピーターサイム社の孵卵機を導入し、種鶏場同様ワンウェイシステムである。

良質なヒナ、良質な種卵の供給のためには育成の成果が大きく影響する事から2003年に八郷育成場を新設する。縦断換気のもと安定した育成が行われています。

【今後の展望】

本会は、創立以来のモットーとして「安全・良質・齊一性」のヒナの生産に努めて参りました。今後もHACCPの更なる見直しとトレーサビリティを積極的に導入し、防疫対策を確立し、養鶏家の方々と良質な鶏卵の生産を目指し、ともに発展して行きたいと思います。

岩村養鶏株式会社

創業 85 年
独自のシステムで
養鶏業界の発展に貢献



ごあいさつ

代表取締役社長 岩村忠衛

レイヤー

養鶏業界の皆様には、いつも格別のご愛顧お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

創業以来 85 年 常に養鶏家の皆様に喜んで頂くため、より良い雛の生産に全力を注いでおります

多頭羽飼育や機械化など、ますます合理化されるこの業界で安心、安全をモットーに、いち早く体制作りを進め種鶏羽数 30 万羽を超えて、更に孵化場の新設、種鶏場の増設等により、大口ロットの受注にも対応可能となりました。どうか、当社が自信を持っておすすめする『岩村のヒヨコ』を、尚一層ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

清浄地 新潟で生まれる 岩村のヒヨコ

3 種鶏基地で種鶏 30 万羽体制
種鶏用ケージシステムを導入して完成

レイヤーのヒナのことなら何でも御相談下さい

岩村養鶏株式会社



〒957-0061 新潟県新発田市住吉町 2 丁目 6-23
TEL (0254) 22-2269 (代) FAX (0254) 24-0601

株式会社 大畠シェーバー孵化場

レイヤー



所在地	静岡県焼津市五ヶ堀之内440-1 〒425-0077 電話 054-628-3121 F ax 054-627-0015 E-mail ohatashavercoltd@jasnet21.com
役員	代表取締役会長 大畠 茂 代表取締役社長 大畠 哲也 常務取締役 井上 周彦
設立	昭和36年12月25日
資本金	4,290万円
従業員	男38名、女13名 計51名
施設の概要	
本社	
敷地	7,799m ²
孵化設備	ロビンス社製17セット
富士宮種鶏場	
敷地	57,319m ²
施設	鶏舎 9棟
大浜種鶏場	
敷地	18,255m ²
施設	鶏舎 14棟
袋井農場	
敷地	198,990m ²
施設	鶏舎 8棟

沿革・現況

(事業内容)

- (1) 養鶏孵化
- (2) 動物用医薬品の販売
- (3) 養鶏用器具資材の販売
- (4) 前各号に附帯関連する一切の事業

昭和10年より家業の養鶏孵化業に従事していた現会長が、昭和36年12月に資本金640万円を以て株式会社大畠孵化場を設立した。

昭和38年にカナダ国シェーバー本社と原種鶏の輸入契約を締結し、日本総代理店とスタークロス・スターブローの孵化販売業務を開始すると同時に商号を現社名に変更した。

スタークロスの経済性・スターブローの性能の優位性が広く認識され全国に定着、昭和39年には静岡県販売購買農業協同組合連合会の資本参加を得て株式総額を3,900万円に増額、更に内部体制の確立と事業拡大への基礎を強固なものとするため株式会社日本シェーバー原種農場を設立し、原種部門を移譲、当社はコマーシャル雛の孵化販売を専業とすることにした。

昭和44年に初生雛の生産増加を図るため大浜種鶏場を開設、昭和52年に現資本金となし、昭和55年には富士宮種鶏場を新設、「ジュリア」を始めとする種鶏群のラインアップにより養鶏業界の企業化・団地化による大規模経営への円滑な供給体制を確立した。

平成10年に袋井農場を設置し中・大雛の育成販売に参入、平成14年には関西営業所を開設し今日に至っています。

当社の基本方針

採卵養鶏孵化業歴半世紀の伝統のなかで培った技術・信頼を“良い雛”という形に表し、ユーザーの求めに応じ提供してまいります。

株式会社 三重ヒヨコ

レイヤー

本社所在地 三重県津市大里野田町1627番地
郵便番号 514-0122
電話番号 059-230-3101
FAX番号 059-230-3100
設立年月日 昭和53年9月30日
資本金 7,500万円
役員 代表取締役会長 森 莊太郎(常勤)
代表取締役社長 坂倉 行光(常勤)
常務取締役 金 永福(常勤)
取締役業務部長 山村 敏雄(常勤)
取締役総務部長 森 康一(常勤)
監査役 栗田文夫(非常勤)



本社事務所

主な施設、事業所

孵卵工場

第一孵卵工場 三重県津市大里野田町1627番地
第二孵卵工場 三重県津市大里野田町1634番地
三重ヒヨコ家畜診療所 三重県津市大里野田町1627



第二孵卵工場

種鶏場

一志種鶏場第一農場 三重県一志郡一志町大字大仰字上山2347
一志種鶏場第二農場 三重県一志郡一志町大字大仰字樋竹2315-1
井生種鶏場 三重県一志郡一志町大字井生字笠月2984
委託種鶏場 三重県中勢地区 1農場
岐阜県中濃地区 4農場

育雛・育成場

美里育雛場 三重県安芸郡美里村三郷字杉1456
勢和育成場 三重県多気郡勢和村字色太
委託育雛育成場 三重県中南勢地区 5農場



一志第一・第二種鶏場

所属団体

(社)日本種鶏孵卵協会
三重県農業信用基金協会
(社)三重県配合飼料価格安定基金
三重県養鶏協会
三重県孵卵種鶏協会
中部レイヤー孵卵協議会



徳後藤孵卵場本社(岐阜市)



徳後藤孵卵場を視察される昭和天皇・皇后両陛下、向かって左は故後藤静一氏(昭和40年、岐阜市)

株式会社後藤孵卵場の創業精神

「鶏を通して農家経済を豊かにより強くしたい」「鶏を通して多くの人のお役に立ちたい」「正直で正しいヒヨコづくりをする。強健・多産・卵肉の美味しい鶏を作出し、特異性を発揮する」

株式会社後藤孵卵場のあゆみ

- 昭和17 後藤静一氏、後藤孵卵場を創業。
大野金吾氏、吉田国雄氏、大塚善司氏、吉村寿定留氏、山内治郎氏らが岐阜種鶏組合(現岐阜養鶏農業協同組合)創立。種鶏改良と種卵生産を担当。
- 昭和20 米軍空襲で孵卵場焼失、復興。
- 昭和23 農林省岡崎種畜牧場(現家畜改良センター岡崎牧場)の産卵能力集合検定で吉田国雄氏出品鶏が戦後最高を記録。以後、組合員出品鶏から365卵鶏を多数輩出。
- 昭和25 白色レグホンと横斑プリマスロックを改良し、交配種ロックホンを作出。我が国初の雑種強勢利用の実用鶏として、全国で広く飼育。
- 昭和26 岐阜大学に雛白痢菌清浄化を研究依頼、5年後に全種鶏フリー化に成功。
- 昭和27 岐阜大学に鶏白血病病理診断法・防疫法を研究依頼、種鶏改良と種鶏防疫衛生に実施。
- 昭和28 名古屋大学に養鶏自給飼料技術を研究依頼、全種鶏場が実施し、全国の養鶏場に自給養鶏法の技術を普及。
- 昭和30 岐阜大学の指導で、孵卵機内のホルマリンガス消毒法を研究開発し実用化に成功。
- 昭和32 前社長後藤静彦氏はカリフォルニア大学で集団遺伝学的育種法を学び、種鶏改良に導入。
- 高松宮殿下の御視察の栄に浴す。
- 昭和35 現社長後藤悦男氏はアイオワ州立大学で鶏育種学を専攻、中央研究所を拡充。引き続き姫研究所、須衛試験場・分場、病理診断室を開設。

- 昭和36 日本で最新の育種研究機関確立。岐阜大学に「養鶏講座」新設費用を寄付。本講座が中核となり家禽畜産学科が新設。学問と教育で我が国養鶏産業振興に貢献。卒業生は学官産のリーダーとして活躍。平成6年に閉科。養鶏界は早期復活を要望中。
- 昭和37 雛貿易自由化が開始。ゴトウは日本で育種改良し、優良国産鶏作出・普及の使命と方針を貫徹。
- 昭和38 財団法人後藤学術報恩会を創設。我が国の優れた養鶏研究者に後藤養鶏学術奨励賞・同奨励金を贈呈して今日に至る(受賞者123名)。
- 昭和39 国際協力機構(JICA)等の海外養鶏技術研修員を毎年受け入れている。
- 昭和40 昭和天皇・皇后両陛下の行幸啓の栄に浴す。ゴトウの国産鶏育種、初生雛生産、養鶏技術普及、養鶏事業に対してねぎらいと励ましのお言葉を賜る。
- 昭和43 赤玉鶏「ゴトウ120」を作出、生産販売開始。
- 昭和44 交配種「ゴトウ360」を作出、生産販売開始。
- 昭和47 後藤静一氏らが家畜衛生試験場鶏病支場を関市に誘致。平成5年閉場。養鶏界は早期復活を要望中。
- ゴトウ赤玉鶏の卵を「もみじたまご」、交配種の卵を「さくらたまご」と命名(商標登録済)。
- 平成3 後藤悦男著「養鶏一科学・技術・産業」(ゴトウテクニカル)出版。
- 平成4 赤玉鶏「もみじ」を作出、生産販売開始。
- 平成6 交配種「さくら」を作出、生産販売

- 開始。
- 平成11 衛生検査室を開設。
- 平成12 後藤静彦養鶏奨学金制度を発足。岐阜大学で養鶏学専攻生に贈呈。
- 平成14 独立行政法人動物衛生研究所と共同で、「民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業、鶏白血病ウイルス(ALV)清浄化技術開発」に取り組む。
- 平成15 国産鶏普及協議会主催の「地産地消と国産鶏」研修会を岐阜市で開催。地産地消には国産鶏「さくら」「もみじ」そして「さくらたまご」「もみじたまご」が役立ち、日本養鶏・農業の振興、食料自給率向上、国民の健康・生命を守る役割を果たしていることを発表。
- 鶏白血病ウイルス清浄化の交配種「さくらNEO」を作出、生産販売開始。
- 平成16 独立行政法人家畜改良センター岡崎牧場と共同で育種研究開始。目的は①国産鶏の能力向上②育種鶏の危険分散（鳥インフルエンザ等）。
- 平成17 姫研究所に最新育種研究施設設備を拡充。21世紀の国産鶏育種事業の一翼を担う。

日本種鶏孵卵協会創立30周年記念を心からお祝い申し上げます。本協会の設立そして今日に至る迄の事業推進に御努力・御貢献下さいました先輩各位と関係者の皆様に心から敬意を表し、感謝を捧げます。会員の皆様のご繁栄を心からお祈り申し上げ、日本種鶏孵卵協会の一層の発展を祈念申し上げます。



姫研究所 新育成舎

レイヤー

株式会社後藤孵卵場及びゴトウグループ

本 社

〒500-8886 岐阜県岐阜市西野町7丁目北町13
E-mail : goto@gotonohiyoko.co.jp

058-251-2231 FAX 058-253-0812
[Http://www.gotonohiyoko.co.jp](http://www.gotonohiyoko.co.jp)

関東営業所

〒340-0013 埼玉県草加市松江6丁目8-16

048-933-1233 FAX 048-932-6113

関西営業所

〒671-0254 兵庫県姫路市花田町勅旨30

0792-53-1071 FAX 0792-53-2850

九州営業所

〒838-0801 福岡県朝倉郡筑前町栗田2680

0946-22-4305 FAX 0946-22-5188

北海道営業所

〒066-0077 北海道千歳市上長都1番地の6

0123-23-9196 FAX 0123-23-9197

ゴトウたまごセンター

〒509-0108 岐阜県各務原市須衛町4丁目291

0583-70-2200 FAX 0583-84-0745

関西たまごセンター

〒671-0254 兵庫県姫路市花田町勅旨30

0792-53-1071 FAX 0792-53-2850

美濃かしわ事業本部関工場

〒501-3955 岐阜県関市下白金28-1

0575-28-2131 FAX 0575-28-2193

美濃かしわ事業本部各務原工場

〒509-0108 岐阜県各務原市須衛町4丁目291

0583-70-9800 FAX 0583-70-9533

中央研究所

〒504-0005 岐阜県各務原市那加柄山町150

0583-82-1179 FAX 0583-82-1178

姫研究所

〒509-0245 岐阜県可児市下切1532番地1

0574-62-0470 FAX 0574-62-0472

洞戸育成場

〒501-2812 岐阜県関市洞戸市場615

0581-58-2470 FAX 0581-58-2470

岐阜養鶏農業協同組合

〒500-8886 岐阜県岐阜市西野町7丁目北町13

058-251-2231 FAX 058-253-0812

㈱ゴトウテクニカル

〒500-8886 岐阜県岐阜市西野町7丁目北町13

058-254-0824 FAX 058-254-0724

㈱グローバルチック

〒500-8885 岐阜県岐阜市大柳町2丁目7

058-251-9135 FAX 058-251-9136

● 産み出す幸福 ゴトウのヒヨコ

有限会社 新延孵化場

本 社	香川県三豊郡三野町大字吉津甲984
電 話	0875-72-5141
F A X	0875-73-4471
E — m a i l	niinobe@main.or.jp
代 表 者	新 延 修
創 業 年	昭和5年
資 本	5千万円
年 従 業 員	24億円 70名
事 業 所	三野町・高瀬町・豊中町・観音寺市・山本町・財田町・仲南町・綾歌町



レイヤー

【社歴】

- 昭和5年 先々代新延嘉吉、下駄箱式孵卵機により創業
- 昭和24年12月 有限会社 新延孵卵場を設立、資本金参拾万円にて発足、初代代表取締役に新延嘉吉就任する。
- 昭和33年6月 代表取締役新延嘉吉死去により、新延正蔵代表取締役就任する。
- 昭和39年7月 特約ハイライン孵化場として香川県、高知県の販売契約を締結する。
- 昭和40年3月 昭和40年より豊中種鶏場、観音寺種鶏場、神田種鶏場を相次いで建設し、さらに43年より財田第一育雛場、綾南育成場、財田第二育雛場、二宮育成場を建設する。
- 昭和44年11月 四国地区で始めて10万卵孵卵機を導入、本社社屋の建設が完成する。
- 昭和57年4月 ブロイラー雛の需要増大に伴い本社孵卵場に10万卵孵卵機を4台増設する。
- 昭和61年8月 共立育雛場を買収する。これにより10ヶ年計画にて育成場の近代化に取組むことを決定。ドイツ製ファーマーオートマチック直立四段ゲージにて高瀬育雛場を新設
- 平成2年3月 財田第二育雛場を改築しドイツ製ファーマーオートマチック直立4段ゲージに入れ替える。
- 平成4年1月 神田第二農場をドイツ製ファーマーオートマチック直立4段ゲージに全面的に改築し協同飼料㈱ゴールドエッグ㈱と本格的に提携し、農場G Pセンターを併設する。
- 平成5年1月 二宮育成場を改築しドイツ製ファーマーオートマチック直立4段ゲージに入れ替える。
- 平成8年5月 ゴールドエッグ㈱とのタイアップによる、会員制宅配卵“希”の生産に乗り出す。
- 平成10年2月 仲南農場を改築し特殊卵“ネッカひまわり卵”的生産に着手
- 平成10年6月 なお、この年よりブロイラー事業より全面撤退し、レイヤー事業に専念することを決定する。
- 平成11年4月 平成11年12月 二宮育成場が完成し育成能力が170万羽を達成。
- 平成12年12月 代表取締役 新延正蔵が辞任し、新延修が代表取締役に就任する。
- 平成15年9月 リバーサイド育成場に二階建て育成舎が3棟完成し、育成能力が220万羽となる。
- リバーサイド育成場にイタリア製ファッコ社のゲージシステムの種鶏舎が完成。
- 最新の空調システムと殺菌装置を備えた貯卵室が完成。
- 本社孵卵工場に孵卵機12台を増設。
- 世界で初めてとなる、二階建ての種鶏舎が神田種鶏場に完成。
- 神田第二農場に新システムの成鶏農場が完成。



合資会社 工藤舎

本社 愛媛県松山市道後今市7番7号
Tel. 089-924-0910 Fax. 089-923-2147
食品工場 愛媛県東温市南方上砂627
種鶏農場 愛媛県西予市に2場
孵卵場 本社併設
育成農場 愛媛県東温市に3場
採卵農場 愛媛県松山市に1場、愛媛県東温市に1場
代表者 代表無限責任社員 工藤 修三
資本金 400万
従業員数 50名
関連会社 工藤農産株式会社



© 2005

レイヤー

我々の目的

—オンリーワン経営への素雛提案

オリジナルの高度化養鶏経営—

採卵養鶏産業は激変し続けています。

素雛産業（種鶏・孵化・育成業）はアメリカ同様に、メジャー市場においては、実質独占へと収束されつつあります。

鶏卵産業（採卵養鶏業）も、メジャー市場は一強を核に、数少ない企業・グループでの超寡占状況に進んでいます。

小規模・独立経営の我々は、メジャー・一般市場において存立基盤・意義を失いつつあります。

我々はこの産業に不要なものになるのでしょうか？ 否…と主張したいと思います。経済社会全体の高度化・成熟化のもとで、オンリーワン・オリジナルの養鶏経営こそが、一定分野で最高の存在になるべきものと確信します。

我々のオンリーワン・オリジナルの養鶏経営は、プロイラー産業も、外国鶏も入ってきていない、昭和30年（約半世紀前）を基本モデルに考えています。

当時は、独自に育種改良した素雛（採卵用・卵肉兼用）を提案し、技術開発する種鶏・孵化業者が養鶏産業全体を主導したものでした。

その素雛を、個々の養鶏家が自家育雛し、同時餌付の若鶏は高級鶏肉として、そして主力事業の鶏卵は地域での高評価のもと、生販一貫の建設的・創造的なビジネスでした。

また、現在は産廃的な親鳥は「かしわ」として立派な食材の位置を占め、かつ鶏糞は有機肥料として現金収入の一助となっていました。

この基本モデルを、高度化・成熟化社会での養鶏経営として再構築することが、我々の目的と考えています。今風のキーワードで言えば、オンリーワン・オリジナル・手作り・自己責任…といったところででしょうか。

◎素雛提案

オンリーワン経営への素雛を提案します。

それは3つに大別しています。

- ①主要採卵鶏種；我々しかもたない赤玉生産の横斑・黒鶏・赤鶏を提案します。生産性と同時に商品（品質）の優位性を目指しています。副次的に「かしわ」も遺伝的優位性を持ちます。
- ②特殊採卵鶏種；個々の養鶏経営において特殊性・話題性を加味するものです。そのポイントは美味性と機能性であり、青玉鶏（アローカナ交雑種）と純粹の烏骨鶏（十全）を選抜・強化しています。
- ③地鶏（卵肉兼用・肥育用）鶏種；高級鶏肉（地鶏）は、元来の養鶏経営（採卵養鶏）が「かしわ」と併んで扱うものと考えます。品質的に最高とされ、有名地鶏々種より高評価の、横班プリマスロックを推奨します。

◎養鶏経営

オリジナル養鶏経営として商品は ①鶏卵 ②親鳥「かしわ」③高級地鶏等ですが、有機肥料、鶏糞は現状・産廃と考えます。

- ①鶏卵；主力の圧倒的最大商品です。これについては、言は不要と思われますが、販売主体、生販一貫として我々は鶏卵加工の必要性を前提にしています。玉子焼き各種以外の新商品開発に傾注しています。
- ②親鳥「かしわ」；半世紀前と異なり、肉の硬さが食品として致命的です。スライス・ミニチを活用した加工品での展開を高度化・高附加值への大きい要因とします。
- ③高級地鶏；①②の経営を補助し、相乗的に展開・開発していくことを目的にしています。

以上、我々・小社の独断と偏見かとも危惧いたしますが、三年來の方向付け、意義付けが今春より発芽しています。

今後とも、ご指導ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

株式会社 村田孵化場

レイヤー

本社 福岡県久留米市上津町向野 2228-588
Tel. 0942-22-1688 Fax. 0942-21-5022
役員 代表取締役社長 村田 明敏
専務取締役 村田 勇治
設立 昭和40年2月
資本金 1千万円
年商 約10億円
従業員 45名(平成17年3月現在)
関連施設 本社孵化場
第一種鶏農場
第二種鶏農場
九州育成センター
村田G.Pセンター
三潴成鶏農場
事業内容 ヒヨコ・鶏卵の生産販売
主要製品 ジュリア・マリア・ソニア・ボリスブルン等の初生雛、
中雛、大雛
グルメ卵、天然の卵、初玉等のオリジナルブランド商品



沿革

昭和初期よりヒヨコの孵化販売を開始し、昭和40年より会社事業として本格化する。
平成5年鶏卵販売を開始し、現在6万羽で稼働中。ヒヨコの生産から養鶏・鶏卵販売までの一貫責任生産のシステムを確立。

DHA・グルメ卵（みのう高原地たまご）

天然のタマゴはここが違います!!

1. 安心・安全です。

- ①たまご特有のサルモネラ菌対策を徹底的に実施し、その証明として農場や鶏の検査を定期的に行ってています。
- ②ヒヨコの孵化から親鶏までの育成を一環して行っています。
- ③薬品・ホルモン剤等の添加物を全く使用していない穀物飼料を与えた鶏が産んだタマゴです。

2. 風味豊かなおいしいタマゴです。

- ①穀物飼料に麦飯石の粉末や天然酵母菌や木酢・カニ殻・魚粉・赤ピーマンなどを添加し、昔ながらの「ほんのり甘く濃厚」なあじがします。
- ②鮮やかな卵黄（黄味）はDHCやβカロチン・ビタミンEなどが多く含まれています。
※DHAはアトピー性皮膚炎、高血圧・ガンなどの抑制改善に幅広く効果が期待されます。
- ③卵白（白味）は黄金色で粘りがあります。
※普通のたまごは無色透明に近い。

株式会社 坪井種鶏孵化場

本社所在地 〒861-0552 熊本県山鹿市杉 945-2
TEL 0968-43-2051(代) FAX 0968-44-6930
役員 代表取締役社長 坪井 條一郎
専務取締役 坪井 伸博
常務取締役 坪井 栄二郎
監査役 竹原 清次
設立 昭和 45 年 4 月 20 日
資本金 1,000 万円

レイヤー

事業概要

- ワクチン卵部 — • ワクチン製造用種卵生産販売
• ワクチン製造用発育鶏卵生産販売
- 種鶏孵化部 — • 採卵用鶏の種卵生産販売
• 採卵用鶏の雛販売
• 採卵用鶏の育成雛販売
• 養鶏関連機械器具販売
- 採卵養鶏部 — • 食用卵の生産販売
• 有機肥料生産販売

事業所

本社事業所	熊本県山鹿市杉 945-2	TEL. 0968-43-2051(代) FAX. 0968-44-6930
孵卵場	熊本県山鹿市杉 945-2	TEL. 0968-43-2051
鶏病センター	熊本県山鹿市山鹿 1143	TEL. 0968-43-7727
種鶏育成場	熊本県山鹿市鹿校通り	TEL. 0968-44-5088
第一種鶏場	熊本県山鹿市鹿央町合里	TEL. 0968-36-2928
第二種鶏場	熊本県山鹿市鹿北町芋生	TEL. 0968-32-2169
第三種鶏場	熊本県玉名郡菊水町榎原	TEL. 0968-86-6925
販売用鶏育成場	熊本県山鹿市城	TEL. 0968-44-5207
第一ワクチン卵種鶏場	熊本県玉名郡南関町上坂下	TEL. 0968-53-8755
第二ワクチン卵種鶏場	熊本県玉名郡南関町久重	TEL. 0968-53-2605

主要取引先

財団法人化学及血清療法研究所 東西産業貿易株式会社
西日本一帯養鶏業者 伊藤忠飼料株式会社 馬場飼料株式会社
全国農業協同組合連合会 熊本県経済農業協同組合連合会
㈱アトル ㈱サン・ダイコー

関連会社

有限会社 テフ 熊本県山鹿市山鹿 1143 TEL 0968-44-4450 FAX 0968-44-5565
事業内容：鶏卵及び鶏卵加工食品販売

今後の抱負

防疫、衛生管理の万全を期し、良質生産素材の供給責任を全うすることにより、企業の責任を果たし、結果として安定発展する経営を目指しています。

株式会社 梶原種鷄孵化場

レイヤー

本 社 大分県宇佐市大字下乙女 403 番地
Tel. 0978-32-1155
Fax. 0978-32-7509
代表者 代表取締役 梶原 廣志
創 業 大正 9 年
資本金 1 千万円



社 歴

- 大正 9 年 (1920) 初代 梶原重夫が当地にて鶏 200 羽を導入。養鶏業を始める。
- 10 年 (1921) 鶏 800 羽に拡大し、当時としては極めて規模の大きな養鶏事業の先駆者となる。
- 11 年 (1922) 3,000 羽規模の孵卵機を導入し、大分県養鶏産業及び本社種鷄孵化場の礎を築く。
- 昭和 4 年 (1929) アメリカから新型孵卵機を導入し、当時年間 1 羽 180 卵程度の生産ほどしかなかったものを 260 卵程度まで高め、梶原種鷄とも言うべき優良改良品種の育成に成功。
- 36 年 (1961) 外国産優良品種の原種鷄輸入を初め、2ヶ所の種鶏場で約 5,000 羽を飼育し、1週間に約 7,000 羽を孵化させるようになる。
2代目梶原敏彦が、ヨーロッパにおいて 1 年 6 ヶ月鑑別に従事。外国における養鶏、孵化、鑑別の研究研修を行う。
- 39 年 (1964) カナダのシェーバー社と特約契約を結ぶ。
- 42 年 (1967) 株式会社組織として初代会長 梶原重夫、初代社長 梶原敏彦が就任する。
重夫は数回にわたって、アメリカ、東南アジアで養鶏、孵卵の研修視察を行う。
- 48 年 (1973) 久住三本松種鶏場開場
- 50 年 (1975) 重夫 叙勲
- 51 年 (1976) 創立 50 周年記念行事として、新孵卵工場、創設者 梶原重夫の胸像建立及び記念祝賀会を行う。
- 52 年 (1977) 久住第 2 種鶏場完成
- 55 年 (1980) 豊後ファーム開場。 本社孵卵工場、全面増設改装
- 62 年 (1987) 日出種鶏場開場
- 平成 元年 (1989) 神宮農場買収
- 3 年 (1991) 70 周年講演開催
- 5 年 (1993) 神宮農場開場全面改装
- 7 年 (1995) 本社農場全面改装
- 10 年 (1998) 糸口山農場買収
- 12 年 (2000) 新社屋完成
- 14 年 (2002) 長洲農場買収改装
- 16 年 (2004) 会長に梶原敏彦、社長に梶原廣志が就任する。

株式会社 赤木種鶏場

本 社 宮崎県日向市大字財光寺 3442 番地
TEL 0982-54-5181 FAX 0982-54-0140
代表者 赤木 紀元
創 業 昭和 10 年
資本金 5000 万円
年 商 約 16 億円
従業員 約 80 名



レイヤー

赤岩孵化公園

未来に向けて

株式会社赤木種鶏場は「共尊共栄」を社訓とし養鶏家の皆様、お取引先の皆様、そして地域社会と共に歩み、成長していく会社です。現代社会は刻一刻と変わりいき、食に対する消費者のニーズも多様化、細分化しております。それに伴い生産現場においても多産、飼料要求率、生産性はもとより、飼養管理、衛生管理など厳しいものを求められております。その厳しい要求に応えられるよう、我々はオールイン、オールアウトで常に清浄化された農場での種卵生産、そして清浄自動化を用いてフルオートメーション化された孵化場で清潔なヒナの供給に努力しております。また大型卵育器の使用により均一性には欠かせない大型ロットにも対応する供給体制をつくりあげております。加えて自前の鶏病研究施設において常に各種の衛生検査を行い農場、種鶏、種卵、初生ヒナ、中大雛すべてにおいて高い衛生管理レベルを保っております。また共尊共栄には欠かすことのできない地域住民への配慮から、今年度、来年度の計画において大型の鶏糞炭化処理施設の建設を始めております。養鶏家の皆様、地域の方々の多種多様な要求に応えて、よりよいヒナをお届けし、日本の重要なたんぱく源の供給に少しでも貢献できるよう皆様と共にひとつひとつ前進してまいります。

赤木種鶏場グループ

有限会社日向アイエム農場	有限会社九州ファーム
農事組合法人東郷養鶏組合	有限会社日向COM
有限会社新富エッグシステム	有限会社新富FORM
鶏病研究施設アカギラボラトリ	



株式会社 赤木種鶏場 グループ

株式会社 十文字チキンカンパニー

本社 岩手県二戸市石切所字火行塚25
〒028-6103
Tel. 0195-23-3377 Fax. 0195-22-4366
代表者 十文字 保雄
設立 昭和50年4月7日
資本金 1億円
年商 326億円
従業員数 2,000名(全グループ)



プロイラー

社歴

HISTORY 養鶏農家が十文字グループの原点です。

1960年 十文字 健助 採卵養鶏開始
1961年 廃鶏処理販売開始
1964年 プロイラー飼育開始
1966年 プロイラー加工開始
1975年 (有)十文字養鶏設立
(現株式会社十文字チキンカンパニー)
1976年 (株)十文字プロイラー設立
(現株式会社十文字二戸フーズ)
1978年 (有)久慈プロイラーサービス設立
(現株式会社十文字久慈フーズ)
1979年 (有)二戸コンポスト設立
(現株式会社十文字バイオアペックス)
1984年 (有)十文字種鶏孵化場設立
(現株式会社十文字ブリーダーズ)
1987年 (株)ジャクト設立
(現株式会社ジャクトフーズ)
1989年 (有)チキンテック設立
(現株式会社十文字チキンテック)
1989年 岩手農協チキンフーズ株式会社設立
1995年 岩手農協チキンフーズ株式会社に
食品センター設立
1999年 (株)ジェイビック設立
2000年 久慈物流センター稼動
(現株式会社十文字物流)
2003年 チキンカンパニー新社屋へ移転

十文字グループ

- ◆株式会社十文字チキンカンパニー
- ◆株式会社十文字ブリーダーズ
- ◆株式会社十文字二戸フーズ
- ◆株式会社十文字久慈フーズ
- ◆株式会社十文字チキンテック
- ◆株式会社十文字バイオアペックス
- ◆岩手農協チキンフーズ株式会社
- ◆株式会社十文字物流
- ◆株式会社ジャクトフーズ
- ◆株式会社ジェイビック
- ◆株式会社十文字総合開発
- ◆協同組合ジェイテック
- ◆農事組合法人九戸地方ふるさと環境保全組合
- ◆二戸一戸環境保全組合
- ◆軽米九戸畜産環境保全組合

今後の抱負

弊社は創業者 十文字健助 が幼少期に病弱だったため、健康によいとされる卵の生産を十代に決意し、その後肉専用種がアメリカから導入されたことを機にプロイラー農家に転換し、徐々に仲間を増やしていくことで成長してまいりました。その後も生産農家の原点を忘ることなく取り組んできた、現在の「抗生素質を与える育てる」という取り組みをいち早く達成できました。社員数は2000人を数えるまでになりましたが、「お客様に満足いただける仕事を達成するために全員が力を合わせよう」をグループスローガンとしたのが25年ほど前になります。平成4年C.I.の導入と社名変更を期に「きまじめ品質」を合い言葉に品質の向上に努めてまいりました。そしてこのたび企業理念を「地域と我々の潜在能力を引き出し、真に価値ある食品づくりを通じて、豊かな食生活に貢献する。」としました。岩手県北地方を中心としたこの地域の自然や人の持てる力を最大限に發揮し、より安全で美味しいチキンの生産を実現し、消費者の皆様に喜ばれ、無くてはならない企業と認識されるようになりたいと考えております。

株式会社 福島エンヤ

所在地 福島県石川郡玉川村大字小高字南畠 4-5
Tel. 0247-57-3151 Fax. 0247-57-3849
代表者 車田 次夫
設立 昭和42年9月
資本金 1千万円
年商 13億円
従業員数 22名
事業内容 初生ヒナの孵化・販売、飼料薬品器具等の販売
工場 本社工場、郡山工場、岩手工場
関連会社 有限会社 産宝ファーム

ブロイラー

企業沿革

昭和42年 株式会社福島エンヤ設立 孵化事業開始
資本金300万円
代表取締役 車田 次夫就任
昭和43年 孵化工場増設
昭和45年 資本金600万円に増資
孵化工場増設
昭和47年 (有)白井ファーム取引開始
昭和51年 (有)産宝ファーム設立
郡山工場操業開始
昭和55年 玉川種鶏場建設、操業開始
昭和56年 相楽第1種鶏場建設、操業開始
昭和57年 相楽第2種鶏場建設、操業開始
昭和58年 須釜種鶏場建設、操業開始
吉第1種鶏場建設、操業開始
吉第2種鶏場建設、操業開始
昭和59年 四辻種鶏場建設、操業開始
昭和60年 渡辺種鶏場建設、操業開始
昭和61年 那須種鶏場取引開始
昭和62年 源島種鶏場取引開始
母畑種鶏場建設、操業開始
岩手工場設立、操業開始
平成2年 三浦種鶏場操業開始
安斎種鶏場建設、操業開始
平成3年 岩手宮守種鶏場建設、操業開始
三春種鶏場建設、操業開始
平成5年 資本金1,000万円に増資
平成8年 イワキ種鶏場操業開始
(有)デリカシステムズ設立
おかげの王様

平成11年 玉川工場新設
靈山種鶏場操業開始
小名浜種鶏場操業開始
紫波種鶏場操業開始
平成12年 平田種鶏場操業開始
平成14年 花巻種鶏場操業開始
平成15年 岩手工場増設

今後の抱負

株式会社福島エンヤは創業以来、お得意様に喜ばれる商品をモットーに幾多の社会変化の中で社員一丸となって努力をして参りました。これも偏にお得意様の暖かい御支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

いつの時代を迎えるまでも初心にかえり、
変革する経営環境にありまして常にお客様の視点に立ち、品質の向上やサービスを第一に、より一層の経営体質の強化に全力を傾注して参る所存であります。

今後とも引き続きご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

日本ハイポー 株式会社 第一ファーム事業所

ブロイラー

本 社 東京都千代田区内神田1-14-4 四国ビル別館
第一ファーム 群馬県勢多郡赤城村溝呂木1429-1
事業所 Tel. 0279-56-2121 Fax. 0279-56-5005
代表者 吉田 基
事業所長 湯浅 俊明
創業 昭和32年10月
資本金 2億2600万円
年商 28億円
従業員 87名



社歴

- 昭和32年 曽田牧場設立 東京都福生町で採卵業開業
昭和35年 埼玉県武蔵町に採卵鶏孵化場設立 (H&N種)
昭和39年 株式会社 第一ファーム設立 (埼玉県武蔵町)
三井物産株、日配株の出資により
昭和44年 群馬県の現在地に移転、ブロイラー専用孵化場開業
昭和61年 第2農場開業 (種鶏収容能力 126,000羽)
平成 7年 日本ハイポー(株)と合併し現在に至る

会社概要と今後の抱負

上州赤城山の北面で標高 500mに位置し、県内最大手のインテの一孵化場としブロイラー素ヒナの販売と、赤鳥（イサカラ一種）の委託契約生産（年間 45 万羽出荷）を主体とした会社である。

今後の抱負としては、インテの要望する素ヒナの供給を最優先に、又インテの孵化場として共存共栄をモットーにより良い素ヒナの生産と、消費者が安心して消費できる鶏肉の生産と地域に貢献できる会社に育成したいと思っています。

株式会社 オオヌマ

本 社 〒957-0021 新潟県新発田市大字
五十公野 3969 番地
電 話 0254-22-2223
F a x 0254-23-5135
E-mail kazonuma@nifty.com
代表者 大沼 信一
資本金 2千万円



社歴

大正12年 大沼藤雄 養鶏人工孵化場を創業
昭和25年 産卵能力検定365卵鶏を作出し
農林大臣賞受賞
昭和29年 合資会社大沼種鶏場設立
昭和45年 大沼藤雄 黄綬褒章を賜る
昭和51年 株式会社オオヌマを設立しブロイ
ラー専門孵化場となる
昭和52年 大沼藤雄 獲六等単光旭日賞を授
与される
昭和59年 関川村に2種鶏場を新設すると共
に孵卵場を増設しシングルステー
ジ型マッターホール120を導入
平成3年 大沼信一 社長就任
自動集卵装置導入開始
平成6年 関川種鶏場に1ロット分増設
平成10年 成績向上をはかるため、育成、成
鶏を分離し、屋根の断熱化、ダー
クアウトによる光線管理、クール
セル、エアキャノンの設置を開始
平成14年 マルチステージ型孵卵機を更新し
て、パール22を採用

主要設備

①種鶏場

育成	2	2ロット分	約1300坪
成鶏	3	6ロット分	約3700坪
計	5	8ロット	約5000坪

②孵卵設備

セッター収容能力	26台	約60万個
ハッチャ収容能力	13台	約16万個

会社の理念

創業80有余年、その間国内外の政治、経済、
社会情勢が様変わりし、ブロイラー産業も縮
小する中で、経営を維持、発展させ地域社会
にもいささかなりの貢献をしてまいりました。

今後とも「ヒヨコが最良のセールスマニ
ナリ」の信念の下、品質本位を標榜して、技術
革新を続け、最良の種鶏を選定してコストを
引き下げ、更には情報収集に努め、生産者、
処理場とのよきパートナーとして行動する
と同時に、需要に応じた生産を厳守して、700
万羽以上の生産、販売を目標に着実に邁進い
たします。

株式会社 山本養鶏孵化場

ブロイラー

本 社 岐阜県美濃加茂市古井町下古井
2544 番地

Tel. 0574-25-3866

Fax. 0574-25-3853

代表者 山本 満祥
創業 昭和 34 年
資本金 壱千万円
年商 三億円
従業員 30 人



社歴

昭和 24 年 山本俊造が人工孵化場創業
昭和 25 年 合資会社山本孵卵場設立
昭和 33 年 山本農業生産株式会社設立
昭和 34 年 上記 2 社合併
株式会社山本養鶏孵化場設立
昭和 42 年 外国ブロイラー種鶏導入
昭和 50 年 孵化場・種鶏場を移転
昭和 53 年 山本満祥社長就任
昭和 55 年 瑞浪種鶏場開設
昭和 60 年 富加種鶏場開設
平成 2 年 郡上種鶏場開設
平成 4 年 奥美濃古地鶏導入
平成 12 年 藤原育成場開設

関連企業

岐阜養鶏農業協同組合
(有)YBF

事業の概要

肉用鶏の雛の生産と販売

- ① レギュラー雛：チャンキー
- ② 地 鶏：奥美濃古地鶏

今後の抱負と提言

今まで私達が経営した時代は結果を平等とした公平な社会でしたが、今後はすばらしい勢いで、機会は均等だが結果はそれぞれという公正な社会となっていく。ごく一部の勝組みと多くの負組みが出ることが予想されます。養鶏孵化業界は額に汗をして働く企業であることに今後も変化はないであろうが、どのような企業であろうとも公正なチャンスがあたえられていることはすばらしいことであり、規模を大きくするばかりでなくブロイラー生産をするお客様の顔が見え、お話ができる孵化場としてさらに創業以来孵化事業一本で経営してきた、技術集団として、病気のない良質なヒヨコをお客様に供給し、地元ブロイラーを地域消費者が消費できるように、さらに地域のアグリビジネスに貢献することを目指す会社に育てたいと思っています。

株式会社 スリーエム

本 社 愛知県宝飯郡一宮町大字篠田字市道3-2
Tel. 0533-93-2974 Fax. 0533-93-4243
代表者 今泉 耕治
資本金 1千万円

企業の沿革 1972年4月 マルトグループの孵化部門として設立

事業の概要 ブロイラー専用孵化場として1972年に設立され、名古屋コーチン、赤どり、チャンキー種を主力にしている。

名古屋コーチンの特徴

- ・名古屋コーチンは日本の在来種で、100%純血のままで利用されている地鶏である。
- ・冠は単冠で鮮赤色。羽色はパフ色（淡い黄褐色）、眼は赤栗色、嘴は淡黄褐色、脚は鉛色（灰色）である。耳朶は鮮赤色、中等の大きさで、滑らかでしわ、ひだがない。雄は羽色がやや赤味が強く、尾羽は緑黒色を呈する。雌は体羽のほとんどがパフ色で、一部に尾羽の先端が黒色を呈するものがある。
- ・性質は極めて温順でおとなしくて、人に慣れやすく、非常に飼いやすい鶏であるが、ややおく病な面がある。
- ・各種鶏病に対する抵抗力があり、強健である。
- ・肉は筋繊維が多く、ぎっしりつまっているので、弾力に富み、よくしまって歯ごたえがある。味はコクのあるうまいみがある。
- ・卵は卵殻色がさくら色で、卵黄の色が濃く、味は濃厚でコクがある。

株式会社 一宮家禽孵卵場

ブロイラー

本 社 兵庫県豊岡市出石町長砂158番地
電 話 0796-52-3516
FAX 0796-52-3518
代表者 山下 真
創 業 昭和40年
資本金 1900万円
年 商 5億6千万円
従業員 30名（関連会社含む）



沿革

- 昭和40年11月 山下久一が創業。但馬一宮神社に因んで社名を一宮家禽孵卵場とする
昭和43年4月 株式会社一宮家禽孵卵場を設立。山下久一が代表取締役に就任
昭和49年3月 種卵生産部門を分離し、株式会社山一ファーム設立
平成元年9月 有限会社瑞穂（孵化場）を吸收
平成3年4月 山下 真が代表取締役に就任
平成5年6月 孵卵舎改築、孵卵機更新
平成9年3月 株式会社山一ファームを吸收
平成13年6月 卵内接種機導入
平成14年4月 有限会社但馬ピーエスファーム設立

事業内容

- ・ブロイラー用初生雛の販売
- ・ブロイラー用種鶏の飼育、種卵生産（但馬ピーエスファーム）

今後の抱負

本社のある兵庫但馬地方は日本におけるブロイラー産業の草分けとして知られており、かつては日本一を誇った生産高も今や九州や東北に大きく遅れをとっています。過去の栄光は望むべくもありませんが、地場産業としてはまだまだ重要であるし、地産地消が叫ばれる中、大消費地に近いという地の利を活かせる余地はまだまだあると認識しております。ブロイラー産業発祥の地という灯を消さない為にも、孵化場としての使命である良質な雛の生産を続けていく所存です。

株式会社 福田種鶏場

本社 岡山県岡山市福富西二丁目 23番 48号
電話 086-262-1131
FAX 086-262-1134
代表者 山上 恒宏
創業 昭和6年3月1日
資本金 1億円
農場 赤坂中央種鶏場・野々口分場

=将来の展望=

21世紀に入った現在も、わがチキン業界は、食の安全・安心に貢献する一方で、企業間の生存競争は極めてシビアである。

当社は今後とも「キラリと輝きのある企業」を目指して、「スピードと夢のある経営」をテーマに、チャレンジを続けます。



赤坂中央種鶏場



チャンキー雛

=社歴=

- 昭和6年 山上茂吉(前社長)個人創業
昭和29年 株式会社に組織変更
資本金3,000万円で設立
山上茂吉初代社長に就任
昭和42年 丸紅飯田(株)と共同出資して岡山県和気郡和気町に、株日本チャンキーを設立
山上茂吉が初代社長に就任
昭和45年 赤坂中央種鶏場第1期工事を起工
昭和46年 資本金1億円に増資
昭和61年 山上恒宏が社長に就任
平成元年 年間出荷数1,200万羽を突破
月間100万羽の生産体制を確立
平成3年 創業60周年、種鶏飼養13万羽
総入卵個数165万個の規模
平成13年 創業70周年
平成16年 年間出荷数1,500万羽を達成



代表取締役社長 山上 恒宏

プロイラー

株式会社福田種鶏場の社是である「よい雛」の生産と販売を一筋に74年、丸紅グループ取り扱いのチャンキー種の専門企業として、『福田チャンキー』の存在をアピールしている。

「食」の中で、私たちは重要な位置にいます。



株式会社 イシイ

会社概要

- 経営理念：環境保全と動物福祉を考え、関係する人と動物の生活をよりよくする。

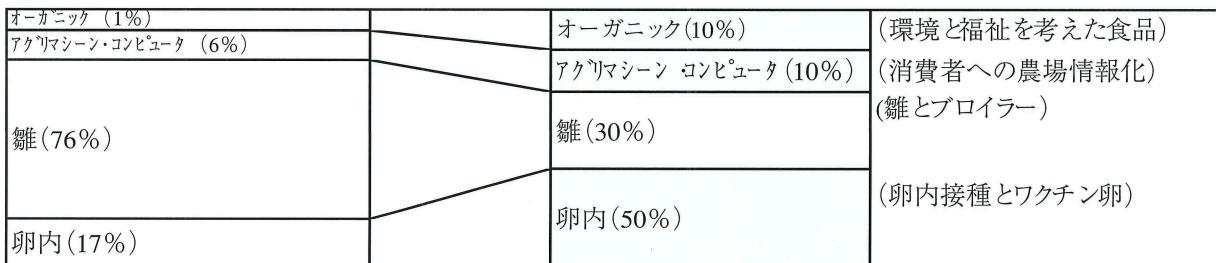
本 社：徳島県徳島市国府町矢野485
電話 088-642-1240
Fax 088-642-5700
代表者：竹内正博
設立：昭和44年7月3日
資本金：9800万円
年商：42億円
従業員：120名

イシイグループ
鶏肉加工流通：(株)イシイフーズ
周辺機器：(株)アイピー、(株)アイピー・プランテック
貿易：(株)アイピー通商
農協：石井養鶏農業協同組合
海外：上海石井畜牧設備有限公司

東部支社（東北支店・関東支店）、中部支社（近畿支店・徳島支店）
西部支社（九州支店・鹿児島支店）、東京営業所、研究開発室（東京・徳島）

2009年の見通し

- グローバル、オーガニックとバイオに注力しています



現在

2009年

社歴

- 起源は小さないよこでした

	オーガニック	卵内バイオ	情報通信	ヒナ
1996～	・ヤラー社代理店 (1996年～) 「オーガニックハットワード 取り扱い」	・卵内接種納品(2000年～) ・ワクチン卵生産(2002年～)	・CTB社代理店(1997年～) 「チヨアタイム製品取り扱い」	・はりま種鶏孵卵開始(2000年) ・ブロイラー農場(2002年～)
1992～		・エンブレックス社代理店 (1992年～)		
1991～			・シャナントア社代理店 (1991年～)「CTB社買収」	
1959～				・石井養鶏農業協同組合設立 (1959年) ・(株)イシイ分社独立(1969年) ・種鶏孵卵建設(1962年～)



健康な食生活に貢献します

本社 香川県三豊郡三野町大字大見甲5583番地
電話 0875-72-4185(代)
FAX 0875-72-4188
代表者 松尾春芳



ブロイラー

沿革

昭和39年 6月	松尾春芳が孵卵場を創設する。
昭和41年 3月	有限会社松尾孵卵場として法人組織に改組し、代表取締役に松尾春芳が就任。(資本金600万円)
昭和55年	共栄農場建設
昭和57年	詫間農場建設
昭和63年	山本農場建設
平成8年	宮武農場を直営管理
平成12年	新孵卵舎建設
平成13年	鎌田農場直営管理。現在に至る。

事業の概要

チキン業界もここ数年農畜産物の輸入拡大など厳しい市況となっているが、一方では近い将来(5~10年後)世界的な食糧不足が予想され、日本も自給体制の重要性が確実に見直す時代が来ると言われている。特に安全性の高い食肉の確保の為にもチキン産業の健全な発展維持が必要であり、孵化場も一翼を担う大切な業種であると自負している。

また、孵化場が年々減少する情勢下得意先からの安定供給の要望も強く、平成12年には近代的で省力化された孵卵施設に更新し、21世紀を迎えて事業の継続発展を計っております。

今後の抱負

高蛋白低カロリーの健康食肉として、ブロイラー専用種が日本に導入されて40年余り、我が社もブロイラー専用孵化場としてチキン産業の発展と共に、設備等を増拡大し現在に至っています。常に「優秀な鶏種」「よりよい品質」の雛の生産に努め、特に雛の販売は地元中四国の“ローカルインテヘ”の供給に重点をおいてきました。今後も厳しい市況が続くと予想されますが「誠実」をモットーに孵化場の重要な使命責任である「健康な雛」の生産に社員一同邁進する決意です。

今後も変わらぬご指導やご愛顧の程お願い申し上げます。



株式会社 森孵卵場

ブロイラー

本社 香川県三豊郡大野原町大字大野原
1834番地
電話 0875-54-3151
FAX 0875-56-4006
代表者 森 英雄
創業 昭和24年
資本金 3億3,600万円
年商 49億円
従業員 208名
営業所 支店 東北・関東・中部・四国・南九州
工場 宮城・和歌山・福岡



—歴史—

- 1949年 森和吉が森電熱孵化場として個人創業
1956年 有限会社森孵卵場設立（社長・森和吉）
1962年 株式会社森孵卵場に組織変更
1964年 宮崎県に九州工場開設（現南九州支店）
1966年 三重県に中部工場開設（現中部支店）
1967年 福島県に関東工場開設（現関東支店）
1968年 森英雄が社長に就任
1973年 福岡県に福岡工場開設（現福岡工場）
岩手県に東北工場開設（現東北支店）
1976年 本社工場を分離し四国支店として発足
鹿児島県に鹿児島工場開設（現南九州支店統合）
1978年 大分県に大分事業所開設（現大分種鶏）
1979年 香川県ブロイラー事業協同組合設立
1981年 和歌山県に和歌山工場開設（現和歌山工場）
宮城県に宮城工場開設（現宮城工場）
関連会社㈲和歌山孵卵センター設立
(現㈲はかたグリーンファーム)
1982年 岡山県に岡山工場開設（現岡山種鶏）
1983年 ㈲萩原運送を傘下にする（現㈱東西運輸）
1988年 外食事業会社㈱モリフードサービス設立
関連会社㈱エース通商設立
1999年 創業50周年式典開催

【モリグループ紹介】

- ・㈱モリフードサービス
- ・㈱エイユウ・コーポレーション
- ・㈱エース通商
- ・㈱東西運輸
- ・㈲はかたグリーンファーム
- ・香川県ブロイラー事業協同組合

—将来の展望—

「石の卵も孵せる」この言葉に表されたように、あきらめず、チャレンジ精神をもち続けることがモリグループの信念です。ヒナの孵化から始まった私たちの事業も、いつしかいろいろな分野で新しい誕生を続け、いまでは食肉商社、食品加工、さらに外食サービス産業へと幅を広げてきました。この根底にあったのが、総合食品企業として成長しようという願いです。一つの卵から孵ったヒナが大きく成長し、次の時代へと新しい挑戦を繰り返していく。これが私たちグループです。

今、中四国はもとより東北・南九州へとネットワークは広がり、全国でどんなヒナが孵っていくか…。それが、私たちモリグループの楽しみです。

今後とも、さまざまな面で皆様のお役に立てるシステムづくりを目指し、努力を重ねていきたいと考えています。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 森孵卵場



東北支店



和歌山工場



宮城工場



四国支店



関東支店



福岡工場



中部支店



南九州支店

株式会社 九州孵卵

プロイラー

所 在 地 福岡県久留米市藤山町1728番地23
孵卵工場 福岡県八女市大字本2669-1
Tel. 0943-23-4177 Fax. 0943-23-6220
種 鶏 場 熊本県玉名郡南関町 (有)グランドファーム
宗像農場 福岡県宗像市大字吉留 (プロイラー直営農場)
菊池農場 熊本県菊池市大字原 (プロイラー直営農場)
役 員 代表取締役 竹之内 一
取締役 竹之内 一樹
取締役 竹之内 田鶴子
取締役 吉村 正
監査役 吉村 進吾
資 本 金 3千万円
設 立 昭和56年9月
社 員 数 35名 (委託農場含む)
規 模 孵卵能力 840万羽(年間)
保有種鶏 8万羽
プロイラー生産 62万羽(直営宗像、菊池農場)
はかた地どり種鶏 2千羽
年間売上高 79,000万円
営業種目 ①プロイラー初生雛の生産及び販売
②はかた地どり初生雛の生産及び販売
③養鶏器具機材及び飼料の仕入れ販売
④プロイラーの飼養及び生産販売



将来の展望

「お客様に喜んで頂く商品を。」この言葉が九州孵卵のモットーでありわが社の信念でもあります。ここ近年に見られる景気の低迷、大企業の倒産、又世界に目をむけてみれば地球環境の変化による自然災害、戦争など色々な事件、事故が毎日のように起こっています。又、わが社を設立した頃にはこんなことは無かった事が日常的に起る時代になりました。時代の急速な流れについて行く事も企業を継続して行く為には重要な事であります。しかし、こんな時代だからこそあえて原点に戻ることが必要ではないかと考えます。

企業は大きくなればなるほど、業績ばかりを重点におき本来の役割を忘れてしまう傾向にあります。自分たちが今やらなければいけない事、その事を今一度原点に返り考える。その為にはどういった事を努力しなければいけないか?わが社のモットーである、お客様に喜んで頂く商品とは?を日々考えながらこれからも努力を重ねていきたいと考えています。この業界の中では基礎の部分である孵化業という業種、これからも従業員一同、志を高く持ち、より良い雛づくりに努力して行きたいと考えます。今後ともどうぞ、よろしくお願ひ致します。

九州孵卵の歩み

- 昭和47年 株式会社扶桑園養鶏孵化場(本社愛知県名古屋市)
九州工場完成。
- 昭和48年 同 上 八女郡黒木町に黒木種鶏場完成。
- 昭和49年 同 上 九州工場孵卵場増設。
- 昭和49年 竹之内 一、福岡県久留米市御井町1742番地に
高千穂プロイラー株式会社を設立。
- 昭和56年 株式会社扶桑園養鶏孵化場より高千穂プロイラー株
式会社が経営権等全ての権利を引き継ぎ、株式会社九
州孵卵を設立、事業を開始する。
- 平成元年 黒木種鶏場、年金保養施設グリーンピア八女建設のた
め閉鎖。熊本県玉名郡南関町に移転。系列会社(有)グラ
ンドファーム(種鶏場)を設立。
- 平成元年 福岡県宗像市吉留に直営宗像農場を設立。
- 平成2年 福岡県及び福岡県購買販売農業協同組合連合会(現 J
Aふくれん)の指定によるはかた地どり種鶏場を新設
する。
- 平成5年 夏場対策及び種卵生産安定の一貫として、(有)グラン
ドファーム第1農場にクーリングパット(冷房装置)を
設置。
- 平成6年 特殊鶏(ラムス、I S A社)グランルージュの種鶏導入。
- 平成7年 グランルージュ生産販売開始。
- 平成10年 (有)グランドファーム第3農場に、クーリングパット(冷
房装置)を設置。
- 平成11年 孵化場に、レンタリング装置(産業廃棄物処理機)を設置。
- 平成14年 新入社員5名を採用。(女性4名、男性1名)
- 平成14年 福岡県特産「はかた地どり」九州で初めて特定JAS
規格取得。
- 平成15年 新入社員3名を採用。(女性1名、男性2名)
- 平成15年 熊本県菊池市に直営農場を設立。
- 平成16年 新入社員2名を採用。(女性2名)

株式会社 小松種鶏場

本 社 長野県松本市桐 1-2-35 〒390-0871
Tel. 0263-32-1964 Fax. 0263-36-3313
代表者 小松 伸好
創 業 大正 14 年
資本金 1 千万円
年 商 12 億 4 千万円
従業員 30 名
事業概要 採卵鶏ヒナの販売
肉用鶏ヒナの販売
特殊鶏ヒナの販売
中大雛の販売
配合飼料の販売
畜産資材の販売
鶏の病性鑑定
自動販売機の販売・飲料の販売



ブレイヤー

社歴

1925年(大正14年)	先代 小松庄一郎が種鶏孵化場創設
1950年(昭和25年)	会社組織に変更(株)小松種鶏場
1954年(昭和29年)	2代目 小松庄一郎が社長に就任
1960年(昭和35年)	南信種鶏農業協同組合設立
1965年(昭和40年)	同組合 有明試験場建設
1968年(昭和43年)	同組合 今井農場建設
1970年(昭和45年)	同組合 国産鶏増殖センター洗馬農場建設
1988年(平成元年)	食品加工事業開始
2001年(平成13年)	2代目 小松庄一郎が会長に就任
2005年(平成17年)	矢島 栄治 社長に就任
	小松 伸好 社長に就任
	創業80周年 法人化から55年目を迎える

将来の展望

会社の目標は、国産鶏の開発と普及であり、施設面と管理面の双方において合理的な養鶏場づくりを行うこと。そのために、種をふやす技術・管理・施設の研究・販売力と企業としての総合力が必要であり、それぞれに人材(技術者)がいて、知恵を出していくことが大切と考えます。さまざまな技術をもった人材、販売力のある人材、管理ができる人材などますます充実させていきたい。

株式会社 I・ひよこ

本社 新潟県見附市新幸町6番1号
Tel. 0258-61-4888 Fax. 0258-61-4866
代表者 小出 公彦
創業 昭和7年
資本金 2,500万円
年商 20億円
従業員 68名
事業所 中部事業所、飼料ターミナル
育成農場（5）
成鶏農場（5）



沿革

昭和 7年	石田健次、長岡市福住町で孵化業、飼料、鶏卵販売業をはじめる
昭和 31年	石田鶏業㈱に改組、代表取締役 石田健次 就任
昭和 42年	代表取締役に 石田勇二郎 就任
昭和 48年	種鶏部門として㈱石田種鶏センター設立。代表取締役 石田勇二郎 就任
昭和 54年	長岡市福住3丁目4番30号に本社事務所を移転
平成 9年12月	代表取締役に 石田喜春 就任
平成 10年12月	代表取締役に 薫丸義久 就任
平成 11年 4月	代表取締役に 大脇正治 就任
平成 13年 6月	石田鶏業㈱解散し、種鶏部門である㈱石田種鶏センターが事業を継承 伊藤忠飼料㈱100%出資となる
平成 14年 7月	伊藤忠飼料㈱グループの ㈱扶桑園（愛知県）を統合
平成 15年 6月	代表取締役に 小出公彦 就任
平成 15年 7月	社名を ㈱I・ひよこ に変更 本社及び孵卵場を、新潟県見附市中部産業団地内へ新築移転する

経営理念

愛情をもって生産した清浄で良質な素ヒナの安定供給を通じて、食の安全・安心を提供する事で社会に貢献する。

孵卵設備

P E A R L - 2 2	セッター	90,720 卵 × 16台
P E A R L - 2 2	スーパーセッター	90,720 卵 × 2台
P E A R L - 2 2	ハッチャー	15,120 卵 × 20台
Embrex Inovoject (卵内接種機)		40,000 卵／時間 × 1台
B R E U I L	オートメーションシステム	シングルライン × 1式 ダブルライン × 1式

「定時、定量、定高品質」をスローガンに、北は青森から西は九州地区まで清浄で良質なヒナをお届けする様、日夜励んでおります。

株式会社 山形種鶏場

本 社 福岡県遠賀郡岡垣町中央台二丁目 9-16
Tel. 093-282-0025 Fax. 093-282-5937

代表者名 山形 哲也

創 業 大正5年

設 立 昭和47年9月

資 本 金 3千万円

年 商 31億円

従 業 員 180名

主な事業 肉用鶏種卵・雛の販売
採卵用鶏種卵・雛の販売



企業沿革 大正5年創業、祖父の代に始まり現在三代目。
法人株式会社になって32年。

ブレイヤー・
プロイラー・

今後の抱負と提言

㈱山形種鶏場は福岡に本社、宮崎と熊本に各支店があります。

本社と宮崎支店はブレイヤーの生産でUSコップ500やチャンキー308を主に、特殊赤鳥としてシェーバーレッドブロー等、月間250万位の生産販売をいたしております。また熊本支店はレイヤーの赤・白・ピンク卵の最優秀品種の種鶏を導入し、コマーシャルとして販売しております。

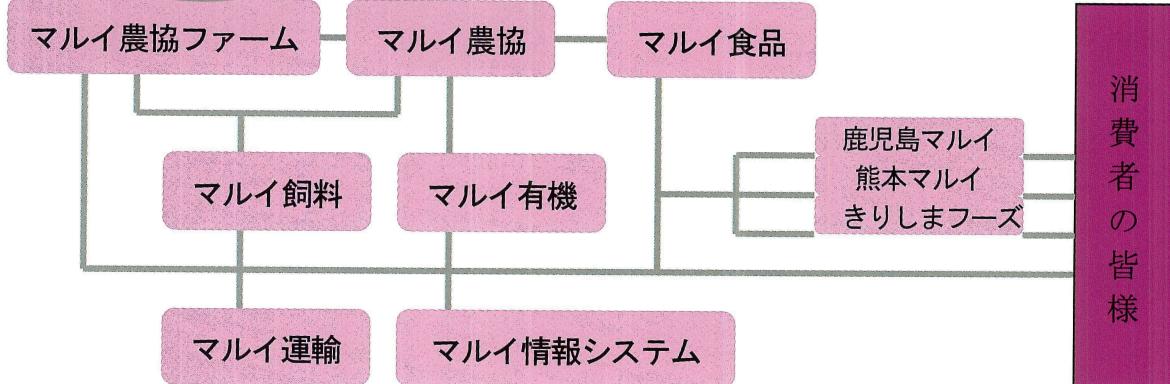
特に健康で生産者に喜ばれる「食の安全」とトレーサビリティーに対する取り組みをモットーとして生産性の向上に努め、生産原価の安定供給に万全を期しブレイヤー・ブロイラー共に健康雛を作る為、飼料添加剤を用いサルモネラ・大腸菌等、一般生菌を完全に防止する様、安全な雛の生産取り組みを致してきています。

今後益々生産原価に対する問題と食の安全安心に関する問題が業界で問われる中、㈱山形種鶏場は今後も益々の努力を積み重ねて協会の発展、社会の発展に寄与したいと思います。

マルイ農協グループ

1957年に設立された出水養鶏農協は、後にC Iによりマルイ農協となりましたが、そこからさまざまな会社が分社独立しています。マルイ農協グループは、マルイ農協が母体となったグループです。

ひなの生産・販売
レイヤー・ブロイラー
2つのふ化場から
MDワクチンは、
卵内接種してお届け
いたします。



ブレイヤー・
ブロイラー・

マルイ農業協同組合

設立 1957年9月12日
出資金 214,490万円

マルイ食品株式会社

設立 1975年10月1日
資本金 44,950万円

事業内容 鶏卵の選別・加工及び販売、
食鳥の処理・加工及び販売、
加工食品の製造及び販売、
冷凍・調理食品の製造及び
販売、飼料の製造及び販売、
農産物・畜産物・水産物の
販売

支店 関東(東京)・関西(大阪)
営業所 名古屋・広島・福岡・出水

マルイ運輸株式会社

設立 1967年1月21日
資本金 17,800万円
事業内容 一般区域貨物自動車運送事業、
貨物取扱事業、農畜産物の流
通に関する事業、損害保険代
理業、飼料・肥料・各種雑貨
の販売、石油類・LPガスの
販売、自動車販売・整備事業
支店 関西(大阪)
営業所 北九州・鹿児島・志布志

マルイ飼料株式会社

設立 1969年2月12日
資本金 8,000万円
事業内容 飼料の製造・運搬・貯蔵・
販売

マルイ事業協同組合

設立 1991年4月1日
資本金 2,550万円

株式会社鹿児島マルイ商事

設立 1982年7月1日
資本金 9,000万円
所在地 鹿児島市平川町586-2

株式会社熊本マルイ商事

設立 1983年10月1日
資本金 3,000万円
所在地 熊本市画団町重富110

株式会社きりしまフーズ

設立 1983年12月5日
資本金 3,000万円
所在地 宮崎県都城市庄内町1226-4

マルイ情報システム株式会社

設立 1991年6月1日
資本金 3,000万円
事業内容 コンピュータによる業務処
理の委託、ソフトウェアの
研究開発及び機器の販売
営業所 福岡

マルイ有機株式会社

設立 1997年7月1日
資本金 1,000万円
事業内容 畜産業者から排出される糞尿
の協同処理関係事業、肥料の
製造、運搬、販売、畜産環境
保全用物資の供給、産業廃棄
物処理事業、農産物の運搬及
び販売事業

株式会社 野澤組 (NOSAWA & CO., LTD.)

本 社 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
(新国際ビル4階) 〒100-0005
電話 : (03) 3216-3476 Fax : (03) 3216-3578
E-mail : livestock@nosawa.co.jp
<http://www.totalapproach.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 野澤 真一郎

<沿革>

創業は、明治2年（1869）です。現社長 野澤真一郎の曾祖父 野澤卯之吉が、東京の日本橋で、当時「唐物」と呼ばれていた輸入雑貨品の卸・小売業をはじめたのが今日の野澤組の始まりです。当時、輸出入業務の全てが外国商館の手に握られていきましたが、銳意努力の結果、明治15年頃に、直接輸出入の実現に成功しました。

現在の「野澤組」という社名は、当時 野澤卯之吉が外国との取引に使用した「ノサワ・アンド・カンパニー」の「カンパニー」を、その頃の新しい時代感覚で「組」と訳出したものと伝承されています。

明治の後期に、家畜・畜産物が取扱商品に加わり、又、明治・大正・昭和と海外・国内に支店・出張所網が拡充されていきました。第二次世界大戦で海外施設を、全て、失うことになりましたが、戦後、経済復興・再建の柱となった輸出の振興に尽力し、壊滅した国内産業の再建と発展に必要な各種原料、資材、種畜、先進技術等の輸入にも努力、我が国経済の飛躍的発展の一翼を担って参りました。

<種鶏との関わり>

明治の後期、1900年頃から、馬、乳牛、肉牛、綿羊等の家畜・種畜の海外からの輸入取扱いを始め、家禽についてもその頃から純粋種を輸入していたと考えられます。大正13年（1924）3月「鶏の研究」創刊号に、既に、祝創刊の広告を出しています。

第二次世界大戦の後、民間貿易が再開され種畜の輸入も活発化する中で、家禽についてもキンバー等の純粋種を輸入していましたが、世界的に養鶏産業の主流がハイブリッド化すると、昭和40年（1965）頃、米国の育種会社ハバード・ファームが生産する種鶏の輸入を開始しました。以後国内にGPSファームを設立してPSの国内生産販売を展開して、昭和50年代前半には、ブロイラーの日本市場の40%を超えるシェアを占めました。

その後も、一貫して、日本市場に適したハバード種鶏のマーケティングをして今日に至っています。

現在、九州に在る輸入検疫施設は、他社輸入種鶏の輸入検疫業務にも御利用頂いて居り、又、フランスの赤鶏の種鶏輸入等種鶏の輸入販売も、従来通り、行っています。

今後も品種改良の分野に於ける世界の最新情報を常時把握し、隨時、お客様に提供しながら我が国畜産業界・養鶏業界の御要望に応えて、幅広く業務を推進して参ります。



東西産業貿易株式会社

企業の概要

本 社 東京都文京区湯島2丁目17番地8号
電 話 03-3815-5445
F A X 03-3815-5560
代表者 村田 良樹
創 業 昭和28年
資本金 2億8,704万円
年 商 50億円
社員数 60名
営業所 盛岡事務所、東京営業所、名古屋営業所、広島営業所、九州営業所、石岡倉庫



東西産業貿易株式会社本社

主な取扱い商品紹介

養鶏用機械、種鶏部門

育雛・育成・成鶏用ケージシステム、ファームパッカー、孵化場用設備機械、鶏舎用各種制御機器、環境機器、給餌機、給水機、鶏糞乾燥肥料化装置他、プロイラー用種鶏、ワクチン卵、他

食品部門

ターキー・牛肉・豚肉の加工品、水産物他

他に、屠場用機械、環境衛生・公害防止関連機器

社歴

- 昭28.11 東西産業貿易株式会社設立（社長 坂本伸夫）
昭30 米国資金によるベトナム復興援助計画に基づき、
～31 初生雛（種用を含む）100万羽、兎2,000羽、
豚6,000頭を輸出、航空機による初生雛輸送は
戦前戦後を通じわが国の最多記録となる
昭35.6 米国より著名プロイラー専用種鶏数系統を輸入
試験飼育開始
昭36.7 米国よりピルチ種鶏の導入開始
昭36.11 米国ビッグダッヂマン社製品の輸入販売を開始
昭37.5 米国よりバブコック種鶏の導入開始
昭48.7 オランダ・ステッヒマン社と業務提携し、ハムなど
食肉加工品の輸入本格化
昭50.6 関連会社東西マシン株式会社設立
昭53.7 米国ジェニー・オー・フーズ（JENNIE-O Foods）社
と総代理店契約締結
同社の各種ターキー加工品の輸入販売を開始
昭56.5 坂本伸明が社長に就任
平5.1 ホーメル社と総代理店契約締結
同社の各種ハム、ソーセージ、ベーコンの輸入
販売を開始
平6.3 資本金2億8,704万円に増資
平8.1 新社屋完成、本社を現在地に移転
平11.12 村田良樹が社長に就任

会社展望

食品国際化時代のパートナー
畜産産業と食文化の新しいかたちをデザイン

国際化の波は食品分野にもおしよせ、ますます国際競争力が問われる時代となり、また、食生活の高級化、多様化にも拍車がかかり消費者ニーズも大きな変化を見せてています。我社は創業以来、いち早く国際化に対応し、種鶏の輸入や畜産システムのわが国への導入、新しい管理技術の紹介、さらには高級食品の輸入など、幅広い活動を展開してきました。そしていまグローバルな活動で培ったノウハウをベースに、[種鶏の輸入と育成] [養鶏と卵のトータルシステム] [食品の輸入と販売] を三つの柱として食品国際化時代に相応しい畜産産業と食文化の新しいかたちを提案しています。

社是にある「パイオニア精神に則り、誠実を旨とし、農業、畜産及び食品産業分野の構造改善に寄与し、共に発展、反映する」を実践し業界に貢献してまいります。



原種鶏

皆様のニーズにお応えします! デカルブ鶏種

強健・高飼料要求率

デカルブ・TX

高産卵・規格卵多産

デカルブ・ホワイト

高産卵・高品質

デカルブ・ブラウン

(株)北海道中央種鶏場
☎ 01238-3-2241

(株)トマル
☎ 027-251-1781

(株)城山種鶏場
☎ 0794-52-1131

マリイ農協ファーム(株)
☎ 0996-63-0425

小岩井農牧(株)小岩井農場
☎ 019-692-3121

神奈川養鶏連
☎ 0299-27-6333

(有)新延孵化場
☎ 0875-72-5141

岩村養鶏(株)
☎ 0254-22-2269

(株)三重ヒヨコ
☎ 059-230-3101

(株)坪井種鶏孵化場
☎ 0968-43-2051

(有)アグリチック
☎ 0256-97-2322

鈴木鶏園
☎ 06-6714-1031

(株)赤木種鶏場
☎ 0982-54-5181



■贊助会員 全農

デカルブ孵化場協議会

デカルブ鶏輸入総発売元
株式会社 エヌシーエフ内
〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-7-2 (神田TYビル)
TEL 03-3862-5181~4 FAX 03-3862-5185

株式会社 日本シェーバー

本 社 静岡焼津市吉津 622

Tel. 054-627-0017 Fax. 054-629-5041

E-mail soumu@japanshaver.co.jp

URL http://wwwjapanshaver.co.jp

代 表 者 代表取締役社長 大畑 信之

資 本 金 9千万円

従 業 員 社員14名、パート56名

営業品目 種鶏、養鶏機器、包装事業、不動産賃貸

施設及び拠点

- ・袋井農場
- ・袋井検疫所 袋井市字刈 2454
TEL/0538-48-8800
- ・浜松検疫所 浜松市都田町 3888-2
TEL/053-428-3825
- ・勝田検疫所 棟原郡棟原町勝田 2309
TEL/0548-27-2113
- ・焼津事業所 焼津市保福島 4-450
TEL/054-627-1321
- ・東日本駐在所 盛岡市北松園 3-11-7



沿革	・昭和39年12月	静岡県経済連の資本参加を得て焼津市に 株日本シェーバー原種農場を設立し、種鶏販売を開始
	・昭和49年	株日本シェーバーに社名変更し現在に至る
	・昭和63年	不動産賃貸事業を開始
	・平成4年	梱包・包装事業を開始
	・平成6年	養鶏設備(鶏舎・ケージシステム)の輸入販売を開始

今後の抱負

株式会社日本シェーバーは、2003年12月に創立40周年を迎えました。創立以来、カナダシェーバー社の日本総代理店として、種鶏販売部門である原種鶏部ではシェーバー鶏に関する営業、広報、技術指導、研究調査、シェーバー鶏の輸入など幅広く行い、シェーバー鶏の普及に努めてまいりました。また、県内に3ヶ所の検疫場を保有し、種鶏雛の輸入検疫に万全を尽くしております。

そして2003年には、従来のハバード・イサ社からレイヤー専門の育種会社としてイサ社が独立し、その傘下のカナダシェーバー社は、イサノースアメリカとして再スタートいたしました。日本シェーバーでは引き続き、シェーバー鶏の輸入販売代理店として、卵質の優れたシェーバー鶏の普及に努め、養鶏業界の発展に微力ながら貢献して参りたいと考えております。

株式会社 ゲン・コーポレーション

本 社 岐阜県岐阜市折立 296-1
Tel. 058-234-0777
Fax. 058-234-0892
<http://www.ghen.co.jp>
代表者 エリッヒ・ウエスヨハン
創 業 昭和 38 年 2 月
年 商 100 億円
従業員 250 名



社 歴

- 1963 年 所秀雄氏が㈱ハイデオ設立
1965 年 第 1 回米国養鶏観察団出発 125 名
1966 年 岐阜県揖斐川町に原種鶏場開設
1969 年 佐野原種鶏場に佐野孵化場開設
1971 年 岩手県大東町に原種鶏農場開設
1973 年 エーアイ・ラボ(㈱)を設立
1977 年 第 1 回日米農業者交流の会を開催
1978 年 ハイラインブルーン発表
ローマン L S L 発表
1979 年 ハイライン W-77 発表
1982 年 アグリパワー(㈱)設立
(養鶏コンピュータソフト開発)
1985 年 社名を㈱ゲン・コーポレーションに変更
岩手県大東町に大東孵化場開設
1986 年 ローマンジュリア発表
第 1 回ゲン養鶏スクール開催
1992 年 ハイラインマリアとソニア発表
1994 年 岐阜市に佐野孵化場開設
1996 年 岐阜県恵那市に恵那種鶏育成場開設
1999 年 ハイラインローラ発表
2000 年 H&N エルベ発表
ISO9002 審査登録
2002 年 社内カンパニー制を導入
2003 年 兵庫県福崎町に福崎孵化場開設
2004 年 エリッヒ・ウエスヨハン氏が社長／会長に就任

社内カンパニー

- *ハイデオ事業カンパニー
皆様と共に 40 年、ハイライン・ローマン鶏を販売
*バイオ事業カンパニー
1970 年サルスベリ・ジャパン(㈱)として設立
「抗生素より共生」をモットーにニワトリ用ワクチンを開発販売
*イースタン事業カンパニー
1971 年イースタン・ハイブレッド(㈱)として設立
世界のトウモロコシ種子市場に G H E N プランドを育種販売
*抗体事業カンパニー
1985 年岐阜ラボラトリとして開設

原種鶏

未来に向けて

企業の真の目的は「継続」と考え、2000 年ハイライン社及びローマン社とパートナーシップを結ぶことにより将来の安定的継続性を確固たるものにしました。

創業者(所秀雄)は「ニワトリ産業への総合的なサービス」を目標とし、「良いトリ・良いサポート・良いシステム」の基本理念は創業当時から将来も決して変わるものではありません。

時代の移り変わりとともに新たなニーズが出てくる中で、原点を忘れず養鶏産業の発展に貢献できるように努力し続けることが、当社の今までに取り組んできた道のりであり、これからの方針でもあります。



株式会社 松阪ファーム

会社概要

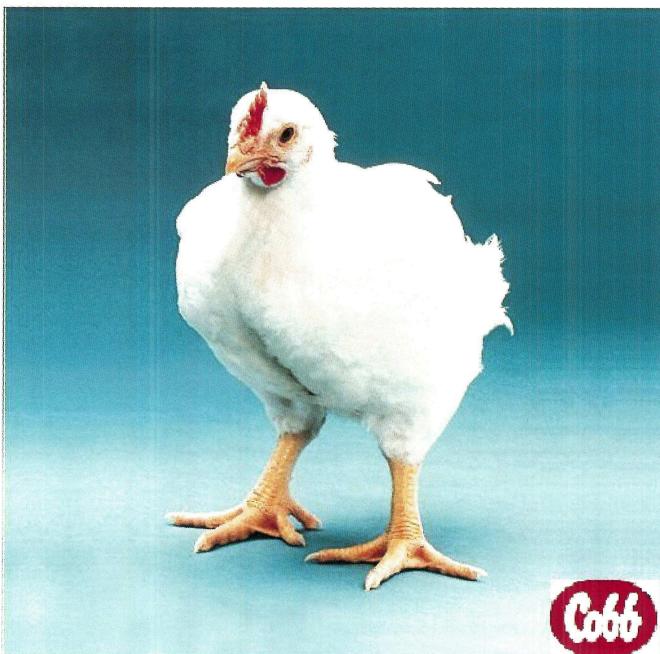
本社	三重県多気郡多気町佐伯中 119-7 TEL) 0598-38-7330 FAX) 0598-38-2330
代表者	田代方男
資本金	50 百万円
農場	松阪農場(松阪市上川町) 志摩農場(志摩市磯部町)
検疫舎	下村検疫育雛場(松阪市下村町) 明和検疫育雛場(多気郡明和町) 神明検疫育雛場(志摩市阿児町)
営業部駐在	東北駐在(岩手県北上市) 鹿児島駐在(鹿児島県鹿児島市)
事業内容	コップ種鶏の生産販売

会社沿革

S42. 1	資本金 21.6 百万円でコップジャパン㈱設立。 株主:伊藤忠商事㈱、コップインターナショナル各 50%
S42. 8	検疫舎、成鶏舎及び本社を三重県松阪市に建設し、コップ(米国)原種鶏を輸入開始する。
S43. 2	孵卵舎を建設し、種鶏の生産販売を開始する。
S53. 8	全株式を伊藤忠商事㈱が取得し、社名を㈱松阪ファームと改称。
S57.12	コップ原種鶏輸入元を米国より英国に変更。
S60. 4	資本金 50 百万円に増資。 株主:伊藤忠飼料㈱90%、コップバントレス社 10%
	東京営業所開設。
S62. 8	孵卵舎及び成鶏舎増設。
S63. 3	三重県多気郡明和町に検疫舎開設。
H10.10	営業部八戸駐在及び鹿児島駐在開設。
H13. 4	三重県志摩郡阿児町に検疫舎、同磯部町に志摩農場を開設。
H14. 6	コップ原種鶏を英国系より米国系に変更。
H16. 9	本社事務所を三重県多気郡多気町に移転。 八戸駐在を東北駐在と改称し、岩手県北上市に移転。

原種鶏

コップを通して人々の豊かな暮らしに
貢献して参ります



ご挨拶

平素よりコップに対し格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

㈱松阪ファームは、昭和 42 年三重県松阪市に原種鶏農場を建設以来、肉用種鶏コップの生産・販売を通して、日本のブロイラー業界に貢献する事を経営理念として事業を展開して参りました。コップは世界最大のブロイラインテグレーターであるタイソン社で育まれ、タイソン社の 100% 子会社であるコップバントレス社により育種改良が行われております。世界各地でコップは肥育成績・正肉歩留まり・低脂肪で高い評価を得て、その評価は確実に前進を続けております。日本においても、コップバントレス社の技術スタッフを招き、日本コップ会の皆様と弊社の技術スタッフで日本の気候風土の中でコップが持つ性能を十分発揮できる技術の普及に努めて参りました。お陰様で、皆様のご努力に支えられ、コップは日本のフィールドでも好成績を示し続けております。

あらゆる産業が技術革新を行い、商品の質の向上と生産販売の合理化に取り組んでいる中で、ブロイラー産業もハイレベルな育種改良の裏付けの下、近代産業として科学的革新が進んでおります。

㈱松阪ファームは、これからも引き続いて世界の技術を収集活用し、皆様のお役に立てます様、良い商品と良い技術の供給に最善を尽くして参ります。何卒今後とも㈱松阪ファーム及びコップに対しまして、格別のご支援ご愛顧を賜ります様お願い申し上げます。



株式会社 日本チャンキー

本 社	〒700-0984 岡山県岡山市桑田町1-30 岡山県農業共済会館4F
電 話	086-803-3660(代)
F A X	086-803-3665
メーラドレス	info@mail.chunky.co.jp
U R L	http://www.chunky.co.jp
代 表 者	菊池 修
設 立	昭和42(1967)年
資 本 金	270百万円
従 業 員	88名 H.16.10現在(役員を除く)
事 業 所	岡山原種鶏場 〒709-0432 岡山県和気郡和気町大中山1249 栃木原種鶏場 〒321-3304 栃木県芳賀郡芳賀町祖母井2330
事 業 内 容	肉用(ブロイラー)の原種鶏を飼育 種鶏を生産販売
〈 グループ関連会社 〉	丸紅株式会社 丸紅畜産株式会社 日清丸紅飼料株式会社

《当社の抱負》

チャンキー種は種鶏の生産性とブロイラーの産肉能力がバランスよく改良され、世界中で高い評価を頂いています。これからも国内チキン産業の一翼を担うべく、良質のチャンキー種鶏の供給に努めて参ります。

【沿革】

- | | |
|--------------|--|
| 昭和41年 (1966) | 丸紅飯田株式会社(現・丸紅株式会社)がチャンキー種ブロイラー及び種鶏のテスト・ブロックを導入 |
| 昭和42年 (1967) | 岡山県和気郡和気町に会社設立
鶏舎建設に着手 本社を同地に置く |
| 昭和43年 (1968) | 4月、英国チャンキー・チックス(現エビアジェン社)よりチャンキー原種鶏の導入を開始 |
| 昭和45年 (1970) | 岡山原種鶏場内に岡山孵化場を建設 |
| 昭和47年 (1972) | チャンキー種鶏ユーチーの全国組織として、日本チャンキー協会設立 |
| 昭和51年 (1976) | 資本金 60百万円 丸紅株式会社と丸紅畜産株式会社が株主となる |
| 昭和56年 (1981) | 栃木原種鶏場を開設
資本金 90百万円 |
| 昭和61年 (1986) | 原種鶏導入が 100ロットを達成 |
| 昭和63年 (1988) | 資本金 270百万円 |
| 平成 9年 (1997) | 創立 30周年を迎える |
| 平成10年 (1998) | 全国シェア 50%を達成 |
| 平成11年 (1999) | 丸紅畜産(株)経由の種鶏・ブロイラー販売業務を当社に統合、生産・販売一体の会社となる |
| 平成12年 (2000) | 岡山孵化場を全面更新
原種鶏導入が200ロットを達成 |
| 平成14年 (2002) | 全国シェア 60%を超える |

INNOVATION & CHALLENGE



原種鶏

株式会社 青森ポートリー

本 社 青森県三戸郡階上町蒼前東3丁目9-117
Tel. 0178-88-3471 Fax. 0178-88-3473
代表者 青野 正宣
資本金 5千万円
設 立 昭和53年
事業所 • 育雛場 耳ヶ吠農場
夏井農場
大野農場
• 育成場 八木農場

事業の概要

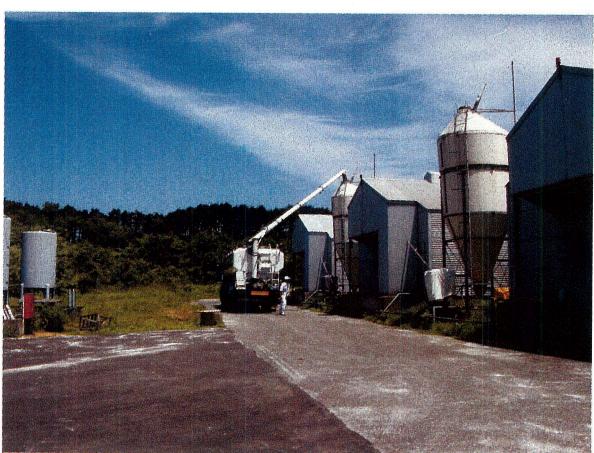
採卵用中・大雛の生産販売

中雛	年間100万羽
大雛	年間200万羽
計	年間300万羽

今後の抱負と提言

「客先との“共存共栄”」

客先の育成部門としての業務提携的取引を前提とし、良質の中・大雛の生産を通して共存共栄を計る。



夏井育雛場



八木育成場

有限会社 境野養鶏

境野ブランドの若メスは、農場単位の完全オールインオールアウトによる衛生管理システムによって強健多産な高品質若メスをお届けします。

会社名	有限会社境野養鶏
代表者	境野 徳夫 ほか2名
本社	〒367-0075 埼玉県本庄市大字新井955-117
電話番号	0495-24-1177(代表)
Fax	0495-21-4738
HPアドレス	http://www.sakaino.co.jp/
創業	昭和24年2月
資本金	1,500万円
従業員数	95名
農場数	35ヶ所
事業内容	育雛業



===== 沿革 =====

昭和24年 -1949	現会長、境野三郎により創業
昭和46年 -1971	美里農場新設。
昭和49年 -1974	新井分場開設。
昭和50年 -1975	本社農場、ウインドレス育雛舎へ改築
昭和52年 -1977	100万羽若メス販売達成
昭和53年 -1978	山王堂農場新設
昭和57年 -1982	200万羽若メス販売達成
昭和58年 -1983	群馬県に9農場開設
昭和60年 -1985	農事組合法人アグリビジネス設立
昭和62年 -1987	赤堀養鶏組合開設
	300万羽若メス販売達成
平成元年 -1988	新井農場、ウインドレス育雛舎に改築
	有限会社東北グローイング設立
平成4年 -1992	400万羽若メス販売達成
平成5年 -1993	上里農場新設
平成6年 -1994	養鶏業創業45周年記念祝賀会挙行
	境野徳夫が社長就任
平成7年 -1995	500万羽若メス販売達成
平成8年 -1996	㈲日本海ファーム開設
平成9年 -1997	㈲東日本グローイング設立
平成10年 -1998	吾妻コスモファーム新設
	境野三郎『勲六等単光旭日章』叙勲
平成12年 -2000	600万羽若メス販売達成
平成16年 -2004	700万羽若メス販売達成
平成17年 -2005	本社事務所改築
	(有)高山ポートリー設立

[境野グループ]

- (有)東北グローイング
- (有)東日本グローイング
- (農)境野アグリビジネス
- (農)赤堀町養鶏組合
- (有)日本海ファーム
- (有)吾妻コスモファーム
- (有)高山ポートリー

[アクセスマップ]



有限会社 峯岸マッターホーン製作所



MATTERHORN



有限会社 峯岸マッターホーン製作所

【会社概要】

商号：有限会社 峯岸マッターホーン製作所 / 所在地：茨城県ひたちなか市湊泉町 12-1
代表取締役：峯岸 俊生 / 資本金：300万円

【会社沿革】

昭和4年頃、前身の峯岸養鶏場時代に創業者・峯岸瀧次郎が渡米し、ハンソン系の白レグ種鶏を導入、日本の風土に合うよう改良し、同時に孵卵業務も開始する
昭和6年頃、自社にて製作した孵卵機にて雛を孵化生産するようになる
昭和12年頃、孵卵機の製造販売を始める
昭和28年頃、種鶏改良と孵卵業務をやめ、孵卵機の製作に専念するようになる
昭和39年、組織・社名を(株)峯岸製作所とする
昭和55年、当時の専務・峯岸信彦設計開発のオールイン・オールアウト孵卵機120型を発売開始
平成元年、組織・社名を(有)峯岸マッターホーン製作所に変更し、現在に至る

賛助

【事業概要】

孵卵機の設計・製造・販売 / 各種温度・湿度制御装置の設計・製作

【今後のマッターホーンは…】

創業以来、使い易さと性能にこだわり続け、良質な雛を生産する為の孵卵機を製作して参りました。
今後も性能・雛質は無論のこと、あくまで孵卵業務の現場を最優先に考え、実際にお使いになる方々の立場に立った、より高性能な孵卵機を設計・製作していく所存であります。
また防疫面には欠かせないオールイン・オールアウト方式を引き続き踏襲し、更なる厳しい衛生管理にも対応出来る孵卵機の開発と製作を続けて参ります。

本 社 東京都青梅市新町9丁目2221番地-1
Tel 0428-33-1004~1009(営業部)
Fax 0428-31-6696 (営業部)
代表者 代表取締役社長 田中 浩正
創業 昭和34年10月1日
主要事業 動物用ワクチン・診断薬の製造販売
医薬品等の安全性試験受託
実験動物・飼料の生産・販売



人と動物の健康のために皆様と共に

日生研株式会社は昭和22年に創立された社団法人日本生物科学研究所の収益部門を継承して昭和34年に設立され、創立から既に57年の歴史を刻んできました。昭和26年には穿刺用鶏痘ワクチン、27年にはニューカッスル病不活化ワクチンが開発されました。創立以来今日まで、製造承認を取得した「日生研ブランド」のワクチン・診断薬の数は、馬用19種類、牛用25種類、豚用31種類、鶏用50種類、その他17種類の合計140種類の多さに上ります。

これらのワクチン・診断薬はその時々の顧客の要望に応じて開発され、また改良されてきました。中には現在製造されていないものもありますが、今なお50種類以上の製剤が販売しております。その中でも鶏用ワクチンは主要な部分を占めております。昭和30年代までは主要な鶏感染症であった鶏痘とニューカッスル病を予防するためのワクチンを供給しておりましたが、その後、昭和40年代に入り次々と出現した新たな感染症に対するワクチンが開発され、世に送り出してきました。

昭和40年代以降、品種改良による鶏の卵・肉生産能力の向上は著しく、現在の鶏は以前の鶏とは全く異なったものになりました。その能力を最大限に発揮できるよう各種の養鶏機器・飼養技術が発展し、飼養規模の拡大が急速に進みました。このような大規模化と生産性の向上を可能にした背景には鶏病対策の発展もありました。生産性の阻害要因としての鶏病も時代と共に大きく変遷しており、将来もこの流れは続くでしょう。その中で日生研は、「経営にとって真に必要で最良な製品は何か」を常に念頭に皆様方に満足していただける製品を世に送り出して行きたいと考えております。養鶏産業は環境保全を目指した循環型養鶏の構築及びエネルギー効率の改善など解決せねばならない課題を多く抱えておりますが、正しい知識と確かな技術をもって「信頼」をキーワードに「皆様の良きパートナーとして」共により良い明日を目指して努力して行きたいと考えております。

全国農業協同組合連合会

もっと近くに。

産地がいきいき、をめざします。

日本の新鮮、お届けします。

賛助



JA全農

全国農業協同組合連合会

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-13JAビル

TEL03-3245-7040 FAX03-3241-1535

URL : <http://www.zennoh.or.jp>

全農グループの基本姿勢

全農グループは、協同組合の理念にもとづき、組合員の経済的・社会的地位の向上をはかるとともに、日本農業・地域社会を守り発展させるという基本的な使命を担っています。

そして、安全・安心な農畜産物の提供を通じて消費者・取引先の信頼に応えていくことが求められています。

この基本的な使命を実現していくため、以下の基本姿勢で事業を展開します。

1. 協同組合原則、JA綱領、定款等にもとづき誠実に行動します。
2. 公正で透明性の高い事業活動を行います。
3. 高い倫理意識をもち社会的良識を守って行動します。
4. 環境問題に積極的に取り組みます。
5. 地域・社会に貢献する活動を行います。

消費者との信頼度を高める
トレーサビリティ（生産履歴）の
情報公開に取り組んでいます。

【全農安心システム】

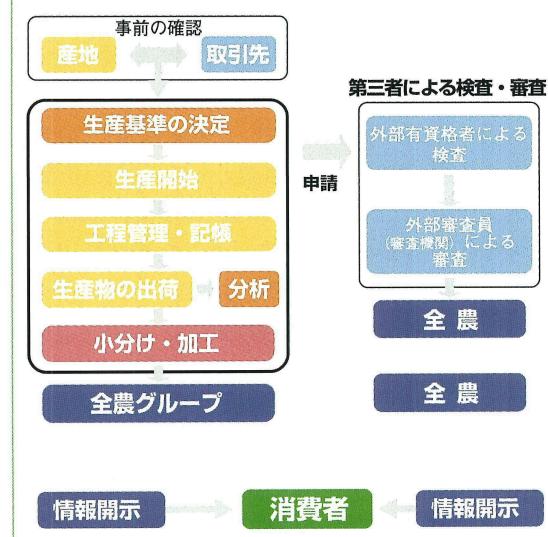
昔、農家の軒先で野菜を買っていた関係を再現し、その間にあった信頼、情報を現在の产地と消費者の間に呼び戻そうとする取り組み、それが「全農安心システム」です。生産者と消費者を商品と情報でつなぐために、生産・流通・保管・加工・販売などに関わるすべての情報が連結するしくみづくりを行っています。

「全農安心システム」の商品は、「どんな環境で、どんな人たちが、どんなふうに作ったのか」、すべての生産・加工内容が記録され、生産者からJA、全農、販売店までリレーされます。そして、その情報はいつでも確認でき、またホームページなどで消費者に開示します。さらに、消費者からの反応（情報）も生産者にフィードバックされます。

これらの情報の正確性を客観的に確認することで、より良い生産に結びつく情報の保管・活用、消費者の安心につながる情報の発信、情報をさかのぼって確認できるしくみを実現し、消費者と生産者相互の信頼関係の強化を目指します。



全農安心システムのしくみ



贊助

東洋システム 株式会社

本社 岐阜県各務原市金属団地 97-4
Tel.0583-83-1135(代) Fax.0583-83-7319
E-mail info@hytem.com
代表者 代表取締役社長 安田 勝彦
東京オフィス 東京都千代田区内神田 1-18-1022
Tel.03-3292-6631(代)
北日本営業所(盛岡) Tel.019-684-3880
九州営業所(福岡) Tel.092-629-3062
サービスステック 北海道・山形・茨城・群馬・千葉
神奈川・新潟・富山・岐阜・兵庫
広島・香川・熊本・鹿児島・沖縄
資本金 9千万円(授権資本2億4千万円)
主な事業 1. レーヤー鶏舎設備
2. プロイラー鶏舎設備
3. 同上用工場生産高品質ハウス
4. 工場、体育館用赤外線セラミックガス
ヒーティングシステム
5. 無電源定率オートフィーダー
(鶏舎、畜舎、施設園芸、工業用)



沿革

1972年、養鶏場のオートメ化、無公害化ニーズに応えるため設立。

平飼高床、Aラインケージに取組み後、1986年独サルメット社と提携、翌年、破卵に厳しい日本市場向けベルトケージへの改良を目指して機械試験鶏舎を建設、同鶏舎での研究開発を背景としたハイテムサルメットベルトケージが評価を受け、1991年売上30億を超える。同年20周年記念事業として本社社屋竣工。

事業の安定を図るため、周辺技術事業に取組み、1994年赤外線ブルーダー技術を活用した天井高3.5m以上の工場、体育館暖房を発売、1999年プロイラー農場給餌、給水、換気等機器を発売開始、着々と実績を上げつつある。

レーヤー設備では、鶏糞資源化に新しい観点から取組み、農場の電気需要の50%を自給する鶏糞発電の研究開発を行っている。尚、同プロジェクトは2004年政府の新技術開発機構NEDOの補助対象研究の指定を受けた。

今後の抱負

1. 今後とも下記の弊社の経営の精神を大切にします。

経営七カ条

仕事の成果=姿勢×熱意×能力

1. 厳をも貫く強い意思と思い 打つ手は無限
2. 誰にも負けない努力 因果同人
3. 公明正大 勇気をもって事にあたれ
4. 昨日より今日、今日より明日、継続は力なり
5. 計数に強くなれ 常識の呪縛を解き放て
6. 至誠 利己と利他
7. ピンチこそチャンス 常に明るく前向きに

2. トリの分かる機械、電気プロ技術集団をモットーに努力を続けます。

財団法人 化学及血清療法研究所

代表者：理事長・所長 船津 昭信
基本財産：21億円
設立：1945年（昭和20年）12月26日
売上高：323億円（平成16年3月期）
従業員数：1,507名（平成16年8月1日現在）
本所所在地：熊本市大窪一丁目6番1号
営業所：東京・大阪・福岡・長崎
事業内容：血漿分画製剤、人体用ワクチン、
動物用ワクチン、医療用医薬品の
研究開発・製造・供給
URL：<http://www.kaketsuken.or.jp>



本所（熊本市）

《はじめに》

当所のルーツは1926年（大正15年）、熊本医科大学（現・熊本大学医学部）の学長を務めていた山崎正薰博士を理事長に大学内に設置された「財団法人実験医学研究所」にさかのぼる。その後、第二次大戦の熊本大空襲で、その機能を消失したが、敗戦を機に全国的に広がった衛生状態の悪化、悪疫の蔓延に対処するため、1945年（昭和20年）「財団法人 化学及血清療法研究所」として蘇った。

以降、半世紀以上にわたり人体用・動物用の各種ワクチン、血漿分画製剤などを開発・供給。バイオテクノロジーを駆使した生物学的製剤分野に特化した事業運営を行っている。

《財団の沿革》

1945年 実験医学研究所を母体として、熊本市米屋町にて創立
1946年 熊本市古京町（熊本城三の丸）に移転
1950年 動物用医薬品の製造開始
1952年 ニューカッスル病予防液承認
1953年 血液センター開設。九州各地で血液銀行を運営
1954年 鶏痘予防液承認（その後何度も改良）
1959年 化血研衛生検査技師養成所を設立（現 熊本保健科学大学）
1962年 SPF動物を飼育する阿蘇支所を開設
1966年 血漿分画製剤の製造開始
1967年 ニューカッスル病生ウイルス予防液承認
1969年 鶏伝染性喉頭気管炎ウイルス予防液承認
1969年 清水研究所を開設（1972年に本所となる）
1970年 鶏伝染性気管炎ウイルス予防液承認
1971年 コリーザワクチン“カケツケン”
1971年 ND・IB不活化混合ワクチン“化血研”承認
1972年 デプタバック HVT承認
1974年 ニューカッスル・IB混合生ワクチン“カケツケン”承認
1981年 ILT生ワクチン“化血研”承認
1985年 IBD生ワクチン“化血研”承認

1985年 菊池研究所を開設

1987年 EDS不活化ワクチン“化血研”承認
1987年 鶏伝染性コリーザ（A・C型）不活化ワクチン“化血研”承認
1989年 マレック病生ワクチン“化血研”承認
1989年 ILT凍結生ワクチン“化血研”承認
1989年 トリレオ不活化ワクチン“化血研”承認
1993年 オイルバックス NB₂AC、オイルバックス NB₂G承認
1996年 オイルバックス MG、EDS-76、NB₂承認
1997年 オイルバックス Reo承認
1999年 株式会社 化血研の事業を吸収
2001年 オイルバックス6、オイルバックス7承認

《動物用製剤紹介》

動物用ワクチン分野においては、日本の畜産の創世期に豚コレラ、鶏痘、ニューカッスル病ワクチンなどの開発を手掛け、急性伝染病の予防に大きな役割を果たしてきた。飼育形態の大型化や国際競争が激化する現在、慢性伝染病や高品質で低コストに対応したワクチンの開発・供給を通じ、畜産物の安定供給と衛生向上に貢献している。

鶏用ワクチンに関しては、抗体持続期間を大幅に延長させた国内初のオイルアジュvantワクチン「オイルバックス」の開発に成功。市場での利便性を高めるため混合化に力を入れ、平成16年にはNB₂GとReoの混合ワクチンのライセンスも取得。また、平成17年4月1日には、*Salmonella Enteritidis*及び*S. Typhimurium*の定着軽減を目的とした「オイルバックス®SET」を発売した。

化血研ではより有効性に優れた、お客様に安心してお使い頂ける高い品質の製品を供給するため、GMP基準を充たした最新鋭の設備で生産を行い、畜産物の安定供給と衛生向上に今後も貢献していく所存である。

(参考統計) わが国の孵化業者の推移

(表1) 孵化業者数の推移 (単位:戸)

	卵用種	肉用種	卵用種・肉用種兼	計
昭和35年				1,471
40年				1,312
45年				967
50年	223	188	75	486
51年	130	186	52	368
52年	183	181	57	421
53年	145	187	61	393
54年	135	182	54	371
55年	130	186	52	368
56年	124	184	43	351
57年	129	176	41	346
58年	117	165	36	318
59年	111	168	39	318
60年	107	165	34	306
61年	116	153	29	298
62年	106	145	27	278
63年	98	134	28	260
平成元年	92	125	28	245
2年	89	130	25	244
3年	84	121	37	242
4年	77	117	32	226
5年	73	115	37	225
6年	67	120	32	219
7年	65	106	31	202
8年	64	104	29	197
9年	66	106	25	197
10年	60	93	29	182
11年	57	93	31	181
12年	56	94	31	181
13年	51	82	25	158
14年	51	85	20	156
15年	48	83	18	149

資料：(社) 中央畜産会「種鶏ふ卵関係資料」

注：昭和49年以降は沖縄県を含む。

注1：毎年2月1日現在

(表2-1) 入卵能力規模別ふ化業者数及び登録ふ化業者数の推移

	～2万卵	2万～5万卵	5万卵～10万卵	10万卵～20万卵	20万卵～50万卵	50万卵～100万卵	100万卵～不明	計	登録ふ化業者数
昭和35年 (1960)	290	495	290	147	72	0	18	1,471	1,187
40年 (1965)	45年 (1970)	359	225	182	166	27	8	967	784
50年 (1975)	55年 (1980)	30	51	74	123	53	18	487	458
51年 (1982)	57年 (1985)	10	30	33	56	56	16	366	341
52年	58年 (1983)	12	26	25	60	117	57	21	346
53年	59年 (1984)	15	26	22	52	125	55	23	328
54年	60年 (1985)	12	22	26	45	115	58	28	296
55年	61年 (1986)	12	23	20	53	101	61	28	299
56年	62年 (1987)	8	19	17	41	97	67	29	278
57年	63年 (1988)	10	18	14	32	84	72	30	276
58年	平成元年 (1989)	9	12	13	27	85	79	20	245
59年	2年 (1990)	8	15	12	27	80	75	27	268
60年	3年 (1991)	18	18	15	23	71	73	22	250
61年	4年 (1992)	17	15	10	22	61	62	27	245
62年	5年 (1993)	17	19	15	23	61	55	28	232
63年	6年 (1994)	11	12	13	20	68	62	28	237
平成元年	7年 (1995)	16	9	12	14	55	64	30	215
2年	8年 (1996)	12	10	11	16	56	63	29	195
3年	9年 (1997)	12	12	7	16	52	66	30	197
4年	10年 (1998)	12	13	8	21	45	51	31	186
5年	11年 (1999)	17	11	11	10	42	59	31	186
6年	12年 (2000)	17	11	11	10	42	59	31	181
7年	13年 (2001)	19	13	11	12	32	40	31	181
8年	14年 (2002)	15	12	14	11	30	42	32	158
9年	15年 (2003)	15	13	17	11	24	40	28	134
10年	11年	57	93	31	181	11	1	149	115
12年	56	94	31	181					
13年	51	82	25	158					
14年	51	85	20	156					
15年	48	83	18	149					

資料：(社) 中央畜産会「種鶏ふ卵関係資料」(平成16年3月)

注：昭和49年以降は沖縄県を含む。

(表2-2) 入卵能力規模別ふ化業者数(構成比)の推移

	~2万卵	2万~5万卵	5万卵~10万卵	10万卵~20万卵	20万卵~50万卵	50万卵~100万卵	100万卵~	不明	計
昭和35年(1960)									
40年(1965)	22.1	37.7	22.1	11.2	5.5	0.0	1.4	0	100.0
45年(1970)	37.1	23.3	18.8	17.2	2.8	0.8	0	100.0	
50年(1975)	6.2	10.5	15.2	25.3	28.3	10.9	3.7	0	100.0
55年(1980)	3.3	7.9	12.6	19.4	37.2	15.3	4.4	0	100.0
57年(1982)	2.9	8.7	9.5	16.2	41.0	15.6	6.1	0	100.0
58年(1983)	3.8	8.2	7.9	18.9	36.8	17.9	6.6	0	100.0
59年(1984)	4.7	8.2	6.9	16.4	39.3	17.3	7.2	0	100.0
60年(1985)	3.9	7.2	8.5	14.7	37.6	19.0	9.2	0	100.0
61年(1986)	4.0	7.7	6.7	17.8	33.9	20.5	9.4	0	100.0
62年(1987)	2.9	6.8	6.1	14.7	34.9	24.1	10.4	0	100.0
63年(1988)	3.8	6.9	5.4	12.3	32.3	27.7	11.5	0	100.0
平成元年(1989)	3.7	4.9	5.3	11.0	34.7	32.2	8.2	0	100.0
2年(1990)	3.3	6.1	4.9	11.1	32.8	30.7	11.1	0	100.0
3年(1991)	7.5	7.5	6.3	9.6	29.6	30.4	9.2	0	100.0
4年(1992)	7.2	6.3	4.2	9.3	25.7	26.2	11.4	9.7	100.0
5年(1993)	7.6	8.4	6.7	10.2	27.1	24.4	12.4	3.1	100.0
6年(1994)	4.6	5.1	5.5	8.4	28.7	26.2	11.8	9.7	100.0
7年(1995)	7.9	4.5	5.9	6.9	27.2	31.7	14.9	1.0	100.0
8年(1996)	6.1	5.1	5.6	8.1	28.4	32.0	14.7	0.0	100.0
9年(1997)	6.1	6.1	3.6	8.1	26.4	33.5	15.2	1.0	100.0
10年(1998)	6.6	7.1	4.4	11.5	24.7	28.0	17.0	0.5	100.0
11年(1999)	9.4	6.1	6.1	5.5	23.2	32.6	17.1	0	100.0
12年(2000)	9.4	6.1	6.1	5.5	23.2	32.6	17.1	0	100.0
13年(2001)	12.0	8.2	7.0	7.6	20.3	25.3	19.6	0	100.0
14年(2002)	9.6	7.7	9.0	7.1	19.2	26.9	20.5	0	100.0
15年(2003)	10.1%	8.7%	11.4%	7.4%	16.1%	26.8%	18.8%	0.7%	100.0%

資料：(社) 中央畜産会「種鶏ふ卵関係資料」(平成16年3月)

(表3) 入卵能力規模別ふ化業者数(平成15年2月1日現在)

	規模	2万卵未満	2万~5万卵	5万~10万卵	10万~20万卵	20万~50万卵	50万~100万卵	100万卵以上	合計
卵用鶏のみ	戸数	2	2	10	8	9	9	8	48
	構成比	0	0	0	18.80%	18.80%	18.80%	16.70%	100.00%
肉用鶏のみ	戸数	10	7	6	3	8	31	17	82
	構成比	0	0	0	9.80%	9.80%	37.80%	20.70%	100.00%
卵用鶏・肉用鶏両方	戸数	3	4	1	0	7	0	2	17
	構成比	0	0	0	41.20%	0	11.80%	100.00%	100.00%
全 体	戸数	15	13	17	11	24	40	28	148
	構成比	0	0	0	16.20%	27.00%	18.90%	100.00%	100.00%

資料：(社) 中央畜産会「種鶏ふ卵関係資料」(平成16年3月)

注：規模不明を除く

社団法人日本種鶏卵専門協会

役員名簿

平成17年4月1日

会長 理事	赤木 紀元	株式会社 赤木種鶏場代表取締役
副会長理事	山上 恭宏	株式会社 福田種鶏場代表取締役
	新延 修	有限会社 新延孵化場代表取締役
	村田 良樹	東西産業貿易株式会社代表取締役
常務理事	林 正司	学識経験者
理事	石川 榮一	株式会社 エヌシーエフ代表取締役
	岩村 忠衛	有限会社 岩村ポートリー代表取締役
	境野 明	有限会社 境野養鶏専務取締役
	篠塚 久	株式会社 篠塚孵化場代表取締役
	後藤 悅男	株式会社 後藤孵化場代表取締役
	高井 義明	株式会社 イシイ 顧問
	竹之内 一	株式会社 九州孵化場代表取締役
	谷藤 広志	小岩井農牧(株)小岩井農場種鶏部長
	田家 康宇	株式会社 福島エンヤ専務取締役
	村田 明敏	株式会社 村田孵化場代表取締役
	森 英雄	株式会社 森孵化場代表取締役
	山形 哲也	株式会社 山形種鶏場代表取締役
	山本 満祥	株式会社 山本養鶏孵化場代表取締役
	渡邊 周治	株式会社 ゲン・コーポレーション 代表取締役 ハイデオ事業カンパニー マネージャー
監事	工藤 修三	合資会社 工藤舎代表社員
	都丸 高志	株式会社 トマル代表取締役
	湯浅 俊明	日本ハイポー(株)第一ファーム事業所長

* * * * * 編集後記 * * * * *

創立30周年記念事業の一環として記念誌「30年の歩み」を発行することとなり、平成16年10月に編さん委員会を立ち上げて準備に入りましたが、どのような記念誌にするにも、まずは経費の負担が何よりも大きな課題となり、会員から協賛金を募り、その範囲で作成することとなりました。

協賛企業は48社となり、それぞれ企業の概要と展望等について「わが国の種鶏孵卵業」(協賛企業紹介)として1頁乃至2頁の紙面を割いてカラーで掲載いたしました。また、記念特集を「わが国の種鶏孵卵業の将来展望と提言」として、それぞれ部会を代表して執筆していただいたほか、特別寄稿として本会が設立される以前の団体史を「日本種鶏孵卵協会前史」と題して、種鶏孵卵業界に長く関わってこられた須田太郎氏に、また、種鶏孵卵業とは近くで深い関係にある、初生雛鑑別の歴史について「初生雛鑑別界のあゆみ」と題して、このたび新しく設立された有限責任中間法人全日本初生雛鑑別師協会会长宮田齊氏にご執筆いただきました。両氏には大変ご多忙の中、ご寄稿いただき誠に有難うございました。

本会「30年の歩み」は日本家禽産業協会が発足した昭和42年度から今日までの歩みを、総会資料を基に主要事業の概要としてまとめてみましたが、毎年度実施される事業について開催日などを羅列しましたので、記録・日記風になってしまいました。このため、その時々の養鶏・畜産の出来事や世の中の主な出来事について(社)日本養鶏協会「50年の歩み」(平成10年刊)から引用して加えたほか、本会の設立経過や会長交代時の新聞記事を㈱鶏鳴新聞社から提供を受けて織り込みました。編集子自身、本会に来て間もないことと、本会の歴史を知る意味合いからこの稿をまとめましたが、事業の中で懐かしい方々のお名前に触れるたびに、しばし、その時代の思い出に浸ることもしばしばありました。

編集は、当初いろんな企画構想がありましたが、結果として拙速で粗雑な取りまとめに終わったことは誠に申し訳なく思いますが、30年の歩みを記録に留めたことに意義があるものと思っております。

わが国の種鶏孵卵業は今後も厳しい環境にありますが、この30年を節目として会員各位のなお一層の結集が必要な時であり、本会に対するご協力をお願い申し上げますとともに、農林水産省をはじめ関係各位の今後とも変わらぬご指導とご支援をお願い申し上げます。

最後に本誌の製作にあたって、新聞記事など資料の提供並びに編集にご協力いただいた㈱鶏鳴新聞社岡徳友会長、清水敏雄社長両氏に対し深く感謝申し上げる次第です。

平成17年4月15日

常務理事 林 正司 記

記念誌「30年の歩み」編纂委員

委員長・赤木 紀元(会長)

山上 恭宏(副会長) 新延 修(副会長) 村田 良樹(副会長)

後藤 悅男(国産鶏普及協議会会長) 境野 徳夫(ひな育成部会会長)

須田 太郎(本協会前常務理事)

岡 徳友(㈱鶏鳴新聞社会長)

林 正司(事務局・常務理事)

記念誌「30年の歩み」

発 行 2005年5月

発 行 者 社団法人 日本種鷄孵卵協会

住 所 〒104-0033

東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館4F

電話 03-3297-5512 FAX 03-3297-5513

E-mail BCM00133@nifty.com

印刷・製本 株式会社 東京文久堂